

## 目次

調査の概要	1
(1) 調査項目・調査対象	1
(2) 調査結果の主な特徴	1
(3) 調査結果の要旨	2
1 暴力行為	8
(1) 暴力行為の発生状況	8
① 合計	8
<参考1>暴力行為発生件数・発生率の推移	9
<参考2>暴力行為発生件数の推移グラフ	9
<参考3>暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ	9
② 対教師暴力	10
③ 生徒間暴力	10
④ 対人暴力	11
⑤ 器物損壊	11
(2) 学年別加害児童生徒数	12
<参考4>学年別加害児童生徒数のグラフ	12
(3) 加害児童生徒への特別な対応	13
<参考5>令和4年度までの加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	15
(4) (都道府県別・指定都市別)暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数	17
(5) (都道府県別)校種別暴力行為発生件数	19
2 いじめ	22
(1) いじめの認知学校数・認知件数	22
(2) 警察に相談・通報した件数	22
(3) いじめの現在の状況	23
<参考1>いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移	24
<参考2>いじめの認知(発生)件数の推移グラフ	24
<参考3>いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)グラフ	24
<参考4>いじめの認知(発生)学校数の推移	25
<参考5>平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)	26
<参考6>平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 (公立小・中・高・特殊教育諸学校)	27

<参考 7>平成 18 年度から令和 5 年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	28
(4) いじめの認知件数の学年別内訳	30
<参考 8>学年別いじめの認知件数のグラフ（小・中・高・特別支援学校の合計）	30
(5) いじめの発見のきっかけ	31
(6) いじめられた児童生徒の相談の状況	32
(7) いじめの態様	33
(8) ①いじめる児童生徒への特別な対応	34
②いじめられた児童生徒への特別な対応	36
(9) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	37
(10) いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	39
① いじめを認知した学校	39
② いじめを認知していない学校	40
③ 合計	41
(11) いじめの問題により就学校の指定変更等を行った市町村数及び児童生徒数の推移	42
(12) （都道府県別・指定都市別）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況	43
(13) （都道府県別・指定都市別）いじめの現在の状況	45
(14) （都道府県別・指定都市別）いじめの発見のきっかけ	47
(15) いじめ防止対策推進法に関して	49
① いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	49
<参考 9>いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数の推移	51
② （都道府県別）いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数	52
③ いじめ防止対策推進法第 12 条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数	53
④ いじめ防止対策推進法第 14 条第 1 項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数	54
⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	57
<b>3 出席停止</b>	64
(1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移	64
<参考 1>平成 8 年度までの出席停止の学年別件数の推移（中学校）	64
(2) 出席停止の期間別件数の推移	65
<参考 2>平成 8 年度までの出席停止の期間別件数の推移（中学校）	65
(3) 出席停止の理由別件数の推移	66
<参考 3>平成 8 年度までの出席停止の主たる理由別件数の推移（中学校）	66
<b>4 小・中学校の長期欠席（不登校等）</b>	67
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	67
<参考 1>小・中学校における理由別長期欠席者数の推移	69
(2) 不登校児童生徒数の推移	71
<参考 2>不登校児童生徒数の推移グラフ	72

<参考 3>不登校児童生徒の割合（1,000人当たりの不登校児童生徒数）の推移グラフ	72
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	73
(4) 長期欠席の学年別状況	74
<参考 4>学年別不登校児童生徒数のグラフ	74
(5) （国公立別・都道府県別）理由別長期欠席者数	76
(6) （都道府県別・指定都市別）理由別長期欠席者数	79
(7) 不登校児童生徒について把握した事実	85
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	86
(9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒数等, 指導要録上出席扱い とした児童生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	87
(10) 学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受け, 指導要録上出席扱いとした児童生徒数	90
(11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱い とした児童生徒数	90
(12) 不登校の状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた） 児童生徒数	91
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	92
(14) （都道府県別・指定都市別）不登校児童生徒数	93
(15) （都道府県別・指定都市別）教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	95
5 高等学校の長期欠席（不登校等）	97
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	97
(2) 不登校生徒の在籍学校数	99
<参考 1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移	100
<参考 2>高等学校における不登校生徒数の推移グラフ	101
(3) 高等学校における長期欠席の学年別状況	102
(4) 課程・学年別不登校生徒数	103
<参考 3>学年別不登校生徒数のグラフ	103
(5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	104
(6) 不登校状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた）生徒数	104
(7) 不登校生徒について把握した事実	105
(8) 不登校生徒への指導結果状況	106
(9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた生徒数等, 指導要録上出席扱いとした 生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	107
(10) （都道府県別）理由別長期欠席者数	110
(11) （都道府県別）不登校生徒数	111
6 高等学校中途退学等	112
(1) 中途退学者数及び中途退学率の推移	112
(2) 学年別事由別中途退学者数	113
(3) 経済的理由の具体的な状況	114
(4) 事由別中途退学者数（課程別）	116

<参考1>事由別中途退学者数の構成比の推移	117
(5) 課程・学科・学年別中途退学者数	118
<参考2>学年別中途退学者数のグラフ	118
<参考3>課程・学科別中途退学者数の推移	119
<参考4>学年別中途退学者数の推移	120
(6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立）	121
(7) 課程・学科・学年別原級留置者数（国公立）	121
(8) （都道府県別）中途退学者数及び中途退学率	122
(9) （都道府県別）事由別中途退学者数	123
7 自殺（学校から報告のあったもの）	124
(1) 児童生徒の自殺の状況	124
<参考>児童生徒の自殺の状況の推移グラフ	125
(2) 自殺した児童生徒の学年別，男女別内訳（国公立）	126
(3) 自殺に係る調査の実施状況（国公立）	127
(4) 自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	128
8 教育相談	129
(1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	129
(2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	129
(3) 都道府県・指定都市における小学生，中学生及び高校生に関する教育相談件数	130
(4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数	131
(5) 市町村における相談形態別教育相談件数	131
(6) 市町村における相談内容別教育相談件数	131
(7) （都道府県別）都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	132
(8) スクールカウンセラーの活動日数の状況（公立）	133
(9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況（公立）	133

## 令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

### 調査の概要

#### (1) 調査項目・調査対象

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為             | (国公立小・中・高等学校)                          |
| 2) いじめ              | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止             | (市町村教育委員会)                             |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会)        |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等)  | (国公立高等学校)                              |
| 6) 高等学校中途退学等        | (国公立高等学校)                              |
| 7) 自殺               | (国公立小・中・高等学校)                          |
| 8) 教育相談             | (都道府県教育委員会, 市町村教育委員会)                  |

#### (2) 調査結果の主な特徴

- 1) ・小・中・高等学校における暴力行為の発生件数 108,987件(前年度95,426件)  
・児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生件数 8.7件(前年度7.5件)
- 2) ・小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数 732,568件(前年度681,948件)  
・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数 57.9件(前年度53.3件)  
・都道府県ごとの児童生徒1,000人当たりの認知件数の差は最大で6.6倍(前年度8.2倍)  
・いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数1,306件(前年度919件)
- 3) ・小・中学校における長期欠席者数 493,440人(前年度460,648人)  
・うち,不登校児童生徒数 346,482人(前年度299,048人)  
・在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合 3.7%(前年度3.2%)
- 4) ・高等学校における長期欠席者数 104,814人(前年度122,771人)  
・うち,不登校生徒数 68,770人(前年度60,575人)  
・在籍生徒に占める不登校生徒の割合 2.4%(前年度2.0%)
- 5) ・高等学校における中途退学者数 46,238人(前年度43,401人)  
・在籍生徒に対する中途退学者の割合 1.5%(前年度1.4%)
- 6) ・小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数 397人(前年度411人)

### (3) 調査結果の要旨

#### 1. 暴力行為の状況

##### ① 暴力行為の発生件数

	発生件数 (前年度)	児童生徒 1,000 人当たり発生件 数 (前年度)
小学校	70,009 件 (61,455 件)	11.5 件 (9.9 件)
中学校	33,617 件 (29,699 件)	10.4 件 (9.2 件)
高等学校	5,361 件 (4,272 件)	1.7 件 (1.3 件)
計	108,987 件 (95,426 件)	8.7 件 (7.5 件)

	発生件数 (前年度)
対教師暴力	13,043 件 (11,973 件)
生徒間暴力	80,460 件 (69,580 件)
対人暴力	1,412 件 (1,178 件)
器物損壊	14,072 件 (12,695 件)

##### ② 加害児童生徒数

	加害児童生徒数 (前年度)
小学校	51,720 人 (45,539 人)
中学校	31,874 人 (27,916 人)
高等学校	6,094 人 (4,954 人)
計	89,688 人 (78,409 人)

##### ③ 加害児童生徒への特別な対応のうち、学校が退学・停学等の措置をとった件数

	学校が退学・停学等の措置をとった 件数
小学校	40 件
中学校	202 件
高等学校	3,034 件

#### 2. いじめの状況

##### ① いじめの認知件数

	認知件数 (前年度)	児童生徒 1,000 人当たり認知件 数 (前年度)
小学校	588,930 件 (551,944 件)	96.5 件 (89.1 件)
中学校	122,703 件 (111,404 件)	38.1 件 (34.3 件)
高等学校	17,611 件 (15,568 件)	5.5 件 (4.9 件)
特別支援学校	3,324 件 (3,032 件)	22.3 件 (20.7 件)
計	732,568 件 (681,948 件)	57.9 件 (53.3 件)

- ② いじめを認知した学校数は30,213校(前年度29,842校)  
 全学校数に占める割合は83.6%(前年度82.1%)
- ③ いじめの現在の状況として「解消しているもの」の割合は77.5%(前年度77.1%)
- ④ いじめの発見のきっかけは、
- ・「アンケート調査など学校の取組により発見」が50.3%(前年度51.4%)と最も多い
  - ・「本人からの訴え」は19.4%(前年度19.2%)
  - ・「当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え」は12.8%(前年度11.8%)
  - ・「学級担任が発見」は9.2%(前年度9.6%)
- ⑤ いじめられた児童生徒の相談の状況は、「学級担任に相談」が81.9%(前年度82.2%)と最も多い
- ⑥ いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは24,678件(前年度23,920件)  
 総認知件数に占める割合は3.4%(前年度3.5%)
- ⑦ いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数は1,306件(前年度919件)
- ⑧ 地方自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定、「いじめ問題対策連絡協議会」及び重大事態の調査等を行う機関の設置状況

		策定又は 設置済み の都道府県 (前年度)	策定又は 設置済み の市町村 (前年度)
地方いじめ防止基本方針		47 都道府県 100%	※平成27年度時 点で100%策定 済み 1,718 市町村 98.3% (1,719 市町村) (98.3%)
いじめ問題対策連絡協議会		47 都道府県 100%	(47 都道府県) (100%) 1,520 市町村 87.0% (1,512 市町村) (86.5%)
重大事態の 調査等を 行うための 機関	教育委員会の 附属機関	39 都道府県 83.0%	(39 都道府県) (83.0%) 1,360 市町村 77.8% (1,341 市町村) (76.7%)
	地方公共団体の 長の附属機関	43 都道府県 91.5%	(43 都道府県) (91.5%) 1,192 市町村 68.2% (1,166 市町村) (66.7%)

### 3. 出席停止の状況

#### ① 出席停止の措置件数

	措置件数 (前年度)
小学校	3件 (1件)
中学校	9件 (4件)
計	12件 (5件)

- ② 出席停止の期間は、1～3日が0件、4～6日が4件、7～13日が6件、21日以上が2件

#### 4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)の状況

##### ① 小・中学校における長期欠席者数

	長期 欠席者数 (前年度)	うち 不登校 児童生徒数 (前年度)	不登校 児童生徒の 割合 (前年度)
小学校	218,238人 (196,676人)	130,370人 (105,112人)	2.1% (1.7%)
中学校	275,202人 (263,972人)	216,112人 (193,936人)	6.7% (6.0%)
計	493,440人 (460,648人)	346,482人 (299,048人)	3.7% (3.2%)

##### ② 不登校児童生徒のうち、50日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち50日以上 欠席している者	不登校児童生徒に占める割合
小学校	91,730人	70.4%
中学校	177,326人	82.1%
計	269,056人	77.7%

##### ③ 不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち90日以上 欠席している者 (前年度)	不登校児童生徒に 占める割合 (前年度)
小学校	57,611人 (46,894人)	44.2% (44.6%)
中学校	132,781人 (118,775人)	61.4% (61.2%)
計	190,392人 (165,669人)	55.0% (55.4%)

##### ④ 不登校児童生徒について把握した事実(把握した事実として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校児童生徒に 占める割合
学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	111,631人	32.2%
不安・抑うつ等の相談があった。	80,192人	23.1%
生活リズムの不調に関する相談があった。	79,638人	23.0%
学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	52,547人	15.2%
いじめ被害を除く友人関係をめぐり問題の情報や相談があった。	45,972人	13.3%



⑤ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた不登校児童生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒	117,389人 (103,339人)	33.9% (34.6%)
学校内で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒	151,654人 (131,141人)	43.8% (43.9%)
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒	134,368人 (114,217人)	38.8% (38.2%)

⑥ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数

	人数	学校内外で専門的な相談・指導を受けていない児童生徒に占める割合
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	119,699人	89.1%

5. 高等学校の長期欠席(不登校等)の状況

① 高等学校における長期欠席者数

長期欠席者数 (前年度)	うち 不登校生徒数 (前年度)	不登校生徒 の割合 (前年度)
104,814人 (122,771人)	68,770人 (60,575人)	2.4% (2.0%)

② 不登校生徒のうち、50日以上欠席している者

	不登校生徒 のうち50日以上 欠席している者	不登校生徒に占める割合
高等学校	29,410人	42.8%

③ 不登校生徒のうち、90日以上欠席している者・中途退学に至った者・原級留置になった者

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
不登校生徒のうち 90日以上欠席している者	10,804人 (10,430人)	15.7% (17.3%)
不登校生徒のうち 中途退学に至った者	11,746人 (10,492人)	17.1% (17.3%)
不登校生徒のうち 原級留置になった者	3,384人 (3,374人)	4.9% (5.6%)

④ 不登校生徒について把握した事実（把握した事実として多いものは以下のとおり）

	人数	不登校生徒に占める割合
学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	22,541 人	32.8%
生活リズムの不調に関する相談があった。	18,369 人	26.7%
不安・抑うつ等の相談があった。	11,503 人	16.7%
学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	10,565 人	15.4%
いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった。	7,571 人	11.0%

⑤ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた不登校生徒

	人数 (前年度)	不登校生徒に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた生徒	13,016 人 (12,301 人)	18.9% (20.3%)
学校内で専門的な相談・指導等を受けた生徒	29,044 人 (26,071 人)	42.2% (43.0%)
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない生徒	29,319 人 (24,697 人)	42.6% (40.8%)

⑥ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数

	人数	学校内外で専門的な相談・指導を受けていない生徒に占める割合
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	23,514 人	80.2%

## 6. 高等学校中途退学の状況

① 中途退学者数

中途退学者数 (前年度)	在籍者数に占める割合 (前年度)
46,238 人 (43,401 人)	1.5% (1.4%)

② 中途退学事由

	人数	(前年度)	占める割合	(前年度)
学業不振	3,124人	(2,600人)	6.8%	(6.0%)
学校生活・学業不適応	15,804人	(14,253人)	34.2%	(32.8%)
進路変更	19,087人	(19,055人)	41.3%	(43.9%)
病気が死亡	1,971人	(2,107人)	4.3%	(4.9%)
経済的理由	567人	(617人)	1.2%	(1.4%)
家庭の事情	1,333人	(1,424人)	2.9%	(3.3%)
問題行動等	1,527人	(1,196人)	3.3%	(2.8%)
その他の理由	2,825人	(2,149人)	6.1%	(5.0%)

③ 懲戒による退学者、原級留置者

	人数	(前年度)
懲戒による退学者	375人	(318人)
原級留置者	8,990人	(9,482人)

7. 自殺の状況

① 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数

	自殺した 児童生徒数	(前年度)
小学校	11人	(19人)
中学校	126人	(123人)
高等学校	260人	(269人)
計	397人	(411人)

② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒  
7人(前年度5人)

8. 教育相談の状況

	教育相談 機関数	(前年度)	教育相 談員数	(前年度)	教育相談 件数	(前年度)
都道府県・指定 都市教育委員会 が所管する機関	209 箇所	(204箇所)	1,735人	(1,688人)	277,412 件	(261,945件)
市町村(指定都 市を除く)教育 委員会が所管す る機関	1,702 箇所	(1,705箇所)	5,736人	(5,640人)	927,453 件	(903,325件)

# 1. 暴力行為

## (1-1) 暴力行為の発生状況

### ①【合計】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)	加害児童生徒のうち行った暴力行為が1回のみ の児童生徒数 (人)	加害児童生徒のうち2回以上の暴力行為を行った児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	42	58.3	1,280	33.7	716	639	77
小学校	公立	18,870	7,367	39.0	68,143	11.4	50,563	43,501	7,062
小学校	私立	245	88	35.9	586	7.3	441	407	34
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,187</b>	<b>7,497</b>	<b>39.1</b>	<b>70,009</b>	<b>11.5</b>	<b>51,720</b>	<b>44,547</b>	<b>7,173</b>
中学校	国立	77	52	67.5	270	9.0	243	231	12
中学校	公立	9,331	4,794	51.4	32,161	10.9	30,392	26,933	3,459
中学校	私立	800	292	36.5	1,186	4.7	1,239	1,185	54
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,208</b>	<b>5,138</b>	<b>50.3</b>	<b>33,617</b>	<b>10.4</b>	<b>31,874</b>	<b>28,349</b>	<b>3,525</b>
高等学校	国立	19	5	26.3	11	1.2	16	16	0
高等学校	公立	3,496	1,469	42.0	3,815	1.9	4,377	4,269	108
高等学校	私立	1,464	548	37.4	1,535	1.3	1,701	1,669	32
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>4,979</b>	<b>2,022</b>	<b>40.6</b>	<b>5,361</b>	<b>1.7</b>	<b>6,094</b>	<b>5,954</b>	<b>140</b>
計	国立	168	99	58.9	1,561	20.2	975	886	89
計	公立	31,697	13,630	43.0	104,119	9.6	85,332	74,703	10,629
計	私立	2,509	928	37.0	3,307	2.1	3,381	3,261	120
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>34,374</b>	<b>14,657</b>	<b>42.6</b>	<b>108,987</b>	<b>8.7</b>	<b>89,688</b>	<b>78,850</b>	<b>10,838</b>

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) 発生学校数は実数。

(注5) 加害児童生徒数は実人数。

<参考1> 暴力行為発生件数・発生率の推移

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	合計	合計
		発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数(件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数(件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数(件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数(件)
1997年度	平成9年度	1,432	0.2	21,585	5.1	5,509	1.8	28,526	1.9
1998年度	平成10年度	1,706	0.2	26,783	6.5	6,743	2.3	35,232	2.4
1999年度	平成11年度	1,668	0.2	28,077	7.1	6,833	2.3	36,578	2.6
2000年度	平成12年度	1,483	0.2	31,285	8.2	7,606	2.6	40,374	2.9
2001年度	平成13年度	1,630	0.2	29,388	7.9	7,213	2.5	38,231	2.8
2002年度	平成14年度	1,393	0.2	26,295	7.3	6,077	2.2	33,765	2.5
2003年度	平成15年度	1,777	0.2	27,414	7.9	6,201	2.3	35,392	2.7
2004年度	平成16年度	2,100	0.3	25,984	7.7	5,938	2.3	34,022	2.6
2005年度	平成17年度	2,176	0.3	25,796	7.7	6,046	2.4	34,018	2.6
2006年度	平成18年度	3,803	0.5	30,564	8.5	10,254	2.9	44,621	3.1
2007年度	平成19年度	5,214	0.7	36,803	10.2	10,739	3.2	52,756	3.7
2008年度	平成20年度	6,484	0.9	42,754	11.9	10,380	3.1	59,618	4.2
2009年度	平成21年度	7,115	1.0	43,715	12.1	10,085	3.0	60,915	4.3
2010年度	平成22年度	7,092	1.0	42,987	12.0	10,226	3.0	60,305	4.3
2011年度	平成23年度	7,175	1.0	39,251	10.9	9,431	2.8	55,857	4.0
2012年度	平成24年度	8,296	1.2	38,218	10.7	9,322	2.8	55,836	4.1
2013年度	平成25年度	10,896	1.6	40,246	11.3	8,203	2.3	59,345	4.3
2014年度	平成26年度	11,472	1.7	35,683	10.1	7,091	2.0	54,246	4.0
2015年度	平成27年度	17,078	2.6	33,073	9.5	6,655	1.9	56,806	4.2
2016年度	平成28年度	22,841	3.5	30,148	8.8	6,455	1.8	59,444	4.4
2017年度	平成29年度	28,315	4.4	28,702	8.5	6,308	1.8	63,325	4.8
2018年度	平成30年度	36,536	5.7	29,320	8.9	7,084	2.1	72,940	5.5
2019年度	令和元年度	43,614	6.8	28,518	8.8	6,655	2.0	78,787	6.1
2020年度	令和2年度	41,056	6.5	21,293	6.6	3,852	1.2	66,201	5.1
2021年度	令和3年度	48,138	7.7	24,450	7.5	3,853	1.2	76,441	6.0
2022年度	令和4年度	61,455	9.9	29,699	9.2	4,272	1.3	95,426	7.5
2023年度	令和5年度	70,009	11.5	33,617	10.4	5,361	1.7	108,987	8.7

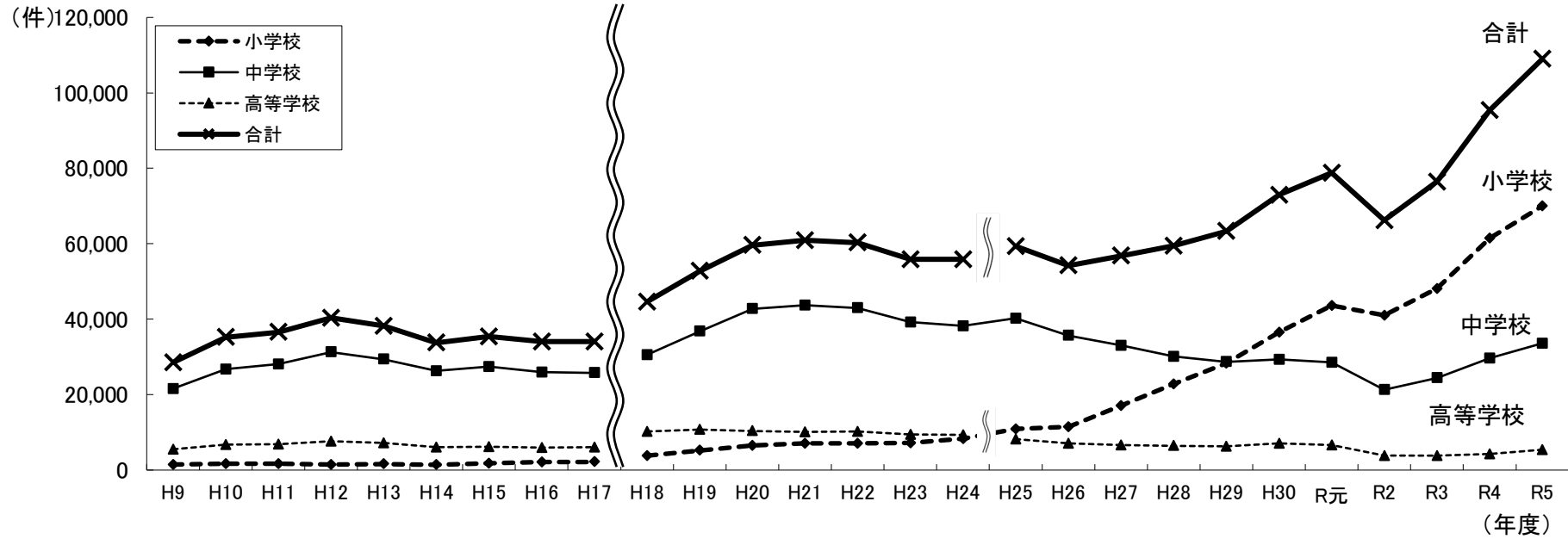
(注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。

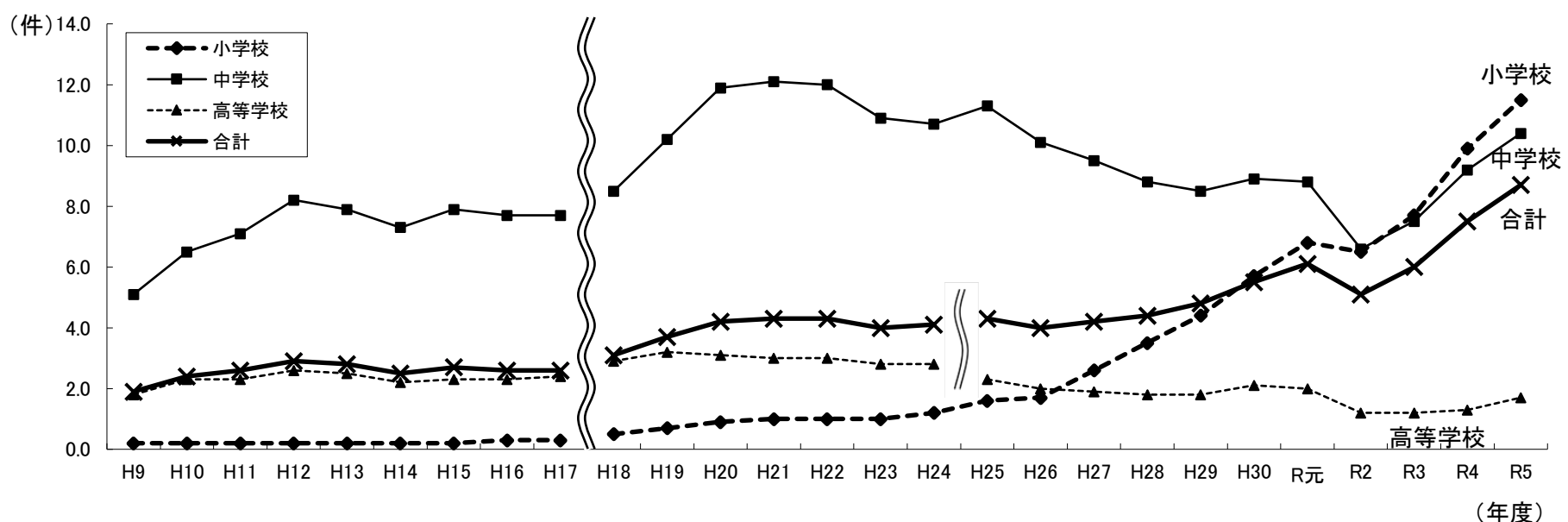
(注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

<参考2> 暴力行為発生件数の推移グラフ



<参考3> 暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ



②【対教師暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当り の発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	8	11.1	48	1.3	21
小学校	公立	18,870	2,489	13.2	9,384	1.6	4,179
小学校	私立	245	18	7.3	36	0.4	22
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,187	2,515	13.1	9,468	1.6	4,222
中学校	国立	77	4	5.2	5	0.2	5
中学校	公立	9,331	1,423	15.3	3,264	1.1	2,345
中学校	私立	800	12	1.5	17	0.1	16
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,208	1,439	14.1	3,286	1.0	2,366
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,496	195	5.6	232	0.1	229
高等学校	私立	1,464	48	3.3	57	0.0	65
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	4,979	243	4.9	289	0.1	294
計	国立	168	12	7.1	53	0.7	26
計	公立	31,697	4,107	13.0	12,880	1.2	6,753
計	私立	2,509	78	3.1	110	0.1	103
<b>計</b>	<b>計</b>	34,374	4,197	12.2	13,043	1.0	6,882

③【生徒間暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当り の発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	41	56.9	1,176	31.0	645
小学校	公立	18,870	6,284	33.3	51,408	8.6	41,752
小学校	私立	245	69	28.2	484	6.0	368
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,187	6,394	33.3	53,068	8.7	42,765
中学校	国立	77	50	64.9	206	6.9	197
中学校	公立	9,331	4,282	45.9	22,665	7.7	22,739
中学校	私立	800	270	33.8	940	3.7	972
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,208	4,602	45.1	23,811	7.4	23,908
高等学校	国立	19	3	15.8	5	0.5	6
高等学校	公立	3,496	1,198	34.3	2,541	1.3	3,061
高等学校	私立	1,464	445	30.4	1,035	0.8	1,182
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	4,979	1,646	33.1	3,581	1.1	4,249
計	国立	168	94	56.0	1,387	17.9	848
計	公立	31,697	11,764	37.1	76,614	7.0	67,552
計	私立	2,509	784	31.2	2,459	1.6	2,522
<b>計</b>	<b>計</b>	34,374	12,642	36.8	80,460	6.4	70,922

④【対人暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	1	1.4	1	0.0	2
小学校	公立	18,870	300	1.6	634	0.1	604
小学校	私立	245	7	2.9	23	0.3	21
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,187</b>	<b>308</b>	<b>1.6</b>	<b>658</b>	<b>0.1</b>	<b>627</b>
中学校	国立	77	0	0.0	0	0.0	0
中学校	公立	9,331	348	3.7	484	0.2	493
中学校	私立	800	12	1.5	35	0.1	31
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,208</b>	<b>360</b>	<b>3.5</b>	<b>519</b>	<b>0.2</b>	<b>524</b>
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,496	120	3.4	155	0.1	172
高等学校	私立	1,464	50	3.4	80	0.1	83
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>4,979</b>	<b>170</b>	<b>3.4</b>	<b>235</b>	<b>0.1</b>	<b>255</b>
計	国立	168	1	0.6	1	0.0	2
計	公立	31,697	768	2.4	1,273	0.1	1,269
計	私立	2,509	69	2.8	138	0.1	135
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>34,374</b>	<b>838</b>	<b>2.4</b>	<b>1,412</b>	<b>0.1</b>	<b>1,406</b>

⑤【器物損壊】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	14	19.4	55	1.4	58
小学校	公立	18,870	2,586	13.7	6,717	1.1	6,280
小学校	私立	245	24	9.8	43	0.5	38
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,187</b>	<b>2,624</b>	<b>13.7</b>	<b>6,815</b>	<b>1.1</b>	<b>6,376</b>
中学校	国立	77	24	31.2	59	2.0	49
中学校	公立	9,331	2,026	21.7	5,748	2.0	6,095
中学校	私立	800	80	10.0	194	0.8	244
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,208</b>	<b>2,130</b>	<b>20.9</b>	<b>6,001</b>	<b>1.9</b>	<b>6,388</b>
高等学校	国立	19	3	15.8	6	0.6	10
高等学校	公立	3,496	514	14.7	887	0.5	1,004
高等学校	私立	1,464	188	12.8	363	0.3	383
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>4,979</b>	<b>705</b>	<b>14.2</b>	<b>1,256</b>	<b>0.4</b>	<b>1,397</b>
計	国立	168	41	24.4	120	1.6	117
計	公立	31,697	5,126	16.2	13,352	1.2	13,379
計	私立	2,509	292	11.6	600	0.4	665
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>34,374</b>	<b>5,459</b>	<b>15.9</b>	<b>14,072</b>	<b>1.1</b>	<b>14,161</b>

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

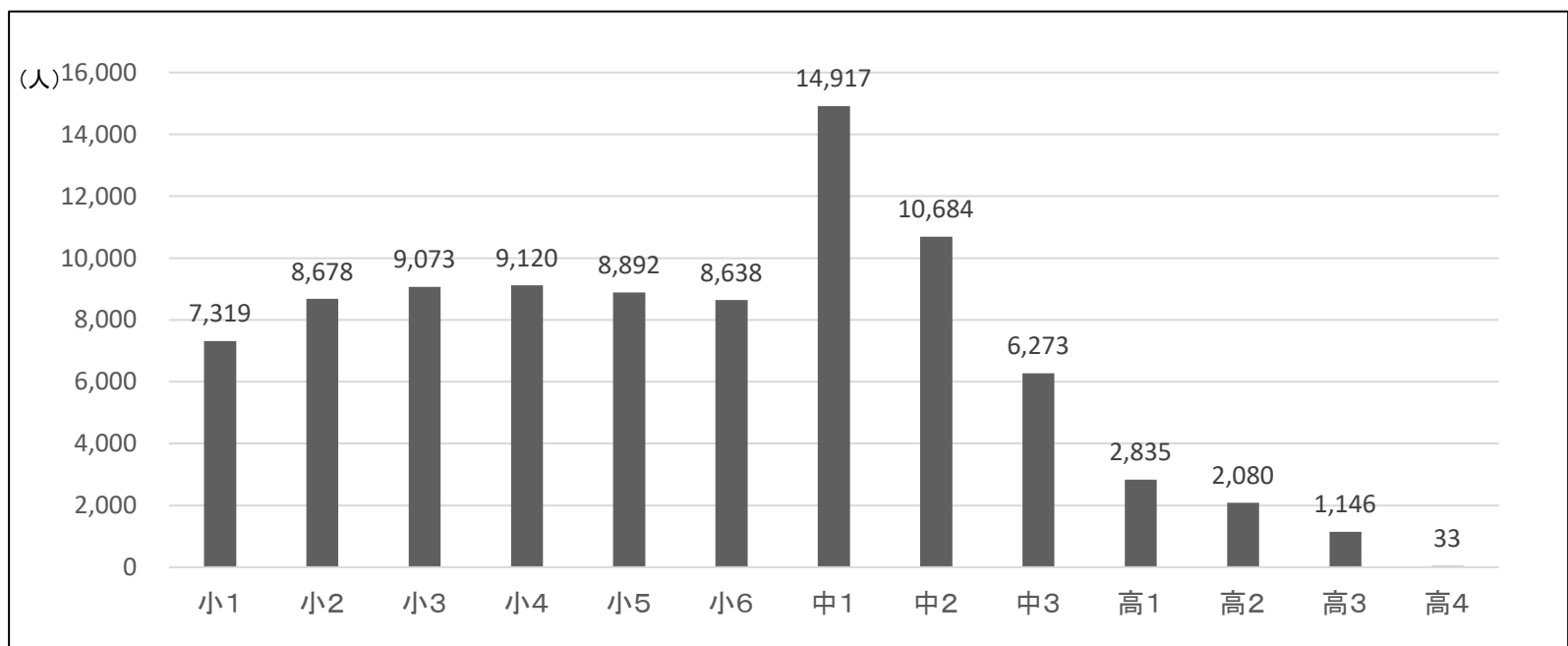
(注4) 加害児童生徒数は実人数。

(1-2) 学年別加害児童生徒数

		1年生 (人)	2年生 (人)	3年生 (人)	4年生 (人)	5年生 (人)	6年生 (人)	計 (人)
小学校	国立	135	144	125	105	88	119	716
小学校	公立	7,102	8,451	8,896	8,935	8,725	8,454	50,563
小学校	私立	82	83	52	80	79	65	441
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>7,319</b>	<b>8,678</b>	<b>9,073</b>	<b>9,120</b>	<b>8,892</b>	<b>8,638</b>	<b>51,720</b>
中学校	国立	124	78	41	***	***	***	243
中学校	公立	14,192	10,175	6,025	***	***	***	30,392
中学校	私立	601	431	207	***	***	***	1,239
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>14,917</b>	<b>10,684</b>	<b>6,273</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>31,874</b>
高等学校	国立	10	6	0	0	***	***	16
高等学校	公立	2,101	1,455	790	31	***	***	4,377
高等学校	私立	724	619	356	2	***	***	1,701
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>2,835</b>	<b>2,080</b>	<b>1,146</b>	<b>33</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>6,094</b>

(注) 加害児童生徒数は実人数。1人の加害児童生徒が複数回の暴力行為や、複数の形態の暴力行為を行った場合も1人として計上。

<参考4> 学年別加害児童生徒数のグラフ





## (1-3) 加害児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	27	2.1	18	6.7	4	36.4	49	3.1
国立	②校長、教頭が指導	96	7.5	15	5.6	5	45.5	116	7.4
国立	③別室で授業等を行う	130	10.2	10	3.7	1	9.1	141	9.0
国立	④年度途中での学級替え	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	⑤懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	⑥その他の退学・転学	0	0.0	2	0.7	0	0.0	2	0.1
国立	⑦停学	***	***	***	***	4	36.4	4	0.3
国立	⑧出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1	9.1	1	0.1
国立	⑩訓告	0	0.0	2	0.7	2	18.2	4	0.3
国立	⑪保護者への報告	721	56.3	207	76.7	11	100.0	939	60.2
国立	⑫被害児童生徒やその保護者に対する 謝罪の指導	660	51.6	168	62.2	5	45.5	833	53.4
国立	⑬関係機関等との連携	25	2.0	17	6.3	2	18.2	44	2.8
国立	警察等の刑事司法機関等との連携	3	0.2	6	2.2	2	18.2	11	0.7
国立	児童相談所等の福祉機関等との連携	5	0.4	2	0.7	0	0.0	7	0.4
国立	病院等の医療機関等との連携	8	0.6	7	2.6	0	0.0	15	1.0
国立	その他の専門的な関係機関との連携	7	0.5	2	0.7	0	0.0	9	0.6
国立	地域の人材や団体等との連携	2	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.1
国立	発生件数	1,280	***	270	***	11	***	1,561	***
公立	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	2,260	3.3	944	2.9	487	12.8	3,691	3.5
公立	②校長、教頭が指導	10,960	16.1	3,016	9.4	2,155	56.5	16,131	15.5
公立	③別室で授業等を行う	1,539	2.3	997	3.1	625	16.4	3,161	3.0
公立	④年度途中での学級替え	12	0.0	6	0.0	0	0.0	18	0.0
公立	⑤懲戒退学	***	***	1	0.0	2	0.1	3	0.0
公立	⑥その他の退学・転学	18	0.0	10	0.0	212	5.6	240	0.2
公立	⑦停学	***	***	***	***	517	13.6	517	0.5
公立	⑧出席停止	3	0.0	8	0.0	***	***	11	0.0
公立	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1,063	27.9	1,063	1.0
公立	⑩訓告	0	0.0	11	0.0	123	3.2	134	0.1
公立	⑪保護者への報告	50,246	73.7	27,157	84.4	3,163	82.9	80,566	77.4
公立	⑫被害児童生徒やその保護者に対する 謝罪の指導	42,493	62.4	21,999	68.4	1,994	52.3	66,486	63.9
公立	⑬関係機関等との連携	4,724	6.9	3,963	12.3	488	12.8	9,175	8.8
公立	警察等の刑事司法機関等との連携	808	1.2	1,629	5.1	264	6.9	2,701	2.6
公立	児童相談所等の福祉機関等との連携	1,128	1.7	890	2.8	40	1.0	2,058	2.0
公立	病院等の医療機関等との連携	1,289	1.9	793	2.5	91	2.4	2,173	2.1
公立	その他の専門的な関係機関との連携	1,174	1.7	421	1.3	78	2.0	1,673	1.6
公立	地域の人材や団体等との連携	325	0.5	230	0.7	15	0.4	570	0.5
公立	発生件数	68,143	***	32,161	***	3,815	***	104,119	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	57	9.7	111	9.4	109	7.1	277	8.4
私立	②校長、教頭が指導	123	21.0	406	34.2	612	39.9	1,141	34.5
私立	③別室で授業等を行う	26	4.4	115	9.7	229	14.9	370	11.2
私立	④年度途中での学級替え	1	0.2	0	0.0	6	0.4	7	0.2
私立	⑤懲戒退学	1	0.2	5	0.4	22	1.4	28	0.8
私立	⑥その他の退学・転学	5	0.9	45	3.8	123	8.0	173	5.2
私立	⑦停学	***	***	***	***	416	27.1	416	12.6
私立	⑧出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	415	27.0	415	12.5
私立	⑩訓告	13	2.2	118	9.9	134	8.7	265	8.0
私立	⑪保護者への報告	407	69.5	955	80.5	1,211	78.9	2,573	77.8
私立	⑫被害児童生徒やその保護者に対する 謝罪の指導	317	54.1	763	64.3	807	52.6	1,887	57.1
私立	⑬関係機関等との連携	35	6.0	78	6.6	147	9.6	260	7.9
私立	警察等の刑事司法機関等との連携	4	0.7	19	1.6	68	4.4	91	2.8
私立	児童相談所等の福祉機関等との連携	9	1.5	12	1.0	7	0.5	28	0.8
私立	病院等の医療機関等との連携	10	1.7	24	2.0	52	3.4	86	2.6
私立	その他の専門的な関係機関との連携	12	2.0	20	1.7	15	1.0	47	1.4
私立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	3	0.3	5	0.3	8	0.2
私立	発生件数	586	***	1,186	***	1,535	***	3,307	***
計	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	2,344	3.3	1,073	3.2	600	11.2	4,017	3.7
計	②校長、教頭が指導	11,179	16.0	3,437	10.2	2,772	51.7	17,388	16.0
計	③別室で授業等を行う	1,695	2.4	1,122	3.3	855	15.9	3,672	3.4
計	④年度途中での学級替え	13	0.0	6	0.0	6	0.1	25	0.0
計	⑤懲戒退学	1	0.0	6	0.0	24	0.4	31	0.0
計	⑥その他の退学・転学	23	0.0	57	0.2	335	6.2	415	0.4
計	⑦停学	***	***	***	***	937	17.5	937	0.9
計	⑧出席停止	3	0.0	8	0.0	***	***	11	0.0
計	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1,479	27.6	1,479	1.4
計	⑩訓告	13	0.0	131	0.4	259	4.8	403	0.4
計	⑪保護者への報告	51,374	73.4	28,319	84.2	4,385	81.8	84,078	77.1
計	⑫被害児童生徒やその保護者に対する 謝罪の指導	43,470	62.1	22,930	68.2	2,806	52.3	69,206	63.5
計	⑬関係機関等との連携	4,784	6.8	4,058	12.1	637	11.9	9,479	8.7
計	警察等の刑事司法機関等との連携	815	1.2	1,654	4.9	334	6.2	2,803	2.6
計	児童相談所等の福祉機関等との連携	1,142	1.6	904	2.7	47	0.9	2,093	1.9
計	病院等の医療機関等との連携	1,307	1.9	824	2.5	143	2.7	2,274	2.1
計	その他の専門的な関係機関との連携	1,193	1.7	443	1.3	93	1.7	1,729	1.6
計	地域の人材や団体等との連携	327	0.5	233	0.7	20	0.4	580	0.5
計	発生件数	70,009	***	33,617	***	5,361	***	108,987	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 個々の暴力行為について加害児童生徒への対応として実際に行ったもので該当する項目に発生件数ごとに計上。

(注3) 構成比は、各区分における発生件数に対する割合。

(注4) 「別室で授業等を行う」とは、被害児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注5) 「その他の退学・転学」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注6) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

<参考5> 令和4年度までの加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移

①【小学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	0	***	0	***	4	4	1,631	0.2
1998年度	平成10年度	***	1	***	0	***	34	35	1,829	1.9
1999年度	平成11年度	***	2	***	0	***	24	26	1,792	1.5
2000年度	平成12年度	***	1	***	0	***	26	27	1,580	1.7
2001年度	平成13年度	***	4	***	0	***	32	36	1,568	2.3
2002年度	平成14年度	***	3	***	0	***	16	19	1,443	1.3
2003年度	平成15年度	***	2	***	0	***	29	31	1,836	1.7
2004年度	平成16年度	***	9	***	0	***	86	95	2,166	4.4
2005年度	平成17年度	***	7	***	1	***	23	31	2,195	1.4
2006年度	平成18年度	0	11	***	2	***	53	66	3,795	1.7
2007年度	平成19年度	0	9	***	0	***	65	74	5,111	1.4
2008年度	平成20年度	1	14	***	1	***	141	157	6,063	2.6
2009年度	平成21年度	0	9	***	0	***	34	43	6,814	0.6
2010年度	平成22年度	0	1	***	0	***	23	24	6,631	0.4
2011年度	平成23年度	0	9	***	0	***	25	34	6,799	0.5
2012年度	平成24年度	0	13	***	0	***	64	77	8,356	0.9
2013年度	平成25年度	0	9	***	0	***	90	99	10,356	1.0
2014年度	平成26年度	1	13	***	0	***	94	108	10,813	1.0
2015年度	平成27年度	0	16	***	1	***	72	89	15,088	0.6
2016年度	平成28年度	0	11	***	4	***	96	111	19,750	0.6
2017年度	平成29年度	2	52	***	0	***	76	130	23,440	0.6
2018年度	平成30年度	1	30	***	0	***	46	77	31,107	0.2
2019年度	令和元年度	0	32	***	1	***	28	61	34,518	0.2
2020年度	令和2年度	1	53	***	0	***	14	68	32,283	0.2
2021年度	令和3年度	1	28	***	1	***	12	42	36,332	0.1
2022年度	令和4年度	0	33	***	1	***	19	53	45,539	0.1

②【中学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	19	***	44	***	285	348	26,879	1.3
1998年度	平成10年度	***	45	***	51	***	911	1,007	30,758	3.3
1999年度	平成11年度	***	66	***	54	***	735	855	32,662	2.6
2000年度	平成12年度	***	46	***	41	***	854	941	35,145	2.7
2001年度	平成13年度	***	74	***	40	***	709	823	31,924	2.6
2002年度	平成14年度	***	36	***	26	***	717	779	27,802	2.8
2003年度	平成15年度	***	42	***	22	***	390	454	29,165	1.6
2004年度	平成16年度	***	44	***	21	***	677	742	27,383	2.7
2005年度	平成17年度	***	66	***	33	***	535	634	27,155	2.3
2006年度	平成18年度	7	95	***	54	***	1,191	1,347	31,735	4.2
2007年度	平成19年度	8	179	***	28	***	1,397	1,612	38,023	4.2
2008年度	平成20年度	8	132	***	24	***	1,397	1,561	42,554	3.7
2009年度	平成21年度	11	115	***	38	***	1,164	1,328	44,566	3.0
2010年度	平成22年度	0	145	***	38	***	773	956	42,761	2.2
2011年度	平成23年度	21	106	***	17	***	939	1,083	39,819	2.7
2012年度	平成24年度	2	125	***	25	***	1,085	1,237	39,277	3.1
2013年度	平成25年度	3	110	***	39	***	1,098	1,250	39,366	3.2
2014年度	平成26年度	6	63	***	12	***	757	838	35,624	2.4
2015年度	平成27年度	4	115	***	13	***	774	906	32,758	2.8
2016年度	平成28年度	5	111	***	13	***	565	694	30,490	2.3
2017年度	平成29年度	1	67	***	6	***	537	611	29,189	2.1
2018年度	平成30年度	9	114	***	6	***	447	576	29,903	1.9
2019年度	令和元年度	13	78	***	2	***	472	565	27,908	2.0
2020年度	令和2年度	4	55	***	4	***	171	234	20,424	1.1
2021年度	令和3年度	3	45	***	0	***	90	138	23,382	0.6
2022年度	令和4年度	5	69	***	4	***	167	245	27,916	0.9

③【高等学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	18	771	1,764	***	4,773	432	7,758	8,342	93.0
1998年度	平成10年度	53	861	1,626	***	5,686	542	8,768	9,765	89.8
1999年度	平成11年度	24	838	1,792	***	5,684	467	8,805	9,698	90.8
2000年度	平成12年度	28	935	1,760	***	5,845	699	9,267	10,716	86.5
2001年度	平成13年度	15	802	1,647	***	4,852	632	7,948	9,449	84.1
2002年度	平成14年度	20	677	1,554	***	4,303	511	7,065	8,311	85.0
2003年度	平成15年度	8	611	1,553	***	4,103	609	6,884	7,989	86.2
2004年度	平成16年度	13	638	1,490	***	3,829	645	6,615	7,694	86.0
2005年度	平成17年度	23	545	1,386	***	4,307	519	6,780	7,836	86.5
2006年度	平成18年度	160	717	2,937	***	5,283	1,198	10,295	12,261	84.0
2007年度	平成19年度	152	790	3,222	***	5,424	1,387	10,975	13,290	82.6
2008年度	平成20年度	104	751	2,742	***	5,702	1,276	10,575	12,736	83.0
2009年度	平成21年度	73	768	2,830	***	5,462	1,176	10,309	12,531	82.3
2010年度	平成22年度	96	832	3,122	***	5,316	967	10,333	12,708	81.3
2011年度	平成23年度	114	719	2,846	***	4,765	944	9,388	11,920	78.8
2012年度	平成24年度	107	693	2,800	***	4,770	929	9,299	11,659	79.8
2013年度	平成25年度	91	616	2,464	***	4,017	741	7,929	10,110	78.4
2014年度	平成26年度	65	455	1,926	***	3,391	593	6,430	8,485	75.8
2015年度	平成27年度	83	432	1,686	***	3,316	651	6,168	8,121	76.0
2016年度	平成28年度	58	391	1,632	***	2,959	676	5,716	7,657	74.7
2017年度	平成29年度	59	345	1,369	***	2,708	617	5,098	7,399	68.9
2018年度	平成30年度	41	407	1,494	***	2,744	530	5,216	8,309	62.8
2019年度	令和元年度	42	310	1,415	***	2,447	583	4,797	7,743	62.0
2020年度	令和2年度	26	185	880	***	1,556	334	2,981	4,541	65.6
2021年度	令和3年度	20	189	794	***	1,364	320	2,687	4,325	62.1
2022年度	令和4年度	27	235	978	***	1,500	307	3,047	4,954	61.5

(注1) 小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注2) 「退学・転学」中の「その他」とは, 勸奨・申出による退学及び転学である。

(注3) 「訓告」とは, 校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり, 事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは, 国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 加害児童生徒数は, 令和元年度までは, 対教師暴力, 生徒間暴力, 対人暴力, 器物損壊ごと, かつ学校の管理下・学校の管理下以外ごとに算出した人数を合算した述べ人数であり, 令和2年度からは実人数である。

## (1-4) (都道府県別・指定都市別)暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

## ①都道府県別(国公立小・中・高等学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
01	北海道	201	870	25	231	1,327	2.8
02	青森県	352	1,126	15	216	1,709	15.5
03	岩手県	49	820	6	87	962	8.6
04	宮城県	1,108	2,952	32	428	4,520	19.6
05	秋田県	39	310	2	53	404	5.1
06	山形県	10	32	5	19	66	0.7
07	福島県	287	1,252	51	216	1,806	10.3
08	茨城県	526	3,750	33	712	5,021	16.1
09	栃木県	160	1,090	11	183	1,444	7.5
10	群馬県	42	242	7	68	359	1.9
11	埼玉県	474	3,885	60	783	5,202	7.3
12	千葉県	340	6,689	36	612	7,677	12.6
13	東京都	554	2,500	90	643	3,787	3.0
14	神奈川県	1,083	9,486	127	1,476	12,172	14.0
15	新潟県	592	3,009	37	471	4,109	19.8
16	富山県	120	1,067	12	180	1,379	14.2
17	石川県	102	493	11	137	743	6.5
18	福井県	13	59	2	24	98	1.2
19	山梨県	53	329	9	56	447	5.3
20	長野県	182	970	14	239	1,405	6.6
21	岐阜県	358	2,149	59	496	3,062	15.1
22	静岡県	415	3,737	59	750	4,961	13.7
23	愛知県	770	6,146	178	924	8,018	10.1
24	三重県	183	1,343	8	148	1,682	9.3
25	滋賀県	338	942	11	231	1,522	9.7
26	京都府	280	1,672	76	544	2,572	10.2
27	大阪府	1,407	8,104	108	1,235	10,854	12.7
28	兵庫県	505	1,782	27	322	2,636	4.8
29	奈良県	75	360	10	86	531	3.8
30	和歌山県	62	188	0	94	344	3.8
31	鳥取県	129	786	12	145	1,072	19.0
32	島根県	115	355	3	166	639	9.2
33	岡山県	186	954	16	110	1,266	6.3
34	広島県	486	2,840	45	549	3,920	13.5
35	山口県	211	579	14	106	910	7.0
36	徳島県	77	545	23	91	736	11.0
37	香川県	125	632	13	61	831	8.5
38	愛媛県	8	47	3	12	70	0.5
39	高知県	40	160	6	71	277	4.4
40	福岡県	232	1,611	24	173	2,040	3.7
41	佐賀県	142	441	10	74	667	7.3
42	長崎県	105	481	36	137	759	5.6
43	熊本県	113	434	9	62	618	3.2
44	大分県	47	401	9	95	552	4.8
45	宮崎県	58	175	8	42	283	2.4
46	鹿児島県	49	290	12	77	428	2.3
47	沖縄県	240	2,375	48	437	3,100	14.5
00	全国	13,043	80,460	1,412	14,072	108,987	8.7
	令和4年度	11,973	69,580	1,178	12,695	95,426	7.5

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高等学校)

	指定都市	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
1	札幌市	129	584	7	144	864	6.2
2	仙台市	428	1,921	21	143	2,513	31.5
3	さいたま市	9	440	10	106	565	5.4
4	千葉市	68	339	6	41	454	6.6
5	川崎市	40	255	4	51	350	3.3
6	横浜市	445	5,034	24	662	6,165	23.9
7	相模原市	114	615	21	113	863	17.4
8	新潟市	280	1,804	5	146	2,235	39.2
9	静岡市	14	188	3	15	220	4.8
10	浜松市	25	27	5	18	75	1.2
11	名古屋市	235	2,110	65	213	2,623	15.3
12	京都市	116	764	45	312	1,237	13.7
13	大阪市	99	345	9	115	568	3.5
14	堺市	205	1,146	8	125	1,484	24.3
15	神戸市	266	565	6	113	950	8.6
16	岡山市	126	379	0	13	518	9.8
17	広島市	286	1,687	24	211	2,208	22.5
18	北九州市	43	119	0	30	192	2.9
19	福岡市	40	63	3	20	126	1.0
20	熊本市	85	389	5	36	515	8.4
	合計	3,053	18,774	271	2,627	24,725	12.5
	令和4年度	2,477	15,082	228	2,389	20,176	10.1

## (1-5) (都道府県別)校種別暴力行為発生件数

## ①【小学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)
01	北海道	165	0.7	469	2.1	11	0.0	81	0.4	726	3.2
02	青森県	222	4.2	790	15.1	6	0.1	109	2.1	1,127	21.5
03	岩手県	29	0.5	583	10.9	1	0.0	38	0.7	651	12.2
04	宮城県	1,033	9.4	2,200	20.0	20	0.2	237	2.2	3,490	31.8
05	秋田県	31	0.8	216	5.9	0	0.0	30	0.8	277	7.5
06	山形県	6	0.1	7	0.1	0	0.0	4	0.1	17	0.4
07	福島県	261	3.1	993	11.8	48	0.6	161	1.9	1,463	17.4
08	茨城県	434	3.1	2,839	20.6	13	0.1	347	2.5	3,633	26.4
09	栃木県	114	1.2	775	8.4	6	0.1	95	1.0	990	10.7
10	群馬県	22	0.2	117	1.3	0	0.0	37	0.4	176	1.9
11	埼玉県	351	1.0	2,201	6.2	17	0.0	329	0.9	2,898	8.1
12	千葉県	253	0.8	5,336	17.7	3	0.0	302	1.0	5,894	19.6
13	東京都	426	0.7	1,354	2.2	43	0.1	271	0.4	2,094	3.3
14	神奈川県	861	1.9	7,006	15.9	101	0.2	747	1.7	8,715	19.7
15	新潟県	549	5.5	2,362	23.7	22	0.2	182	1.8	3,115	31.3
16	富山県	91	2.0	663	14.3	8	0.2	109	2.4	871	18.8
17	石川県	74	1.3	232	4.2	7	0.1	30	0.5	343	6.2
18	福井県	8	0.2	7	0.2	0	0.0	2	0.1	17	0.4
19	山梨県	42	1.1	192	5.1	1	0.0	29	0.8	264	7.0
20	長野県	144	1.5	643	6.5	4	0.0	95	1.0	886	9.0
21	岐阜県	293	3.0	1,531	15.6	38	0.4	324	3.3	2,186	22.2
22	静岡県	328	1.9	2,562	14.6	29	0.2	464	2.6	3,383	19.2
23	愛知県	600	1.5	4,270	10.8	103	0.3	553	1.4	5,526	14.0
24	三重県	121	1.4	842	9.7	1	0.0	86	1.0	1,050	12.1
25	滋賀県	164	2.1	530	6.8	1	0.0	106	1.4	801	10.2
26	京都府	168	1.4	1,032	8.6	31	0.3	249	2.1	1,480	12.4
27	大阪府	632	1.5	4,695	11.3	36	0.1	491	1.2	5,854	14.1
28	兵庫県	360	1.3	1,057	3.9	7	0.0	155	0.6	1,579	5.8
29	奈良県	30	0.5	157	2.4	2	0.0	24	0.4	213	3.3
30	和歌山県	22	0.5	67	1.6	0	0.0	23	0.5	112	2.6
31	鳥取県	102	3.7	420	15.1	3	0.1	80	2.9	605	21.7
32	島根県	95	2.8	178	5.3	1	0.0	109	3.3	383	11.4
33	岡山県	111	1.2	456	4.8	2	0.0	38	0.4	607	6.4
34	広島県	347	2.4	1,792	12.5	16	0.1	299	2.1	2,454	17.1
35	山口県	181	2.9	290	4.7	1	0.0	48	0.8	520	8.4
36	徳島県	49	1.5	382	11.5	11	0.3	46	1.4	488	14.7
37	香川県	87	1.8	340	7.2	0	0.0	35	0.7	462	9.7
38	愛媛県	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	3	0.0
39	高知県	21	0.7	61	2.0	2	0.1	36	1.2	120	4.0
40	福岡県	144	0.5	611	2.2	7	0.0	50	0.2	812	2.9
41	佐賀県	82	1.9	110	2.5	5	0.1	30	0.7	227	5.1
42	長崎県	52	0.8	167	2.5	19	0.3	34	0.5	272	4.1
43	熊本県	87	0.9	271	2.9	2	0.0	32	0.3	392	4.2
44	大分県	18	0.3	271	4.9	0	0.0	27	0.5	316	5.7
45	宮崎県	32	0.6	60	1.0	5	0.1	22	0.4	119	2.1
46	鹿児島県	34	0.4	123	1.4	2	0.0	16	0.2	175	2.0
47	沖縄県	191	1.9	1,807	18.0	23	0.2	202	2.0	2,223	22.1
00	全国	9,468	1.6	53,068	8.7	658	0.1	6,815	1.1	70,009	11.5

※都道府県別には、指定都市を含む。

②【中学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)
01	北海道	26	0.2	284	2.3	5	0.0	108	0.9	423	3.5
02	青森県	129	4.5	312	10.9	9	0.3	104	3.6	554	19.4
03	岩手県	18	0.6	209	7.1	3	0.1	24	0.8	254	8.7
04	宮城県	73	1.3	711	12.2	9	0.2	160	2.8	953	16.4
05	秋田県	7	0.3	69	3.3	0	0.0	19	0.9	95	4.5
06	山形県	4	0.2	7	0.3	0	0.0	2	0.1	13	0.5
07	福島県	25	0.6	234	5.2	2	0.0	49	1.1	310	6.9
08	茨城県	78	1.0	813	10.8	8	0.1	316	4.2	1,215	16.2
09	栃木県	42	0.8	270	5.4	4	0.1	64	1.3	380	7.6
10	群馬県	12	0.2	74	1.5	6	0.1	16	0.3	108	2.2
11	埼玉県	101	0.5	1,508	8.1	26	0.1	380	2.0	2,015	10.9
12	千葉県	78	0.5	1,192	7.6	27	0.2	257	1.6	1,554	9.9
13	東京都	120	0.4	1,050	3.3	37	0.1	350	1.1	1,557	4.9
14	神奈川県	203	0.9	2,202	9.7	16	0.1	576	2.5	2,997	13.2
15	新潟県	37	0.7	549	10.1	10	0.2	261	4.8	857	15.8
16	富山県	28	1.1	366	14.5	3	0.1	55	2.2	452	17.9
17	石川県	24	0.8	217	7.4	1	0.0	72	2.5	314	10.8
18	福井県	2	0.1	23	1.1	1	0.0	7	0.3	33	1.6
19	山梨県	10	0.5	110	5.4	3	0.1	20	1.0	143	7.1
20	長野県	31	0.6	284	5.3	6	0.1	129	2.4	450	8.4
21	岐阜県	63	1.2	546	10.2	20	0.4	163	3.0	792	14.8
22	静岡県	77	0.8	1,097	11.4	24	0.3	264	2.8	1,462	15.3
23	愛知県	156	0.7	1,679	8.1	60	0.3	307	1.5	2,202	10.6
24	三重県	55	1.2	442	9.4	4	0.1	43	0.9	544	11.6
25	滋賀県	167	4.1	378	9.2	8	0.2	116	2.8	669	16.3
26	京都府	105	1.6	541	8.3	31	0.5	246	3.8	923	14.2
27	大阪府	734	3.3	3,081	14.0	53	0.2	630	2.9	4,498	20.5
28	兵庫県	132	0.9	549	3.8	9	0.1	132	0.9	822	5.8
29	奈良県	44	1.2	142	4.0	4	0.1	45	1.3	235	6.7
30	和歌山県	34	1.5	95	4.1	0	0.0	65	2.8	194	8.4
31	鳥取県	26	1.8	326	22.9	7	0.5	57	4.0	416	29.3
32	島根県	19	1.1	152	8.8	0	0.0	50	2.9	221	12.8
33	岡山県	67	1.3	402	8.0	4	0.1	54	1.1	527	10.5
34	広島県	127	1.7	933	12.3	17	0.2	193	2.5	1,270	16.7
35	山口県	30	0.9	254	7.6	10	0.3	50	1.5	344	10.2
36	徳島県	26	1.5	146	8.3	12	0.7	42	2.4	226	12.9
37	香川県	35	1.4	253	10.1	1	0.0	20	0.8	309	12.3
38	愛媛県	7	0.2	12	0.3	3	0.1	2	0.1	24	0.7
39	高知県	18	1.1	63	3.8	4	0.2	20	1.2	105	6.4
40	福岡県	74	0.5	733	5.2	9	0.1	89	0.6	905	6.4
41	佐賀県	59	2.5	301	12.6	3	0.1	38	1.6	401	16.8
42	長崎県	49	1.4	268	7.6	15	0.4	94	2.7	426	12.1
43	熊本県	20	0.4	132	2.7	3	0.1	20	0.4	175	3.6
44	大分県	29	1.0	100	3.4	9	0.3	61	2.1	199	6.7
45	宮崎県	24	0.8	76	2.5	3	0.1	13	0.4	116	3.8
46	鹿児島県	14	0.3	110	2.4	8	0.2	27	0.6	159	3.5
47	沖縄県	47	0.9	516	10.2	22	0.4	191	3.8	776	15.4
00	全国	3,286	1.0	23,811	7.4	519	0.2	6,001	1.9	33,617	10.4

※都道府県別には、指定都市を含む。



③【高等学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生件 数 (件)
01	北海道	10	0.1	117	0.9	9	0.1	42	0.3	178	1.3
02	青森県	1	0.0	24	0.8	0	0.0	3	0.1	28	1.0
03	岩手県	2	0.1	28	0.9	2	0.1	25	0.8	57	1.9
04	宮城県	2	0.0	41	0.7	3	0.0	31	0.5	77	1.2
05	秋田県	1	0.0	25	1.2	2	0.1	4	0.2	32	1.5
06	山形県	0	0.0	18	0.7	5	0.2	13	0.5	36	1.3
07	福島県	1	0.0	25	0.5	1	0.0	6	0.1	33	0.7
08	茨城県	14	0.1	98	1.0	12	0.1	49	0.5	173	1.7
09	栃木県	4	0.1	45	0.9	1	0.0	24	0.5	74	1.5
10	群馬県	8	0.2	51	1.1	1	0.0	15	0.3	75	1.6
11	埼玉県	22	0.1	176	1.1	17	0.1	74	0.4	289	1.7
12	千葉県	9	0.1	161	1.1	6	0.0	53	0.4	229	1.5
13	東京都	8	0.0	96	0.3	10	0.0	22	0.1	136	0.4
14	神奈川県	19	0.1	278	1.4	10	0.1	153	0.8	460	2.3
15	新潟県	6	0.1	98	1.8	5	0.1	28	0.5	137	2.5
16	富山県	1	0.0	38	1.5	1	0.0	16	0.6	56	2.2
17	石川県	4	0.1	44	1.5	3	0.1	35	1.2	86	2.9
18	福井県	3	0.1	29	1.4	1	0.0	15	0.7	48	2.3
19	山梨県	1	0.0	27	1.0	5	0.2	7	0.3	40	1.5
20	長野県	7	0.1	43	0.7	4	0.1	15	0.3	69	1.2
21	岐阜県	2	0.0	72	1.4	1	0.0	9	0.2	84	1.6
22	静岡県	10	0.1	78	0.9	6	0.1	22	0.2	116	1.3
23	愛知県	14	0.1	197	1.0	15	0.1	64	0.3	290	1.5
24	三重県	7	0.1	59	1.2	3	0.1	19	0.4	88	1.8
25	滋賀県	7	0.2	34	0.9	2	0.1	9	0.2	52	1.4
26	京都府	7	0.1	99	1.5	14	0.2	49	0.7	169	2.5
27	大阪府	41	0.2	328	1.5	19	0.1	114	0.5	502	2.3
28	兵庫県	13	0.1	176	1.4	11	0.1	35	0.3	235	1.8
29	奈良県	1	0.0	61	1.5	4	0.1	17	0.4	83	2.0
30	和歌山県	6	0.3	26	1.1	0	0.0	6	0.3	38	1.6
31	鳥取県	1	0.1	40	2.8	2	0.1	8	0.6	51	3.6
32	島根県	1	0.1	25	1.3	2	0.1	7	0.4	35	1.9
33	岡山県	8	0.1	96	1.8	10	0.2	18	0.3	132	2.4
34	広島県	12	0.2	115	1.6	12	0.2	57	0.8	196	2.8
35	山口県	0	0.0	35	1.0	3	0.1	8	0.2	46	1.3
36	徳島県	2	0.1	17	1.0	0	0.0	3	0.2	22	1.3
37	香川県	3	0.1	39	1.6	12	0.5	6	0.2	60	2.4
38	愛媛県	0	0.0	34	0.9	0	0.0	9	0.3	43	1.2
39	高知県	1	0.1	36	2.1	0	0.0	15	0.9	52	3.1
40	福岡県	14	0.1	267	2.1	8	0.1	34	0.3	323	2.5
41	佐賀県	1	0.0	30	1.3	2	0.1	6	0.3	39	1.7
42	長崎県	4	0.1	46	1.3	2	0.1	9	0.3	61	1.8
43	熊本県	6	0.1	31	0.7	4	0.1	10	0.2	51	1.1
44	大分県	0	0.0	30	1.0	0	0.0	7	0.2	37	1.2
45	宮崎県	2	0.1	39	1.3	0	0.0	7	0.2	48	1.6
46	鹿児島県	1	0.0	57	1.0	2	0.0	34	0.6	94	1.7
47	沖縄県	2	0.0	52	0.8	3	0.0	44	0.7	101	1.6
00	全国	289	0.1	3,581	1.1	235	0.1	1,256	0.4	5,361	1.7

※都道府県別には、指定都市を含む。

## 2. いじめ

### (2-1) いじめの認知学校数・認知件数

		学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	1校当たりの認知件数	認知していない学校数	比率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(校)	(%)
小学校	国立	72	70	97.2	3,979	55.3	2	2.8
小学校	公立	18,870	17,270	91.5	582,803	30.9	1,375	7.3
小学校	私立	245	136	55.5	2,148	8.8	105	42.9
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,187</b>	<b>17,476</b>	<b>91.1</b>	<b>588,930</b>	<b>30.7</b>	<b>1,482</b>	<b>7.7</b>
中学校	国立	77	73	94.8	834	10.8	4	5.2
中学校	公立	9,331	8,359	89.6	119,620	12.8	884	9.5
中学校	私立	800	389	48.6	2,249	2.8	374	46.8
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,208</b>	<b>8,821</b>	<b>86.4</b>	<b>122,703</b>	<b>12.0</b>	<b>1,262</b>	<b>12.4</b>
高等学校	国立	19	11	57.9	27	1.4	8	42.1
高等学校	公立	3,994	2,728	68.3	14,294	3.6	1,256	31.4
高等学校	私立	1,572	672	42.7	3,290	2.1	871	55.4
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>5,585</b>	<b>3,411</b>	<b>61.1</b>	<b>17,611</b>	<b>3.2</b>	<b>2,135</b>	<b>38.2</b>
特別支援学校	国立	45	20	44.4	123	2.7	25	55.6
特別支援学校	公立	1,116	484	43.4	3,198	2.9	630	56.5
特別支援学校	私立	15	1	6.7	3	0.2	14	93.3
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>1,176</b>	<b>505</b>	<b>42.9</b>	<b>3,324</b>	<b>2.8</b>	<b>669</b>	<b>56.9</b>
計	国立	213	174	81.7	4,963	23.3	39	18.3
計	公立	33,311	28,841	86.6	719,915	21.6	4,145	12.4
計	私立	2,632	1,198	45.5	7,690	2.9	1,364	51.8
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>36,156</b>	<b>30,213</b>	<b>83.6</b>	<b>732,568</b>	<b>20.3</b>	<b>5,548</b>	<b>15.3</b>

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

### (2-2) 警察に相談・通報した件数

		認知件数	うち、警察に相談・通報した件数	比率
		C	D	D/C
		(件)	(件)	(%)
小学校	国立	3,979	5	0.1
小学校	公立	582,803	748	0.1
小学校	私立	2,148	9	0.4
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>588,930</b>	<b>762</b>	<b>0.1</b>
中学校	国立	834	7	0.8
中学校	公立	119,620	1,254	1.0
中学校	私立	2,249	23	1.0
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>122,703</b>	<b>1,284</b>	<b>1.0</b>
高等学校	国立	27	2	7.4
高等学校	公立	14,294	434	3.0
高等学校	私立	3,290	54	1.6
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>17,611</b>	<b>490</b>	<b>2.8</b>
特別支援学校	国立	123	0	0.0
特別支援学校	公立	3,198	37	1.2
特別支援学校	私立	3	0	0.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>3,324</b>	<b>37</b>	<b>1.1</b>
計	国立	4,963	14	0.3
計	公立	719,915	2,473	0.3
計	私立	7,690	86	1.1
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>732,568</b>	<b>2,573</b>	<b>0.4</b>

(2-3)いじめの現在の状況

		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	計	計
		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他		
		件数 (件)	割合 (%)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの 件数 (件)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの 割合 (%)	いじめを認知してから3か月経過していないもの 件数 (件)	いじめを認知してから3か月経過していないもの 割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)		
小学校	国立	3,310	83.2	208	5.2	460	11.6	1	0.0	3,979	100.0
小学校	公立	453,109	77.7	40,236	6.9	89,056	15.3	402	0.1	582,803	100.0
小学校	私立	1,709	79.6	140	6.5	265	12.3	34	1.6	2,148	100.0
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>458,128</b>	<b>77.8</b>	<b>40,584</b>	<b>6.9</b>	<b>89,781</b>	<b>15.2</b>	<b>437</b>	<b>0.1</b>	<b>588,930</b>	<b>100.0</b>
中学校	国立	678	81.3	75	9.0	73	8.8	8	1.0	834	100.0
中学校	公立	90,818	75.9	11,535	9.6	17,066	14.3	201	0.2	119,620	100.0
中学校	私立	1,818	80.8	254	11.3	126	5.6	51	2.3	2,249	100.0
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>93,314</b>	<b>76.0</b>	<b>11,864</b>	<b>9.7</b>	<b>17,265</b>	<b>14.1</b>	<b>260</b>	<b>0.2</b>	<b>122,703</b>	<b>100.0</b>
高等学校	国立	22	81.5	1	3.7	4	14.8	0	0.0	27	100.0
高等学校	公立	11,184	78.2	1,479	10.3	1,272	8.9	359	2.5	14,294	100.0
高等学校	私立	2,630	79.9	412	12.5	144	4.4	104	3.2	3,290	100.0
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>13,836</b>	<b>78.6</b>	<b>1,892</b>	<b>10.7</b>	<b>1,420</b>	<b>8.1</b>	<b>463</b>	<b>2.6</b>	<b>17,611</b>	<b>100.0</b>
特別支援学校	国立	97	78.9	24	19.5	2	1.6	0	0.0	123	100.0
特別支援学校	公立	2,332	72.9	487	15.2	352	11.0	27	0.8	3,198	100.0
特別支援学校	私立	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>2,432</b>	<b>73.2</b>	<b>511</b>	<b>15.4</b>	<b>354</b>	<b>10.6</b>	<b>27</b>	<b>0.8</b>	<b>3,324</b>	<b>100.0</b>
<b>計</b>	<b>国立</b>	<b>4,107</b>	<b>82.8</b>	<b>308</b>	<b>6.2</b>	<b>539</b>	<b>10.9</b>	<b>9</b>	<b>0.2</b>	<b>4,963</b>	<b>100.0</b>
<b>計</b>	<b>公立</b>	<b>557,443</b>	<b>77.4</b>	<b>53,737</b>	<b>7.5</b>	<b>107,746</b>	<b>15.0</b>	<b>989</b>	<b>0.1</b>	<b>719,915</b>	<b>100.0</b>
<b>計</b>	<b>私立</b>	<b>6,160</b>	<b>80.1</b>	<b>806</b>	<b>10.5</b>	<b>535</b>	<b>7.0</b>	<b>189</b>	<b>2.5</b>	<b>7,690</b>	<b>100.0</b>
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>567,710</b>	<b>77.5</b>	<b>54,851</b>	<b>7.5</b>	<b>108,820</b>	<b>14.9</b>	<b>1,187</b>	<b>0.2</b>	<b>732,568</b>	<b>100.0</b>

(注1) 年度末現在の状況。

(注2) 「(3)その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(2-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為の解消；

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと；

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

<参考1> いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移

		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校 (特殊教育諸学校)		計	
		認知(発生)件数 (件)	1,000人当たりの認知(発生)件数 (件)	認知(発生)件数 (件)	1,000人当たりの認知(発生)件数 (件)	認知(発生)件数 (件)	1,000人当たりの認知(発生)件数 (件)	認知(発生)件数 (件)	1,000人当たりの認知(発生)件数 (件)	認知(発生)件数 (件)	1,000人当たりの認知(発生)件数 (件)
1985年度	昭和60年度	96,457	8.8	52,891	9.2	5,718	1.5	***	***	155,066	7.6
1986年度	昭和61年度	26,306	2.5	23,690	4.0	2,614	0.7	***	***	52,610	2.6
1987年度	昭和62年度	15,727	1.6	16,796	2.9	2,544	0.7	***	***	35,067	1.8
1988年度	昭和63年度	12,122	1.2	15,452	2.7	2,212	0.6	***	***	29,786	1.5
1989年度	平成元年度	11,350	1.2	15,215	2.8	2,523	0.6	***	***	29,088	1.5
1990年度	平成2年度	9,035	1.0	13,121	2.6	2,152	0.5	***	***	24,308	1.3
1991年度	平成3年度	7,718	0.9	11,922	2.4	2,422	0.6	***	***	22,062	1.2
1992年度	平成4年度	7,300	0.8	13,632	2.9	2,326	0.6	***	***	23,258	1.3
1993年度	平成5年度	6,390	0.7	12,817	2.8	2,391	0.7	***	***	21,598	1.3
1994年度	平成6年度	25,295	3.0	26,828	6.1	4,253	1.3	225	2.6	56,601	3.5
1995年度	平成7年度	26,614	3.2	29,069	6.8	4,184	1.3	229	2.6	60,096	3.8
1996年度	平成8年度	21,733	2.7	25,862	6.1	3,771	1.2	178	2.1	51,544	3.3
1997年度	平成9年度	16,294	2.1	23,234	5.5	3,103	1.0	159	1.8	42,790	2.8
1998年度	平成10年度	12,858	1.7	20,801	5.1	2,576	0.9	161	1.8	36,396	2.5
1999年度	平成11年度	9,462	1.3	19,383	4.9	2,391	0.8	123	1.4	31,359	2.2
2000年度	平成12年度	9,114	1.3	19,371	5.1	2,327	0.8	106	1.2	30,918	2.2
2001年度	平成13年度	6,206	0.9	16,635	4.5	2,119	0.7	77	0.8	25,037	1.8
2002年度	平成14年度	5,659	0.8	14,562	4.0	1,906	0.7	78	0.8	22,205	1.6
2003年度	平成15年度	6,051	0.9	15,159	4.4	2,070	0.8	71	0.7	23,351	1.7
2004年度	平成16年度	5,551	0.8	13,915	4.1	2,121	0.8	84	0.9	21,671	1.6
2005年度	平成17年度	5,087	0.7	12,794	3.8	2,191	0.9	71	0.7	20,143	1.5
2006年度	平成18年度	60,897	8.5	51,310	14.2	12,307	3.5	384	3.7	124,898	8.7
2007年度	平成19年度	48,896	6.9	43,505	12.0	8,355	2.5	341	3.2	101,097	7.1
2008年度	平成20年度	40,807	5.7	36,795	10.2	6,737	2.0	309	2.8	84,648	6.0
2009年度	平成21年度	34,766	4.9	32,111	8.9	5,642	1.7	259	2.2	72,778	5.1
2010年度	平成22年度	36,909	5.3	33,323	9.4	7,018	2.1	380	3.1	77,630	5.5
2011年度	平成23年度	33,124	4.8	30,749	8.6	6,020	1.8	338	2.7	70,231	5.0
2012年度	平成24年度	117,384	17.4	63,634	17.8	16,274	4.8	817	6.4	198,109	14.3
2013年度	平成25年度	118,748	17.8	55,248	15.6	11,039	3.1	768	5.9	185,803	13.4
2014年度	平成26年度	122,734	18.6	52,971	15.0	11,404	3.2	963	7.3	188,072	13.7
2015年度	平成27年度	151,692	23.2	59,502	17.1	12,664	3.6	1,274	9.4	225,132	16.5
2016年度	平成28年度	237,256	36.5	71,309	20.8	12,874	3.7	1,704	12.4	323,143	23.8
2017年度	平成29年度	317,121	49.1	80,424	24.0	14,789	4.3	2,044	14.5	414,378	30.9
2018年度	平成30年度	425,844	66.0	97,704	29.8	17,709	5.2	2,676	19.0	543,933	40.9
2019年度	令和元年度	484,545	75.8	106,524	32.8	18,352	5.4	3,075	21.7	612,496	46.5
2020年度	令和2年度	420,897	66.5	80,877	24.9	13,126	4.0	2,263	15.9	517,163	39.7
2021年度	令和3年度	500,562	79.9	97,937	30.0	14,157	4.4	2,695	18.4	615,351	47.7
2022年度	令和4年度	551,944	89.1	111,404	34.3	15,568	4.9	3,032	20.7	681,948	53.3
2023年度	令和5年度	588,930	96.5	122,703	38.1	17,611	5.5	3,324	22.3	732,568	57.9

(注1)平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

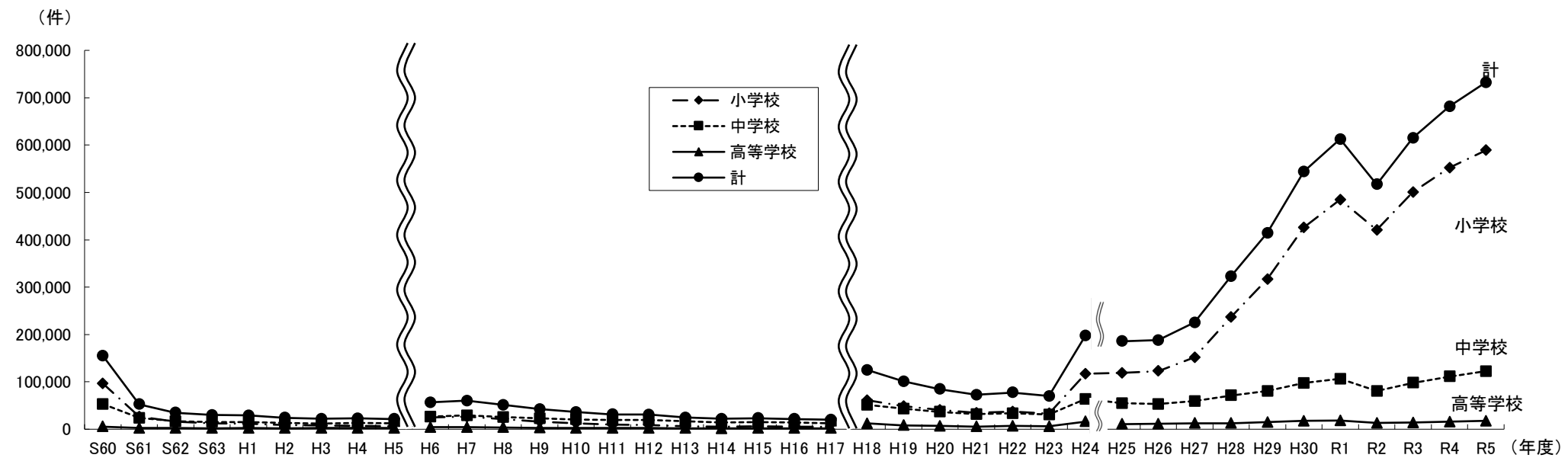
(注2)平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。

(注3)平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。

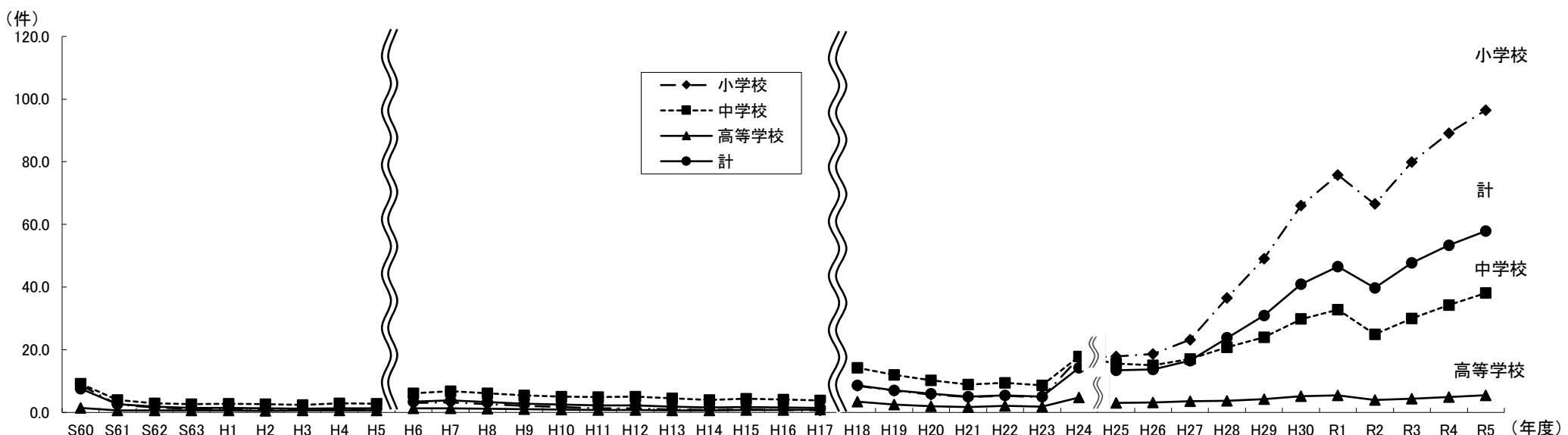
(注4)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考2> いじめの認知(発生)件数の推移グラフ



<参考3> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)グラフ



<参考4> いじめの認知(発生)学校数の推移

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校(特殊教育諸学校)	計
		(校)	(校)	(校)	(校)	(校)
1985年度	昭和60年度	12,968	7,113	1,818	***	21,899
1986年度	昭和61年度	6,560	4,532	1,130	***	12,222
1987年度	昭和62年度	4,497	3,061	948	***	8,506
1988年度	昭和63年度	4,135	3,696	883	***	8,714
1989年度	平成元年度	3,695	3,575	969	***	8,239
1990年度	平成2年度	3,163	3,403	888	***	7,454
1991年度	平成3年度	2,984	3,234	954	***	7,172
1992年度	平成4年度	2,883	3,440	982	***	7,305
1993年度	平成5年度	2,684	3,371	1,009	***	7,064
1994年度	平成6年度	7,626	5,810	1,564	95	15,095
1995年度	平成7年度	8,284	6,160	1,650	98	16,192
1996年度	平成8年度	6,638	5,463	1,504	88	13,693
1997年度	平成9年度	5,182	5,023	1,285	72	11,562
1998年度	平成10年度	4,118	4,684	1,233	71	10,106
1999年度	平成11年度	3,366	4,497	1,133	59	9,055
2000年度	平成12年度	3,531	4,606	1,151	57	9,345
2001年度	平成13年度	2,806	4,179	1,050	50	8,085
2002年度	平成14年度	2,675	3,852	1,029	43	7,599
2003年度	平成15年度	2,787	3,934	1,094	45	7,860
2004年度	平成16年度	2,671	3,774	1,115	39	7,599
2005年度	平成17年度	2,579	3,538	1,223	38	7,378
2006年度	平成18年度	10,982	7,829	3,197	151	22,159
2007年度	平成19年度	8,857	7,036	2,734	132	18,759
2008年度	平成20年度	7,437	6,230	2,321	119	16,107
2009年度	平成21年度	7,043	5,876	2,100	107	15,126
2010年度	平成22年度	7,808	6,046	2,332	149	16,335
2011年度	平成23年度	6,911	5,711	2,133	140	14,895
2012年度	平成24年度	11,208	7,636	3,170	259	22,273
2013年度	平成25年度	10,231	6,999	2,554	220	20,004
2014年度	平成26年度	11,537	7,162	2,686	258	21,643
2015年度	平成27年度	12,785	7,580	2,884	308	23,557
2016年度	平成28年度	14,334	8,014	3,003	349	25,700
2017年度	平成29年度	15,791	8,407	3,215	409	27,822
2018年度	平成30年度	17,145	8,862	3,556	486	30,049
2019年度	令和元年度	17,485	8,945	3,632	521	30,583
2020年度	令和2年度	16,971	8,485	3,080	465	29,001
2021年度	令和3年度	17,163	8,557	2,995	495	29,210
2022年度	令和4年度	17,420	8,723	3,207	492	29,842
2023年度	令和5年度	17,476	8,821	3,411	505	30,213

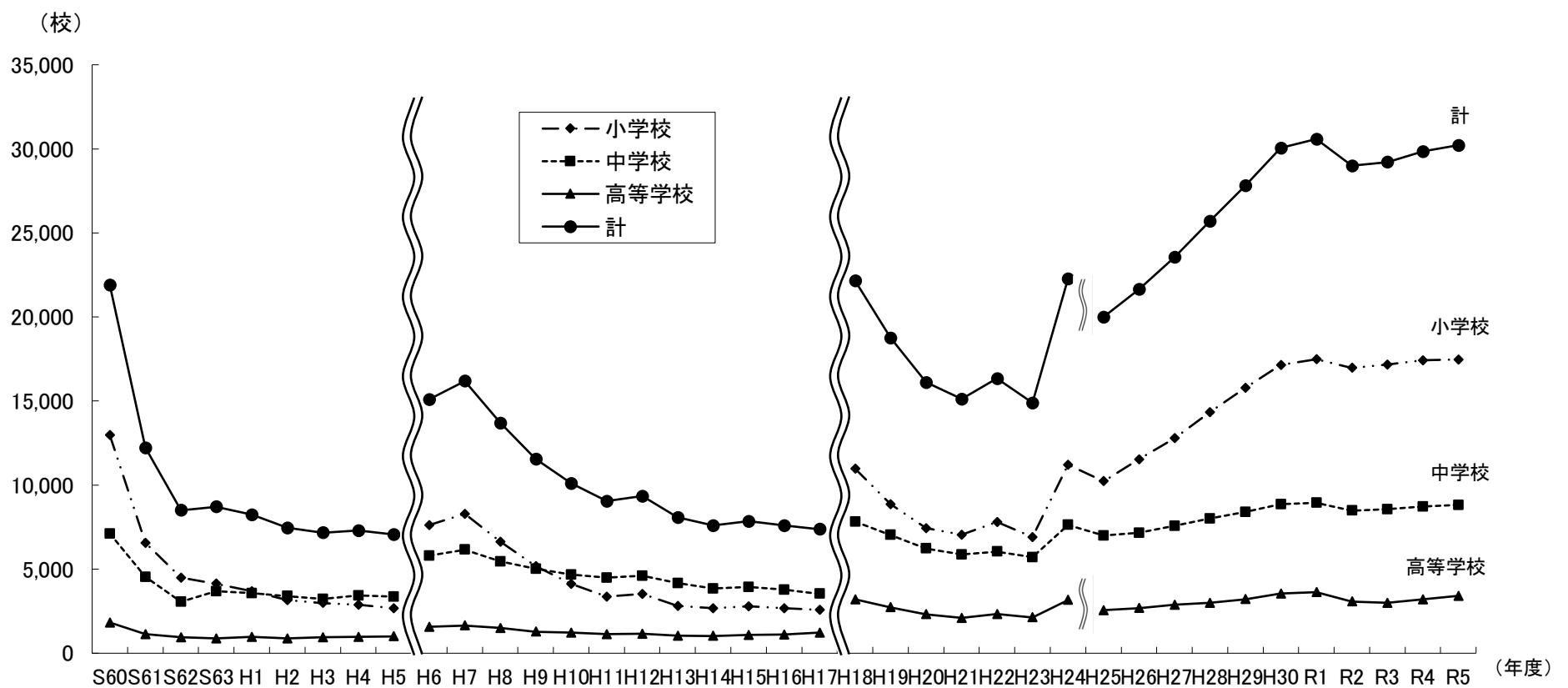
(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校, 平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生学校数, 平成18年度からは認知学校数。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



<参考5> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増 ▲減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1985年度	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	***	3.9
小学校	1986年度	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
小学校	1987年度	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
小学校	1988年度	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
小学校	1989年度	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
小学校	1990年度	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
小学校	1991年度	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
小学校	1992年度	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
小学校	1993年度	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	1985年度	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	***	5.1
中学校	1986年度	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
中学校	1987年度	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
中学校	1988年度	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
中学校	1989年度	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
中学校	1990年度	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
中学校	1991年度	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
中学校	1992年度	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
中学校	1993年度	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	1985年度	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	***	1.3
高等学校	1986年度	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
高等学校	1987年度	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
高等学校	1988年度	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
高等学校	1989年度	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
高等学校	1990年度	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
高等学校	1991年度	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
高等学校	1992年度	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
高等学校	1993年度	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	1985年度	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	***	3.9
計	1986年度	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
計	1987年度	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
計	1988年度	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
計	1989年度	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
計	1990年度	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
計	1991年度	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
計	1992年度	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
計	1993年度	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考6> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増▲ 減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1994年度	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	***	1.0
小学校	1995年度	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	5.2	1.1
小学校	1996年度	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲ 18.3	0.9
小学校	1997年度	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲ 25.0	0.7
小学校	1998年度	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲ 21.1	0.5
小学校	1999年度	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲ 26.4	0.4
小学校	2000年度	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲ 3.7	0.4
小学校	2001年度	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲ 31.9	0.3
小学校	2002年度	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲ 8.8	0.2
小学校	2003年度	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	6.9	0.3
小学校	2004年度	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲ 8.3	0.2
小学校	2005年度	平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲ 8.4	0.2
中学校	1994年度	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	***	2.5
中学校	1995年度	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	8.4	2.8
中学校	1996年度	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲ 11.0	2.5
中学校	1997年度	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲ 10.2	2.2
中学校	1998年度	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲ 10.5	2.0
中学校	1999年度	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲ 6.8	1.9
中学校	2000年度	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲ 0.1	1.9
中学校	2001年度	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲ 14.1	1.6
中学校	2002年度	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲ 12.5	1.4
中学校	2003年度	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	4.1	1.5
中学校	2004年度	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲ 8.2	1.3
中学校	2005年度	平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲ 8.1	1.2
高等学校	1994年度	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	***	1.0
高等学校	1995年度	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲ 1.6	1.0
高等学校	1996年度	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲ 9.9	0.9
高等学校	1997年度	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲ 17.7	0.7
高等学校	1998年度	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲ 17.0	0.6
高等学校	1999年度	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲ 7.2	0.6
高等学校	2000年度	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲ 2.7	0.6
高等学校	2001年度	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲ 8.9	0.5
高等学校	2002年度	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲ 10.1	0.5
高等学校	2003年度	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	8.6	0.5
高等学校	2004年度	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	2.5	0.5
高等学校	2005年度	平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	3.3	0.5
特殊教育諸学校	1994年度	平成6年度	905	95	10.5	225	***	0.2
特殊教育諸学校	1995年度	平成7年度	905	98	10.8	229	1.8	0.3
特殊教育諸学校	1996年度	平成8年度	913	88	9.6	178	▲ 22.3	0.2
特殊教育諸学校	1997年度	平成9年度	917	72	7.9	159	▲ 10.7	0.2
特殊教育諸学校	1998年度	平成10年度	923	71	7.7	161	1.3	0.2
特殊教育諸学校	1999年度	平成11年度	928	59	6.4	123	▲ 23.6	0.1
特殊教育諸学校	2000年度	平成12年度	932	57	6.1	106	▲ 13.8	0.1
特殊教育諸学校	2001年度	平成13年度	936	50	5.3	77	▲ 27.4	0.1
特殊教育諸学校	2002年度	平成14年度	933	43	4.6	78	1.3	0.1
特殊教育諸学校	2003年度	平成15年度	935	45	4.8	71	▲ 9.0	0.1
特殊教育諸学校	2004年度	平成16年度	939	39	4.2	84	18.3	0.1
特殊教育諸学校	2005年度	平成17年度	943	38	4.0	71	▲ 15.5	0.1
計	1994年度	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	***	1.4
計	1995年度	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	6.2	1.5
計	1996年度	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲ 14.2	1.3
計	1997年度	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲ 17.0	1.1
計	1998年度	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲ 14.9	0.9
計	1999年度	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲ 13.8	0.8
計	2000年度	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲ 1.4	0.8
計	2001年度	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲ 19.0	0.6
計	2002年度	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲ 11.3	0.6
計	2003年度	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	5.2	0.6
計	2004年度	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲ 7.2	0.6
計	2005年度	平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲ 7.1	0.5

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考7> 平成18年度から令和5年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	2006年度	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	***	2.7
小学校	2007年度	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲ 19.7	2.2
小学校	2008年度	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲ 16.5	1.8
小学校	2009年度	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲ 14.8	1.6
小学校	2010年度	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
小学校	2011年度	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲ 10.3	1.5
小学校	2012年度	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
小学校	2013年度	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
小学校	2014年度	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
小学校	2015年度	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
小学校	2016年度	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
小学校	2017年度	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
小学校	2018年度	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
小学校	2019年度	令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4
小学校	2020年度	令和2年度	19,651	16,971	86.4	420,897	▲ 13.1	21.4
小学校	2021年度	令和3年度	19,487	17,163	88.1	500,562	18.9	25.7
小学校	2022年度	令和4年度	19,339	17,420	90.1	551,944	10.3	28.5
小学校	2023年度	令和5年度	19,187	17,476	91.1	588,930	6.7	30.7
中学校	2006年度	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	***	4.7
中学校	2007年度	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲ 15.2	4.0
中学校	2008年度	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲ 15.4	3.4
中学校	2009年度	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲ 12.7	2.9
中学校	2010年度	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
中学校	2011年度	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲ 7.7	2.8
中学校	2012年度	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
中学校	2013年度	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲ 13.2	5.2
中学校	2014年度	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲ 4.1	5.0
中学校	2015年度	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
中学校	2016年度	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
中学校	2017年度	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
中学校	2018年度	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
中学校	2019年度	令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3
中学校	2020年度	令和2年度	10,324	8,485	82.2	80,877	▲ 24.1	7.8
中学校	2021年度	令和3年度	10,283	8,557	83.2	97,937	21.1	9.5
中学校	2022年度	令和4年度	10,247	8,723	85.1	111,404	13.8	10.9
中学校	2023年度	令和5年度	10,208	8,821	86.4	122,703	10.1	12.0
高等学校	2006年度	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	***	2.3
高等学校	2007年度	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲ 32.1	1.6
高等学校	2008年度	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲ 19.4	1.2
高等学校	2009年度	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲ 16.3	1.0
高等学校	2010年度	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
高等学校	2011年度	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲ 14.2	1.1
高等学校	2012年度	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
高等学校	2013年度	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲ 32.2	1.9
高等学校	2014年度	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
高等学校	2015年度	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
高等学校	2016年度	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
高等学校	2017年度	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
高等学校	2018年度	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
高等学校	2019年度	令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2
高等学校	2020年度	令和2年度	5,655	3,080	54.5	13,126	▲ 28.5	2.3
高等学校	2021年度	令和3年度	5,635	2,995	53.1	14,157	7.9	2.5
高等学校	2022年度	令和4年度	5,611	3,207	57.2	15,568	10.0	2.8
高等学校	2023年度	令和5年度	5,585	3,411	61.1	17,611	13.1	3.2



			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2006年度	平成18年度	1,006	151	15.0	384	***	0.4
特別支援学校	2007年度	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲ 11.2	0.3
特別支援学校	2008年度	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲ 9.4	0.3
特別支援学校	2009年度	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲ 16.2	0.3
特別支援学校	2010年度	平成22年度	1,039	149	14.3	380	46.7	0.4
特別支援学校	2011年度	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲ 11.1	0.3
特別支援学校	2012年度	平成24年度	1,059	259	24.5	817	141.7	0.8
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲ 6.0	0.7
特別支援学校	2014年度	平成26年度	1,095	258	23.6	963	25.4	0.9
特別支援学校	2015年度	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	32.3	1.1
特別支援学校	2016年度	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	33.8	1.5
特別支援学校	2017年度	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	20.0	1.8
特別支援学校	2018年度	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	30.9	2.3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	14.9	2.7
特別支援学校	2020年度	令和2年度	1,147	465	40.5	2,263	▲ 26.4	2.0
特別支援学校	2021年度	令和3年度	1,158	495	42.7	2,695	19.1	2.3
特別支援学校	2022年度	令和4年度	1,169	492	42.1	3,032	12.5	2.6
特別支援学校	2023年度	令和5年度	1,176	505	42.9	3,324	9.6	2.8
計	2006年度	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	***	3.1
計	2007年度	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲ 19.1	2.5
計	2008年度	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲ 16.3	2.1
計	2009年度	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲ 14.0	1.8
計	2010年度	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	6.7	2.0
計	2011年度	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲ 9.5	1.8
計	2012年度	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	182.1	5.1
計	2013年度	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲ 6.2	4.8
計	2014年度	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	1.2	4.9
計	2015年度	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	19.7	5.9
計	2016年度	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	43.5	8.6
計	2017年度	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	28.2	11.1
計	2018年度	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	31.3	14.6
計	2019年度	令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	12.6	16.5
計	2020年度	令和2年度	36,777	29,001	78.9	517,163	▲ 15.6	14.1
計	2021年度	令和3年度	36,563	29,210	79.9	615,351	19.0	16.8
計	2022年度	令和4年度	36,366	29,842	82.1	681,948	10.8	18.8
計	2023年度	令和5年度	36,156	30,213	83.6	732,568	7.4	20.3

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) いじめの認知件数の学年別内訳

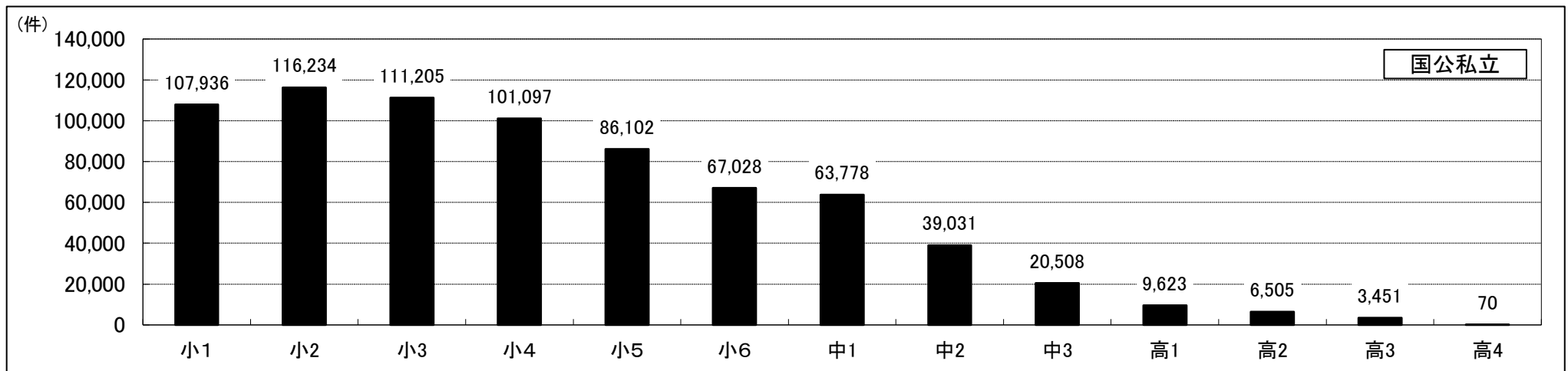
①【小学校・中学校・高等学校】

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)
小学校	国立	817	699	717	629	603	514	3,979
小学校	公立	106,677	115,021	110,045	99,936	85,038	66,086	582,803
小学校	私立	380	424	328	414	311	291	2,148
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>107,874</b>	<b>116,144</b>	<b>111,090</b>	<b>100,979</b>	<b>85,952</b>	<b>66,891</b>	<b>588,930</b>
中学校	国立	454	242	138	***	***	***	834
中学校	公立	61,983	37,894	19,743	***	***	***	119,620
中学校	私立	1,116	708	425	***	***	***	2,249
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>63,553</b>	<b>38,844</b>	<b>20,306</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>122,703</b>
高等学校	国立	12	5	10	0	***	***	27
高等学校	公立	7,120	4,739	2,365	70	***	***	14,294
高等学校	私立	1,634	1,086	570	0	***	***	3,290
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>8,766</b>	<b>5,830</b>	<b>2,945</b>	<b>70</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>17,611</b>

②【特別支援学校】

		小学部 1年生 (件)	小学部 2年生 (件)	小学部 3年生 (件)	小学部 4年生 (件)	小学部 5年生 (件)	小学部 6年生 (件)	小学部 計 (件)	中学部 1年生 (件)	中学部 2年生 (件)	中学部 3年生 (件)	中学部 計 (件)	高等部 1年生 (件)	高等部 2年生 (件)	高等部 3年生 (件)	高等部 計 (件)	合計 (件)
特別支援学校	国立	1	3	4	1	10	6	25	24	10	10	44	15	26	13	54	123
特別支援学校	公立	61	87	111	117	140	131	647	201	177	192	570	842	647	492	1,981	3,198
特別支援学校	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	3
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>62</b>	<b>90</b>	<b>115</b>	<b>118</b>	<b>150</b>	<b>137</b>	<b>672</b>	<b>225</b>	<b>187</b>	<b>202</b>	<b>614</b>	<b>857</b>	<b>675</b>	<b>506</b>	<b>2,038</b>	<b>3,324</b>

<参考8> 学年別いじめの認知件数のグラフ(小・中・高・特別支援学校の合計)



(2-5)いじめの発見のきっかけ

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	(A) 学校の教職員等が発見	2,413	60.6	349	41.8	14	51.9	98	79.7	2,874	57.9
国立	(1)学級担任が発見	467	11.7	26	3.1	0	0.0	25	20.3	518	10.4
国立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	133	3.3	25	3.0	0	0.0	5	4.1	163	3.3
国立	(3)養護教諭が発見	35	0.9	7	0.8	0	0.0	0	0.0	42	0.8
国立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	30	0.8	4	0.5	0	0.0	0	0.0	34	0.7
国立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	1,748	43.9	287	34.4	14	51.9	68	55.3	2,117	42.7
国立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	1,566	39.4	485	58.2	13	48.1	25	20.3	2,089	42.1
国立	(6)本人からの訴え	770	19.4	270	32.4	8	29.6	21	17.1	1,069	21.5
国立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	602	15.1	155	18.6	2	7.4	4	3.3	763	15.4
国立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	149	3.7	38	4.6	2	7.4	0	0.0	189	3.8
国立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	36	0.9	15	1.8	0	0.0	0	0.0	51	1.0
国立	(10)地域の住民からの情報	7	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	0.1
国立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	(12)その他(匿名による投書など)	1	0.0	7	0.8	1	3.7	0	0.0	9	0.2
国立	(C) 計	3,979	100.0	834	100.0	27	100.0	123	100.0	4,963	100.0
公立	(A) 学校の教職員等が発見	383,117	65.7	58,642	49.0	6,825	47.7	2,175	68.0	450,759	62.6
公立	(1)学級担任が発見	52,829	9.1	11,794	9.9	558	3.9	875	27.4	66,056	9.2
公立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	8,895	1.5	8,920	7.5	534	3.7	188	5.9	18,537	2.6
公立	(3)養護教諭が発見	1,298	0.2	862	0.7	83	0.6	4	0.1	2,247	0.3
公立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	674	0.1	339	0.3	61	0.4	8	0.3	1,082	0.2
公立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	319,421	54.8	36,727	30.7	5,589	39.1	1,100	34.4	362,837	50.4
公立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	199,686	34.3	60,978	51.0	7,469	52.3	1,023	32.0	269,156	37.4
公立	(6)本人からの訴え	100,262	17.2	33,419	27.9	4,829	33.8	644	20.1	139,154	19.3
公立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	71,461	12.3	18,523	15.5	1,569	11.0	215	6.7	91,768	12.7
公立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	19,182	3.3	6,566	5.5	733	5.1	96	3.0	26,577	3.7
公立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	7,184	1.2	1,927	1.6	230	1.6	28	0.9	9,369	1.3
公立	(10)地域の住民からの情報	396	0.1	135	0.1	8	0.1	1	0.0	540	0.1
公立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	925	0.2	247	0.2	56	0.4	29	0.9	1,257	0.2
公立	(12)その他(匿名による投書など)	276	0.0	161	0.1	44	0.3	10	0.3	491	0.1
公立	(C) 計	582,803	100.0	119,620	100.0	14,294	100.0	3,198	100.0	719,915	100.0
私立	(A) 学校の教職員等が発見	1,126	52.4	1,238	55.0	1,901	57.8	3	100.0	4,268	55.5
私立	(1)学級担任が発見	188	8.8	142	6.3	204	6.2	3	100.0	537	7.0
私立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	51	2.4	62	2.8	70	2.1	0	0.0	183	2.4
私立	(3)養護教諭が発見	3	0.1	7	0.3	14	0.4	0	0.0	24	0.3
私立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	3	0.1	6	0.3	9	0.3	0	0.0	18	0.2
私立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	881	41.0	1,021	45.4	1,604	48.8	0	0.0	3,506	45.6
私立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	1,022	47.6	1,011	45.0	1,389	42.2	0	0.0	3,422	44.5
私立	(6)本人からの訴え	583	27.1	473	21.0	948	28.8	0	0.0	2,004	26.1
私立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	363	16.9	385	17.1	300	9.1	0	0.0	1,048	13.6
私立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	48	2.2	107	4.8	99	3.0	0	0.0	254	3.3
私立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	26	1.2	44	2.0	29	0.9	0	0.0	99	1.3
私立	(10)地域の住民からの情報	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
私立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	2	0.1	0	0.0	4	0.1	0	0.0	6	0.1
私立	(12)その他(匿名による投書など)	0	0.0	2	0.1	8	0.2	0	0.0	10	0.1
私立	(C) 計	2,148	100.0	2,249	100.0	3,290	100.0	3	100.0	7,690	100.0
計	(A) 学校の教職員等が発見	386,656	65.7	60,229	49.1	8,740	49.6	2,276	68.5	457,901	62.5
計	(1)学級担任が発見	53,484	9.1	11,962	9.7	762	4.3	903	27.2	67,111	9.2
計	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	9,079	1.5	9,007	7.3	604	3.4	193	5.8	18,883	2.6
計	(3)養護教諭が発見	1,336	0.2	876	0.7	97	0.6	4	0.1	2,313	0.3
計	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	707	0.1	349	0.3	70	0.4	8	0.2	1,134	0.2
計	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	322,050	54.7	38,035	31.0	7,207	40.9	1,168	35.1	368,460	50.3
計	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	202,274	34.3	62,474	50.9	8,871	50.4	1,048	31.5	274,667	37.5
計	(6)本人からの訴え	101,615	17.3	34,162	27.8	5,785	32.8	665	20.0	142,227	19.4
計	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	72,426	12.3	19,063	15.5	1,871	10.6	219	6.6	93,579	12.8
計	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	19,379	3.3	6,711	5.5	834	4.7	96	2.9	27,020	3.7
計	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	7,246	1.2	1,986	1.6	259	1.5	28	0.8	9,519	1.3
計	(10)地域の住民からの情報	403	0.1	135	0.1	9	0.1	1	0.0	548	0.1
計	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	928	0.2	247	0.2	60	0.3	29	0.9	1,264	0.2
計	(12)その他(匿名による投書など)	277	0.0	170	0.1	53	0.3	10	0.3	510	0.1
計	(C) 計	588,930	100.0	122,703	100.0	17,611	100.0	3,324	100.0	732,568	100.0

(注1)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するものを一つ選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれの「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(2-6)いじめられた児童生徒の相談の状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	学級担任に相談	3,006	75.5	677	81.2	16	59.3	104	84.6	3,803	76.6
国立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	481	12.1	164	19.7	6	22.2	3	2.4	654	13.2
国立	養護教諭に相談	128	3.2	61	7.3	0	0.0	0	0.0	189	3.8
国立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	150	3.8	28	3.4	0	0.0	0	0.0	178	3.6
国立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	31	0.8	9	1.1	0	0.0	1	0.8	41	0.8
国立	保護者や家族等に相談	1,337	33.6	211	25.3	10	37.0	8	6.5	1,566	31.6
国立	友人に相談	196	4.9	80	9.6	9	33.3	4	3.3	289	5.8
国立	その他の人(地域の人など)に相談	7	0.2	15	1.8	0	0.0	0	0.0	22	0.4
国立	誰にも相談していない	373	9.4	38	4.6	1	3.7	14	11.4	426	8.6
国立	認知件数	3,979	***	834	***	27	***	123	***	4,963	***
公立	学級担任に相談	487,511	83.6	90,993	76.1	9,899	69.3	2,249	70.3	590,652	82.0
公立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	28,330	4.9	23,197	19.4	3,966	27.7	425	13.3	55,918	7.8
公立	養護教諭に相談	9,663	1.7	5,121	4.3	1,224	8.6	51	1.6	16,059	2.2
公立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	6,819	1.2	3,103	2.6	938	6.6	61	1.9	10,921	1.5
公立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	2,128	0.4	1,151	1.0	232	1.6	20	0.6	3,531	0.5
公立	保護者や家族等に相談	134,188	23.0	31,755	26.5	3,708	25.9	423	13.2	170,074	23.6
公立	友人に相談	26,874	4.6	10,113	8.5	1,905	13.3	114	3.6	39,006	5.4
公立	その他の人(地域の人など)に相談	2,251	0.4	355	0.3	68	0.5	23	0.7	2,697	0.4
公立	誰にも相談していない	21,678	3.7	5,540	4.6	668	4.7	545	17.0	28,431	3.9
公立	認知件数	582,803	***	119,620	***	14,294	***	3,198	***	719,915	***
私立	学級担任に相談	1,536	71.5	1,534	68.2	2,104	64.0	3	100.0	5,177	67.3
私立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	126	5.9	407	18.1	616	18.7	0	0.0	1,149	14.9
私立	養護教諭に相談	64	3.0	94	4.2	163	5.0	2	66.7	323	4.2
私立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	123	5.7	116	5.2	146	4.4	0	0.0	385	5.0
私立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	30	1.4	50	2.2	48	1.5	0	0.0	128	1.7
私立	保護者や家族等に相談	817	38.0	685	30.5	959	29.1	1	33.3	2,462	32.0
私立	友人に相談	116	5.4	328	14.6	645	19.6	0	0.0	1,089	14.2
私立	その他の人(地域の人など)に相談	1	0.0	16	0.7	26	0.8	0	0.0	43	0.6
私立	誰にも相談していない	80	3.7	166	7.4	276	8.4	0	0.0	522	6.8
私立	認知件数	2,148	***	2,249	***	3,290	***	3	***	7,690	***
計	学級担任に相談	492,053	83.6	93,204	76.0	12,019	68.2	2,356	70.9	599,632	81.9
計	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	28,937	4.9	23,768	19.4	4,588	26.1	428	12.9	57,721	7.9
計	養護教諭に相談	9,855	1.7	5,276	4.3	1,387	7.9	53	1.6	16,571	2.3
計	スクールカウンセラー等の相談員に相談	7,092	1.2	3,247	2.6	1,084	6.2	61	1.8	11,484	1.6
計	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	2,189	0.4	1,210	1.0	280	1.6	21	0.6	3,700	0.5
計	保護者や家族等に相談	136,342	23.2	32,651	26.6	4,677	26.6	432	13.0	174,102	23.8
計	友人に相談	27,186	4.6	10,521	8.6	2,559	14.5	118	3.5	40,384	5.5
計	その他の人(地域の人など)に相談	2,259	0.4	386	0.3	94	0.5	23	0.7	2,762	0.4
計	誰にも相談していない	22,131	3.8	5,744	4.7	945	5.4	559	16.8	29,379	4.0
計	認知件数	588,930	***	122,703	***	17,611	***	3,324	***	732,568	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-7)いじめの態様

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	2,217	55.7	583	69.9	18	66.7	66	53.7	2,884	58.1
国立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	664	16.7	116	13.9	7	25.9	9	7.3	796	16.0
国立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	1,024	25.7	88	10.6	2	7.4	33	26.8	1,147	23.1
国立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	334	8.4	28	3.4	0	0.0	5	4.1	367	7.4
国立	金品をたかられる。	40	1.0	8	1.0	1	3.7	0	0.0	49	1.0
国立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	248	6.2	41	4.9	2	7.4	5	4.1	296	6.0
国立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	347	8.7	66	7.9	1	3.7	14	11.4	428	8.6
国立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	76	1.9	92	11.0	7	25.9	2	1.6	177	3.6
国立	その他	400	10.1	31	3.7	3	11.1	18	14.6	452	9.1
国立	認知件数	3,979	***	834	***	27	***	123	***	4,963	***
公立	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	336,937	57.8	76,074	63.6	8,384	58.7	1,474	46.1	422,869	58.7
公立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	71,100	12.2	10,636	8.9	1,977	13.8	182	5.7	83,895	11.7
公立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	142,862	24.5	16,728	14.0	1,171	8.2	679	21.2	161,440	22.4
公立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	38,732	6.6	6,704	5.6	536	3.7	284	8.9	46,256	6.4
公立	金品をたかられる。	5,573	1.0	1,107	0.9	339	2.4	39	1.2	7,058	1.0
公立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	31,272	5.4	5,804	4.9	645	4.5	135	4.2	37,856	5.3
公立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	62,792	10.8	11,302	9.4	1,193	8.3	433	13.5	75,720	10.5
公立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	10,210	1.8	10,953	9.2	2,234	15.6	269	8.4	23,666	3.3
公立	その他	23,293	4.0	3,423	2.9	1,126	7.9	358	11.2	28,200	3.9
公立	認知件数	582,803	***	119,620	***	14,294	***	3,198	***	719,915	***
私立	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	1,138	53.0	1,372	61.0	2,087	63.4	3	100.0	4,600	59.8
私立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	571	26.6	400	17.8	699	21.2	1	33.3	1,671	21.7
私立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	542	25.2	343	15.3	265	8.1	0	0.0	1,150	15.0
私立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	182	8.5	134	6.0	116	3.5	0	0.0	432	5.6
私立	金品をたかられる。	64	3.0	85	3.8	93	2.8	0	0.0	242	3.1
私立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	106	4.9	141	6.3	122	3.7	0	0.0	369	4.8
私立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	204	9.5	140	6.2	215	6.5	0	0.0	559	7.3
私立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	70	3.3	282	12.5	483	14.7	0	0.0	835	10.9
私立	その他	207	9.6	160	7.1	204	6.2	0	0.0	571	7.4
私立	認知件数	2,148	***	2,249	***	3,290	***	3	***	7,690	***
計	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	340,292	57.8	78,029	63.6	10,489	59.6	1,543	46.4	430,353	58.7
計	仲間はずれ、集団による無視をされる。	72,335	12.3	11,152	9.1	2,683	15.2	192	5.8	86,362	11.8
計	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	144,428	24.5	17,159	14.0	1,438	8.2	712	21.4	163,737	22.4
計	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	39,248	6.7	6,866	5.6	652	3.7	289	8.7	47,055	6.4
計	金品をたかられる。	5,677	1.0	1,200	1.0	433	2.5	39	1.2	7,349	1.0
計	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	31,626	5.4	5,986	4.9	769	4.4	140	4.2	38,521	5.3
計	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	63,343	10.8	11,508	9.4	1,409	8.0	447	13.4	76,707	10.5
計	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	10,356	1.8	11,327	9.2	2,724	15.5	271	8.2	24,678	3.4
計	その他	23,900	4.1	3,614	2.9	1,333	7.6	376	11.3	29,223	4.0
計	認知件数	588,930	***	122,703	***	17,611	***	3,324	***	732,568	***

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	40	1.0	36	4.3	4	14.8	2	1.6	82	1.7
国立	校長, 教頭が指導	147	3.7	27	3.2	3	11.1	0	0.0	177	3.6
国立	別室で授業等を行う	72	1.8	52	6.2	0	0.0	0	0.0	124	2.5
国立	年度途中での学級替え	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	その他の退学・転学	1	0.0	4	0.5	0	0.0	0	0.0	5	0.1
国立	停学	***	***	***	***	2	7.4	0	0.0	2	0.0
国立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1	3.7	0	0.0	1	0.0
国立	訓告	0	0.0	2	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.0
国立	保護者への報告	2,140	53.8	617	74.0	13	48.1	48	39.0	2,818	56.8
国立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	1,661	41.7	387	46.4	5	18.5	17	13.8	2,070	41.7
国立	関係機関等との連携	36	0.9	15	1.8	4	14.8	0	0.0	55	1.1
国立	警察等の刑事司法機関等との連 携	4	0.1	6	0.7	2	7.4	0	0.0	12	0.2
国立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	13	0.3	1	0.1	0	0.0	0	0.0	14	0.3
国立	病院等の医療機関等との連携	8	0.2	5	0.6	2	7.4	0	0.0	15	0.3
国立	その他の専門的な関係機関との 連携	10	0.3	3	0.4	0	0.0	0	0.0	13	0.3
国立	地域の人材や団体等との連携	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	認知件数	3,979	***	834	***	27	***	123	***	4,963	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	6,227	1.1	2,414	2.0	1,184	8.3	114	3.6	9,939	1.4
公立	校長, 教頭が指導	23,727	4.1	2,647	2.2	1,958	13.7	161	5.0	28,493	4.0
公立	別室で授業等を行う	3,619	0.6	1,482	1.2	657	4.6	373	11.7	6,131	0.9
公立	年度途中での学級替え	21	0.0	8	0.0	9	0.1	3	0.1	41	0.0
公立	懲戒退学	***	***	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
公立	その他の退学・転学	31	0.0	17	0.0	186	1.3	2	0.1	236	0.0
公立	停学	***	***	***	***	372	2.6	12	0.4	384	0.1
公立	出席停止	0	0.0	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0
公立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	776	5.4	21	0.7	797	0.1
公立	訓告	3	0.0	9	0.0	105	0.7	27	0.8	144	0.0
公立	保護者への報告	325,191	55.8	89,491	74.8	8,001	56.0	1,766	55.2	424,449	59.0
公立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	316,753	54.3	66,001	55.2	3,586	25.1	1,220	38.1	387,560	53.8
公立	関係機関等との連携	3,946	0.7	2,999	2.5	581	4.1	149	4.7	7,675	1.1
公立	警察等の刑事司法機関等との連 携	921	0.2	1,450	1.2	343	2.4	46	1.4	2,760	0.4
公立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	666	0.1	485	0.4	26	0.2	34	1.1	1,211	0.2
公立	病院等の医療機関等との連携	552	0.1	276	0.2	72	0.5	32	1.0	932	0.1
公立	その他の専門的な関係機関との 連携	1,239	0.2	629	0.5	119	0.8	31	1.0	2,018	0.3
公立	地域の人材や団体等との連携	568	0.1	159	0.1	21	0.1	6	0.2	754	0.1
公立	認知件数	582,803	***	119,620	***	14,294	***	3,198	***	719,915	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	121	5.6	115	5.1	202	6.1	0	0.0	438	5.7
私立	校長、教頭が指導	177	8.2	348	15.5	463	14.1	0	0.0	988	12.8
私立	別室で授業等を行う	26	1.2	119	5.3	228	6.9	0	0.0	373	4.9
私立	年度途中での学級替え	1	0.0	9	0.4	10	0.3	0	0.0	20	0.3
私立	懲戒退学	0	0.0	5	0.2	18	0.5	0	0.0	23	0.3
私立	その他の退学・転学	7	0.3	30	1.3	82	2.5	0	0.0	119	1.5
私立	停学	***	***	***	***	193	5.9	0	0.0	193	2.5
私立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	214	6.5	0	0.0	214	2.8
私立	訓告	5	0.2	82	3.6	106	3.2	0	0.0	193	2.5
私立	保護者への報告	884	41.2	1,284	57.1	1,422	43.2	0	0.0	3,590	46.7
私立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	921	42.9	925	41.1	817	24.8	0	0.0	2,663	34.6
私立	関係機関等との連携	43	2.0	54	2.4	79	2.4	0	0.0	176	2.3
私立	警察等の刑事司法機関等との連携	13	0.6	16	0.7	37	1.1	0	0.0	66	0.9
私立	児童相談所等の福祉機関等との連携	7	0.3	7	0.3	5	0.2	0	0.0	19	0.2
私立	病院等の医療機関等との連携	8	0.4	12	0.5	10	0.3	0	0.0	30	0.4
私立	その他の専門的な関係機関との連携	15	0.7	18	0.8	25	0.8	0	0.0	58	0.8
私立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	1	0.0	2	0.1	0	0.0	3	0.0
私立	認知件数	2,148	***	2,249	***	3,290	***	3	***	7,690	***
計	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	6,388	1.1	2,565	2.1	1,390	7.9	116	3.5	10,459	1.4
計	校長、教頭が指導	24,051	4.1	3,022	2.5	2,424	13.8	161	4.8	29,658	4.0
計	別室で授業等を行う	3,717	0.6	1,653	1.3	885	5.0	373	11.2	6,628	0.9
計	年度途中での学級替え	22	0.0	17	0.0	19	0.1	3	0.1	61	0.0
計	懲戒退学	0	0.0	6	0.0	18	0.1	0	0.0	24	0.0
計	その他の退学・転学	39	0.0	51	0.0	268	1.5	2	0.1	360	0.0
計	停学	***	***	***	***	567	3.2	12	0.4	579	0.1
計	出席停止	0	0.0	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0
計	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	991	5.6	21	0.6	1,012	0.1
計	訓告	8	0.0	93	0.1	211	1.2	27	0.8	339	0.0
計	保護者への報告	328,215	55.7	91,392	74.5	9,436	53.6	1,814	54.6	430,857	58.8
計	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	319,335	54.2	67,313	54.9	4,408	25.0	1,237	37.2	392,293	53.6
計	関係機関等との連携	4,025	0.7	3,068	2.5	664	3.8	149	4.5	7,906	1.1
計	警察等の刑事司法機関等との連携	938	0.2	1,472	1.2	382	2.2	46	1.4	2,838	0.4
計	児童相談所等の福祉機関等との連携	686	0.1	493	0.4	31	0.2	34	1.0	1,244	0.2
計	病院等の医療機関等との連携	568	0.1	293	0.2	84	0.5	32	1.0	977	0.1
計	その他の専門的な関係機関との連携	1,264	0.2	650	0.5	144	0.8	31	0.9	2,089	0.3
計	地域の人材や団体等との連携	569	0.1	160	0.1	23	0.1	6	0.2	758	0.1
計	認知件数	588,930	***	122,703	***	17,611	***	3,324	***	732,568	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(注3) 「別室で授業等を行う」とは、いじめられた児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注4) 「その他の退学・転学」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注5) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

## (2-8)②いじめられた児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支 援学校	特別支 援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	195	4.9	98	11.8	4	14.8	3	2.4	300	6.0
国立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	77	1.9	89	10.7	2	7.4	23	18.7	191	3.8
国立	緊急避難としての欠席	1	0.0	4	0.5	0	0.0	0	0.0	5	0.1
国立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	28	0.7	31	3.7	1	3.7	0	0.0	60	1.2
国立	年度途中での学級替え	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	9	0.2	22	2.6	2	7.4	0	0.0	33	0.7
国立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	14	0.4	26	3.1	0	0.0	0	0.0	40	0.8
国立	認知件数	3,979	***	834	***	27	***	123	***	4,963	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	8,686	1.5	5,639	4.7	2,499	17.5	151	4.7	16,975	2.4
公立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	13,223	2.3	8,646	7.2	1,331	9.3	732	22.9	23,932	3.3
公立	緊急避難としての欠席	346	0.1	292	0.2	189	1.3	17	0.5	844	0.1
公立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	35,815	6.1	22,488	18.8	1,332	9.3	102	3.2	59,737	8.3
公立	年度途中での学級替え	32	0.0	28	0.0	7	0.0	1	0.0	68	0.0
公立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	15,437	2.6	8,533	7.1	1,299	9.1	87	2.7	25,356	3.5
公立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,608	0.3	1,268	1.1	178	1.2	55	1.7	3,109	0.4
公立	認知件数	582,803	***	119,620	***	14,294	***	3,198	***	719,915	***
私立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	119	5.5	242	10.8	520	15.8	0	0.0	881	11.5
私立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	86	4.0	248	11.0	510	15.5	0	0.0	844	11.0
私立	緊急避難としての欠席	6	0.3	25	1.1	78	2.4	0	0.0	109	1.4
私立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	21	1.0	89	4.0	251	7.6	0	0.0	361	4.7
私立	年度途中での学級替え	0	0.0	4	0.2	17	0.5	0	0.0	21	0.3
私立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	8	0.4	15	0.7	25	0.8	0	0.0	48	0.6
私立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	16	0.7	21	0.9	17	0.5	0	0.0	54	0.7
私立	認知件数	2,148	***	2,249	***	3,290	***	3	***	7,690	***
計	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	9,000	1.5	5,979	4.9	3,023	17.2	154	4.6	18,156	2.5
計	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	13,386	2.3	8,983	7.3	1,843	10.5	755	22.7	24,967	3.4
計	緊急避難としての欠席	353	0.1	321	0.3	267	1.5	17	0.5	958	0.1
計	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	35,864	6.1	22,608	18.4	1,584	9.0	102	3.1	60,158	8.2
計	年度途中での学級替え	32	0.0	32	0.0	24	0.1	1	0.0	89	0.0
計	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	15,454	2.6	8,570	7.0	1,326	7.5	87	2.6	25,437	3.5
計	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,638	0.3	1,315	1.1	195	1.1	55	1.7	3,203	0.4
計	認知件数	588,930	***	122,703	***	17,611	***	3,324	***	732,568	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。



## (2-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	72	100.0	76	98.7	16	84.2	37	82.2	201	94.4
国立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	56	77.8	55	71.4	8	42.1	23	51.1	142	66.7
国立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	72	100.0	73	94.8	6	31.6	29	64.4	180	84.5
国立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	55	76.4	54	70.1	7	36.8	23	51.1	139	65.3
国立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	69	95.8	72	93.5	15	78.9	26	57.8	182	85.4
国立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	53	73.6	63	81.8	11	57.9	19	42.2	146	68.5
国立	学校・警察連絡員の指定を行った。	13	18.1	20	26.0	2	10.5	5	11.1	40	18.8
国立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	60	83.3	58	75.3	16	84.2	30	66.7	164	77.0
国立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	30	41.7	23	29.9	0	0.0	5	11.1	58	27.2
国立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	27	37.5	32	41.6	3	15.8	6	13.3	68	31.9
国立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	58	80.6	61	79.2	14	73.7	19	42.2	152	71.4
国立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	61	84.7	61	79.2	14	73.7	29	64.4	165	77.5
国立	いじめ防止対策推進法第22条に基づき、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	60	83.3	55	71.4	14	73.7	23	51.1	152	71.4
公立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,598	98.6	9,193	98.5	3,847	96.3	1,054	94.4	32,692	98.1
公立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,457	92.5	8,527	91.4	3,116	78.0	824	73.8	29,924	89.8
公立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,394	97.5	9,069	97.2	2,500	62.6	903	80.9	30,866	92.7
公立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,438	87.1	8,232	88.2	2,260	56.6	770	69.0	27,700	83.2
公立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,740	94.0	8,932	95.7	3,668	91.8	792	71.0	31,132	93.5
公立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,574	87.8	8,365	89.6	3,302	82.7	767	68.7	29,008	87.1
公立	学校・警察連絡員の指定を行った。	10,465	55.5	5,532	59.3	1,707	42.7	509	45.6	18,213	54.7
公立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,679	93.7	8,669	92.9	3,681	92.2	1,000	89.6	31,029	93.1
公立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	9,619	51.0	4,859	52.1	1,257	31.5	390	34.9	16,125	48.4
公立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	7,978	42.3	4,811	51.6	1,306	32.7	356	31.9	14,451	43.4
公立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,640	88.2	8,549	91.6	3,206	80.3	784	70.3	29,179	87.6
公立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,012	95.5	8,803	94.3	3,525	88.3	1,008	90.3	31,348	94.1
公立	いじめ防止対策推進法第22条に基づき、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,373	97.4	9,097	97.5	3,875	97.0	1,062	95.2	32,407	97.3

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
私立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	206	84.1	585	73.1	1,048	66.7	10	66.7	1,849	70.3
私立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	127	51.8	279	34.9	513	32.6	2	13.3	921	35.0
私立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	195	79.6	562	70.3	638	40.6	7	46.7	1,402	53.3
私立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	123	50.2	319	39.9	417	26.5	5	33.3	864	32.8
私立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	174	71.0	562	70.3	1,026	65.3	6	40.0	1,768	67.2
私立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	78	31.8	310	38.8	579	36.8	6	40.0	973	37.0
私立	学校・警察連絡員の指定を行った。	17	6.9	85	10.6	162	10.3	0	0.0	264	10.0
私立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	104	42.4	344	43.0	605	38.5	2	13.3	1,055	40.1
私立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	14	5.7	33	4.1	60	3.8	0	0.0	107	4.1
私立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	27	11.0	105	13.1	197	12.5	1	6.7	330	12.5
私立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	117	47.8	470	58.8	763	48.5	5	33.3	1,355	51.5
私立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	135	55.1	379	47.4	654	41.6	6	40.0	1,174	44.6
私立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	103	42.0	326	40.8	583	37.1	1	6.7	1,013	38.5
計	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,876	98.4	9,854	96.5	4,911	87.9	1,101	93.6	34,742	96.1
計	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,640	91.9	8,861	86.8	3,637	65.1	849	72.2	30,987	85.7
計	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,661	97.3	9,704	95.1	3,144	56.3	939	79.8	32,448	89.7
計	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,616	86.6	8,605	84.3	2,684	48.1	798	67.9	28,703	79.4
計	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,983	93.7	9,566	93.7	4,709	84.3	824	70.1	33,082	91.5
計	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,705	87.1	8,738	85.6	3,892	69.7	792	67.3	30,127	83.3
計	学校・警察連絡員の指定を行った。	10,495	54.7	5,637	55.2	1,871	33.5	514	43.7	18,517	51.2
計	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,843	93.0	9,071	88.9	4,302	77.0	1,032	87.8	32,248	89.2
計	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	9,663	50.4	4,915	48.1	1,317	23.6	395	33.6	16,290	45.1
計	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	8,032	41.9	4,948	48.5	1,506	27.0	363	30.9	14,849	41.1
計	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,815	87.6	9,080	88.9	3,983	71.3	808	68.7	30,686	84.9
計	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,208	94.9	9,243	90.5	4,193	75.1	1,043	88.7	32,687	90.4
計	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,536	96.6	9,478	92.8	4,472	80.1	1,086	92.3	33,572	92.9

(注1) 複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3) 構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

(2-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学	特別支援学	計	計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
国立	アンケート調査の実施	70	100.0	72	98.6	11	100.0	16	80.0	169	97.1	
国立	実施頻度	年1回	6	8.6	5	6.8	2	18.2	3	15.0	16	9.2
国立	実施頻度	年2～3回	42	60.0	40	54.8	9	81.8	11	55.0	102	58.6
国立	実施頻度	年4回以上	22	31.4	27	37.0	0	0.0	2	10.0	51	29.3
国立	調査方法	記名式	60	85.7	54	74.0	7	63.6	9	45.0	130	74.7
国立	調査方法	無記名式	12	17.1	15	20.5	3	27.3	5	25.0	35	20.1
国立	調査方法	記名・無記名の選 択式	6	8.6	10	13.7	3	27.3	2	10.0	21	12.1
国立	回答方法	学校で記入	68	97.1	52	71.2	5	45.5	14	70.0	139	79.9
国立	回答方法	持ち帰って記入	4	5.7	30	41.1	7	63.6	4	20.0	45	25.9
国立	個別面談の実施	57	81.4	59	80.8	9	81.8	11	55.0	136	78.2	
国立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	25	35.7	43	58.9	2	18.2	3	15.0	73	42.0	
国立	家庭訪問	11	15.7	20	27.4	1	9.1	0	0.0	32	18.4	
国立	その他	1	1.4	3	4.1	0	0.0	1	5.0	5	2.9	
公立	アンケート調査の実施	17,243	99.8	8,346	99.8	2,712	99.4	470	97.1	28,771	99.8	
公立	実施頻度	年1回	92	0.5	37	0.4	77	2.8	34	7.0	240	0.8
公立	実施頻度	年2～3回	9,519	55.1	3,766	45.1	1,965	72.0	366	75.6	15,616	54.1
公立	実施頻度	年4回以上	7,632	44.2	4,543	54.3	670	24.6	70	14.5	12,915	44.8
公立	調査方法	記名式	14,442	83.6	6,762	80.9	1,754	64.3	273	56.4	23,231	80.5
公立	調査方法	無記名式	3,529	20.4	1,911	22.9	776	28.4	156	32.2	6,372	22.1
公立	調査方法	記名・無記名の選 択式	1,422	8.2	926	11.1	489	17.9	71	14.7	2,908	10.1
公立	回答方法	学校で記入	16,738	96.9	7,596	90.9	1,898	69.6	398	82.2	26,630	92.3
公立	回答方法	持ち帰って記入	2,070	12.0	1,675	20.0	1,175	43.1	134	27.7	5,054	17.5
公立	個別面談の実施	14,976	86.7	7,687	92.0	2,127	78.0	329	68.0	25,119	87.1	
公立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	6,045	35.0	6,619	79.2	238	8.7	164	33.9	13,066	45.3	
公立	家庭訪問	7,249	42.0	4,783	57.2	513	18.8	90	18.6	12,635	43.8	
公立	その他	864	5.0	500	6.0	86	3.2	28	5.8	1,478	5.1	
私立	アンケート調査の実施	116	85.3	358	92.0	595	88.5	1	100.0	1,070	89.3	
私立	実施頻度	年1回	18	13.2	54	13.9	86	12.8	0	0.0	158	13.2
私立	実施頻度	年2～3回	82	60.3	265	68.1	436	64.9	0	0.0	783	65.4
私立	実施頻度	年4回以上	16	11.8	39	10.0	73	10.9	1	100.0	129	10.8
私立	調査方法	記名式	70	51.5	202	51.9	330	49.1	1	100.0	603	50.3
私立	調査方法	無記名式	27	19.9	111	28.5	180	26.8	1	100.0	319	26.6
私立	調査方法	記名・無記名の選 択式	24	17.6	65	16.7	112	16.7	0	0.0	201	16.8
私立	回答方法	学校で記入	112	82.4	247	63.5	397	59.1	1	100.0	757	63.2
私立	回答方法	持ち帰って記入	8	5.9	140	36.0	247	36.8	1	100.0	396	33.1
私立	個別面談の実施	95	69.9	277	71.2	429	63.8	1	100.0	802	66.9	
私立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	63	46.3	152	39.1	110	16.4	1	100.0	326	27.2	
私立	家庭訪問	11	8.1	46	11.8	94	14.0	0	0.0	151	12.6	
私立	その他	8	5.9	19	4.9	28	4.2	0	0.0	55	4.6	
計	アンケート調査の実施	17,429	99.7	8,776	99.5	3,318	97.3	487	96.4	30,010	99.3	
計	実施頻度	年1回	116	0.7	96	1.1	165	4.8	37	7.3	414	1.4
計	実施頻度	年2～3回	9,643	55.2	4,071	46.2	2,410	70.7	377	74.7	16,501	54.6
計	実施頻度	年4回以上	7,670	43.9	4,609	52.3	743	21.8	73	14.5	13,095	43.3
計	調査方法	記名式	14,572	83.4	7,018	79.6	2,091	61.3	283	56.0	23,964	79.3
計	調査方法	無記名式	3,568	20.4	2,037	23.1	959	28.1	162	32.1	6,726	22.3
計	調査方法	記名・無記名の選 択式	1,452	8.3	1,001	11.3	604	17.7	73	14.5	3,130	10.4
計	回答方法	学校で記入	16,918	96.8	7,895	89.5	2,300	67.4	413	81.8	27,526	91.1
計	回答方法	持ち帰って記入	2,082	11.9	1,845	20.9	1,429	41.9	139	27.5	5,495	18.2
計	個別面談の実施	15,128	86.6	8,023	91.0	2,565	75.2	341	67.5	26,057	86.2	
計	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	6,133	35.1	6,814	77.2	350	10.3	168	33.3	13,465	44.6	
計	家庭訪問	7,271	41.6	4,849	55.0	608	17.8	90	17.8	12,818	42.4	
計	その他	873	5.0	522	5.9	114	3.3	29	5.7	1,538	5.1	

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学	特別支援学	計	計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
国立	アンケート調査の実施	2	100.0	3	75.0	8	100.0	10	40.0	23	59.0	
国立	実施頻度	年1回	0	0.0	0	0.0	1	12.5	2	8.0	3	7.7
国立	実施頻度	年2～3回	1	50.0	2	50.0	6	75.0	8	32.0	17	43.6
国立	実施頻度	年4回以上	1	50.0	1	25.0	1	12.5	0	0.0	3	7.7
国立	調査方法	記名式	2	100.0	3	75.0	7	87.5	8	32.0	20	51.3
国立	調査方法	無記名式	0	0.0	0	0.0	1	12.5	1	4.0	2	5.1
国立	調査方法	記名・無記名の選 択式	0	0.0	0	0.0	1	12.5	1	4.0	2	5.1
国立	回答方法	学校で記入	2	100.0	3	75.0	6	75.0	7	28.0	18	46.2
国立	回答方法	持ち帰って記入	1	50.0	1	25.0	4	50.0	4	16.0	10	25.6
国立	個別面談の実施	1	50.0	3	75.0	5	62.5	14	56.0	23	59.0	
国立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	1	50.0	1	25.0	1	12.5	4	16.0	7	17.9	
国立	家庭訪問	0	0.0	1	25.0	0	0.0	5	20.0	6	15.4	
国立	その他	0	0.0	1	25.0	1	12.5	8	32.0	10	25.6	
公立	アンケート調査の実施	1,330	96.7	853	96.5	1,211	96.4	552	87.6	3,946	95.2	
公立	実施頻度	年1回	25	1.8	14	1.6	73	5.8	87	13.8	199	4.8
公立	実施頻度	年2～3回	710	51.6	430	48.6	956	76.1	409	64.9	2,505	60.4
公立	実施頻度	年4回以上	595	43.3	409	46.3	182	14.5	56	8.9	1,242	30.0
公立	調査方法	記名式	945	68.7	552	62.4	764	60.8	290	46.0	2,551	61.5
公立	調査方法	無記名式	413	30.0	281	31.8	322	25.6	212	33.7	1,228	29.6
公立	調査方法	記名・無記名の選 択式	110	8.0	93	10.5	202	16.1	84	13.3	489	11.8
公立	回答方法	学校で記入	1,296	94.3	777	87.9	897	71.4	427	67.8	3,397	82.0
公立	回答方法	持ち帰って記入	103	7.5	119	13.5	441	35.1	174	27.6	837	20.2
公立	個別面談の実施	1,145	83.3	782	88.5	790	62.9	376	59.7	3,093	74.6	
公立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	611	44.4	697	78.8	110	8.8	180	28.6	1,598	38.6	
公立	家庭訪問	659	47.9	486	55.0	152	12.1	132	21.0	1,429	34.5	
公立	その他	105	7.6	61	6.9	30	2.4	56	8.9	252	6.1	
私立	アンケート調査の実施	52	49.5	252	67.4	502	57.6	3	21.4	809	59.3	
私立	実施頻度	年1回	18	17.1	63	16.8	139	16.0	1	7.1	221	16.2
私立	実施頻度	年2～3回	30	28.6	168	44.9	330	37.9	2	14.3	530	38.9
私立	実施頻度	年4回以上	4	3.8	21	5.6	33	3.8	0	0.0	58	4.3
私立	調査方法	記名式	33	31.4	136	36.4	251	28.8	1	7.1	421	30.9
私立	調査方法	無記名式	17	16.2	77	20.6	185	21.2	2	14.3	281	20.6
私立	調査方法	記名・無記名の選 択式	3	2.9	45	12.0	85	9.8	0	0.0	133	9.8
私立	回答方法	学校で記入	50	47.6	183	48.9	348	40.0	3	21.4	584	42.8
私立	回答方法	持ち帰って記入	2	1.9	82	21.9	186	21.4	0	0.0	270	19.8
私立	個別面談の実施	47	44.8	221	59.1	436	50.1	7	50.0	711	52.1	
私立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	35	33.3	122	32.6	102	11.7	3	21.4	262	19.2	
私立	家庭訪問	4	3.8	34	9.1	62	7.1	3	21.4	103	7.6	
私立	その他	6	5.7	18	4.8	31	3.6	3	21.4	58	4.3	
計	アンケート調査の実施	1,384	93.4	1,108	87.8	1,721	80.6	565	84.5	4,778	86.1	
計	実施頻度	年1回	43	2.9	77	6.1	213	10.0	90	13.5	423	7.6
計	実施頻度	年2～3回	741	50.0	600	47.5	1,292	60.5	419	62.6	3,052	55.0
計	実施頻度	年4回以上	600	40.5	431	34.2	216	10.1	56	8.4	1,303	23.5
計	調査方法	記名式	980	66.1	691	54.8	1,022	47.9	299	44.7	2,992	53.9
計	調査方法	無記名式	430	29.0	358	28.4	508	23.8	215	32.1	1,511	27.2
計	調査方法	記名・無記名の選 択式	113	7.6	138	10.9	288	13.5	85	12.7	624	11.2
計	回答方法	学校で記入	1,348	91.0	963	76.3	1,251	58.6	437	65.3	3,999	72.1
計	回答方法	持ち帰って記入	106	7.2	202	16.0	631	29.6	178	26.6	1,117	20.1
計	個別面談の実施	1,193	80.5	1,006	79.7	1,231	57.7	397	59.3	3,827	69.0	
計	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	647	43.7	820	65.0	213	10.0	187	28.0	1,867	33.7	
計	家庭訪問	663	44.7	521	41.3	214	10.0	140	20.9	1,538	27.7	
計	その他	111	7.5	80	6.3	62	2.9	67	10.0	320	5.8	

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施	72	100.0	75	97.4	19	100.0	26	57.8	192	90.1
国立	個別面談の実施	58	80.6	62	80.5	14	73.7	25	55.6	159	74.6
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	26	36.1	44	57.1	3	15.8	7	15.6	80	37.6
国立	家庭訪問	11	15.3	21	27.3	1	5.3	5	11.1	38	17.8
国立	その他	1	1.4	4	5.2	1	5.3	9	20.0	15	7.0
公立	アンケート調査の実施	18,573	99.6	9,199	99.5	3,923	98.5	1,022	91.7	32,717	99.2
公立	個別面談の実施	16,121	86.5	8,469	91.6	2,917	73.2	705	63.3	28,212	85.5
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	6,656	35.7	7,316	79.2	348	8.7	344	30.9	14,664	44.5
公立	家庭訪問	7,908	42.4	5,269	57.0	665	16.7	222	19.9	14,064	42.6
公立	その他	969	5.2	561	6.1	116	2.9	84	7.5	1,730	5.2
私立	アンケート調査の実施	168	69.7	610	79.9	1,097	71.1	4	26.7	1,879	73.3
私立	個別面談の実施	142	58.9	498	65.3	865	56.1	8	53.3	1,513	59.1
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	98	40.7	274	35.9	212	13.7	4	26.7	588	23.0
私立	家庭訪問	15	6.2	80	10.5	156	10.1	3	20.0	254	9.9
私立	その他	14	5.8	37	4.8	59	3.8	3	20.0	113	4.4
計	アンケート調査の実施	18,813	99.2	9,884	98.0	5,039	90.9	1,052	89.6	34,788	97.3
計	個別面談の実施	16,321	86.1	9,029	89.5	3,796	68.4	738	62.9	29,884	83.6
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	6,780	35.8	7,634	75.7	563	10.2	355	30.2	15,332	42.9
計	家庭訪問	7,934	41.9	5,370	53.3	822	14.8	230	19.6	14,356	40.1
計	その他	984	5.2	602	6.0	176	3.2	96	8.2	1,858	5.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(2-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を行った市町村数及び児童生徒数の推移

		小学校	中学校	特別支援学 校	特別支援学 校	特別支援学 校	合計 (人)	就学校の指定の変更 又は区域外就学を認 めた市町村数 (市町村)
		(人)	(人)	小学部 (人)	中学部 (人)	計 (人)		
2013年度	平成25年度	180	320	0	0	0	500	164
2014年度	平成26年度	153	245	0	0	0	398	161
2015年度	平成27年度	178	177	0	0	0	355	163
2016年度	平成28年度	131	184	0	0	0	315	130
2017年度	平成29年度	132	148	0	0	0	280	140
2018年度	平成30年度	219	213	1	0	1	433	176
2019年度	令和元年度	194	213	0	0	0	407	149
2020年度	令和2年度	118	116	0	1	1	235	125
2021年度	令和3年度	165	134	1	0	1	300	124
2022年度	令和4年度	151	160	0	0	0	311	142
2023年度	令和5年度	269	198	0	0	0	467	160

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

## (2-12) (都道府県別・指定都市別)いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

## ① 都道府県別(国公立)

		認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数 計 (件)	1,000人当 たりの認知 件数 (件)	アンケート調 査実施学校 数 (校)	アンケート調 査実施率 (%)
		小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校 (件)	特別支援学 校 (件)				
01	北海道	41,089	6,194	1,684	182	49,149	101.4	1,927	99.2
02	青森県	4,255	1,453	176	25	5,909	52.9	478	96.4
03	岩手県	6,069	1,270	393	130	7,862	69.1	525	99.6
04	宮城県	12,405	1,989	250	78	14,722	63.2	680	97.3
05	秋田県	3,693	831	209	4	4,737	59.3	347	97.2
06	山形県	9,432	2,244	283	62	12,021	117.7	401	98.3
07	福島県	5,267	1,422	302	4	6,995	39.5	713	97.5
08	茨城県	20,512	5,731	358	74	26,675	84.1	863	98.5
09	栃木県	4,496	1,597	307	85	6,485	33.2	603	99.2
10	群馬県	2,897	910	600	302	4,709	24.7	591	99.7
11	埼玉県	30,260	5,766	284	11	36,321	50.7	1,506	98.4
12	千葉県	47,146	6,926	1,014	186	55,272	89.8	1,370	97.2
13	東京都	63,438	7,301	328	29	71,096	55.6	2,529	93.7
14	神奈川県	37,025	7,145	342	108	44,620	51.0	1,620	96.7
15	新潟県	16,079	2,838	1,296	190	20,403	97.0	811	98.2
16	富山県	2,168	764	133	35	3,100	31.6	317	97.8
17	石川県	3,148	748	106	34	4,036	34.8	358	98.4
18	福井県	1,101	495	140	14	1,750	21.6	304	95.6
19	山梨県	7,197	1,340	190	25	8,752	102.3	312	95.4
20	長野県	8,251	1,554	184	78	10,067	47.0	671	94.8
21	岐阜県	4,302	1,519	982	50	6,853	33.3	662	99.7
22	静岡県	19,925	5,576	158	262	25,921	70.4	940	96.2
23	愛知県	29,295	7,276	1,037	73	37,681	46.9	1,671	98.1
24	三重県	4,862	1,622	436	51	6,971	38.0	606	98.5
25	滋賀県	8,898	2,803	222	31	11,954	75.0	404	98.5
26	京都府	16,366	3,102	269	124	19,861	77.8	673	95.7
27	大阪府	57,634	10,473	574	215	68,896	80.0	1,786	96.4
28	兵庫県	26,978	6,495	464	141	34,078	61.7	1,367	98.2
29	奈良県	6,814	929	204	21	7,968	56.0	372	97.1
30	和歌山県	4,652	400	92	4	5,148	56.3	422	98.4
31	鳥取県	1,596	549	58	29	2,232	39.1	222	96.9
32	島根県	2,033	1,208	289	57	3,587	50.9	353	97.8
33	岡山県	5,224	2,225	726	87	8,262	40.9	635	98.0
34	広島県	4,400	1,827	190	12	6,429	22.0	868	97.4
35	山口県	3,072	991	156	28	4,247	32.0	528	98.9
36	徳島県	1,987	526	30	17	2,560	37.6	302	99.0
37	香川県	2,957	1,539	144	21	4,661	47.2	280	96.6
38	愛媛県	1,535	709	170	20	2,434	18.0	485	97.2
39	高知県	2,581	685	258	59	3,583	55.6	356	96.7
40	福岡県	13,065	3,412	666	40	17,183	31.1	1,286	98.2
41	佐賀県	4,260	1,769	366	60	6,455	69.9	320	98.5
42	長崎県	1,649	671	150	1	2,471	17.9	579	95.5
43	熊本県	4,415	961	475	122	5,973	31.0	607	99.2
44	大分県	7,197	1,551	74	14	8,836	76.0	421	93.1
45	宮崎県	7,571	1,165	151	39	8,926	74.8	433	97.5
46	鹿児島県	7,527	2,887	453	12	10,879	57.1	816	98.4
47	沖縄県	12,207	1,315	238	78	13,838	63.8	468	91.8
00	全国	588,930	122,703	17,611	3,324	732,568	57.9	34,788	97.3
令和4年度		551,944	111,404	15,568	3,032	681,948	53.3	34,961	97.2

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		認知件数 (件)	1,000人当たり の認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
1	札幌市	14,511	104.6	312	100.0
2	仙台市	11,743	146.7	190	99.0
3	さいたま市	2,162	20.8	167	98.8
4	千葉市	3,236	46.7	168	100.0
5	川崎市	5,572	51.5	176	98.3
6	横浜市	16,263	62.7	505	99.0
7	相模原市	1,857	37.5	108	100.0
8	新潟市	12,695	221.6	170	100.0
9	静岡市	2,262	49.3	128	100.0
10	浜松市	5,839	95.1	147	100.0
11	名古屋市	9,384	54.3	392	99.5
12	京都市	3,100	33.9	245	98.4
13	大阪市	23,017	140.4	415	100.0
14	堺市	6,538	106.2	136	97.1
15	神戸市	11,129	99.5	263	100.0
16	岡山市	2,913	55.1	127	100.0
17	広島市	3,924	39.8	215	100.0
18	北九州市	892	13.1	197	100.0
19	福岡市	3,685	29.0	228	100.0
20	熊本市	4,061	66.1	139	100.0
	合計	144,783	73.0	4,428	99.5

令和4年度	132,394	66.1	4,432	99.6
-------	---------	------	-------	------



(2-13) (都道府県別・指定都市別)いじめの現在の状況

①都道府県別(国公立)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの		
		件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
01	北海道	43,438	88.4	2,239	4.6	3,413	6.9	59	0.1
02	青森県	4,638	78.5	373	6.3	876	14.8	22	0.4
03	岩手県	6,490	82.5	529	6.7	822	10.5	21	0.3
04	宮城県	11,488	78.0	982	6.7	2,234	15.2	18	0.1
05	秋田県	4,308	90.9	108	2.3	314	6.6	7	0.1
06	山形県	10,562	87.9	707	5.9	740	6.2	12	0.1
07	福島県	5,457	78.0	671	9.6	842	12.0	25	0.4
08	茨城県	21,502	80.6	1,069	4.0	4,070	15.3	34	0.1
09	栃木県	5,203	80.2	397	6.1	872	13.4	13	0.2
10	群馬県	3,337	70.9	643	13.7	726	15.4	3	0.1
11	埼玉県	28,179	77.6	2,479	6.8	5,627	15.5	36	0.1
12	千葉県	43,584	78.9	3,375	6.1	8,279	15.0	34	0.1
13	東京都	55,110	77.5	4,446	6.3	11,462	16.1	78	0.1
14	神奈川県	31,855	71.4	5,916	13.3	6,813	15.3	36	0.1
15	新潟県	15,587	76.4	1,231	6.0	3,491	17.1	94	0.5
16	富山県	2,228	71.9	367	11.8	486	15.7	19	0.6
17	石川県	2,744	68.0	695	17.2	584	14.5	13	0.3
18	福井県	1,410	80.6	61	3.5	271	15.5	8	0.5
19	山梨県	6,342	72.5	748	8.5	1,648	18.8	14	0.2
20	長野県	8,382	83.3	844	8.4	823	8.2	18	0.2
21	岐阜県	5,110	74.6	572	8.3	1,142	16.7	29	0.4
22	静岡県	16,815	64.9	3,091	11.9	5,954	23.0	61	0.2
23	愛知県	27,999	74.3	4,262	11.3	5,353	14.2	67	0.2
24	三重県	5,166	74.1	515	7.4	1,287	18.5	3	0.0
25	滋賀県	9,080	76.0	535	4.5	2,338	19.6	1	0.0
26	京都府	16,778	84.5	1,239	6.2	1,829	9.2	15	0.1
27	大阪府	55,415	80.4	3,682	5.3	9,767	14.2	32	0.0
28	兵庫県	23,884	70.1	3,408	10.0	6,726	19.7	60	0.2
29	奈良県	6,641	83.3	817	10.3	499	6.3	11	0.1
30	和歌山県	4,131	80.2	259	5.0	754	14.6	4	0.1
31	鳥取県	1,850	82.9	84	3.8	289	12.9	9	0.4
32	島根県	2,712	75.6	281	7.8	576	16.1	18	0.5
33	岡山県	5,484	66.4	1,307	15.8	1,444	17.5	27	0.3
34	広島県	4,643	72.2	636	9.9	1,136	17.7	14	0.2
35	山口県	2,892	68.1	577	13.6	754	17.8	24	0.6
36	徳島県	2,287	89.3	182	7.1	79	3.1	12	0.5
37	香川県	3,084	66.2	593	12.7	970	20.8	14	0.3
38	愛媛県	1,824	74.9	206	8.5	402	16.5	2	0.1
39	高知県	2,787	77.8	206	5.7	583	16.3	7	0.2
40	福岡県	13,286	77.3	874	5.1	2,962	17.2	61	0.4
41	佐賀県	5,415	83.9	325	5.0	703	10.9	12	0.2
42	長崎県	2,124	86.0	148	6.0	178	7.2	21	0.8
43	熊本県	4,938	82.7	292	4.9	729	12.2	14	0.2
44	大分県	6,571	74.4	775	8.8	1,473	16.7	17	0.2
45	宮崎県	6,621	74.2	343	3.8	1,957	21.9	5	0.1
46	鹿児島県	8,267	76.0	554	5.1	2,015	18.5	43	0.4
47	沖縄県	10,062	72.7	1,208	8.7	2,528	18.3	40	0.3
00	全国	567,710	77.5	54,851	7.5	108,820	14.9	1,187	0.2

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月经過していないもの	いじめを認知してから3か月经過していないもの		
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)		
1	札幌市	11,542	79.5	1,850	12.7	1,118	7.7	1	0.0
2	仙台市	9,429	80.3	611	5.2	1,698	14.5	5	0.0
3	さいたま市	1,562	72.2	243	11.2	351	16.2	6	0.3
4	千葉市	2,035	62.9	699	21.6	502	15.5	0	0.0
5	川崎市	4,613	82.8	398	7.1	559	10.0	2	0.0
6	横浜市	8,874	54.6	3,938	24.2	3,433	21.1	18	0.1
7	相模原市	1,497	80.6	131	7.1	229	12.3	0	0.0
8	新潟市	9,811	77.3	434	3.4	2,435	19.2	15	0.1
9	静岡市	1,727	76.3	138	6.1	394	17.4	3	0.1
10	浜松市	3,712	63.6	460	7.9	1,651	28.3	16	0.3
11	名古屋市	5,978	63.7	1,754	18.7	1,624	17.3	28	0.3
12	京都市	2,664	85.9	316	10.2	120	3.9	0	0.0
13	大阪市	20,975	91.1	735	3.2	1,304	5.7	3	0.0
14	堺市	4,780	73.1	519	7.9	1,239	19.0	0	0.0
15	神戸市	8,086	72.7	574	5.2	2,434	21.9	35	0.3
16	岡山市	1,440	49.4	806	27.7	658	22.6	9	0.3
17	広島市	3,040	77.5	311	7.9	569	14.5	4	0.1
18	北九州市	723	81.1	39	4.4	130	14.6	0	0.0
19	福岡市	2,626	71.3	207	5.6	844	22.9	8	0.2
20	熊本市	3,512	86.5	19	0.5	528	13.0	2	0.0
	合計	108,626	75.0	14,182	9.8	21,820	15.1	155	0.1

(注) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。



②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

	学校の教職員等が発見						学校の教職員以外からの情報により発見						学校の教職員等が発見						学校の教職員以外からの情報により発見											
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1 札幌市	10,356	730	34	16	4	9,572	4,155	3,460	512	132	51	0	0	0	71.4	5.0	0.2	0.1	0.0	66.0	28.6	23.8	3.5	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0		
2 仙台市	7,705	293	107	6	4	7,295	4,038	1,990	1,624	323	81	3	16	1	65.6	2.5	0.9	0.1	0.0	62.1	34.4	16.9	13.8	2.8	0.7	0.0	0.1	0.0		
3 さいたま市	454	177	75	6	1	195	1,708	489	1,015	157	32	0	1	14	21.0	8.2	3.5	0.3	0.0	9.0	79.0	22.6	46.9	7.3	1.5	0.0	0.0	0.6		
4 千葉市	1,173	270	52	2	3	846	2,063	1,114	799	98	42	1	8	1	36.2	8.3	1.6	0.1	0.1	26.1	63.8	34.4	24.7	3.0	1.3	0.0	0.2	0.0		
5 川崎市	2,848	867	98	10	5	1,868	2,724	1,343	1,102	209	58	3	9	0	51.1	15.6	1.8	0.2	0.1	33.5	48.9	24.1	19.8	3.8	1.0	0.1	0.2	0.0		
6 横浜市	4,130	2,189	877	96	29	939	12,133	4,946	5,774	1,011	301	24	73	4	25.4	13.5	5.4	0.6	0.2	5.8	74.6	30.4	35.5	6.2	1.9	0.1	0.4	0.0		
7 相模原市	541	281	40	8	10	202	1,316	648	514	87	59	4	4	0	29.1	15.1	2.2	0.4	0.5	10.9	70.9	34.9	27.7	4.7	3.2	0.2	0.2	0.0		
8 新潟市	8,713	784	177	19	1	7,732	3,982	2,328	1,237	332	71	6	7	1	68.6	6.2	1.4	0.1	0.0	60.9	31.4	18.3	9.7	2.6	0.6	0.0	0.1	0.0		
9 静岡市	1,960	191	10	1	1	1,757	302	136	122	21	19	0	3	1	86.6	8.4	0.4	0.0	0.0	77.7	13.4	6.0	5.4	0.9	0.8	0.0	0.1	0.0		
10 浜松市	3,584	419	167	16	8	2,974	2,255	936	1,065	181	50	2	16	5	61.4	7.2	2.9	0.3	0.1	50.9	38.6	16.0	18.2	3.1	0.9	0.0	0.3	0.1		
11 名古屋市	2,686	1,340	403	44	34	865	6,698	2,888	2,774	568	421	13	26	8	28.6	14.3	4.3	0.5	0.4	9.2	71.4	30.8	29.6	6.1	4.5	0.1	0.3	0.1		
12 京都市	1,206	498	201	12	8	487	1,894	790	720	207	157	9	4	7	38.9	16.1	6.5	0.4	0.3	15.7	61.1	25.5	23.2	6.7	5.1	0.3	0.1	0.2		
13 大阪市	18,207	2,725	116	21	7	15,338	4,810	3,894	564	267	75	1	4	5	79.1	11.8	0.5	0.1	0.0	66.6	20.9	16.9	2.5	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0		
14 堺市	2,601	631	245	60	80	1,585	3,937	2,275	1,111	436	80	6	5	24	39.8	9.7	3.7	0.9	1.2	24.2	60.2	34.8	17.0	6.7	1.2	0.1	0.1	0.4		
15 神戸市	5,055	2,588	694	59	27	1,687	6,074	2,888	2,198	649	271	17	43	8	45.4	23.3	6.2	0.5	0.2	15.2	54.6	26.0	19.8	5.8	2.4	0.2	0.4	0.1		
16 岡山市	1,601	217	176	7	0	1,201	1,312	539	586	157	24	3	3	0	55.0	7.4	6.0	0.2	0.0	41.2	45.0	18.5	20.1	5.4	0.8	0.1	0.1	0.0		
17 広島市	1,308	445	231	11	1	620	2,616	1,019	1,099	252	210	8	10	18	33.3	11.3	5.9	0.3	0.0	15.8	66.7	26.0	28.0	6.4	5.4	0.2	0.3	0.5		
18 北九州市	386	49	22	3	1	311	506	168	260	43	29	3	2	1	43.3	5.5	2.5	0.3	0.1	34.9	56.7	18.8	29.1	4.8	3.3	0.3	0.2	0.1		
19 福岡市	1,428	306	108	15	3	996	2,257	906	954	190	176	8	19	4	38.8	8.3	2.9	0.4	0.1	27.0	61.2	24.6	25.9	5.2	4.8	0.2	0.5	0.1		
20 熊本市	2,904	281	38	26	9	2,550	1,157	742	282	108	20	1	4	0	71.5	6.9	0.9	0.6	0.2	62.8	28.5	18.3	6.9	2.7	0.5	0.0	0.1	0.0		
合計	78,846	15,281	3,871	438	236	59,020	65,937	33,499	24,312	5,428	2,227	112	257	102	54.5	10.6	2.7	0.3	0.2	40.8	45.5	23.1	16.8	3.7	1.5	0.1	0.2	0.1		
令和4年度	75,304	15,277	3,277	371	237	56,142	57,090	28,938	20,779	4,725	2,226	119	193	110	56.9	11.5	2.5	0.3	0.2	42.4	43.1	21.9	15.7	3.6	1.7	0.1	0.1	0.1		

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(国公立)

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
「重大事態」が発生した学校数			(校)	506	444	227	8	1,185
「重大事態」の発生件数			(件)	548	491	259	8	1,306
第1号「重大事態」の発生件数			(件)	238	245	162	3	648
第1号	重大な被害の態様	生命	(件)	17	43	15	0	75
第1号	重大な被害の態様	身体	(件)	49	44	24	0	117
第1号	重大な被害の態様	精神	(件)	153	134	117	2	406
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件)	19	24	6	1	50
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件)	141	144	96	2	383
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	129	136	90	2	357
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	12	8	6	0	26
第1号	調査状況	調査中の件数	(件)	97	101	66	1	265
第2号「重大事態」の発生件数			(件)	391	320	148	5	864
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件)	233	192	107	3	535
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	218	173	95	3	489
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	15	19	12	0	46
第2号	調査状況	調査中の件数	(件)	158	128	41	2	329

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
当該学校が調査主体となった件数			(件)	414	368	233	8	1,023
学校	うち、第1号の件数		(件)	173	169	143	3	488
学校	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	10	4	17	0	31
学校	うち、第2号の件数		(件)	297	251	136	5	689
学校	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	8	3	17	2	30
当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数			(件)	125	120	24	0	269
設置者	うち、第1号の件数		(件)	62	75	18	0	155
設置者	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	36	50	13	0	99
設置者	うち、第2号の件数		(件)	86	67	11	0	164
設置者	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	50	48	8	0	106
調査主体を検討中の件数			(件)	9	3	2	0	14
検討中	うち、第1号の件数		(件)	3	1	1	0	5
検討中	うち、第2号の件数		(件)	8	2	1	0	11

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注4) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるものを一つ選択。

(注5) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和5年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和6年度になったものも含む。

(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
いじめとして認知していた	いじめの解消に向けて取組中だった		(件)	344	280	131	4	759
	解消に向けて取組中	うち、第1号の件数	(件)	135	122	75	0	332
	解消に向けて取組中	うち、第2号の件数	(件)	256	199	86	4	545
	いじめは解消したと判断していた		(件)	18	30	8	1	57
	解消したと判断	うち、第1号の件数	(件)	2	16	4	1	23
	解消したと判断	うち、第2号の件数	(件)	17	20	6	0	43
いじめとして認知していなかった	いじめに該当し得るトラブル等の情報があった		(件)	89	81	51	1	222
	トラブル等の情報があった	うち、第1号の件数	(件)	44	42	32	1	119
	トラブル等の情報があった	うち、第2号の件数	(件)	64	54	29	0	147
	いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかった		(件)	97	100	69	2	268
	トラブル等の情報がなかった	うち、第1号の件数	(件)	57	65	51	1	174
	トラブル等の情報がなかった	うち、第2号の件数	(件)	54	47	27	1	129

(注) 「(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況」は、「(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数」に計上した「重大事態」について、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前に、学校がいじめとして認知していたかどうか、該当する状況の一つを選択。「重大事態」調査を実施することを決めた時点や「重大事態」調査を開始した時点でいじめとして認知していた場合も、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前にいじめとして認知していなかった場合には、「いじめとして認知していなかった」に計上することとしている。

(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数			(件)	20	10	4	1	35
うち、第1号の件数			(件)	9	9	3	0	21
うち、第2号の件数			(件)	16	3	2	1	22

(注) 「(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数」は、法第30条第2項又は法第31条第2項の規定に基づき、「重大事態」の調査の結果について調査(再調査)を行った件数であり、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和5年度に再調査したもの」が計上されている。

<参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	139	143	46	114
小学校	2018年度	平成30年度	185	185	81	133
小学校	2019年度	令和元年度	241	258	98	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
小学校	2021年度	令和3年度	285	314	159	190
小学校	2022年度	令和4年度	361	388	160	279
小学校	2023年度	令和5年度	506	548	238	391
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	202	223	103	142
中学校	2018年度	平成30年度	279	287	122	206
中学校	2019年度	令和元年度	294	329	135	230
中学校	2020年度	令和2年度	220	228	108	153
中学校	2021年度	令和3年度	255	276	122	175
中学校	2022年度	令和4年度	336	373	187	246
中学校	2023年度	令和5年度	444	491	245	320
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	123	61	85
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
高等学校	2021年度	令和3年度	102	112	68	61
高等学校	2022年度	令和4年度	140	155	95	91
高等学校	2023年度	令和5年度	227	259	162	148
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	4	4	1	3
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
特別支援学校	2021年度	令和3年度	3	3	1	2
特別支援学校	2022年度	令和4年度	3	3	3	0
特別支援学校	2023年度	令和5年度	8	8	3	5
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	443	472	190	330
計	2018年度	平成30年度	581	598	266	420
計	2019年度	令和元年度	652	716	298	513
計	2020年度	令和2年度	489	512	238	345
計	2021年度	令和3年度	645	705	350	428
計	2022年度	令和4年度	840	919	445	616
計	2023年度	令和5年度	1,185	1,306	648	864

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したものの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

②(都道府県別)いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	48	52	27	31	0.11
02	青森県	7	7	1	6	0.06
03	岩手県	17	17	7	12	0.15
04	宮城県	28	30	15	22	0.13
05	秋田県	2	2	1	2	0.03
06	山形県	2	2	1	1	0.02
07	福島県	9	9	6	6	0.05
08	茨城県	28	36	21	20	0.11
09	栃木県	26	31	21	22	0.16
10	群馬県	1	1	0	1	0.01
11	埼玉県	83	87	38	66	0.12
12	千葉県	93	106	71	62	0.17
13	東京都	147	159	84	103	0.12
14	神奈川県	25	26	11	20	0.03
15	新潟県	5	5	3	2	0.02
16	富山県	16	19	11	12	0.19
17	石川県	3	3	2	1	0.03
18	福井県	1	1	0	1	0.01
19	山梨県	14	15	5	13	0.18
20	長野県	5	6	3	4	0.03
21	岐阜県	23	25	15	13	0.12
22	静岡県	27	29	12	19	0.08
23	愛知県	49	52	22	34	0.06
24	三重県	18	18	8	15	0.10
25	滋賀県	24	26	11	20	0.16
26	京都府	15	16	8	11	0.06
27	大阪府	109	118	42	81	0.14
28	兵庫県	118	135	62	85	0.24
29	奈良県	15	19	13	11	0.13
30	和歌山県	2	3	1	2	0.03
31	鳥取県	14	18	8	13	0.32
32	島根県	8	8	5	7	0.11
33	岡山県	18	20	6	15	0.10
34	広島県	28	31	14	18	0.11
35	山口県	22	22	13	11	0.17
36	徳島県	3	5	0	5	0.07
37	香川県	13	13	2	11	0.13
38	愛媛県	2	2	1	2	0.01
39	高知県	8	8	4	4	0.12
40	福岡県	40	44	19	31	0.08
41	佐賀県	13	15	10	10	0.16
42	長崎県	4	4	3	2	0.03
43	熊本県	15	18	12	11	0.09
44	大分県	4	4	1	3	0.03
45	宮崎県	3	3	3	3	0.03
46	鹿児島県	12	14	12	7	0.07
47	沖縄県	18	22	13	13	0.10
00	全国	1,185	1,306	648	864	0.10

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注3) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注4) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。



③いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

市町村(指定都市含む)

		策定済	策定済	策定に向けて検討中	策定に向けて検討中	策定するかどうかを検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない	策定しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	179	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	179	100.0
02	青森県	40	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	56	94.9	2	3.4	1	1.7	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	44	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
11	埼玉県	63	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	51	94.4	2	3.7	1	1.9	0	0.0	54	100.0
13	東京都	60	96.8	1	1.6	1	1.6	0	0.0	62	100.0
14	神奈川県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	30	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	100.0
16	富山県	14	93.3	1	6.7	0	0.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18	福井県	17	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	28	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	70	90.9	5	6.5	2	2.6	0	0.0	77	100.0
21	岐阜県	40	95.2	2	4.8	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	54	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	40	97.6	1	2.4	0	0.0	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	37	92.5	2	5.0	1	2.5	0	0.0	40	100.0
30	和歌山県	30	96.8	0	0.0	1	3.2	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	19	95.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	100.0
35	山口県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	61	96.8	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	45	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	17	94.4	1	5.6	0	0.0	0	0.0	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	38	92.7	2	4.9	1	2.4	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,718	98.3	20	1.1	9	0.5	1	0.1	1,748	100.0

令和4年度	1,719	98.3	21	1.2	7	0.4	1	0.1	1,748	100.0
-------	-------	------	----	-----	---	-----	---	-----	-------	-------

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(i)都道府県

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0	0
02	青森県	0	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0	0
10	群馬県	0	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0	0
14	神奈川県	0	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0	0
16	富山県	0	1	0	0	0
17	石川県	0	1	0	0	0
18	福井県	0	1	0	0	0
19	山梨県	1	0	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0	0
21	岐阜県	0	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0	0
23	愛知県	0	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0	0
27	大阪府	0	1	0	0	0
28	兵庫県	0	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0	0
31	鳥取県	0	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0	0
34	広島県	0	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0	0
37	香川県	0	1	0	0	0
38	愛媛県	0	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0	0
40	福岡県	0	1	0	0	0
41	佐賀県	0	1	0	0	0
42	長崎県	0	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0	0
00	全国	28	19	0	0	0
	全国構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0

令和4年度	28	19	0	0	0
構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(ii)指定都市

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	0	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0	0
8	新潟市	0	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0	0
10	浜松市	0	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0	0
13	大阪市	0	1	0	0	0
14	堺市	0	1	0	0	0
15	神戸市	1	0	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0	0
17	広島市	0	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0	0
19	福岡市	0	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0	0
	合計	13	7	0	0	0
	合計構成比 (%)	65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

令和4年度		13	7	0	0	0
構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

		条例による設置	条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	85	47.5	66	36.9	24	13.4	4	2.2	0	0.0	179	100.0
02	青森県	11	27.5	23	57.5	5	12.5	1	2.5	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	13	39.4	17	51.5	2	6.1	1	3.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	8	32.0	10	40.0	3	12.0	3	12.0	1	4.0	25	100.0
06	山形県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	35	59.3	11	18.6	9	15.3	4	6.8	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	34	77.3	10	22.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	15	60.0	7	28.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	19	54.3	7	20.0	8	22.9	0	0.0	1	2.9	35	100.0
11	埼玉県	60	95.2	3	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	32	59.3	8	14.8	7	13.0	6	11.1	1	1.9	54	100.0
13	東京都	42	67.7	15	24.2	0	0.0	4	6.5	1	1.6	62	100.0
14	神奈川県	19	57.6	11	33.3	0	0.0	3	9.1	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	17	56.7	10	33.3	2	6.7	1	3.3	0	0.0	30	100.0
16	富山県	3	20.0	7	46.7	1	6.7	4	26.7	0	0.0	15	100.0
17	石川県	10	52.6	7	36.8	1	5.3	0	0.0	1	5.3	19	100.0
18	福井県	3	17.6	11	64.7	3	17.6	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	16	57.1	8	28.6	4	14.3	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	31	40.3	28	36.4	7	9.1	9	11.7	2	2.6	77	100.0
21	岐阜県	24	57.1	12	28.6	6	14.3	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	25	71.4	10	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	43	79.6	11	20.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	25	86.2	4	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	14	73.7	3	15.8	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	17	68.0	8	32.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	30	69.8	13	30.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	29	70.7	8	19.5	3	7.3	1	2.4	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	21	52.5	13	32.5	4	10.0	1	2.5	1	2.5	40	100.0
30	和歌山県	7	22.6	5	16.1	9	29.0	10	32.3	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	10	50.0	5	25.0	2	10.0	1	5.0	2	10.0	20	100.0
32	島根県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	14	51.9	9	33.3	4	14.8	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	10	43.5	8	34.8	1	4.3	0	0.0	4	17.4	23	100.0
35	山口県	14	73.7	5	26.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	8	33.3	15	62.5	0	0.0	1	4.2	0	0.0	24	100.0
37	香川県	7	38.9	8	44.4	2	11.1	1	5.6	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	8	40.0	11	55.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	31	91.2	3	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	44	69.8	17	27.0	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	13	65.0	1	5.0	2	10.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
42	長崎県	12	57.1	8	38.1	0	0.0	1	4.8	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	27	60.0	14	31.1	4	8.9	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	9	50.0	6	33.3	1	5.6	0	0.0	2	11.1	18	100.0
45	宮崎県	0	0.0	5	19.2	0	0.0	5	19.2	16	61.5	26	100.0
46	鹿児島県	31	72.1	10	23.3	2	4.7	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	23	56.1	11	26.8	4	9.8	3	7.3	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,034	59.2	486	27.8	125	7.2	67	3.8	36	2.1	1,748	100.0
	令和4年度	1,011	57.8	501	28.7	136	7.8	65	3.7	35	2	1,748	100

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	0	1
18	福井県	0	0	0	1
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	0	0	0	1
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	1
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	0	0	0	1
38	愛媛県	0	0	0	1
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	1	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	1
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	39	1	0	7
	全国構成比 (%)	83.0	2.1	0.0	14.9

令和4年度		39	1	0	7
構成比 (%)		83.0	2.1	0.0	14.9

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	43	1	3	0
	全国構成比 (%)	91.5	2.1	6.4	0.0

令和4年度		43	1	3	0
構成比 (%)		91.5	2.1	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	43	1	3	0
	全国構成比 (%)	91.5	2.1	6.4	0.0

令和4年度		43	1	3	0
構成比 (%)		91.5	2.1	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		20	0	0	0
合計構成比 (%)		100.0	0.0	0.0	0.0
令和4年度		19	0	0	1
構成比 (%)		95.0	0.0	0.0	5.0



⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	0	0	0	1
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	0	0	0	1
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		18	0	0	2
合計構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0
令和4年度		18	0	0	2
構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	145	81.0	19	10.6	15	8.4	0	0.0	179	100.0
02	青森県	25	62.5	9	22.5	6	15.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	17	51.5	8	24.2	4	12.1	4	12.1	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	14	56.0	4	16.0	2	8.0	5	20.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	37	62.7	13	22.0	6	10.2	3	5.1	59	100.0
08	茨城県	41	93.2	3	6.8	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	20	80.0	5	20.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	23	65.7	9	25.7	1	2.9	2	5.7	35	100.0
11	埼玉県	62	98.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	37	68.5	8	14.8	3	5.6	6	11.1	54	100.0
13	東京都	50	80.6	3	4.8	5	8.1	4	6.5	62	100.0
14	神奈川県	26	78.8	2	6.1	4	12.1	1	3.0	33	100.0
15	新潟県	23	76.7	4	13.3	1	3.3	2	6.7	30	100.0
16	富山県	8	53.3	4	26.7	3	20.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	14	73.7	4	21.1	1	5.3	0	0.0	19	100.0
18	福井県	7	41.2	4	23.5	5	29.4	1	5.9	17	100.0
19	山梨県	21	75.0	3	10.7	4	14.3	0	0.0	28	100.0
20	長野県	35	45.5	16	20.8	17	22.1	9	11.7	77	100.0
21	岐阜県	34	81.0	4	9.5	1	2.4	3	7.1	42	100.0
22	静岡県	27	77.1	8	22.9	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	52	96.3	2	3.7	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	27	93.1	2	6.9	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	42	97.7	0	0.0	1	2.3	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	36	87.8	2	4.9	2	4.9	1	2.4	41	100.0
29	奈良県	28	70.0	3	7.5	5	12.5	4	10.0	40	100.0
30	和歌山県	8	25.8	8	25.8	12	38.7	3	9.7	31	100.0
31	鳥取県	17	85.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	20	74.1	5	18.5	1	3.7	1	3.7	27	100.0
34	広島県	17	73.9	2	8.7	1	4.3	3	13.0	23	100.0
35	山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	13	54.2	8	33.3	3	12.5	0	0.0	24	100.0
37	香川県	13	72.2	2	11.1	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38	愛媛県	12	60.0	4	20.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	55	87.3	5	7.9	1	1.6	2	3.2	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	13	61.9	3	14.3	2	9.5	3	14.3	21	100.0
43	熊本県	30	66.7	7	15.6	5	11.1	3	6.7	45	100.0
44	大分県	15	83.3	2	11.1	0	0.0	1	5.6	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	38	88.4	4	9.3	0	0.0	1	2.3	43	100.0
47	沖縄県	30	73.2	6	14.6	4	9.8	1	2.4	41	100.0
00	全国	1,360	77.8	203	11.6	118	6.8	67	3.8	1,748	100.0

令和4年度	1,341	76.7	207	11.8	132	7.6	68	3.9	1,748	100.0
-------	-------	------	-----	------	-----	-----	----	-----	-------	-------

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	123	68.7	34	19.0	22	12.3	0	0.0	179	100.0
02	青森県	16	40.0	13	32.5	10	25.0	1	2.5	40	100.0
03	岩手県	14	42.4	7	21.2	7	21.2	5	15.2	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	9	36.0	2	8.0	8	32.0	6	24.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	31	52.5	12	20.3	9	15.3	7	11.9	59	100.0
08	茨城県	36	81.8	8	18.2	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	16	64.0	6	24.0	3	12.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	19	54.3	10	28.6	3	8.6	3	8.6	35	100.0
11	埼玉県	60	95.2	2	3.2	1	1.6	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	31	57.4	10	18.5	7	13.0	6	11.1	54	100.0
13	東京都	49	79.0	3	4.8	6	9.7	4	6.5	62	100.0
14	神奈川県	23	69.7	3	9.1	6	18.2	1	3.0	33	100.0
15	新潟県	19	63.3	4	13.3	3	10.0	4	13.3	30	100.0
16	富山県	2	13.3	4	26.7	6	40.0	3	20.0	15	100.0
17	石川県	10	52.6	5	26.3	1	5.3	3	15.8	19	100.0
18	福井県	4	23.5	6	35.3	6	35.3	1	5.9	17	100.0
19	山梨県	21	75.0	2	7.1	5	17.9	0	0.0	28	100.0
20	長野県	31	40.3	16	20.8	17	22.1	13	16.9	77	100.0
21	岐阜県	32	76.2	6	14.3	4	9.5	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	21	60.0	10	28.6	4	11.4	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	50	92.6	3	5.6	1	1.9	0	0.0	54	100.0
24	三重県	26	89.7	3	10.3	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	13	68.4	4	21.1	2	10.5	0	0.0	19	100.0
26	京都府	21	84.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	25	100.0
27	大阪府	40	93.0	3	7.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	32	78.0	3	7.3	4	9.8	2	4.9	41	100.0
29	奈良県	25	62.5	2	5.0	4	10.0	9	22.5	40	100.0
30	和歌山県	7	22.6	4	12.9	13	41.9	7	22.6	31	100.0
31	鳥取県	16	80.0	1	5.0	0	0.0	3	15.0	20	100.0
32	島根県	18	94.7	1	5.3	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	21	77.8	5	18.5	1	3.7	0	0.0	27	100.0
34	広島県	8	34.8	1	4.3	2	8.7	12	52.2	23	100.0
35	山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	8	33.3	10	41.7	6	25.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	11	61.1	4	22.2	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38	愛媛県	15	75.0	3	15.0	1	5.0	1	5.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	48	76.2	12	19.0	2	3.2	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	10	50.0	1	5.0	2	10.0	7	35.0	20	100.0
42	長崎県	12	57.1	4	19.0	4	19.0	1	4.8	21	100.0
43	熊本県	33	73.3	4	8.9	7	15.6	1	2.2	45	100.0
44	大分県	12	66.7	2	11.1	3	16.7	1	5.6	18	100.0
45	宮崎県	22	84.6	1	3.8	2	7.7	1	3.8	26	100.0
46	鹿児島県	30	69.8	9	20.9	3	7.0	1	2.3	43	100.0
47	沖縄県	26	63.4	7	17.1	4	9.8	4	9.8	41	100.0
00	全国	1,192	68.2	253	14.5	192	11.0	111	6.4	1,748	100.0

令和4年度	1,166	66.7	266	15.2	208	11.9	108	6.2	1,748	100.0
-------	-------	------	-----	------	-----	------	-----	-----	-------	-------

### 3. 出席停止

#### (3-1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計 (件)
		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)	1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)	
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	1	0	1	0	20	30	50	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	0	1	1	0	12	44	56	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	0	2	10	72	84	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	55	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	0	10	14	27	51	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	4	14	19	37	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	6	7	12	25	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	0	1	6	18	25	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	0	1	0	1	14	15	13	42	43
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	2	2	12	27	19	58	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	3	15	22	40	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	1	1	5	28	12	45	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	6	11	26	43	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	7	21	23	51	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	18	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	3	13	11	27	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	7	22	18	47	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	7	18	25	25
2015年度	平成27年度	0	0	0	0	0	1	1	1	7	6	14	15
2016年度	平成28年度	2	0	0	0	1	1	4	4	8	2	14	18
2017年度	平成29年度	0	0	0	0	0	1	1	2	1	4	7	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	7	7
2019年度	令和元年度	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	4
2021年度	令和3年度	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	3	4
2022年度	令和4年度	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	4	5
2023年度	令和5年度	1	0	0	0	2	0	3	4	3	2	9	12

(注)学校教育法第35条、第49条又は第49条の8に基づく「出席停止」措置について調査したもの。なお、この出席停止の制度は、本人に対する懲戒という観点からではなく、学校の秩序を維持し、他の児童生徒の義務教育を受ける権利を保障するという観点から設けられた制度である。

#### <参考1> 平成8年度までの出席停止の学年別件数の推移(中学校)

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	2	21	114	137
1986年度	昭和61年度	10	9	46	65
1987年度	昭和62年度	0	10	31	41
1988年度	昭和63年度	0	6	55	61
1989年度	平成元年度	16	12	38	66
1990年度	平成2年度	0	11	32	43
1991年度	平成3年度	1	23	38	62
1992年度	平成4年度	0	6	22	28
1993年度	平成5年度	3	11	36	50
1994年度	平成6年度	1	16	26	43
1995年度	平成7年度	3	10	38	51
1996年度	平成8年度	0	13	26	39

(3-2) 出席停止の期間別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計	合計	合計	合計	合計	合計
		1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計	1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計	1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1997年度	平成9年度	0	1	0	0	0	1	10	6	17	4	13	50	10	7	17	4	13	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	1	1	4	15	20	1	16	56	4	15	20	1	17	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	35	10	19	14	6	84	35	10	19	14	6	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	6	12	27	6	4	55	6	12	27	6	4	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	3	7	32	8	1	51	3	7	32	8	1	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	5	7	16	8	1	37	5	7	16	8	1	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	2	7	13	3	0	25	2	7	13	3	0	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	3	6	8	6	2	25	3	6	8	6	2	25
2005年度	平成17年度	0	0	1	0	0	1	5	16	15	4	2	42	5	16	16	4	2	43
2006年度	平成18年度	1	1	0	0	0	2	5	14	33	3	3	58	6	15	33	3	3	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	14	7	12	5	2	40	14	7	12	5	2	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	1	0	1	6	19	8	5	7	45	6	19	8	6	7	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	15	15	13	0	0	43	15	15	13	0	0	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	13	28	8	2	0	51	13	28	8	2	0	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	1	14	3	0	0	18	1	14	3	0	0	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	7	8	9	1	2	27	7	8	9	1	2	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	8	21	14	2	2	47	8	21	14	2	2	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	8	2	9	1	5	25	8	2	9	1	5	25
2015年度	平成27年度	0	1	0	0	0	1	2	2	4	4	2	14	2	3	4	4	2	15
2016年度	平成28年度	0	1	2	0	1	4	4	2	5	2	1	14	4	3	7	2	2	18
2017年度	平成29年度	0	0	1	0	0	1	2	2	1	1	1	7	2	2	2	1	1	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	7	5	1	1	0	0	7
2019年度	令和元年度	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4	0	1	2	0	1	4
2021年度	令和3年度	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0	2	4
2022年度	令和4年度	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	4	1	2	1	0	1	5
2023年度	令和5年度	0	0	2	0	1	3	0	4	4	0	1	9	0	4	6	0	2	12

<参考2> 平成8年度までの出席停止の期間別件数の推移(中学校)

		1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	70	53	8	1	5	137
1986年度	昭和61年度	30	21	11	2	1	65
1987年度	昭和62年度	15	13	3	2	8	41
1988年度	昭和63年度	38	9	6	4	4	61
1989年度	平成元年度	28	17	13	4	4	66
1990年度	平成2年度	5	18	6	12	2	43
1991年度	平成3年度	25	7	12	9	9	62
1992年度	平成4年度	12	8	7	0	1	28
1993年度	平成5年度	21	12	16	0	1	50
1994年度	平成6年度	10	11	14	4	4	43
1995年度	平成7年度	28	13	9	1	0	51
1996年度	平成8年度	4	8	23	4	0	39

(3-3) 出席停止の理由別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	計	計	計	計	計	計	計	計	計		
		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	24	17	1	2	***	3	0	3	50	24	17	1	2	***	3	0	4	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	22	27	1	2	***	3	0	1	56	22	27	1	2	***	3	0	2	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	35	16	0	3	***	12	6	12	84	35	16	0	3	***	12	6	12	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	22	0	1	***	7	6	0	55	19	22	0	1	***	7	6	0	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	16	17	0	9	***	9	0	0	51	16	17	0	9	***	9	0	0	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	15	11	0	0	***	3	5	3	37	15	11	0	0	***	3	5	3	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	10	0	3	***	0	0	3	25	9	10	0	3	***	0	0	3	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	8	0	4	***	4	0	0	25	9	8	0	4	***	4	0	0	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	1	***	0	0	0	1	16	11	2	4	***	1	7	1	42	16	11	2	5	***	1	7	1	43
2006年度	平成18年度	0	2	0	0	***	0	0	0	2	11	36	4	3	***	4	0	0	58	11	38	4	3	***	4	0	0	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	10	0	2	***	9	2	9	51	19	10	0	2	***	9	2	9	51
2008年度	平成20年度	1	0	0	1	***	1	0	0	3	12	15	1	11	***	22	1	3	65	13	15	1	12	***	23	1	3	68
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	27	0	8	***	20	2	2	79	20	27	0	8	***	20	2	2	79
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	21	19	2	3	***	18	6	5	74	21	19	2	3	***	18	6	5	74
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	10	6	0	4	***	8	0	3	31	10	6	0	4	***	8	0	3	31
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	5	1	8	***	8	2	6	50	20	5	1	8	***	8	2	6	50
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	18	24	2	4	***	5	5	3	61	18	24	2	4	***	5	5	3	61
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	11	4	1	6	***	14	2	3	41	11	4	1	6	***	14	2	3	41
2015年度	平成27年度	1	0	0	0	***	0	0	0	1	4	5	5	1	***	3	3	0	21	5	5	5	1	***	3	3	0	22
2016年度	平成28年度	2	2	0	1	***	0	2	0	7	10	3	0	3	***	3	2	0	21	12	5	0	4	***	3	4	0	28
2017年度	平成29年度	1	1	0	0	***	1	1	0	4	5	1	0	1	***	1	0	1	9	6	2	0	1	***	2	1	1	13
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	5	5	0	0	***	0	1	0	11	5	5	0	0	***	0	1	0	11
2019年度	令和元年度	1	0	1	1	***	1	0	0	4	2	0	0	0	***	0	0	0	2	3	0	1	1	***	1	0	0	6
2020年度	令和2年度	***	***	***	***	0	0	0	0	0	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	4	1	1	0	6
2021年度	令和3年度	***	***	***	***	1	0	0	0	1	***	***	***	***	0	0	1	3	4	***	***	***	***	1	0	1	3	5
2022年度	令和4年度	***	***	***	***	1	1	0	0	2	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	5	2	1	0	8
2023年度	令和5年度	***	***	***	***	3	1	0	0	4	***	***	***	***	8	2	0	1	11	***	***	***	***	11	3	0	1	15

(注)平成19年度より複数回答可。

<参考3> 平成8年度までの出席停止の主たる理由別件数の推移(中学校)

		対教師暴力	生徒間暴力	器物損壊	授業妨害	いじめ	その他	計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	13	34	2	50	-	38	137
1986年度	昭和61年度	15	11	0	8	-	31	65
1987年度	昭和62年度	14	10	8	5	-	4	41
1988年度	昭和63年度	26	14	5	4	-	12	61
1989年度	平成元年度	19	14	0	4	-	29	66
1990年度	平成2年度	12	24	3	1	-	3	43
1991年度	平成3年度	30	20	6	0	-	6	62
1992年度	平成4年度	6	13	2	0	-	7	28
1993年度	平成5年度	21	16	10	0	-	3	50
1994年度	平成6年度	12	24	0	4	0	3	43
1995年度	平成7年度	14	16	9	1	0	11	51
1996年度	平成8年度	9	14	3	9	0	4	39

#### 4. 小・中学校の長期欠席（不登校等）

（4-1）小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

① 小・中学校（国公立別）

学校種別	学校種別	人数	（人）	理由別長期欠席者数								計	
				在籍児童生徒数	病気	経済的理由	不登校	うち、50日以上欠席している者	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者		その他
小学校	国立	人数	（人）	37,964	166	0	366	242	120	30	12	66	598
小学校	国立	構成比	（％）	***	27.8	0.0	61.2	40.5	20.1	5.0	2.0	11.0	100.0
小学校	国立	割合	（％）	***	0.4	0.0	1.0	0.6	0.3	0.1	0.0	0.2	1.6
小学校	公立	人数	（人）	5,982,097	57,197	16	129,410	91,079	57,277	9,903	3,335	29,510	216,133
小学校	公立	構成比	（％）	***	26.5	0.0	59.9	42.1	26.5	4.6	1.5	13.7	100.0
小学校	公立	割合	（％）	***	1.0	0.0	2.2	1.5	1.0	0.2	0.1	0.5	3.6
小学校	私立	人数	（人）	80,219	542	1	594	409	214	24	4	370	1,507
小学校	私立	構成比	（％）	***	36.0	0.1	39.4	27.1	14.2	1.6	0.3	24.6	100.0
小学校	私立	割合	（％）	***	0.7	0.0	0.7	0.5	0.3	0.0	0.0	0.5	1.9
小学校	計	人数	（人）	6,100,280	57,905	17	130,370	91,730	57,611	9,957	3,351	29,946	218,238
小学校	計	構成比	（％）	***	26.5	0.0	59.7	42.0	26.4	4.6	1.5	13.7	100.0
小学校	計	割合	（％）	***	0.9	0.0	2.1	1.5	0.9	0.2	0.1	0.5	3.6
中学校	国立	人数	（人）	29,956	172	0	979	752	527	70	17	35	1,186
中学校	国立	構成比	（％）	***	14.5	0.0	82.5	63.4	44.4	5.9	1.4	3.0	100.0
中学校	国立	割合	（％）	***	0.6	0.0	3.3	2.5	1.8	0.2	0.1	0.1	4.0
中学校	公立	人数	（人）	2,939,376	44,756	13	207,013	170,347	128,063	25,534	7,168	10,666	262,448
中学校	公立	構成比	（％）	***	17.1	0.0	78.9	64.9	48.8	9.7	2.7	4.1	100.0
中学校	公立	割合	（％）	***	1.5	0.0	7.0	5.8	4.4	0.9	0.2	0.4	8.9
中学校	私立	人数	（人）	251,631	3,005	4	8,120	6,227	4,191	707	195	439	11,568
中学校	私立	構成比	（％）	***	26.0	0.0	70.2	53.8	36.2	6.1	1.7	3.8	100.0
中学校	私立	割合	（％）	***	1.2	0.0	3.2	2.5	1.7	0.3	0.1	0.2	4.6
中学校	計	人数	（人）	3,220,963	47,933	17	216,112	177,326	132,781	26,311	7,380	11,140	275,202
中学校	計	構成比	（％）	***	17.4	0.0	78.5	64.4	48.2	9.6	2.7	4.0	100.0
中学校	計	割合	（％）	***	1.5	0.0	6.7	5.5	4.1	0.8	0.2	0.3	8.5
小・中合計	国立	人数	（人）	67,920	338	0	1,345	994	647	100	29	101	1,784
小・中合計	国立	構成比	（％）	***	18.9	0.0	75.4	55.7	36.3	5.6	1.6	5.7	100.0
小・中合計	国立	割合	（％）	***	0.5	0.0	2.0	1.5	1.0	0.1	0.0	0.1	2.6
小・中合計	公立	人数	（人）	8,921,473	101,953	29	336,423	261,426	185,340	35,437	10,503	40,176	478,581
小・中合計	公立	構成比	（％）	***	21.3	0.0	70.3	54.6	38.7	7.4	2.2	8.4	100.0
小・中合計	公立	割合	（％）	***	1.1	0.0	3.8	2.9	2.1	0.4	0.1	0.5	5.4
小・中合計	私立	人数	（人）	331,850	3,547	5	8,714	6,636	4,405	731	199	809	13,075
小・中合計	私立	構成比	（％）	***	27.1	0.0	66.6	50.8	33.7	5.6	1.5	6.2	100.0
小・中合計	私立	割合	（％）	***	1.1	0.0	2.6	2.0	1.3	0.2	0.1	0.2	3.9
小・中合計	計	人数	（人）	9,321,243	105,838	34	346,482	269,056	190,392	36,268	10,731	41,086	493,440
小・中合計	計	構成比	（％）	***	21.4	0.0	70.2	54.5	38.6	7.4	2.2	8.3	100.0
小・中合計	計	割合	（％）	***	1.1	0.0	3.7	2.9	2.0	0.4	0.1	0.4	5.3

（注1）在籍者数は、令和5年5月1日現在

（注2）長期欠席の調査については、平成27年度より学校基本調査から本調査へ移行している。

（注3）調査対象：国公立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。）

（注4）「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上欠席した児童生徒数を理由別に調査。

なお、「児童・生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても欠席日数として含める。

①「病気」には、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）を計上。

④「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

\*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

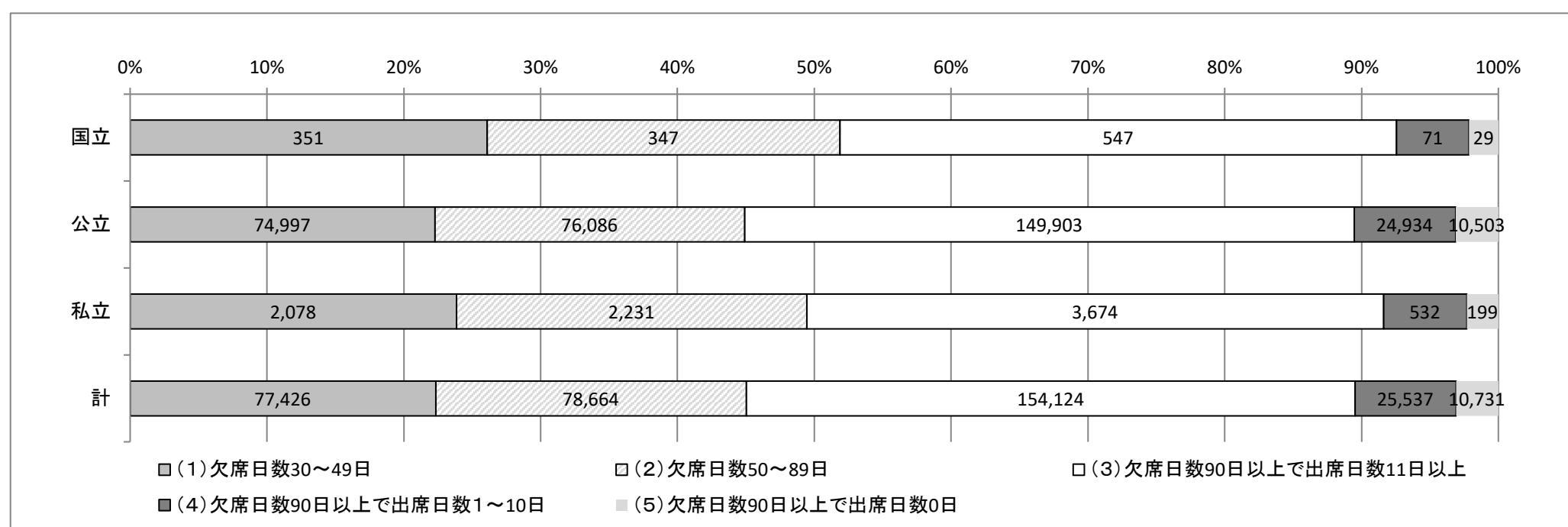
エ 感染症の回避（ただし、「非常災害等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上、「出席停止・忌引き等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないとされた者を除く。）

（注5）中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

②不登校児童生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(5)	不登校児童生徒数 (人)
		欠席日数30～49日の者 (人)	欠席日数30～49日の者 (%)	欠席日数50～89日の者 (人)	欠席日数50～89日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (人)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (%)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日 (人)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日 (%)	欠席日数90日以上で出席日数0日 (人)	欠席日数90日以上で出席日数0日 (%)	
小学校	国立	124	33.9	122	33.3	90	24.6	18	4.9	12	3.3	366
小学校	公立	38,331	29.6	33,802	26.1	47,374	36.6	6,568	5.1	3,335	2.6	129,410
小学校	私立	185	31.1	195	32.8	190	32.0	20	3.4	4	0.7	594
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>38,640</b>	<b>29.6</b>	<b>34,119</b>	<b>26.2</b>	<b>47,654</b>	<b>36.6</b>	<b>6,606</b>	<b>5.1</b>	<b>3,351</b>	<b>2.6</b>	<b>130,370</b>
中学校	国立	227	23.2	225	23.0	457	46.7	53	5.4	17	1.7	979
中学校	公立	36,666	17.7	42,284	20.4	102,529	49.5	18,366	8.9	7,168	3.5	207,013
中学校	私立	1,893	23.3	2,036	25.1	3,484	42.9	512	6.3	195	2.4	8,120
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>38,786</b>	<b>17.9</b>	<b>44,545</b>	<b>20.6</b>	<b>106,470</b>	<b>49.3</b>	<b>18,931</b>	<b>8.8</b>	<b>7,380</b>	<b>3.4</b>	<b>216,112</b>
小・中合計	国立	351	26.1	347	25.8	547	40.7	71	5.3	29	2.2	1,345
小・中合計	公立	74,997	22.3	76,086	22.6	149,903	44.6	24,934	7.4	10,503	3.1	336,423
小・中合計	私立	2,078	23.8	2,231	25.6	3,674	42.2	532	6.1	199	2.3	8,714
<b>小・中合計</b>	<b>計</b>	<b>77,426</b>	<b>22.3</b>	<b>78,664</b>	<b>22.7</b>	<b>154,124</b>	<b>44.5</b>	<b>25,537</b>	<b>7.4</b>	<b>10,731</b>	<b>3.1</b>	<b>346,482</b>

(注) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合



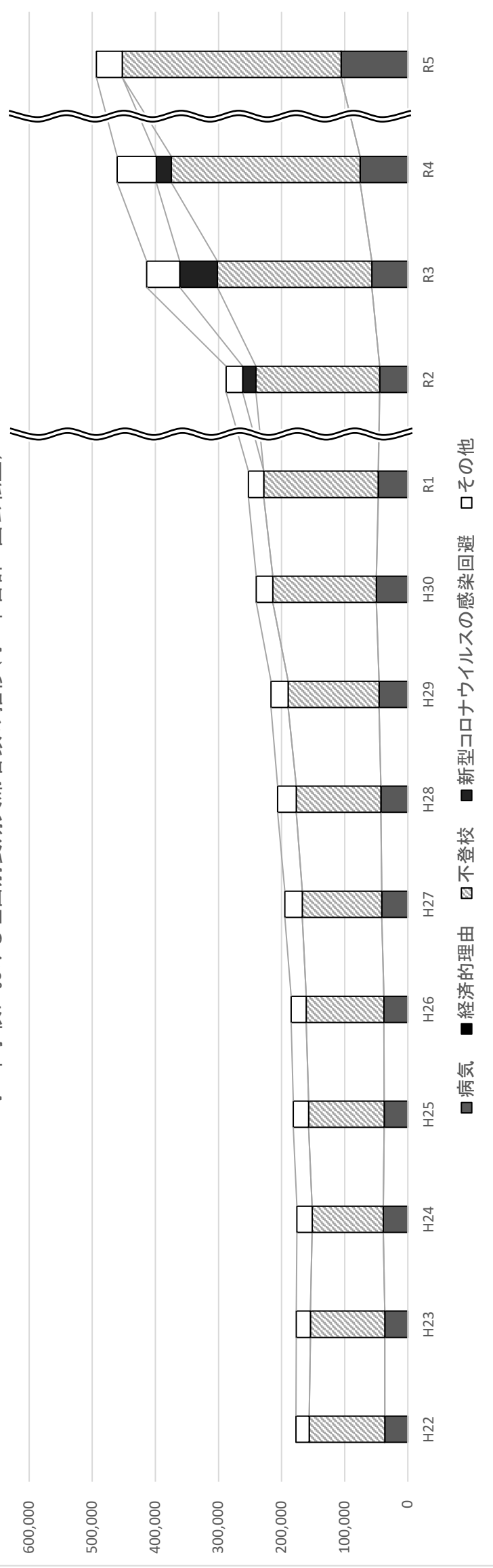


＜参考1＞ 小・中学校における理由別長期欠席者数の推移

①小・中合計

年度	理由別長期欠席者数													計				
	在籍者数			病気			経済的理由			不登校			新型コロナウイルスの感染回避			その他		計
	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	
2010年度	10,566,028	0.34	***	129	0.00	***	119,891	1.13	***	20,929	0.20	***	177,370	1.68	***	177,370	1.68	***
2011年度	10,477,066	0.35	0.3	119	0.00	▲ 7.8	117,458	1.12	▲ 2.0	22,573	0.22	***	176,673	1.69	▲ 0.4	176,673	1.69	▲ 0.4
2012年度	10,333,629	0.38	6.6	91	0.00	▲ 23.5	112,689	1.09	▲ 4.1	24,073	0.23	***	175,769	1.70	▲ 0.5	175,769	1.70	▲ 0.5
2013年度	10,229,375	0.37	▲ 3.8	85	0.00	▲ 6.6	119,617	1.17	6.1	24,187	0.24	***	181,320	1.77	3.2	181,320	1.77	3.2
2014年度	10,120,736	0.37	1.1	64	0.00	▲ 24.7	122,897	1.21	2.7	24,239	0.24	***	185,051	1.83	2.1	185,051	1.83	2.1
2015年度	10,024,943	0.41	8.5	49	0.00	▲ 23.4	125,991	1.26	2.5	27,794	0.28	***	194,898	1.94	5.3	194,898	1.94	5.3
2016年度	9,918,796	0.43	4.3	29	0.00	▲ 40.8	133,683	1.35	6.1	29,768	0.30	***	206,293	2.08	5.8	206,293	2.08	5.8
2017年度	9,820,851	0.46	6.0	27	0.00	▲ 6.9	144,031	1.47	7.7	27,620	0.28	▲ 7.2	217,040	2.21	5.2	217,040	2.21	5.2
2018年度	9,730,373	0.51	9.4	24	0.00	▲ 11.1	164,528	1.69	14.2	25,863	0.27	▲ 6.4	240,039	2.47	10.6	240,039	2.47	10.6
2019年度	9,643,935	0.48	▲ 5.8	30	0.00	25.0	181,272	1.88	10.2	24,789	0.26	▲ 4.2	252,825	2.62	5.3	252,825	2.62	5.3
2020年度	9,578,674	0.46	▲ 4.9	33	0.00	10.0	196,127	2.05	8.2	20,905	0.22	***	287,747	3.00	13.8	287,747	3.00	13.8
2021年度	9,529,152	0.60	28.2	19	0.00	▲ 42.4	244,940	2.57	24.9	59,316	0.62	183.7	413,750	4.34	43.8	413,750	4.34	43.8
2022年度	9,442,083	0.80	32.7	36	0.00	89.5	299,048	3.17	22.1	23,660	0.25	▲ 60.1	460,648	4.88	11.3	460,648	4.88	11.3
2023年度	9,321,243	1.14	40.0	34	0.00	▲ 5.6	346,482	3.72	15.9	***	***	***	493,440	5.29	7.1	493,440	5.29	7.1

小・中学校における理由別長期欠席者数の推移(小・中合計 国公立)



②小学校

	理由別長期欠席者数																						
	在籍者数		病気		病気		経済的理		経済的理		不登校		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他		計		
	人数	割合	人数	増減率	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
2010年度	6,993,376	0.28	43	***	22,463	0.32	***	***	10,477	0.15	***	***	52,594	0.75	***	***	52,594	0.75	***	***	52,594	0.75	***
2011年度	6,887,292	0.28	47	▲ 0.1	22,622	0.33	9.3	0.7	12,076	0.18	***	***	54,340	0.79	***	***	54,340	0.79	***	***	54,340	0.79	3.3
2012年度	6,764,619	0.30	34	▲ 27.7	21,243	0.31	▲ 6.1	▲ 6.1	12,340	0.18	***	***	53,952	0.80	***	***	53,952	0.80	***	***	53,952	0.80	▲ 0.7
2013年度	6,676,920	0.28	30	▲ 7.7	24,175	0.36	▲ 11.8	▲ 13.8	12,518	0.19	***	***	55,486	0.83	***	***	55,486	0.83	***	***	55,486	0.83	2.8
2014年度	6,600,006	0.29	25	▲ 16.7	25,864	0.39	▲ 16.7	7.0	12,992	0.20	***	***	57,862	0.88	***	***	57,862	0.88	***	***	57,862	0.88	4.3
2015年度	6,543,104	0.30	18	▲ 28.0	27,583	0.42	▲ 28.0	6.6	15,544	0.24	***	***	63,091	0.96	***	***	63,091	0.96	***	***	63,091	0.96	9.0
2016年度	6,491,834	0.31	12	▲ 33.3	30,448	0.47	▲ 33.3	10.4	16,308	0.25	***	***	67,093	1.03	***	***	67,093	1.03	***	***	67,093	1.03	6.3
2017年度	6,463,416	0.33	9	▲ 25.0	35,032	0.54	▲ 25.0	15.1	15,997	0.25	***	***	72,518	1.12	***	***	72,518	1.12	***	***	72,518	1.12	8.1
2018年度	6,451,187	0.36	15	▲ 66.7	44,841	0.70	▲ 66.7	28.0	15,837	0.25	***	***	84,033	1.30	***	***	84,033	1.30	***	***	84,033	1.30	15.9
2019年度	6,395,842	0.33	11	▲ 26.7	53,350	0.83	▲ 26.7	19.0	15,773	0.25	***	***	90,089	1.41	***	***	90,089	1.41	***	***	90,089	1.41	7.2
2020年度	6,333,716	0.29	13	▲ 18.2	63,350	1.00	▲ 18.2	18.7	17,606	0.28	***	0.22	113,746	1.80	***	***	113,746	1.80	***	***	113,746	1.80	26.3
2021年度	6,262,256	0.36	7	▲ 46.2	81,498	1.30	▲ 46.2	28.6	34,100	0.54	***	0.69	180,875	2.89	***	***	180,875	2.89	***	***	180,875	2.89	59.0
2022年度	6,196,688	0.52	16	▲ 128.6	105,112	1.70	▲ 128.6	29.0	43,438	0.70	***	0.26	196,676	3.17	***	***	196,676	3.17	***	***	196,676	3.17	8.7
2023年度	6,100,280	0.95	17	▲ 6.3	130,370	2.14	▲ 6.3	24.0	29,946	0.49	***	***	218,238	3.58	***	***	218,238	3.58	***	***	218,238	3.58	11.0

③中学校

	理由別長期欠席者数																						
	在籍者数		病気		病気		経済的理		経済的理		不登校		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他		計		
	人数	割合	人数	増減率	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
2010年度	3,572,652	0.47	86	***	97,428	2.73	***	***	10,452	0.29	***	***	124,776	3.49	***	***	124,776	3.49	***	***	124,776	3.49	***
2011年度	3,589,774	0.47	72	▲ 16.3	94,836	2.64	▲ 16.3	▲ 2.7	10,497	0.29	***	***	122,333	3.41	***	***	122,333	3.41	***	***	122,333	3.41	▲ 2.0
2012年度	3,569,010	0.52	57	▲ 20.8	91,446	2.56	▲ 20.8	▲ 3.6	11,733	0.33	***	***	121,817	3.41	***	***	121,817	3.41	***	***	121,817	3.41	▲ 0.4
2013年度	3,552,455	0.53	55	▲ 3.5	95,442	2.69	▲ 3.5	4.4	11,669	0.33	***	***	125,834	3.54	***	***	125,834	3.54	***	***	125,834	3.54	3.3
2014年度	3,520,730	0.54	39	▲ 29.1	97,033	2.76	▲ 29.1	1.7	11,247	0.32	***	***	127,189	3.61	***	***	127,189	3.61	***	***	127,189	3.61	1.1
2015年度	3,481,839	0.61	31	▲ 20.5	98,408	2.83	▲ 20.5	1.4	12,250	0.35	***	***	131,807	3.79	***	***	131,807	3.79	***	***	131,807	3.79	3.6
2016年度	3,426,962	0.66	17	▲ 45.2	103,235	3.01	▲ 45.2	4.9	13,460	0.39	***	***	139,200	4.06	***	***	139,200	4.06	***	***	139,200	4.06	5.6
2017年度	3,357,435	0.71	18	▲ 5.9	108,999	3.25	▲ 5.9	5.6	11,623	0.35	***	***	144,522	4.30	***	***	144,522	4.30	***	***	144,522	4.30	3.8
2018年度	3,279,186	0.80	9	▲ 50.0	119,687	3.65	▲ 50.0	9.8	10,026	0.31	***	***	156,006	4.76	***	***	156,006	4.76	***	***	156,006	4.76	7.9
2019年度	3,248,093	0.79	19	▲ 11.1	127,922	3.94	▲ 11.1	6.9	9,016	0.28	***	***	162,736	5.01	***	***	162,736	5.01	***	***	162,736	5.01	4.3
2020年度	3,244,958	0.80	20	▲ 5.3	132,777	4.09	▲ 5.3	3.8	8,649	0.27	***	0.21	174,001	5.36	***	***	174,001	5.36	***	***	174,001	5.36	6.9
2021年度	3,266,896	1.06	12	▲ 40.0	163,442	5.00	▲ 40.0	23.1	18,416	0.56	***	0.50	232,875	7.13	***	***	232,875	7.13	***	***	232,875	7.13	33.8
2022年度	3,245,395	1.34	20	▲ 66.7	193,936	5.98	▲ 66.7	18.7	18,869	0.58	***	0.23	263,972	8.13	***	***	263,972	8.13	***	***	263,972	8.13	13.4
2023年度	3,220,963	1.49	17	▲ 15.0	216,112	6.71	▲ 15.0	11.4	11,140	0.35	***	***	275,202	8.54	***	***	275,202	8.54	***	***	275,202	8.54	4.3

(注1)平成26年度以前は「学校基本調査」による。  
(注2)小学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。  
(注3)令和元年度調査まで、及び令和5年度調査は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒について調査。  
令和2～4年度は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

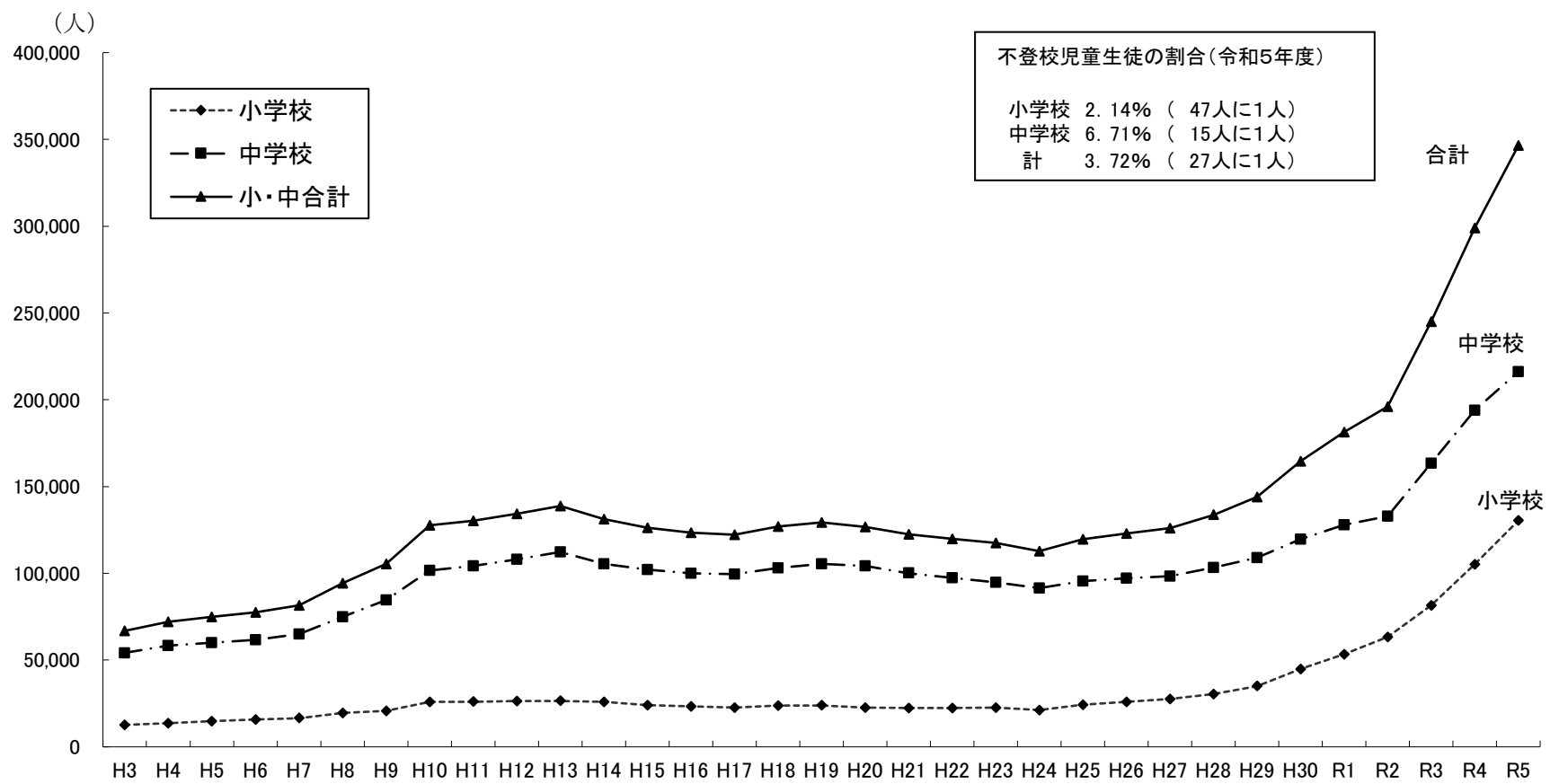
(4-2) 不登校児童生徒数の推移

	小学校		小学校		小学校		小学校		中学校		中学校		小・中合計		小・中合計		小・中合計		
	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	在籍生徒数	不登校生徒数	不登校生徒の割合	不登校生徒数の増▲減率	在籍児童生徒数	不登校児童生徒数	不登校児童生徒の割合	不登校児童生徒数の増▲減率	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	不登校児童生徒数の増▲減率
1991年度	9,157,429	12,645	0.14	***	5,188,314	54,172	1.04	***	14,345,743	66,817	0.47	***	14,345,743	66,817	0.47	***	***	***	***
1992年度	8,947,226	13,710	0.15	8.4	5,036,840	58,421	1.16	7.8	13,984,066	72,131	0.52	8.0	13,984,066	72,131	0.52	8.0	8.0	8.0	8.0
1993年度	8,768,881	14,769	0.17	7.7	4,850,137	60,039	1.24	2.8	13,619,018	74,808	0.55	3.7	13,619,018	74,808	0.55	3.7	3.7	3.7	3.7
1994年度	8,582,871	15,786	0.18	6.9	4,681,166	61,663	1.32	2.7	13,264,037	77,449	0.58	3.5	13,264,037	77,449	0.58	3.5	3.5	3.5	3.5
1995年度	8,370,246	16,569	0.20	5.0	4,570,390	65,022	1.42	5.4	12,940,636	81,591	0.63	5.3	12,940,636	81,591	0.63	5.3	5.3	5.3	5.3
1996年度	8,105,629	19,498	0.24	17.7	4,527,400	74,853	1.65	15.1	12,633,029	94,351	0.75	15.6	12,633,029	94,351	0.75	15.6	15.6	15.6	15.6
1997年度	7,855,387	20,765	0.26	6.5	4,481,480	84,701	1.89	13.2	12,336,867	105,466	0.85	11.8	12,336,867	105,466	0.85	11.8	11.8	11.8	11.8
1998年度	7,663,533	26,017	0.34	25.3	4,380,604	101,675	2.32	20.0	12,044,137	127,692	1.06	21.1	12,044,137	127,692	1.06	21.1	21.1	21.1	21.1
1999年度	7,500,317	26,047	0.35	0.1	4,243,762	104,180	2.45	2.5	11,744,079	130,227	1.11	2.0	11,744,079	130,227	1.11	2.0	2.0	2.0	2.0
2000年度	7,366,079	26,373	0.36	1.3	4,103,717	107,913	2.63	3.6	11,469,796	134,286	1.17	3.1	11,469,796	134,286	1.17	3.1	3.1	3.1	3.1
2001年度	7,296,920	26,511	0.36	0.5	3,991,911	112,211	2.81	4.0	11,288,831	138,722	1.23	3.3	11,288,831	138,722	1.23	3.3	3.3	3.3	3.3
2002年度	7,239,327	25,889	0.36	▲ 2.4	3,862,849	105,383	2.73	▲ 6.1	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 5.4
2003年度	7,226,910	24,077	0.33	▲ 6.9	3,748,319	102,149	2.73	▲ 3.1	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8
2004年度	7,200,933	23,318	0.32	▲ 3.2	3,663,513	100,040	2.73	▲ 2.1	10,864,446	123,358	1.14	▲ 2.3	10,864,446	123,358	1.14	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3
2005年度	7,197,458	22,709	0.32	▲ 2.6	3,626,415	99,578	2.75	▲ 0.5	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9
2006年度	7,187,417	23,825	0.33	4.9	3,609,306	103,069	2.86	3.5	10,796,723	126,894	1.18	3.8	10,796,723	126,894	1.18	3.8	3.8	3.8	3.8
2007年度	7,132,874	23,927	0.34	0.4	3,624,113	105,328	2.91	2.2	10,756,987	129,255	1.20	1.9	10,756,987	129,255	1.20	1.9	1.9	1.9	1.9
2008年度	7,121,781	22,652	0.32	▲ 5.3	3,603,220	104,153	2.89	▲ 1.1	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9
2009年度	7,063,606	22,327	0.32	▲ 1.4	3,612,747	100,105	2.77	▲ 3.9	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.4
2010年度	6,993,376	22,463	0.32	0.6	3,572,652	97,428	2.73	▲ 2.7	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1
2011年度	6,887,292	22,622	0.33	0.7	3,589,774	94,836	2.64	▲ 2.7	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0
2012年度	6,764,619	21,243	0.31	▲ 6.1	3,569,010	91,446	2.56	▲ 3.6	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1
2013年度	6,676,920	24,175	0.36	13.8	3,552,455	95,442	2.69	4.4	10,229,375	119,617	1.17	6.1	10,229,375	119,617	1.17	6.1	6.1	6.1	6.1
2014年度	6,600,006	25,864	0.39	7.0	3,520,730	97,033	2.76	1.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7	2.7	2.7	2.7
2015年度	6,543,104	27,583	0.42	6.6	3,481,839	98,408	2.83	1.4	10,024,943	125,991	1.26	2.5	10,024,943	125,991	1.26	2.5	2.5	2.5	2.5
2016年度	6,491,834	30,448	0.47	10.4	3,426,962	103,235	3.01	4.9	9,918,796	133,683	1.35	6.1	9,918,796	133,683	1.35	6.1	6.1	6.1	6.1
2017年度	6,463,416	35,032	0.54	15.1	3,357,435	108,999	3.25	5.6	9,820,851	144,031	1.47	7.7	9,820,851	144,031	1.47	7.7	7.7	7.7	7.7
2018年度	6,451,187	44,841	0.70	28.0	3,279,186	119,687	3.65	9.8	9,730,373	164,528	1.69	14.2	9,730,373	164,528	1.69	14.2	14.2	14.2	14.2
2019年度	6,395,842	53,350	0.83	19.0	3,248,093	127,922	3.94	6.9	9,643,935	181,272	1.88	10.2	9,643,935	181,272	1.88	10.2	10.2	10.2	10.2
2020年度	6,333,716	63,350	1.00	18.7	3,244,958	132,777	4.09	3.8	9,578,674	196,127	2.05	8.2	9,578,674	196,127	2.05	8.2	8.2	8.2	8.2
2021年度	6,262,256	81,498	1.30	28.6	3,266,896	163,442	5.00	23.1	9,529,152	244,940	2.57	24.9	9,529,152	244,940	2.57	24.9	24.9	24.9	24.9
2022年度	6,196,688	105,112	1.70	29.0	3,245,395	193,936	5.98	18.7	9,442,083	299,048	3.17	22.1	9,442,083	299,048	3.17	22.1	22.1	22.1	22.1
2023年度	6,100,280	130,370	2.14	24.0	3,220,963	216,112	6.71	11.4	9,321,243	346,482	3.72	15.9	9,321,243	346,482	3.72	15.9	15.9	15.9	15.9

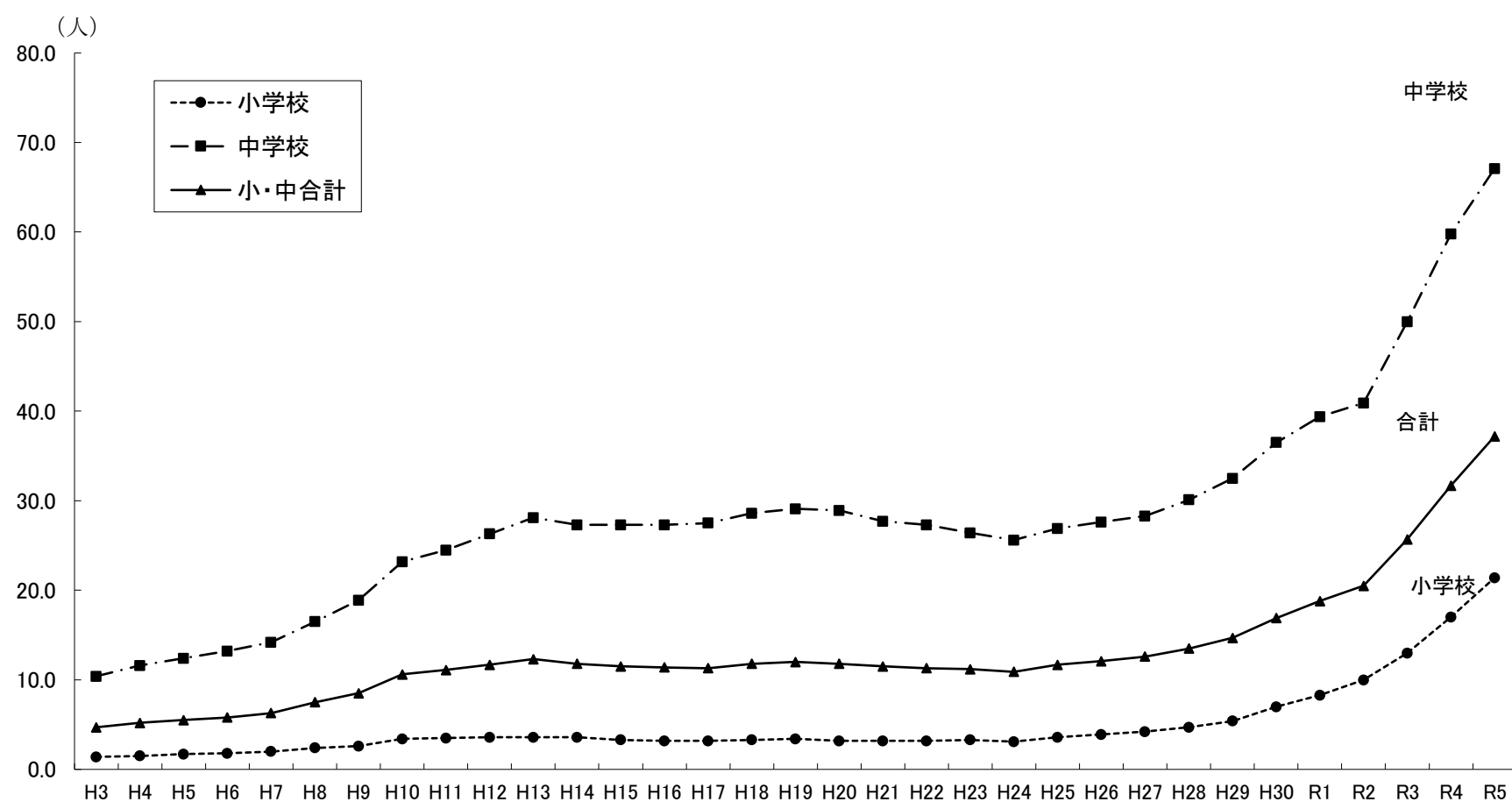
(注1)調査対象：国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)

(注2)長期欠席者のうち、不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的理由によるものを除く。)をいう。なお、長期欠席者は、令和元年度調査まで、及び令和5年度調査は年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒、令和2～4年度調査は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

<参考2> 不登校児童生徒数の推移グラフ



<参考3> 不登校児童生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)の推移グラフ



(注)調査対象:国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(4-3) 不登校児童生徒の在籍学校数

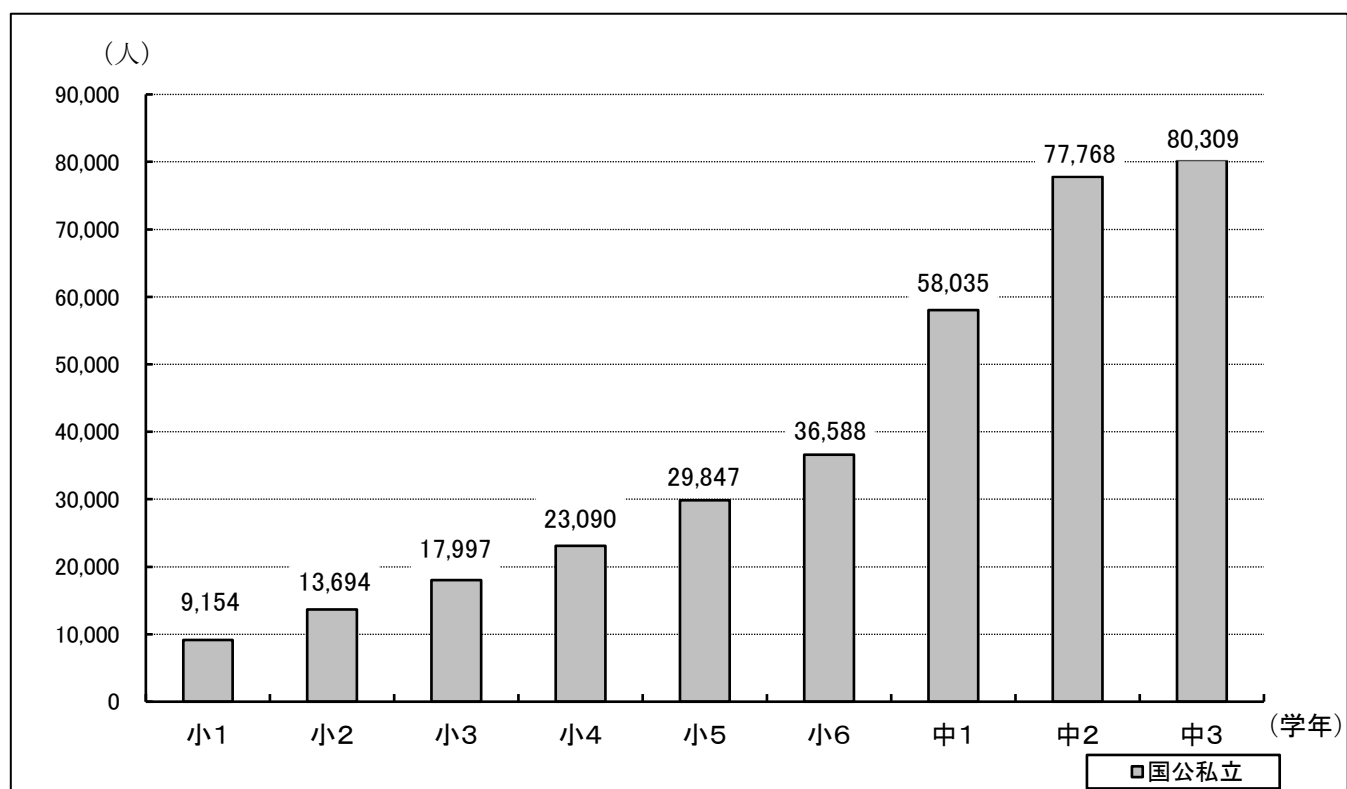
		学校総数 (A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
小学校	国立	72	65	90.3
小学校	公立	18,870	15,706	83.2
小学校	私立	245	167	68.2
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,187</b>	<b>15,938</b>	<b>83.1</b>
中学校	国立	77	76	98.7
中学校	公立	9,331	8,814	94.5
中学校	私立	800	693	86.6
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,208</b>	<b>9,583</b>	<b>93.9</b>
小・中合計	国立	149	141	94.6
小・中合計	公立	28,201	24,520	86.9
小・中合計	私立	1,045	860	82.3
<b>小・中合計</b>	<b>計</b>	<b>29,395</b>	<b>25,521</b>	<b>86.8</b>

(4-4) 長期欠席の学年別状況

①学年別不登校児童生徒数

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	国立	26	35	39	69	79	118	366
小学校	公立	9,099	13,613	17,878	22,908	29,629	36,283	129,410
小学校	私立	29	46	80	113	139	187	594
小学校	計	9,154	13,694	17,997	23,090	29,847	36,588	130,370
中学校	国立	220	359	400	***	***	***	979
中学校	公立	55,761	74,541	76,711	***	***	***	207,013
中学校	私立	2,054	2,868	3,198	***	***	***	8,120
中学校	計	58,035	77,768	80,309	***	***	***	216,112

<参考4> 学年別不登校児童生徒数のグラフ



②長期欠席の学年別状況(国公立)

			在籍児童 生徒数	理由別長期欠席者数								長期欠席 児童生徒 計
				病気	経済的理 由	不登校	うち、50日 以上欠席して いる者	うち、90日 以上欠席し ている者	うち、出席 日数が10 日以下の 者	うち、出席 日数が0日 の者	その他	
小学校	1年	人数 (人)	970,429	8,085	3	9,154	5,183	2,468	221	75	4,281	21,523
小学校	1年	構成比 (%)	***	37.6	0.0	42.5	24.1	11.5	1.0	0.3	19.9	100.0
小学校	1年	割合 (%)	***	0.8	0.0	0.9	0.5	0.3	0.0	0.0	0.4	2.2
小学校	2年	人数 (人)	1,005,714	8,726	0	13,694	8,677	4,787	730	239	4,631	27,051
小学校	2年	構成比 (%)	***	32.3	0.0	50.6	32.1	17.7	2.7	0.9	17.1	100.0
小学校	2年	割合 (%)	***	0.9	0.0	1.4	0.9	0.5	0.1	0.0	0.5	2.7
小学校	3年	人数 (人)	1,013,894	8,622	4	17,997	12,076	7,126	1,158	396	4,568	31,191
小学校	3年	構成比 (%)	***	27.6	0.0	57.7	38.7	22.8	3.7	1.3	14.6	100.0
小学校	3年	割合 (%)	***	0.9	0.0	1.8	1.2	0.7	0.1	0.0	0.5	3.1
小学校	4年	人数 (人)	1,024,042	9,480	5	23,090	16,246	10,188	1,772	598	4,662	37,237
小学校	4年	構成比 (%)	***	25.5	0.0	62.0	43.6	27.4	4.8	1.6	12.5	100.0
小学校	4年	割合 (%)	***	0.9	0.0	2.3	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	3.6
小学校	5年	人数 (人)	1,035,215	10,895	2	29,847	21,880	14,275	2,640	978	4,630	45,374
小学校	5年	構成比 (%)	***	24.0	0.0	65.8	48.2	31.5	5.8	2.2	10.2	100.0
小学校	5年	割合 (%)	***	1.1	0.0	2.9	2.1	1.4	0.3	0.1	0.4	4.4
小学校	6年	人数 (人)	1,050,986	12,097	3	36,588	27,668	18,767	3,436	1,065	7,174	55,862
小学校	6年	構成比 (%)	***	21.7	0.0	65.5	49.5	33.6	6.2	1.9	12.8	100.0
小学校	6年	割合 (%)	***	1.2	0.0	3.5	2.6	1.8	0.3	0.1	0.7	5.3
小学校	計	人数 (人)	6,100,280	57,905	17	130,370	91,730	57,611	9,957	3,351	29,946	218,238
小学校	計	構成比 (%)	***	26.5	0.0	59.7	42.0	26.4	4.6	1.5	13.7	100.0
小学校	計	割合 (%)	***	0.9	0.0	2.1	1.5	0.9	0.2	0.1	0.5	3.6
中学校	1年	人数 (人)	1,066,810	13,543	6	58,035	45,140	31,128	4,579	1,272	3,160	74,744
中学校	1年	構成比 (%)	***	18.1	0.0	77.6	60.4	41.6	6.1	1.7	4.2	100.0
中学校	1年	割合 (%)	***	1.3	0.0	5.4	4.2	2.9	0.4	0.1	0.3	7.0
中学校	2年	人数 (人)	1,069,005	17,349	5	77,768	64,333	48,642	10,726	3,507	3,762	98,884
中学校	2年	構成比 (%)	***	17.5	0.0	78.6	65.1	49.2	10.8	3.5	3.8	100.0
中学校	2年	割合 (%)	***	1.6	0.0	7.3	6.0	4.6	1.0	0.3	0.4	9.3
中学校	3年	人数 (人)	1,085,148	17,041	6	80,309	67,853	53,011	11,006	2,601	4,218	101,574
中学校	3年	構成比 (%)	***	16.8	0.0	79.1	66.8	52.2	10.8	2.6	4.2	100.0
中学校	3年	割合 (%)	***	1.6	0.0	7.4	6.3	4.9	1.0	0.2	0.4	9.4
中学校	計	人数 (人)	3,220,963	47,933	17	216,112	177,326	132,781	26,311	7,380	11,140	275,202
中学校	計	構成比 (%)	***	17.4	0.0	78.5	64.4	48.2	9.6	2.7	4.0	100.0
中学校	計	割合 (%)	***	1.5	0.0	6.7	5.5	4.1	0.8	0.2	0.3	8.5

(注) 中段は、各区分における長期欠席児童生徒数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

## (4-5) (国公立別・都道府県別)理由別長期欠席者数

## ①【合計(小・中)】

		計					国立					公立					私立				
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	19,705	4,469	2	14,361	873	86	18	0	63	5	19,415	4,389	2	14,167	857	204	62	0	131	11
02	青森県	3,774	862	2	2,827	83	12	6	0	6	0	3,748	852	2	2,811	83	14	4	0	10	0
03	岩手県	3,083	552	0	2,459	72	14	2	0	12	0	3,053	538	0	2,443	72	16	12	0	4	0
04	宮城県	10,508	2,190	0	7,840	478	53	17	0	33	3	10,348	2,134	0	7,747	467	107	39	0	60	8
05	秋田県	2,732	629	0	1,947	156	37	5	0	30	2	2,695	624	0	1,917	154	0	0	0	0	0
06	山形県	2,915	480	0	2,339	96	22	4	0	18	0	2,893	476	0	2,321	96	0	0	0	0	0
07	福島県	6,178	1,450	2	4,338	388	28	6	0	21	1	6,096	1,432	2	4,278	384	54	12	0	39	3
08	茨城県	13,547	4,358	2	7,987	1,200	36	9	0	25	2	13,294	4,285	2	7,828	1,179	217	64	0	134	19
09	栃木県	8,191	1,732	0	5,850	609	18	1	0	13	4	8,115	1,710	0	5,805	600	58	21	0	32	5
10	群馬県	6,124	1,106	0	4,780	238	32	2	0	29	1	6,015	1,088	0	4,700	227	77	16	0	51	10
11	埼玉県	27,085	7,033	0	17,054	2,998	27	10	0	17	0	26,613	6,845	0	16,791	2,977	445	178	0	246	21
12	千葉県	24,841	7,464	1	14,592	2,784	22	8	0	12	2	24,350	7,314	0	14,300	2,736	469	142	1	280	46
13	東京都	49,472	10,430	1	34,199	4,842	127	35	0	91	1	45,703	9,312	0	31,726	4,665	3,642	1,083	1	2,382	176
14	神奈川県	34,460	7,049	1	24,631	2,779	81	7	0	59	15	32,984	6,676	0	23,629	2,679	1,395	366	1	943	85
15	新潟県	6,373	651	1	5,617	104	47	6	0	39	2	6,273	642	1	5,530	100	53	3	0	48	2
16	富山県	3,225	368	0	2,641	216	28	4	0	24	0	3,185	358	0	2,611	216	12	6	0	6	0
17	石川県	3,944	528	0	3,336	80	39	6	0	31	2	3,871	522	0	3,271	78	34	0	0	34	0
18	福井県	2,294	596	0	1,567	131	9	1	0	8	0	2,267	589	0	1,549	129	18	6	0	10	2
19	山梨県	3,323	642	0	2,261	420	32	11	0	20	1	3,221	617	0	2,189	415	70	14	0	52	4
20	長野県	8,672	1,117	0	7,060	495	56	5	0	49	2	8,522	1,101	0	6,937	484	94	11	0	74	9
21	岐阜県	8,129	1,506	0	5,741	882	23	3	0	20	0	8,008	1,495	0	5,637	876	98	8	0	84	6
22	静岡県	14,120	1,765	6	11,742	607	63	21	0	40	2	13,800	1,681	6	11,524	589	257	63	0	178	16
23	愛知県	29,445	3,224	3	24,051	2,167	38	2	0	34	2	28,880	3,139	2	23,631	2,108	527	83	1	386	57
24	三重県	6,617	1,362	0	4,696	559	41	7	0	34	0	6,404	1,290	0	4,568	546	172	65	0	94	13
25	滋賀県	6,067	1,195	0	4,087	785	30	4	0	24	2	5,959	1,187	0	3,991	781	78	4	0	72	2
26	京都府	8,633	1,369	1	6,210	1,053	37	3	0	34	0	8,120	1,239	0	5,854	1,027	476	127	1	322	26
27	大阪府	37,554	10,585	0	23,006	3,963	93	20	0	68	5	36,001	10,227	0	21,937	3,837	1,460	338	0	1,001	121
28	兵庫県	24,420	5,508	0	16,283	2,629	58	9	0	47	2	23,755	5,325	0	15,849	2,581	607	174	0	387	46
29	奈良県	6,393	1,814	0	3,691	888	91	8	0	75	8	6,005	1,698	0	3,447	860	297	108	0	169	20
30	和歌山県	2,860	303	0	2,405	152	38	10	0	22	6	2,674	259	0	2,272	143	148	34	0	111	3
31	鳥取県	2,252	399	0	1,656	197	29	6	0	23	0	2,197	391	0	1,609	197	26	2	0	24	0
32	島根県	2,557	149	1	2,315	92	23	1	0	22	0	2,523	148	1	2,283	91	11	0	0	10	1
33	岡山県	8,201	2,850	0	4,173	1,178	30	1	0	29	0	8,009	2,796	0	4,041	1,172	162	53	0	103	6
34	広島県	11,948	2,073	0	8,742	1,133	46	10	0	32	4	11,433	1,944	0	8,380	1,109	469	119	0	330	20
35	山口県	4,443	658	1	3,570	214	21	0	0	18	3	4,381	643	1	3,526	211	41	15	0	26	0
36	徳島県	2,092	267	0	1,762	63	16	4	0	10	2	2,046	260	0	1,725	61	30	3	0	27	0
37	香川県	3,158	583	1	2,205	369	25	2	0	20	3	3,086	572	1	2,148	365	47	9	0	37	1
38	愛媛県	4,722	1,151	3	3,475	93	13	3	0	9	1	4,598	1,144	3	3,360	91	111	4	0	106	1
39	高知県	2,701	757	1	1,604	339	31	2	0	29	0	2,520	725	1	1,455	339	150	30	0	120	0
40	福岡県	25,017	4,996	1	18,148	1,872	37	6	0	25	6	24,519	4,845	1	17,859	1,814	461	145	0	264	52
41	佐賀県	2,975	682	0	2,180	113	30	9	0	21	0	2,868	655	0	2,105	108	77	18	0	54	5
42	長崎県	4,665	802	0	3,692	171	18	3	0	12	3	4,557	763	0	3,629	165	90	36	0	51	3
43	熊本県	8,058	1,829	2	5,848	379	29	7	0	21	1	7,986	1,809	2	5,800	375	43	13	0	27	3
44	大分県	4,333	938	0	3,158	237	33	16	0	15	2	4,280	919	0	3,126	235	20	3	0	17	0
45	宮崎県	3,526	739	0	2,691	96	21	4	0	16	1	3,445	727	0	2,623	95	60	8	0	52	0
46	鹿児島県	7,147	2,064	0	4,652	431	33	10	0	21	2	7,024	2,031	0	4,570	423	90	23	0	61	6
47	沖縄県	10,961	2,564	2	7,013	1,382	31	4	0	24	3	10,842	2,537	2	6,924	1,379	88	23	0	65	0
00	全国	493,440	105,838	34	346,482	41,086	1,784	338	0	1,345	101	478,581	101,953	29	336,423	40,176	13,075	3,547	5	8,714	809
	令和4年度	436,988	75,597	36	299,048	62,307	1,520	290	0	1,128	102	422,874	71,565	32	290,075	61,202	12,594	3,742	4	7,845	1,003

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。



②【小学校】

		計					国立					公立					私立				
		計	計	計	計	計	国立	国立	国立	国立	国立	公立	公立	公立	公立	公立	私立	私立	私立	私立	私立
		(人)	(人)	経済的 理由 (人)	不登校 (人)	その他 (人)	計 (人)	病気 (人)	経済的 理由 (人)	不登校 (人)	その他 (人)	計 (人)	病気 (人)	経済的 理由 (人)	不登校 (人)	その他 (人)	計 (人)	病気 (人)	経済的 理由 (人)	不登校 (人)	その他 (人)
01	北海道	7,675	2,396	0	4,579	700	38	12	0	21	5	7,629	2,380	0	4,554	695	8	4	0	4	0
02	青森県	1,432	484	1	884	63	4	4	0	0	0	1,428	480	1	884	63	0	0	0	0	0
03	岩手県	1,169	279	0	843	47	2	1	0	1	0	1,166	278	0	841	47	1	0	0	1	0
04	宮城県	4,661	1,328	0	3,009	324	23	8	0	12	3	4,609	1,302	0	2,987	320	29	18	0	10	1
05	秋田県	993	269	0	644	80	13	5	0	6	2	980	264	0	638	78	0	0	0	0	0
06	山形県	1,063	207	0	785	71	7	0	0	7	0	1,056	207	0	778	71	0	0	0	0	0
07	福島県	2,509	817	0	1,379	313	6	2	0	4	0	2,491	811	0	1,370	310	12	4	0	5	3
08	茨城県	6,531	2,674	1	2,978	878	18	5	0	11	2	6,487	2,662	1	2,959	865	26	7	0	8	11
09	栃木県	3,392	984	0	1,951	457	6	0	0	2	4	3,376	980	0	1,945	451	10	4	0	4	2
10	群馬県	2,573	675	0	1,721	177	9	1	0	7	1	2,554	668	0	1,713	173	10	6	0	1	3
11	埼玉県	11,968	3,922	0	5,970	2,076	4	0	0	4	0	11,934	3,906	0	5,958	2,070	30	16	0	8	6
12	千葉県	12,256	4,433	0	5,738	2,085	12	7	0	3	2	12,173	4,412	0	5,713	2,048	71	14	0	22	35
13	東京都	23,676	6,376	0	13,481	3,819	20	3	0	17	0	23,197	6,175	0	13,275	3,747	459	198	0	189	72
14	神奈川県	16,529	4,587	0	9,667	2,275	23	5	0	16	2	16,356	4,532	0	9,590	2,234	150	50	0	61	39
15	新潟県	2,471	354	0	2,046	71	17	6	0	9	2	2,454	348	0	2,037	69	0	0	0	0	0
16	富山県	1,381	102	0	1,110	169	6	1	0	5	0	1,375	101	0	1,105	169	0	0	0	0	0
17	石川県	1,478	223	0	1,197	58	11	5	0	5	1	1,466	218	0	1,191	57	1	0	0	1	0
18	福井県	887	257	0	545	85	1	0	0	1	0	884	257	0	542	85	2	0	0	2	0
19	山梨県	1,440	357	0	794	289	9	6	0	3	0	1,423	348	0	788	287	8	3	0	3	2
20	長野県	3,963	580	0	3,019	364	22	0	0	20	2	3,913	579	0	2,980	354	28	1	0	19	8
21	岐阜県	3,842	955	0	2,214	673	11	2	0	9	0	3,814	951	0	2,195	668	17	2	0	10	5
22	静岡県	6,092	938	3	4,703	448	23	10	0	13	0	6,036	916	3	4,679	438	33	12	0	11	10
23	愛知県	12,995	1,856	2	9,375	1,762	10	2	0	6	2	12,932	1,843	2	9,352	1,735	53	11	0	17	25
24	三重県	2,806	604	0	1,787	415	18	5	0	13	0	2,772	590	0	1,769	413	16	9	0	5	2
25	滋賀県	2,685	606	0	1,572	507	15	4	0	10	1	2,670	602	0	1,562	506	0	0	0	0	0
26	京都府	3,539	562	1	2,291	685	11	1	0	10	0	3,428	505	0	2,258	665	100	56	1	23	20
27	大阪府	16,248	5,464	0	8,188	2,596	48	18	0	25	5	16,065	5,419	0	8,114	2,532	135	27	0	49	59
28	兵庫県	10,802	2,966	0	5,953	1,883	24	5	0	17	2	10,725	2,945	0	5,912	1,868	53	16	0	24	13
29	奈良県	3,027	1,023	0	1,337	667	27	0	0	20	7	2,943	1,015	0	1,284	644	57	8	0	33	16
30	和歌山県	1,117	94	0	927	96	14	7	0	4	3	1,090	81	0	917	92	13	6	0	6	1
31	鳥取県	978	201	0	634	143	5	4	0	1	0	973	197	0	633	143	0	0	0	0	0
32	島根県	1,120	67	1	977	75	4	1	0	3	0	1,116	66	1	974	75	0	0	0	0	0
33	岡山県	3,630	1,140	0	1,698	792	8	0	0	8	0	3,591	1,124	0	1,679	788	31	16	0	11	4
34	広島県	5,199	1,068	0	3,380	751	8	0	0	8	0	5,157	1,062	0	3,356	739	34	6	0	16	12
35	山口県	1,761	313	1	1,284	163	7	0	0	4	3	1,754	313	1	1,280	160	0	0	0	0	0
36	徳島県	728	126	0	553	49	6	3	0	3	0	717	121	0	547	49	5	2	0	3	0
37	香川県	1,374	349	1	767	257	7	1	0	4	2	1,367	348	1	763	255	0	0	0	0	0
38	愛媛県	1,978	593	0	1,311	74	2	1	0	0	1	1,976	592	0	1,311	73	0	0	0	0	0
39	高知県	1,154	341	1	590	222	18	2	0	16	0	1,119	333	1	563	222	17	6	0	11	0
40	福岡県	11,222	2,545	1	7,328	1,348	14	6	0	2	6	11,140	2,510	1	7,306	1,323	68	29	0	20	19
41	佐賀県	1,117	251	0	785	81	6	2	0	4	0	1,111	249	0	781	81	0	0	0	0	0
42	長崎県	1,824	423	0	1,285	116	5	3	0	1	1	1,801	410	0	1,278	113	18	10	0	6	2
43	熊本県	3,299	861	2	2,197	239	10	3	0	6	1	3,289	858	2	2,191	238	0	0	0	0	0
44	大分県	1,685	479	0	1,044	162	15	9	0	4	2	1,669	470	0	1,039	160	1	0	0	1	0
45	宮崎県	1,411	407	0	945	59	4	1	0	2	1	1,407	406	0	943	58	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	2,880	1,011	0	1,621	248	11	1	0	9	1	2,866	1,009	0	1,610	247	3	1	0	2	0
47	沖縄県	5,678	1,358	2	3,284	1,034	16	4	0	10	2	5,654	1,354	2	3,266	1,032	8	0	0	8	0
00	全国	218,238	57,905	17	130,370	29,946	598	166	0	366	66	216,133	57,197	16	129,410	29,510	1,507	542	1	594	370
令和4年度		180,521	31,955	16	105,112	43,438	411	74	0	257	80	178,483	31,279	15	104,265	42,924	1,627	602	1	590	434

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

		計	計	計	計	計	国立	国立	国立	国立	国立	公立	公立	公立	公立	公立	私立	私立	私立	私立	私立
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	12,030	2,073	2	9,782	173	48	6	0	42	0	11,786	2,009	2	9,613	162	196	58	0	127	11
02	青森県	2,342	378	1	1,943	20	8	2	0	6	0	2,320	372	1	1,927	20	14	4	0	10	0
03	岩手県	1,914	273	0	1,616	25	12	1	0	11	0	1,887	260	0	1,602	25	15	12	0	3	0
04	宮城県	5,847	862	0	4,831	154	30	9	0	21	0	5,739	832	0	4,760	147	78	21	0	50	7
05	秋田県	1,739	360	0	1,303	76	24	0	0	24	0	1,715	360	0	1,279	76	0	0	0	0	0
06	山形県	1,852	273	0	1,554	25	15	4	0	11	0	1,837	269	0	1,543	25	0	0	0	0	0
07	福島県	3,669	633	2	2,959	75	22	4	0	17	1	3,605	621	2	2,908	74	42	8	0	34	0
08	茨城県	7,016	1,684	1	5,009	322	18	4	0	14	0	6,807	1,623	1	4,869	314	191	57	0	126	8
09	栃木県	4,799	748	0	3,899	152	12	1	0	11	0	4,739	730	0	3,860	149	48	17	0	28	3
10	群馬県	3,551	431	0	3,059	61	23	1	0	22	0	3,461	420	0	2,987	54	67	10	0	50	7
11	埼玉県	15,117	3,111	0	11,084	922	23	10	0	13	0	14,679	2,939	0	10,833	907	415	162	0	238	15
12	千葉県	12,585	3,031	1	8,854	699	10	1	0	9	0	12,177	2,902	0	8,587	688	398	128	1	258	11
13	東京都	25,796	4,054	1	20,718	1,023	107	32	0	74	1	22,506	3,137	0	18,451	918	3,183	885	1	2,193	104
14	神奈川県	17,931	2,462	1	14,964	504	58	2	0	43	13	16,628	2,144	0	14,039	445	1,245	316	1	882	46
15	新潟県	3,902	297	1	3,571	33	30	0	0	30	0	3,819	294	1	3,493	31	53	3	0	48	2
16	富山県	1,844	266	0	1,531	47	22	3	0	19	0	1,810	257	0	1,506	47	12	6	0	6	0
17	石川県	2,466	305	0	2,139	22	28	1	0	26	1	2,405	304	0	2,080	21	33	0	0	33	0
18	福井県	1,407	339	0	1,022	46	8	1	0	7	0	1,383	332	0	1,007	44	16	6	0	8	2
19	山梨県	1,883	285	0	1,467	131	23	5	0	17	1	1,798	269	0	1,401	128	62	11	0	49	2
20	長野県	4,709	537	0	4,041	131	34	5	0	29	0	4,609	522	0	3,957	130	66	10	0	55	1
21	岐阜県	4,287	551	0	3,527	209	12	1	0	11	0	4,194	544	0	3,442	208	81	6	0	74	1
22	静岡県	8,028	827	3	7,039	159	40	11	0	27	2	7,764	765	3	6,845	151	224	51	0	167	6
23	愛知県	16,450	1,368	1	14,676	405	28	0	0	28	0	15,948	1,296	0	14,279	373	474	72	1	369	32
24	三重県	3,811	758	0	2,909	144	23	2	0	21	0	3,632	700	0	2,799	133	156	56	0	89	11
25	滋賀県	3,382	589	0	2,515	278	15	0	0	14	1	3,289	585	0	2,429	275	78	4	0	72	2
26	京都府	5,094	807	0	3,919	368	26	2	0	24	0	4,692	734	0	3,596	362	376	71	0	299	6
27	大阪府	21,306	5,121	0	14,818	1,367	45	2	0	43	0	19,936	4,808	0	13,823	1,305	1,325	311	0	952	62
28	兵庫県	13,618	2,542	0	10,330	746	34	4	0	30	0	13,030	2,380	0	9,937	713	554	158	0	363	33
29	奈良県	3,366	791	0	2,354	221	64	8	0	55	1	3,062	683	0	2,163	216	240	100	0	136	4
30	和歌山県	1,743	209	0	1,478	56	24	3	0	18	3	1,584	178	0	1,355	51	135	28	0	105	2
31	鳥取県	1,274	198	0	1,022	54	24	2	0	22	0	1,224	194	0	976	54	26	2	0	24	0
32	島根県	1,437	82	0	1,338	17	19	0	0	19	0	1,407	82	0	1,309	16	11	0	0	10	1
33	岡山県	4,571	1,710	0	2,475	386	22	1	0	21	0	4,418	1,672	0	2,362	384	131	37	0	92	2
34	広島県	6,749	1,005	0	5,362	382	38	10	0	24	4	6,276	882	0	5,024	370	435	113	0	314	8
35	山口県	2,682	345	0	2,286	51	14	0	0	14	0	2,627	330	0	2,246	51	41	15	0	26	0
36	徳島県	1,364	141	0	1,209	14	10	1	0	7	2	1,329	139	0	1,178	12	25	1	0	24	0
37	香川県	1,784	234	0	1,438	112	18	1	0	16	1	1,719	224	0	1,385	110	47	9	0	37	1
38	愛媛県	2,744	558	3	2,164	19	11	2	0	9	0	2,622	552	3	2,049	18	111	4	0	106	1
39	高知県	1,547	416	0	1,014	117	13	0	0	13	0	1,401	392	0	892	117	133	24	0	109	0
40	福岡県	13,795	2,451	0	10,820	524	23	0	0	23	0	13,379	2,335	0	10,553	491	393	116	0	244	33
41	佐賀県	1,858	431	0	1,395	32	24	7	0	17	0	1,757	406	0	1,324	27	77	18	0	54	5
42	長崎県	2,841	379	0	2,407	55	13	0	0	11	2	2,756	353	0	2,351	52	72	26	0	45	1
43	熊本県	4,759	968	0	3,651	140	19	4	0	15	0	4,697	951	0	3,609	137	43	13	0	27	3
44	大分県	2,648	459	0	2,114	75	18	7	0	11	0	2,611	449	0	2,087	75	19	3	0	16	0
45	宮崎県	2,115	332	0	1,746	37	17	3	0	14	0	2,038	321	0	1,680	37	60	8	0	52	0
46	鹿児島県	4,267	1,053	0	3,031	183	22	9	0	12	1	4,158	1,022	0	2,960	176	87	22	0	59	6
47	沖縄県	5,283	1,206	0	3,729	348	15	0	0	14	1	5,188	1,183	0	3,658	347	80	23	0	57	0
00	全国	275,202	47,933	17	216,112	11,140	1,186	172	0	979	35	262,448	44,756	13	207,013	10,666	11,568	3,005	4	8,120	439
	令和4年度	256,467	43,642	20	193,936	18,869	1,109	216	0	871	22	244,391	40,286	17	185,810	18,278	10,967	3,140	3	7,255	569

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## (4-6) (都道府県別・指定都市別)理由別長期欠席者数

## ①都道府県別【合計(小・中学校)】

		在籍児童生徒数 (人)	理由別長期欠席者数								計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日以上欠席している者 (人)	うち、90日以上欠席している者 (人)	うち、出席日数が10日以下の者 (人)	うち、出席日数が0日の者 (人)	その他 (人)	
01	北海道	344,814	4,469	2	14,361	11,972	8,863	1,736	474	873	19,705
02	青森県	80,978	862	2	2,827	2,061	1,437	200	51	83	3,774
03	岩手県	82,685	552	0	2,459	1,900	1,258	191	41	72	3,083
04	宮城県	167,812	2,190	0	7,840	5,796	3,853	626	124	478	10,508
05	秋田県	57,610	629	0	1,947	1,579	1,124	222	59	156	2,732
06	山形県	73,863	480	0	2,339	1,718	1,221	168	48	96	2,915
07	福島県	128,938	1,450	2	4,338	3,495	2,543	426	119	388	6,178
08	茨城県	212,776	4,358	2	7,987	6,320	4,439	744	180	1,200	13,547
09	栃木県	142,897	1,732	0	5,850	4,631	3,283	618	192	609	8,191
10	群馬県	140,482	1,106	0	4,780	3,910	2,855	544	129	238	6,124
11	埼玉県	541,481	7,033	0	17,054	13,623	10,044	1,948	608	2,998	27,085
12	千葉県	458,001	7,464	1	14,592	11,348	8,172	1,540	497	2,784	24,841
13	東京都	950,066	10,430	1	34,199	27,023	19,740	4,372	1,345	4,842	49,472
14	神奈川県	668,643	7,049	1	24,631	19,416	13,930	2,639	780	2,779	34,460
15	新潟県	153,819	651	1	5,617	4,231	2,893	442	133	104	6,373
16	富山県	71,567	368	0	2,641	1,991	1,392	240	82	216	3,225
17	石川県	84,546	528	0	3,336	2,583	1,827	440	172	80	3,944
18	福井県	58,854	596	0	1,567	1,259	914	137	32	131	2,294
19	山梨県	57,679	642	0	2,261	1,760	1,239	218	67	420	3,323
20	長野県	152,341	1,117	0	7,060	5,053	3,376	500	144	495	8,672
21	岐阜県	151,932	1,506	0	5,741	4,464	3,091	474	147	882	8,129
22	静岡県	271,660	1,765	6	11,742	8,659	6,006	1,262	332	607	14,120
23	愛知県	604,140	3,224	3	24,051	17,560	11,905	2,052	713	2,167	29,445
24	三重県	133,611	1,362	0	4,696	3,694	2,558	442	124	559	6,617
25	滋賀県	119,448	1,195	0	4,087	3,098	2,031	266	64	785	6,067
26	京都府	184,439	1,369	1	6,210	5,001	3,537	617	183	1,053	8,633
27	大阪府	634,358	10,585	0	23,006	18,349	13,115	2,642	856	3,963	37,554
28	兵庫県	416,319	5,508	0	16,283	12,021	8,497	1,751	454	2,629	24,420
29	奈良県	99,311	1,814	0	3,691	2,875	2,076	380	95	888	6,393
30	和歌山県	65,915	303	0	2,405	1,903	1,320	248	97	152	2,860
31	鳥取県	42,113	399	0	1,656	1,292	881	144	59	197	2,252
32	島根県	50,733	149	1	2,315	1,658	1,156	213	73	92	2,557
33	岡山県	145,240	2,850	0	4,173	3,432	2,511	479	136	1,178	8,201
34	広島県	219,575	2,073	0	8,742	6,689	4,634	972	322	1,133	11,948
35	山口県	95,575	658	1	3,570	2,764	1,921	435	134	214	4,443
36	徳島県	50,619	267	0	1,762	1,298	908	203	67	63	2,092
37	香川県	72,611	583	1	2,205	1,773	1,219	265	75	369	3,158
38	愛媛県	98,035	1,151	3	3,475	2,914	2,178	443	141	93	4,722
39	高知県	46,738	757	1	1,604	1,318	947	186	38	339	2,701
40	福岡県	418,486	4,996	1	18,148	13,776	9,498	1,791	480	1,872	25,017
41	佐賀県	68,237	682	0	2,180	1,811	1,326	310	88	113	2,975
42	長崎県	101,781	802	0	3,692	2,923	2,037	360	104	171	4,665
43	熊本県	143,424	1,829	2	5,848	4,619	3,152	524	157	379	8,058
44	大分県	85,136	938	0	3,158	2,520	1,814	400	83	237	4,333
45	宮崎県	88,328	739	0	2,691	2,323	1,745	387	149	96	3,526
46	鹿児島県	132,671	2,064	0	4,652	3,736	2,637	515	109	431	7,147
47	沖縄県	150,956	2,564	2	7,013	4,917	3,289	556	174	1,382	10,961
00	全国	9,321,243	105,838	34	346,482	269,056	190,392	36,268	10,731	41,086	493,440

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②都道府県別【小学校】

		在籍児童数 (人)	理由別長期欠席者数							その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)		
01	北海道	223,637	2,396	0	4,579	3,625	2,402	489	167	700	7,675
02	青森県	52,437	484	1	884	567	354	45	18	63	1,432
03	岩手県	53,372	279	0	843	567	332	37	8	47	1,169
04	宮城県	109,731	1,328	0	3,009	1,964	1,108	168	41	324	4,661
05	秋田県	36,724	269	0	644	476	302	55	16	80	993
06	山形県	47,650	207	0	785	506	343	51	21	71	1,063
07	福島県	84,254	817	0	1,379	984	628	86	27	313	2,509
08	茨城県	137,844	2,674	1	2,978	2,215	1,424	228	60	878	6,531
09	栃木県	92,595	984	0	1,951	1,443	918	135	43	457	3,392
10	群馬県	90,443	675	0	1,721	1,304	860	154	45	177	2,573
11	埼玉県	355,795	3,922	0	5,970	4,325	2,884	567	189	2,076	11,968
12	千葉県	300,934	4,433	0	5,738	4,098	2,657	440	124	2,085	12,256
13	東京都	629,109	6,376	0	13,481	9,734	6,300	1,317	494	3,819	23,676
14	神奈川県	441,777	4,587	0	9,667	6,984	4,469	844	316	2,275	16,529
15	新潟県	99,660	354	0	2,046	1,369	825	104	32	71	2,471
16	富山県	46,341	102	0	1,110	766	482	67	29	169	1,381
17	石川県	55,353	223	0	1,197	831	526	105	50	58	1,478
18	福井県	37,988	257	0	545	396	258	24	9	85	887
19	山梨県	37,448	357	0	794	564	370	64	27	289	1,440
20	長野県	98,947	580	0	3,019	1,885	1,091	141	37	364	3,963
21	岐阜県	98,327	955	0	2,214	1,577	1,018	162	43	673	3,842
22	静岡県	175,846	938	3	4,703	2,998	1,725	314	103	448	6,092
23	愛知県	396,103	1,856	2	9,375	5,947	3,644	606	207	1,762	12,995
24	三重県	86,640	604	0	1,787	1,290	792	124	44	415	2,806
25	滋賀県	78,368	606	0	1,572	1,109	641	67	16	507	2,685
26	京都府	119,362	562	1	2,291	1,679	1,060	178	69	685	3,539
27	大阪府	415,014	5,464	0	8,188	6,064	3,837	643	204	2,596	16,248
28	兵庫県	273,410	2,966	0	5,953	3,907	2,425	436	138	1,883	10,802
29	奈良県	64,084	1,023	0	1,337	973	644	119	43	667	3,027
30	和歌山県	42,706	94	0	927	641	401	65	24	96	1,117
31	鳥取県	27,901	201	0	634	446	270	35	14	143	978
32	島根県	33,495	67	1	977	639	403	53	21	75	1,120
33	岡山県	94,928	1,140	0	1,698	1,275	830	122	30	792	3,630
34	広島県	143,463	1,068	0	3,380	2,324	1,416	267	84	751	5,199
35	山口県	61,935	313	1	1,284	886	527	114	40	163	1,761
36	徳島県	33,085	126	0	553	353	216	40	12	49	728
37	香川県	47,498	349	1	767	592	361	60	16	257	1,374
38	愛媛県	63,576	593	0	1,311	1,035	700	119	34	74	1,978
39	高知県	30,324	341	1	590	455	295	36	11	222	1,154
40	福岡県	276,405	2,545	1	7,328	4,888	2,869	426	139	1,348	11,222
41	佐賀県	44,298	251	0	785	608	381	82	25	81	1,117
42	長崎県	66,646	423	0	1,285	930	560	82	33	116	1,824
43	熊本県	94,451	861	2	2,197	1,579	1,005	163	67	239	3,299
44	大分県	55,420	479	0	1,044	777	493	94	32	162	1,685
45	宮崎県	57,655	407	0	945	787	528	96	48	59	1,411
46	鹿児島県	86,829	1,011	0	1,621	1,214	763	119	28	248	2,880
47	沖縄県	100,472	1,358	2	3,284	2,154	1,274	214	73	1,034	5,678
00	全国	6,100,280	57,905	17	130,370	91,730	57,611	9,957	3,351	29,946	218,238

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③都道府県別【中学校】

		理由別長期欠席者数									計 (人)
		在籍生徒数 (人)	病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	その他 (人)	
01	北海道	121,177	2,073	2	9,782	8,347	6,461	1,247	307	173	12,030
02	青森県	28,541	378	1	1,943	1,494	1,083	155	33	20	2,342
03	岩手県	29,313	273	0	1,616	1,333	926	154	33	25	1,914
04	宮城県	58,081	862	0	4,831	3,832	2,745	458	83	154	5,847
05	秋田県	20,886	360	0	1,303	1,103	822	167	43	76	1,739
06	山形県	26,213	273	0	1,554	1,212	878	117	27	25	1,852
07	福島県	44,684	633	2	2,959	2,511	1,915	340	92	75	3,669
08	茨城県	74,932	1,684	1	5,009	4,105	3,015	516	120	322	7,016
09	栃木県	50,302	748	0	3,899	3,188	2,365	483	149	152	4,799
10	群馬県	50,039	431	0	3,059	2,606	1,995	390	84	61	3,551
11	埼玉県	185,686	3,111	0	11,084	9,298	7,160	1,381	419	922	15,117
12	千葉県	157,067	3,031	1	8,854	7,250	5,515	1,100	373	699	12,585
13	東京都	320,957	4,054	1	20,718	17,289	13,440	3,055	851	1,023	25,796
14	神奈川県	226,866	2,462	1	14,964	12,432	9,461	1,795	464	504	17,931
15	新潟県	54,159	297	1	3,571	2,862	2,068	338	101	33	3,902
16	富山県	25,226	266	0	1,531	1,225	910	173	53	47	1,844
17	石川県	29,193	305	0	2,139	1,752	1,301	335	122	22	2,466
18	福井県	20,866	339	0	1,022	863	656	113	23	46	1,407
19	山梨県	20,231	285	0	1,467	1,196	869	154	40	131	1,883
20	長野県	53,394	537	0	4,041	3,168	2,285	359	107	131	4,709
21	岐阜県	53,605	551	0	3,527	2,887	2,073	312	104	209	4,287
22	静岡県	95,814	827	3	7,039	5,661	4,281	948	229	159	8,028
23	愛知県	208,037	1,368	1	14,676	11,613	8,261	1,446	506	405	16,450
24	三重県	46,971	758	0	2,909	2,404	1,766	318	80	144	3,811
25	滋賀県	41,080	589	0	2,515	1,989	1,390	199	48	278	3,382
26	京都府	65,077	807	0	3,919	3,322	2,477	439	114	368	5,094
27	大阪府	219,344	5,121	0	14,818	12,285	9,278	1,999	652	1,367	21,306
28	兵庫県	142,909	2,542	0	10,330	8,114	6,072	1,315	316	746	13,618
29	奈良県	35,227	791	0	2,354	1,902	1,432	261	52	221	3,366
30	和歌山県	23,209	209	0	1,478	1,262	919	183	73	56	1,743
31	鳥取県	14,212	198	0	1,022	846	611	109	45	54	1,274
32	島根県	17,238	82	0	1,338	1,019	753	160	52	17	1,437
33	岡山県	50,312	1,710	0	2,475	2,157	1,681	357	106	386	4,571
34	広島県	76,112	1,005	0	5,362	4,365	3,218	705	238	382	6,749
35	山口県	33,640	345	0	2,286	1,878	1,394	321	94	51	2,682
36	徳島県	17,534	141	0	1,209	945	692	163	55	14	1,364
37	香川県	25,113	234	0	1,438	1,181	858	205	59	112	1,784
38	愛媛県	34,459	558	3	2,164	1,879	1,478	324	107	19	2,744
39	高知県	16,414	416	0	1,014	863	652	150	27	117	1,547
40	福岡県	142,081	2,451	0	10,820	8,888	6,629	1,365	341	524	13,795
41	佐賀県	23,939	431	0	1,395	1,203	945	228	63	32	1,858
42	長崎県	35,135	379	0	2,407	1,993	1,477	278	71	55	2,841
43	熊本県	48,973	968	0	3,651	3,040	2,147	361	90	140	4,759
44	大分県	29,716	459	0	2,114	1,743	1,321	306	51	75	2,648
45	宮崎県	30,673	332	0	1,746	1,536	1,217	291	101	37	2,115
46	鹿児島県	45,842	1,053	0	3,031	2,522	1,874	396	81	183	4,267
47	沖縄県	50,484	1,206	0	3,729	2,763	2,015	342	101	348	5,283
00	全国	3,220,963	47,933	17	216,112	177,326	132,781	26,311	7,380	11,140	275,202

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

④指定都市別【合計(指定都市立小・中学校)】

		理由別長期欠席者数								計 (人)
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	その他 (人)	
1	札幌市	759	0	5,715	4,720	3,646	761	199	451	6,925
2	仙台市	1,175	0	3,128	2,507	1,687	277	43	332	4,635
3	さいたま市	1,478	0	2,677	2,261	1,726	352	114	707	4,862
4	千葉市	1,018	0	2,142	1,618	1,068	174	58	390	3,550
5	川崎市	628	0	3,261	2,662	1,919	331	102	213	4,102
6	横浜市	1,749	0	9,775	7,422	5,191	995	292	895	12,419
7	相模原市	537	0	2,070	1,605	1,177	214	58	170	2,777
8	新潟市	153	1	2,280	1,762	1,227	210	63	9	2,443
9	静岡市	297	0	1,948	1,457	1,045	218	70	47	2,292
10	浜松市	38	0	2,697	2,045	1,389	309	71	48	2,783
11	名古屋市	1,348	0	5,888	4,164	2,853	472	219	1,105	8,341
12	京都市	737	0	3,151	2,601	1,855	336	113	564	4,452
13	大阪市	2,722	0	7,144	5,692	4,277	1,097	392	1,176	11,042
14	堺市	553	0	2,151	1,686	1,227	231	82	225	2,929
15	神戸市	1,666	0	4,714	3,241	2,194	458	104	501	6,881
16	岡山市	1,124	0	1,633	1,444	1,097	226	63	254	3,011
17	広島市	664	0	3,512	2,665	1,924	453	154	401	4,577
18	北九州市	1,757	0	2,370	2,112	1,645	376	107	340	4,467
19	福岡市	1,264	0	5,177	3,789	2,458	334	62	686	7,127
20	熊本市	576	0	3,005	2,349	1,625	316	101	113	3,694
	計	20,243	1	74,438	57,802	41,230	8,140	2,467	8,627	103,309

⑤指定都市別【指定都市立小学校】

		理由別長期欠席者数								計 (人)
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	その他 (人)	
1	札幌市	415	0	1,801	1,510	1,079	259	79	370	2,586
2	仙台市	731	0	1,096	823	484	73	22	214	2,041
3	さいたま市	843	0	1,064	864	610	106	34	413	2,320
4	千葉市	624	0	930	673	393	47	17	288	1,842
5	川崎市	446	0	1,435	1,051	663	121	40	181	2,062
6	横浜市	1,303	0	4,260	2,948	1,877	333	129	779	6,342
7	相模原市	415	0	695	502	324	68	25	151	1,261
8	新潟市	100	0	889	617	384	57	16	6	995
9	静岡市	184	0	701	479	277	44	23	40	925
10	浜松市	27	0	1,067	717	417	77	19	40	1,134
11	名古屋市	792	0	2,480	1,489	956	177	72	951	4,223
12	京都市	315	0	1,282	974	613	105	39	382	1,979
13	大阪市	1,648	0	2,227	1,679	1,147	260	87	898	4,773
14	堺市	286	0	954	659	423	73	29	125	1,365
15	神戸市	1,102	0	1,812	1,149	696	120	24	408	3,322
16	岡山市	543	0	761	626	432	66	14	157	1,461
17	広島市	344	0	1,475	986	629	141	43	257	2,076
18	北九州市	966	0	808	672	467	98	34	275	2,049
19	福岡市	802	0	2,403	1,570	860	95	22	557	3,762
20	熊本市	275	0	1,213	855	546	114	52	68	1,556
	計	12,161	0	29,353	20,843	13,277	2,434	820	6,560	48,074

⑥指定都市別【指定都市立中学校】

		理由別長期欠席者数								計 (人)
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	その他 (人)	
1	札幌市	344	0	3,914	3,210	2,567	502	120	81	4,339
2	仙台市	444	0	2,032	1,684	1,203	204	21	118	2,594
3	さいたま市	635	0	1,613	1,397	1,116	246	80	294	2,542
4	千葉市	394	0	1,212	945	675	127	41	102	1,708
5	川崎市	182	0	1,826	1,611	1,256	210	62	32	2,040
6	横浜市	446	0	5,515	4,474	3,314	662	163	116	6,077
7	相模原市	122	0	1,375	1,103	853	146	33	19	1,516
8	新潟市	53	1	1,391	1,145	843	153	47	3	1,448
9	静岡市	113	0	1,247	978	768	174	47	7	1,367
10	浜松市	11	0	1,630	1,328	972	232	52	8	1,649
11	名古屋市	556	0	3,408	2,675	1,897	295	147	154	4,118
12	京都市	422	0	1,869	1,627	1,242	231	74	182	2,473
13	大阪市	1,074	0	4,917	4,013	3,130	837	305	278	6,269
14	堺市	267	0	1,197	1,027	804	158	53	100	1,564
15	神戸市	564	0	2,902	2,092	1,498	338	80	93	3,559
16	岡山市	581	0	872	818	665	160	49	97	1,550
17	広島市	320	0	2,037	1,679	1,295	312	111	144	2,501
18	北九州市	791	0	1,562	1,440	1,178	278	73	65	2,418
19	福岡市	462	0	2,774	2,219	1,598	239	40	129	3,365
20	熊本市	301	0	1,792	1,494	1,079	202	49	45	2,138
	計	8,082	1	45,085	36,959	27,953	5,706	1,647	2,067	55,235



(4-7) 不登校児童生徒について把握した事実

			不登校児童生徒数	談いじめの被害の情報があつた。	相係をめぐった問題を除く友人や関係者があつた。	た問題の職員との関係がめぐる。	の学業不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	相学校のきまり等に関する相談があつた。	転編による相談があつた。	情報や生活の変化に関する相談があつた。	た問題の親の関わりや相談があつた。	る生活リズムの不調に関する相談があつた。	報あそび、非行に関する相談があつた。	たが学校生活にの対してやる気があつた。	あ不安・抑うつ等の相談があつた。	求する特別な教育的支援の求めや相談があつた。	求含む別の配慮(障害)があつた。
国公私計	小学校	(人)	130,370	2,350	14,951	5,735	19,124	2,622	4,288	12,130	22,116	31,937	2,992	42,014	29,549	11,454	11,096
国公私計	小学校	(%)	***	1.8	11.5	4.4	14.7	2.0	3.3	9.3	17.0	24.5	2.3	32.2	22.7	8.8	8.5
国公私計	中学校	(人)	216,112	2,113	31,021	4,548	33,423	4,223	9,693	12,822	20,854	47,701	8,630	69,617	50,643	12,676	11,871
国公私計	中学校	(%)	***	1.0	14.4	2.1	15.5	2.0	4.5	5.9	9.6	22.1	4.0	32.2	23.4	5.9	5.5
国公私計	小・中合計	(人)	346,482	4,463	45,972	10,283	52,547	6,845	13,981	24,952	42,970	79,638	11,622	111,631	80,192	24,130	22,967
国公私計	小・中合計	(%)	***	1.3	13.3	3.0	15.2	2.0	4.0	7.2	12.4	23.0	3.4	32.2	23.1	7.0	6.6
国立	小学校	(人)	366	36	52	37	43	14	6	35	63	110	10	110	106	38	33
国立	小学校	(%)	***	9.8	14.2	10.1	11.7	3.8	1.6	9.6	17.2	30.1	2.7	30.1	29.0	10.4	9.0
国立	中学校	(人)	979	21	151	20	162	18	28	79	140	314	16	285	207	40	68
国立	中学校	(%)	***	2.1	15.4	2.0	16.5	1.8	2.9	8.1	14.3	32.1	1.6	29.1	21.1	4.1	6.9
国立	小・中合計	(人)	1,345	57	203	57	205	32	34	114	203	424	26	395	313	78	101
国立	小・中合計	(%)	***	4.2	15.1	4.2	15.2	2.4	2.5	8.5	15.1	31.5	1.9	29.4	23.3	5.8	7.5
公立	小学校	(人)	129,410	2,264	14,795	5,643	18,988	2,589	4,249	12,025	21,920	31,666	2,977	41,730	29,284	11,381	10,979
公立	小学校	(%)	***	1.7	11.4	4.4	14.7	2.0	3.3	9.3	16.9	24.5	2.3	32.2	22.6	8.8	8.5
公立	中学校	(人)	207,013	1,967	29,870	4,365	31,735	4,059	9,216	12,317	19,847	44,795	8,527	67,207	48,387	12,246	11,341
公立	中学校	(%)	***	1.0	14.4	2.1	15.3	2.0	4.5	5.9	9.6	21.6	4.1	32.5	23.4	5.9	5.5
公立	小・中合計	(人)	336,423	4,231	44,665	10,008	50,723	6,648	13,465	24,342	41,767	76,461	11,504	108,937	77,671	23,627	22,320
公立	小・中合計	(%)	***	1.3	13.3	3.0	15.1	2.0	4.0	7.2	12.4	22.7	3.4	32.4	23.1	7.0	6.6
私立	小学校	(人)	594	50	104	55	93	19	33	70	133	161	5	174	159	35	84
私立	小学校	(%)	***	8.4	17.5	9.3	15.7	3.2	5.6	11.8	22.4	27.1	0.8	29.3	26.8	5.9	14.1
私立	中学校	(人)	8,120	125	1,000	163	1,526	146	449	426	867	2,592	87	2,125	2,049	390	462
私立	中学校	(%)	***	1.5	12.3	2.0	18.8	1.8	5.5	5.2	10.7	31.9	1.1	26.2	25.2	4.8	5.7
私立	小・中合計	(人)	8,714	175	1,104	218	1,619	165	482	496	1,000	2,753	92	2,299	2,208	425	546
私立	小・中合計	(%)	***	2.0	12.7	2.5	18.6	1.9	5.5	5.7	11.5	31.6	1.1	26.4	25.3	4.9	6.3

(注1) 複数選択可。「1. 長期欠席者の状況」における「不登校」と回答した不登校児童生徒全員につき、当てはまるものをすべて回答。

(注2) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

(注3) 「個別の配慮(障害(疑い含む)以外)についての求めや相談があつた。」は、障害(疑い含む)に起因する特別な教育的支援以外の個別の配慮を指す。

(4-8) 不登校児童生徒への指導結果状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校児童生徒数	366	***	979	***	1,345	***
国立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	129	35.2	374	38.2	503	37.4
国立	指導中の児童生徒	237	64.8	605	61.8	842	62.6
公立	不登校児童生徒数	129,410	***	207,013	***	336,423	***
公立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	39,553	30.6	62,083	30.0	101,636	30.2
公立	指導中の児童生徒	89,857	69.4	144,930	70.0	234,787	69.8
私立	不登校児童生徒数	594	***	8,120	***	8,714	***
私立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	196	33.0	2,332	28.7	2,528	29.0
私立	指導中の児童生徒	398	67.0	5,788	71.3	6,186	71.0
計	不登校児童生徒数	130,370	***	216,112	***	346,482	***
計	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	39,878	30.6	64,789	30.0	104,667	30.2
計	指導中の児童生徒	90,492	69.4	151,323	70.0	241,815	69.8

(注)構成比は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

(4-9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導を受けた児童生徒数等、指導要録上出席扱いとした児童生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数

①小学校

			小学校	小学校	小学校	小学校(うち、50日以上欠席している者)	小学校(うち、50日以上欠席している者)	小学校(うち、50日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	19	3	0	15	2	0	9	2	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	15	9	0	12	6	0	7	3	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	9	1	***	6	0	***	4	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	60	4	***	48	2	***	25	1	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	25	13	1	18	8	1	9	6	1
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	5	2	***	3	1	***	1	1	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	112	26	***	82	17	***	49	13	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	109	***	***	58	***	***	29	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	164	***	***	111	***	***	50	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	215	***	***	138	***	***	63	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	111	***	***	70	***	***	35	***	***
国立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	102	***	***	66	***	***	32	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	10,689	6,320	74	9,136	5,435	67	6,882	4,179	51
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,395	3,035	22	10,127	2,500	15	7,398	1,868	12
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6,391	427	***	5,115	336	***	3,474	202	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	774	31	***	632	23	***	464	13	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	16,987	695	***	13,058	572	***	8,690	400	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	7,387	2,757	80	6,429	2,417	69	5,100	1,938	58
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	2,940	346	***	2,297	274	***	1,674	215	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	47,172	12,483	***	37,939	10,547	***	26,909	8,018	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	25,913	***	***	18,172	***	***	10,951	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	44,314	***	***	33,109	***	***	21,515	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	59,781	***	***	43,775	***	***	27,853	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	47,034	***	***	29,387	***	***	16,704	***	***
公立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	41,487	***	***	25,517	***	***	14,426	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	22	7	0	16	5	0	9	3	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	17	5	0	15	4	0	7	2	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	22	3	***	15	1	***	5	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	4	0	***	4	0	***	4	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	135	2	***	93	0	***	47	0	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	36	9	0	31	8	0	20	3	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	17	2	***	14	2	***	6	1	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	223	26	***	165	20	***	85	9	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	118	***	***	87	***	***	47	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	276	***	***	203	***	***	95	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	328	***	***	237	***	***	114	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	198	***	***	124	***	***	72	***	***
私立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	136	***	***	84	***	***	52	***	***
計	学校外	①教育支援センター	10,730	6,330	74	9,167	5,442	67	6,900	4,184	51
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,427	3,049	22	10,154	2,510	15	7,412	1,873	12
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6,422	431	***	5,136	337	***	3,483	202	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	778	31	***	636	23	***	468	13	***
計	学校外	⑤病院、診療所	17,182	701	***	13,199	574	***	8,762	401	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	7,448	2,779	81	6,478	2,433	70	5,129	1,947	59
計	学校外	⑦上記以外の機関等	2,962	350	***	2,314	277	***	1,681	217	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	47,507	12,535	***	38,186	10,584	***	27,043	8,040	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	26,140	***	***	18,317	***	***	11,027	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	44,754	***	***	33,423	***	***	21,660	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	60,324	***	***	44,150	***	***	28,030	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	47,343	***	***	29,581	***	***	16,811	***	***
計		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	41,725	***	***	25,667	***	***	14,510	***	***

(注1)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(注2)「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

②中学校

			中学校	中学校	中学校	中学校(うち、50日以上欠席している者)	中学校(うち、50日以上欠席している者)	中学校(うち、50日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
国立	学校外	①教育支援センター	49	36	0	44	31	0	34	27	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	14	6	0	12	5	0	7	3	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	23	3	***	19	2	***	16	2	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	3	0	***	2	0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	184	8	***	161	8	***	112	7	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	42	19	0	40	17	0	38	17	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	32	1	***	30	1	***	24	1	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	322	71	***	282	62	***	210	56	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	310	***	***	227	***	***	156	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	409	***	***	339	***	***	246	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	548	***	***	419	***	***	294	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	264	***	***	188	***	***	132	***	***
国立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	213	***	***	148	***	***	96	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	19,380	14,979	279	17,528	13,463	231	14,684	11,218	203
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	13,225	5,294	79	11,878	4,723	65	9,897	3,908	55
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	8,143	1,188	***	6,980	961	***	5,429	715	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	777	84	***	674	73	***	519	64	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	24,229	986	***	20,693	838	***	15,759	667	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	7,714	4,344	250	7,110	3,998	220	6,205	3,490	188
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	3,613	631	***	3,130	560	***	2,495	436	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	66,842	25,841	***	58,577	23,068	***	47,010	19,198	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	38,517	***	***	31,039	***	***	21,958	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	61,450	***	***	51,501	***	***	38,949	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	86,601	***	***	71,832	***	***	53,318	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	83,998	***	***	66,475	***	***	48,796	***	***
公立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	75,919	***	***	59,248	***	***	43,030	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	206	73	4	170	58	4	143	50	4
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	99	20	0	85	17	0	62	12	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	161	7	***	108	4	***	70	2	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	41	1	***	26	1	***	14	1	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	1,997	22	***	1,606	14	***	1,118	12	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	227	47	1	190	36	1	148	31	1
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	136	19	***	115	14	***	83	8	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	2,718	185	***	2,187	140	***	1,545	113	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,578	***	***	1,239	***	***	819	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,409	***	***	2,677	***	***	1,785	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,181	***	***	3,251	***	***	2,175	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	2,763	***	***	2,027	***	***	1,337	***	***
私立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	1,842	***	***	1,269	***	***	829	***	***
計	学校外	①教育支援センター	19,635	15,088	283	17,742	13,552	235	14,861	11,295	207
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	13,338	5,320	79	11,975	4,745	65	9,966	3,923	55
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	8,327	1,198	***	7,107	967	***	5,515	719	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	821	85	***	702	74	***	533	65	***
計	学校外	⑤病院、診療所	26,410	1,016	***	22,460	860	***	16,989	686	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	7,983	4,410	251	7,340	4,051	221	6,391	3,538	189
計	学校外	⑦上記以外の機関等	3,781	651	***	3,275	575	***	2,602	445	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	69,882	26,097	***	61,046	23,270	***	48,765	19,367	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	40,405	***	***	32,505	***	***	22,933	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	65,268	***	***	54,517	***	***	40,980	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	91,330	***	***	75,502	***	***	55,787	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	87,025	***	***	68,690	***	***	50,265	***	***
計		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	77,974	***	***	60,665	***	***	43,955	***	***

(注1)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(注2)「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

③小・中合計

		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計	
		人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)/(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)/(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)/(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)/(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数
国立 学校外 ①教育支援センター	68	5.1	39	57.4	0	59	4.4	33	55.9	0	43	3.2	29	67.4	0	59	4.4	33	55.9
国立 学校外 ②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	29	2.2	15	51.7	0	24	1.8	11	45.8	0	14	1.0	6	42.9	0	24	1.8	11	45.8
国立 学校外 ③児童相談所、福祉事務所	32	2.4	4	12.5	***	25	1.9	2	8.0	***	20	1.5	2	10.0	***	25	1.9	2	8.0
国立 学校外 ④保健所、精神保健福祉センター	3	0.2	0	0.0	***	2	0.1	0	0.0	***	0	0.0	0	0.0	***	2	0.1	0	0.0
国立 学校外 ⑤病院、診療所	244	18.1	12	4.9	***	209	15.5	10	4.8	***	137	10.2	8	5.8	***	209	15.5	10	4.8
国立 学校外 ⑥民間団体、民間施設	67	5.0	32	47.8	1	58	4.3	25	43.1	1	47	3.5	23	48.9	1	58	4.3	25	43.1
国立 学校外 ⑦上記以外の機関等	37	2.8	3	8.1	***	33	2.5	2	6.1	***	25	1.9	2	8.0	***	33	2.5	2	6.1
国立 学校外 (1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	434	32.3	97	22.4	***	364	27.1	79	21.7	***	259	19.3	69	26.6	***	364	27.1	79	21.7
国立 学校内 ⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	419	31.2	***	***	***	285	21.2	***	***	***	185	13.8	***	***	***	285	21.2	***	***
国立 学校内 ⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	573	42.6	***	***	***	450	33.5	***	***	***	296	22.0	***	***	***	450	33.5	***	***
国立 学校内 (2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	763	56.7	***	***	***	557	41.4	***	***	***	357	26.5	***	***	***	557	41.4	***	***
国立 (3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	375	27.9	***	***	***	258	19.2	***	***	***	167	12.4	***	***	***	258	19.2	***	***
国立 (3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	315	23.4	***	***	***	214	15.9	***	***	***	128	9.5	***	***	***	214	15.9	***	***
公立 学校外 ①教育支援センター	30,069	8.9	21,299	70.8	353	26,664	7.9	18,898	70.9	298	21,566	6.4	15,397	71.4	254	26,664	7.9	18,898	70.9
公立 学校外 ②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	25,620	7.6	8,329	32.5	101	22,005	6.5	7,223	32.8	80	17,295	5.1	5,776	33.4	67	22,005	6.5	7,223	32.8
公立 学校外 ③児童相談所、福祉事務所	14,534	4.3	1,615	11.1	***	12,095	3.6	1,297	10.7	***	8,903	2.6	917	10.3	***	12,095	3.6	1,297	10.7
公立 学校外 ④保健所、精神保健福祉センター	1,551	0.5	115	7.4	***	1,306	0.4	96	7.4	***	983	0.3	77	7.8	***	1,306	0.4	96	7.4
公立 学校外 ⑤病院、診療所	41,216	12.3	1,681	4.1	***	33,751	10.0	1,410	4.2	***	24,449	7.3	1,067	4.4	***	33,751	10.0	1,410	4.2
公立 学校外 ⑥民間団体、民間施設	15,101	4.5	7,101	47.0	330	13,539	4.0	6,415	47.4	289	11,305	3.4	5,428	48.0	246	13,539	4.0	6,415	47.4
公立 学校外 ⑦上記以外の機関等	6,553	1.9	977	14.9	***	5,427	1.6	834	15.4	***	4,169	1.2	651	15.6	***	5,427	1.6	834	15.4
公立 学校外 (1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	114,014	33.9	38,324	33.6	***	96,516	28.7	33,615	34.8	***	73,919	22.0	27,216	36.8	***	96,516	28.7	33,615	34.8
公立 学校内 ⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	64,430	19.2	***	***	***	49,211	14.6	***	***	***	32,909	9.8	***	***	***	49,211	14.6	***	***
公立 学校内 ⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	105,764	31.4	***	***	***	84,610	25.1	***	***	***	60,464	18.0	***	***	***	84,610	25.1	***	***
公立 学校内 (2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	146,382	43.5	***	***	***	115,607	34.4	***	***	***	81,171	24.1	***	***	***	115,607	34.4	***	***
公立 (3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	131,032	38.9	***	***	***	95,862	28.5	***	***	***	65,500	19.5	***	***	***	95,862	28.5	***	***
公立 (3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	117,406	34.9	***	***	***	84,765	25.2	***	***	***	57,456	17.1	***	***	***	84,765	25.2	***	***
私立 学校外 ①教育支援センター	228	2.6	80	35.1	4	186	2.1	63	33.9	4	152	1.7	53	34.9	4	186	2.1	63	33.9
私立 学校外 ②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	116	1.3	25	21.6	0	100	1.1	21	21.0	0	69	0.8	14	20.3	0	100	1.1	21	21.0
私立 学校外 ③児童相談所、福祉事務所	183	2.1	10	5.5	***	123	1.4	5	4.1	***	75	0.9	2	2.7	***	123	1.4	5	4.1
私立 学校外 ④保健所、精神保健福祉センター	45	0.5	1	2.2	***	30	0.3	1	3.3	***	18	0.2	1	5.6	***	30	0.3	1	3.3
私立 学校外 ⑤病院、診療所	2,132	24.5	24	1.1	***	1,699	19.5	14	0.8	***	1,165	13.4	12	1.0	***	1,699	19.5	14	0.8
私立 学校外 ⑥民間団体、民間施設	263	3.0	56	21.3	1	221	2.5	44	19.9	1	168	1.9	34	20.2	1	221	2.5	44	19.9
私立 学校外 ⑦上記以外の機関等	153	1.8	21	13.7	***	129	1.5	16	12.4	***	89	1.0	9	10.1	***	129	1.5	16	12.4
私立 学校外 (1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	2,941	33.8	211	7.2	***	2,352	27.0	160	6.8	***	1,630	18.7	122	7.5	***	2,352	27.0	160	6.8
私立 学校内 ⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,696	19.5	***	***	***	1,326	15.2	***	***	***	866	9.9	***	***	***	1,326	15.2	***	***
私立 学校内 ⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,685	42.3	***	***	***	2,880	33.1	***	***	***	1,880	21.6	***	***	***	2,880	33.1	***	***
私立 学校内 (2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,509	51.7	***	***	***	3,488	40.0	***	***	***	2,289	26.3	***	***	***	3,488	40.0	***	***
私立 (3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	2,961	34.0	***	***	***	2,151	24.7	***	***	***	1,409	16.2	***	***	***	2,151	24.7	***	***
私立 (3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	1,978	22.7	***	***	***	1,353	15.5	***	***	***	881	10.1	***	***	***	1,353	15.5	***	***
計 学校外 ①教育支援センター	30,365	8.8	21,418	70.5	357	26,909	7.8	18,994	70.6	302	21,761	6.3	15,479	71.1	258	26,909	7.8	18,994	70.6
計 学校外 ②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	25,765	7.4	8,369	32.5	101	22,129	6.4	7,255	32.8	80	17,378	5.0	5,796	33.4	67	22,129	6.4	7,255	32.8
計 学校外 ③児童相談所、福祉事務所	14,749	4.3	1,629	11.0	***	12,243	3.5	1,304	10.7	***	8,998	2.6	921	10.2	***	12,243	3.5	1,304	10.7
計 学校外 ④保健所、精神保健福祉センター	1,599	0.5	116	7.3	***	1,338	0.4	97	7.2	***	1,001	0.3	78	7.8	***	1,338	0.4	97	7.2
計 学校外 ⑤病院、診療所	43,592	12.6	1,717	3.9	***	35,659	10.3	1,434	4.0	***	25,751	7.4	1,087	4.2	***	35,659	10.3	1,434	4.0
計 学校外 ⑥民間団体、民間施設	15,431	4.5	7,189	46.6	332	13,818	4.0	6,484	46.9	291	11,520	3.3	5,485	47.6	248	13,818	4.0	6,484	46.9
計 学校外 ⑦上記以外の機関等	6,743	1.9	1,001	14.8	***	5,589	1.6	852	15.2	***	4,283	1.2	662	15.5	***	5,589	1.6	852	15.2
計 学校外 (1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	117,389	33.9	38,632	32.9	***	99,232	28.6	33,854	34.1	***	75,808	21.9	27,407	36.2	***	99,232	28.6	33,854	34.1
計 学校内 ⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	66,545	19.2	***	***	***	50,822	14.7	***	***	***	33,960	9.8	***	***	***	50,822	14.7	***	***
計 学校内 ⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	110,022	31.8	***	***	***	87,940	25.4	***	***	***	62,640	18.1	***	***	***	87,940	25.4	***	***
計 学校内 (2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	151,654	43.8	***	***	***	119,652	34.5	***	***	***	83,817	24.2	***	***	***	119,652	34.5	***	***
計 (3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	134,368	38.8	***	***	***	98,271	28.4	***	***	***	67,076	19.4	***	***	***	98,271	28.4	***	***
計 (3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	119,699	34.5	***	***	***	86,332	24.9	***	***	***	58,465	16.9	***	***	***	86,332	24.9	***	***

(注1)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(注2)「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

(4-10) 学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数

	国立	公立	私立	計
小学校 (人)	26	12,483	26	12,535
中学校 (人)	71	25,841	185	26,097
計 (人)	97	38,324	211	38,632

(4-11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数

		国立	公立	私立	計
小学校	(人)	32	3,725	28	3,785
小学校	※ (人)	9	802	4	815
中学校	(人)	55	6,315	312	6,682
中学校	※ (人)	12	1,612	13	1,637
計	(人)	87	10,040	340	10,467
計	※ (人)	21	2,414	17	2,452

(注)※の欄は、自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導等を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、(4-9)の「学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数」の、「うち『指導要録上出席扱い』となった人数」にも計上されている児童生徒数。

## (4-12) 不登校の状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)児童生徒数

			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学校	国立	不登校児童数(A) (人)	***	35	39	69	79	118	340
小学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	***	7	6	22	41	53	129
小学校	国立	割合(B/A) (%)	***	20.0	15.4	31.9	51.9	44.9	37.9
小学校	公立	不登校児童数(A) (人)	***	13,613	17,878	22,908	29,629	36,283	120,311
小学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	***	4,520	7,233	10,265	13,977	19,594	55,589
小学校	公立	割合(B/A) (%)	***	33.2	40.5	44.8	47.2	54.0	46.2
小学校	私立	不登校児童数(A) (人)	***	46	80	113	139	187	565
小学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	***	7	24	35	60	79	205
小学校	私立	割合(B/A) (%)	***	15.2	30.0	31.0	43.2	42.2	36.3
<b>小学校</b>	<b>計</b>	不登校児童数(A) (人)	***	13,694	17,997	23,090	29,847	36,588	121,216
<b>小学校</b>	<b>計</b>	うち前年度から継続(B) (人)	***	4,534	7,263	10,322	14,078	19,726	55,923
<b>小学校</b>	<b>計</b>	割合(B/A) (%)	***	33.1	40.4	44.7	47.2	53.9	46.1
中学校	国立	不登校生徒数(A) (人)	220	359	400	***	***	***	979
中学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	20	182	262	***	***	***	464
中学校	国立	割合(B/A) (%)	9.1	50.7	65.5	***	***	***	47.4
中学校	公立	不登校生徒数(A) (人)	55,761	74,541	76,711	***	***	***	207,013
中学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	20,398	45,353	55,694	***	***	***	121,445
中学校	公立	割合(B/A) (%)	36.6	60.8	72.6	***	***	***	58.7
中学校	私立	不登校生徒数(A) (人)	2,054	2,868	3,198	***	***	***	8,120
中学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	168	1,365	1,817	***	***	***	3,350
中学校	私立	割合(B/A) (%)	8.2	47.6	56.8	***	***	***	41.3
<b>中学校</b>	<b>計</b>	不登校生徒数(A) (人)	58,035	77,768	80,309	***	***	***	216,112
<b>中学校</b>	<b>計</b>	うち前年度から継続(B) (人)	20,586	46,900	57,773	***	***	***	125,259
<b>中学校</b>	<b>計</b>	割合(B/A) (%)	35.5	60.3	71.9	***	***	***	58.0

(4-13) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況

			設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
				常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
都道府県が設置	2022年度	令和4年度	32	80	45.2	97	54.8	177
都道府県が設置	2023年度	令和5年度	39	96	41.6	135	58.4	231
市町村が設置	2022年度	令和4年度	1,622	1,340	22.8	4,525	77.2	5,865
市町村が設置	2023年度	令和5年度	1,704	1,436	23.0	4,797	77.0	6,233
計	2022年度	令和4年度	1,654	1,420	23.5	4,622	76.5	6,042
計	2023年度	令和5年度	1,743	1,532	23.7	4,932	76.3	6,464



## (4-14) (都道府県別・指定都市別)不登校児童生徒数

## ①都道府県別(国公私立)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
01	北海道	4,579	20.5	9,782	80.7	14,361	41.6
02	青森県	884	16.9	1,943	68.1	2,827	34.9
03	岩手県	843	15.8	1,616	55.1	2,459	29.7
04	宮城県	3,009	27.4	4,831	83.2	7,840	46.7
05	秋田県	644	17.5	1,303	62.4	1,947	33.8
06	山形県	785	16.5	1,554	59.3	2,339	31.7
07	福島県	1,379	16.4	2,959	66.2	4,338	33.6
08	茨城県	2,978	21.6	5,009	66.8	7,987	37.5
09	栃木県	1,951	21.1	3,899	77.5	5,850	40.9
10	群馬県	1,721	19.0	3,059	61.1	4,780	34.0
11	埼玉県	5,970	16.8	11,084	59.7	17,054	31.5
12	千葉県	5,738	19.1	8,854	56.4	14,592	31.9
13	東京都	13,481	21.4	20,718	64.6	34,199	36.0
14	神奈川県	9,667	21.9	14,964	66.0	24,631	36.8
15	新潟県	2,046	20.5	3,571	65.9	5,617	36.5
16	富山県	1,110	24.0	1,531	60.7	2,641	36.9
17	石川県	1,197	21.6	2,139	73.3	3,336	39.5
18	福井県	545	14.3	1,022	49.0	1,567	26.6
19	山梨県	794	21.2	1,467	72.5	2,261	39.2
20	長野県	3,019	30.5	4,041	75.7	7,060	46.3
21	岐阜県	2,214	22.5	3,527	65.8	5,741	37.8
22	静岡県	4,703	26.7	7,039	73.5	11,742	43.2
23	愛知県	9,375	23.7	14,676	70.5	24,051	39.8
24	三重県	1,787	20.6	2,909	61.9	4,696	35.1
25	滋賀県	1,572	20.1	2,515	61.2	4,087	34.2
26	京都府	2,291	19.2	3,919	60.2	6,210	33.7
27	大阪府	8,188	19.7	14,818	67.6	23,006	36.3
28	兵庫県	5,953	21.8	10,330	72.3	16,283	39.1
29	奈良県	1,337	20.9	2,354	66.8	3,691	37.2
30	和歌山県	927	21.7	1,478	63.7	2,405	36.5
31	鳥取県	634	22.7	1,022	71.9	1,656	39.3
32	島根県	977	29.2	1,338	77.6	2,315	45.6
33	岡山県	1,698	17.9	2,475	49.2	4,173	28.7
34	広島県	3,380	23.6	5,362	70.4	8,742	39.8
35	山口県	1,284	20.7	2,286	68.0	3,570	37.4
36	徳島県	553	16.7	1,209	69.0	1,762	34.8
37	香川県	767	16.1	1,438	57.3	2,205	30.4
38	愛媛県	1,311	20.6	2,164	62.8	3,475	35.4
39	高知県	590	19.5	1,014	61.8	1,604	34.3
40	福岡県	7,328	26.5	10,820	76.2	18,148	43.4
41	佐賀県	785	17.7	1,395	58.3	2,180	31.9
42	長崎県	1,285	19.3	2,407	68.5	3,692	36.3
43	熊本県	2,197	23.3	3,651	74.6	5,848	40.8
44	大分県	1,044	18.8	2,114	71.1	3,158	37.1
45	宮崎県	945	16.4	1,746	56.9	2,691	30.5
46	鹿児島県	1,621	18.7	3,031	66.1	4,652	35.1
47	沖縄県	3,284	32.7	3,729	73.9	7,013	46.5
00	全国	130,370	21.4	216,112	67.1	346,482	37.2
	令和4年度	105,112	17.0	193,936	59.8	299,048	31.7

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中学校)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
1	札幌市	1,801	20.6	3,914	88.2	5,715	43.3
2	仙台市	1,096	21.4	2,032	79.4	3,128	40.7
3	さいたま市	1,064	15.5	1,613	50.1	2,677	26.5
4	千葉市	930	20.7	1,212	54.3	2,142	31.9
5	川崎市	1,435	19.5	1,826	61.2	3,261	31.5
6	横浜市	4,260	24.6	5,515	71.5	9,775	39.0
7	相模原市	695	21.1	1,375	83.3	2,070	41.8
8	新潟市	889	24.2	1,391	74.0	2,280	41.0
9	静岡市	701	23.6	1,247	86.0	1,948	44.1
10	浜松市	1,067	26.5	1,630	81.2	2,697	44.7
11	名古屋市	2,480	22.7	3,408	67.5	5,888	36.9
12	京都市	1,282	22.1	1,869	69.2	3,151	37.1
13	大阪市	2,227	19.7	4,917	96.1	7,144	43.6
14	堺市	954	23.8	1,197	58.9	2,151	35.6
15	神戸市	1,812	25.5	2,902	85.6	4,714	44.9
16	岡山市	761	21.5	872	51.2	1,633	31.1
17	広島市	1,475	23.7	2,037	70.8	3,512	38.6
18	北九州市	808	18.2	1,562	70.5	2,370	35.6
19	福岡市	2,403	29.0	2,774	71.6	5,177	42.6
20	熊本市	1,213	30.2	1,792	91.8	3,005	50.3
	計	29,353	22.7	45,085	73.8	74,438	39.1

令和4年度	23,853	18.2	39,845	65.0	63,698	33.1
-------	--------	------	--------	------	--------	------

## (4-15) (都道府県別・指定都市別)教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況

## 【都道府県別】

		設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
01	北海道	80	78	41.5	110	58.5	188
02	青森県	23	7	7.9	82	92.1	89
03	岩手県	31	17	27.9	44	72.1	61
04	宮城県	46	29	13.0	194	87.0	223
05	秋田県	19	18	29.5	43	70.5	61
06	山形県	25	14	18.2	63	81.8	77
07	福島県	29	15	19.2	63	80.8	78
08	茨城県	60	64	17.8	295	82.2	359
09	栃木県	31	28	23.9	89	76.1	117
10	群馬県	41	39	32.8	80	67.2	119
11	埼玉県	72	63	24.3	196	75.7	259
12	千葉県	64	27	9.0	274	91.0	301
13	東京都	100	60	9.4	579	90.6	639
14	神奈川県	67	67	24.9	202	75.1	269
15	新潟県	41	41	29.3	99	70.7	140
16	富山県	16	13	23.6	42	76.4	55
17	石川県	19	46	59.7	31	40.3	77
18	福井県	18	24	36.9	41	63.1	65
19	山梨県	23	13	21.3	48	78.7	61
20	長野県	78	38	27.5	100	72.5	138
21	岐阜県	45	57	37.0	97	63.0	154
22	静岡県	50	46	23.4	151	76.6	197
23	愛知県	75	67	21.6	243	78.4	310
24	三重県	23	43	53.1	38	46.9	81
25	滋賀県	27	41	28.5	103	71.5	144
26	京都府	25	6	4.1	142	95.9	148
27	大阪府	53	52	25.1	155	74.9	207
28	兵庫県	77	60	22.4	208	77.6	268
29	奈良県	16	16	20.8	61	79.2	77
30	和歌山県	21	23	34.3	44	65.7	67
31	鳥取県	20	10	18.9	43	81.1	53
32	島根県	14	14	14.6	82	85.4	96
33	岡山県	28	15	13.3	98	86.7	113
34	広島県	34	20	16.1	104	83.9	124
35	山口県	23	18	19.8	73	80.2	91
36	徳島県	13	10	27.8	26	72.2	36
37	香川県	20	24	46.2	28	53.8	52
38	愛媛県	20	48	57.1	36	42.9	84
39	高知県	26	28	36.8	48	63.2	76
40	福岡県	53	65	35.9	116	64.1	181
41	佐賀県	21	36	65.5	19	34.5	55
42	長崎県	18	17	37.0	29	63.0	46
43	熊本県	47	21	19.8	85	80.2	106
44	大分県	18	18	23.4	59	76.6	77
45	宮崎県	29	11	20.4	43	79.6	54
46	鹿児島県	37	30	32.3	63	67.7	93
47	沖縄県	27	35	35.7	63	64.3	98
00	全国	1,743	1,532	23.7	4,932	76.3	6,464
	令和4年度	1,654	1,420	23.5	4,622	76.5	6,042

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

【指定都市別】

		設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
1	札幌市	8	0	0.0	26	100.0	26
2	仙台市	9	4	6.7	56	93.3	60
3	さいたま市	6	6	25.0	18	75.0	24
4	千葉市	6	0	0.0	12	100.0	12
5	川崎市	6	22	84.6	4	15.4	26
6	横浜市	16	10	11.2	79	88.8	89
7	相模原市	8	0	0.0	32	100.0	32
8	新潟市	6	33	68.8	15	31.3	48
9	静岡市	3	4	17.4	19	82.6	23
10	浜松市	9	0	0.0	46	100.0	46
11	名古屋市	3	12	15.2	67	84.8	79
12	京都市	5	1	2.3	42	97.7	43
13	大阪市	3	1	6.3	15	93.8	16
14	堺市	4	7	33.3	14	66.7	21
15	神戸市	8	8	16.0	42	84.0	50
16	岡山市	5	0	0.0	29	100.0	29
17	広島市	5	0	0.0	19	100.0	19
18	北九州市	4	0	0.0	33	100.0	33
19	福岡市	4	4	33.3	8	66.7	12
20	熊本市	6	9	90.0	1	10.0	10
	計	124	121	17.3	577	82.7	698
令和4年度		117	119	18.1	540	81.9	659

## 5. 高等学校の長期欠席（不登校等）

### （5-1）高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

#### ①国公立別

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数							その他	計
			病気	経済的理由	不登校	うち、50日以上欠席している者	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者		
国立	人数（人）	9,445	90	0	142	48	16	3	1	4	236
国立	構成比（%）	***	38.1	0.0	60.2	20.3	6.8	1.3	0.4	1.7	100.0
国立	割合（%）	***	1.0	0.0	1.5	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	2.5
公立	人数（人）	1,905,233	16,913	282	50,075	21,523	8,670	1,702	494	7,535	74,805
公立	構成比（%）	***	22.6	0.4	66.9	28.8	11.6	2.3	0.7	10.1	100.0
公立	割合（%）	***	0.9	0.0	2.6	1.1	0.5	0.1	0.0	0.4	3.9
私立	人数（人）	1,010,837	9,265	103	18,553	7,839	2,118	260	63	1,852	29,773
私立	構成比（%）	***	31.1	0.3	62.3	26.3	7.1	0.9	0.2	6.2	100.0
私立	割合（%）	***	0.9	0.0	1.8	0.8	0.2	0.0	0.0	0.2	2.9
計	人数（人）	2,925,515	26,268	385	68,770	29,410	10,804	1,965	558	9,391	104,814
計	構成比（%）	***	25.1	0.4	65.6	28.1	10.3	1.9	0.5	9.0	100.0
計	割合（%）	***	0.9	0.0	2.4	1.0	0.4	0.1	0.0	0.3	3.6

（注1）在籍者数は、令和5年5月1日現在。

（注2）「生徒指導要録」の「欠席日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒数を理由別に調査。

なお、「生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても欠席日数として含める。

①「病気」には、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）を計上。

④「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

\*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 感染症の回避（ただし、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上、「出席停止・忌引き等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないとされた者を除く。）

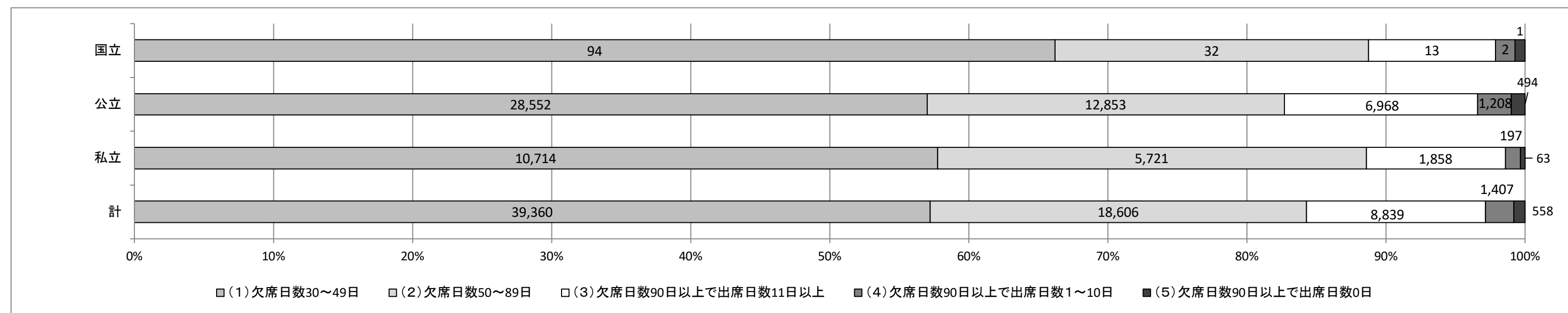
（注3）中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

（注4）高等学校には中等教育学校後期課程を含む（以下同じ）。

②不登校生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(5)	不登校生徒数 (人)
		欠席日数30～49 日の者 (人)	欠席日数30～49 日の者 (%)	欠席日数50～89 日の者 (人)	欠席日数50～89 日の者 (%)	欠席日数90日 以上で出席日数11 日以上 (人)	欠席日数90日 以上で出席日数11 日以上 (%)	欠席日数90日 以上で出席日数1 ～10日の者 (人)	欠席日数90日 以上で出席日数1 ～10日の者 (%)	欠席日数90日 以上で出席日数0日 の者 (人)	欠席日数90日 以上で出席日数0日 の者 (%)	
全・定合計	国立	94	66.2	32	22.5	13	9.2	2	1.4	1	0.7	142
全・定合計	公立	28,552	57.0	12,853	25.7	6,968	13.9	1,208	2.4	494	1.0	50,075
全・定合計	私立	10,714	57.7	5,721	30.8	1,858	10.0	197	1.1	63	0.3	18,553
全・定合計	計	39,360	57.2	18,606	27.1	8,839	12.9	1,407	2.0	558	0.8	68,770
全・定合計のうち単位制	国立	16	76.2	3	14.3	2	9.5	0	0.0	0	0.0	21
全・定合計のうち単位制	公立	10,194	48.2	5,799	27.4	4,010	18.9	834	3.9	327	1.5	21,164
全・定合計のうち単位制	私立	899	45.0	642	32.1	398	19.9	45	2.3	13	0.7	1,997
全・定合計のうち単位制	計	11,109	47.9	6,444	27.8	4,410	19.0	879	3.8	340	1.5	23,182
全日制	国立	94	66.2	32	22.5	13	9.2	2	1.4	1	0.7	142
全日制	公立	22,547	63.2	8,790	24.6	3,680	10.3	470	1.3	213	0.6	35,700
全日制	私立	10,685	57.8	5,691	30.8	1,851	10.0	197	1.1	63	0.3	18,487
全日制	計	33,326	61.3	14,513	26.7	5,544	10.2	669	1.2	277	0.5	54,329
全日制のうち単位制	国立	16	76.2	3	14.3	2	9.5	0	0.0	0	0.0	21
全日制のうち単位制	公立	5,146	60.0	2,246	26.2	977	11.4	137	1.6	69	0.8	8,575
全日制のうち単位制	私立	875	45.2	613	31.6	391	20.2	45	2.3	13	0.7	1,937
全日制のうち単位制	計	6,037	57.3	2,862	27.2	1,370	13.0	182	1.7	82	0.8	10,533
定時制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制	公立	6,005	41.8	4,063	28.3	3,288	22.9	738	5.1	281	2.0	14,375
定時制	私立	29	43.9	30	45.5	7	10.6	0	0.0	0	0.0	66
定時制	計	6,034	41.8	4,093	28.3	3,295	22.8	738	5.1	281	1.9	14,441
定時制のうち単位制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制のうち単位制	公立	5,048	40.1	3,553	28.2	3,033	24.1	697	5.5	258	2.0	12,589
定時制のうち単位制	私立	24	40.0	29	48.3	7	11.7	0	0.0	0	0.0	60
定時制のうち単位制	計	5,072	40.1	3,582	28.3	3,040	24.0	697	5.5	258	2.0	12,649

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。



## (5-2) 不登校生徒の在籍学校数

		学校総数 (A) (校)	不登校生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
国立	全日制	19	14	73.7
国立	定時制	0	***	***
<b>国立</b>	<b>合計</b>	19	14	73.7
公立	全日制	3,321	2,865	86.3
公立	定時制	595	492	82.7
<b>公立</b>	<b>合計</b>	3,916	3,357	85.7
私立	全日制	1,335	1,061	79.5
私立	定時制	26	6	23.1
<b>私立</b>	<b>合計</b>	1,361	1,067	78.4
計	全日制	4,675	3,940	84.3
計	定時制	621	498	80.2
<b>計</b>	<b>合計</b>	5,296	4,438	83.8

(注) 学校総数は、全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上しており、学校基本調査の数値と一致しない。

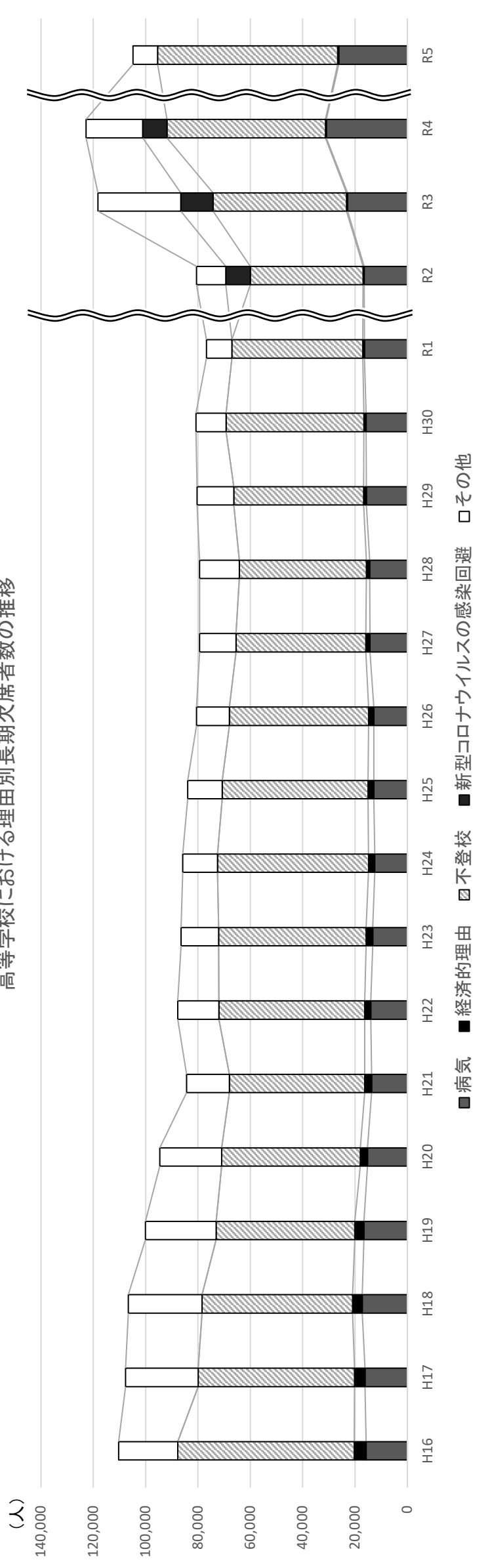
＜参考1＞ 高等学校における理由別長期欠席者数の推移

年度	理由別長期欠席者数											計								
	在籍者数 (人)		病気		病気		経済的理由		不登校		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
2004年度	3,711,062	0.43	4,459	***	67,500	1.82	***	1.82	***	***	***	22,517	0.61	***	***	110,287	2.97	***	***	***
2005年度	3,596,820	0.45	4,078	▲ 2.3	59,680	1.66	▲ 8.5	1.66	▲ 11.6	***	***	27,754	0.77	***	***	107,682	2.99	▲ 2.4	***	▲ 2.4
2006年度	3,489,545	0.49	3,755	▲ 6.3	57,544	1.65	▲ 7.9	1.65	▲ 3.6	***	***	28,122	0.81	***	***	106,615	3.06	▲ 1.0	***	▲ 1.0
2007年度	3,403,076	0.49	3,396	▲ 3.1	53,041	1.56	▲ 9.6	1.56	▲ 7.8	***	***	27,043	0.79	***	***	100,138	2.94	▲ 6.1	***	▲ 6.1
2008年度	3,365,558	0.45	2,736	▲ 8.4	53,024	1.58	▲ 19.4	1.58	0.0	***	***	23,584	0.70	***	***	94,598	2.81	▲ 5.5	***	▲ 5.5
2009年度	3,346,981	0.41	2,628	▲ 10.4	51,728	1.55	▲ 3.9	1.55	▲ 2.4	***	***	16,316	0.49	***	***	84,338	2.52	▲ 10.8	***	▲ 10.8
2010年度	3,364,983	0.42	2,278	▲ 2.5	55,776	1.66	▲ 13.3	1.66	7.8	***	***	15,724	0.47	***	***	87,788	2.61	▲ 4.1	***	▲ 4.1
2011年度	3,351,367	0.40	2,464	▲ 5.2	56,361	1.68	8.2	1.68	1.0	***	***	14,424	0.43	***	***	86,526	2.58	▲ 1.4	***	▲ 1.4
2012年度	3,359,424	0.37	2,405	▲ 6.2	57,664	1.72	▲ 2.4	1.72	2.3	***	***	13,357	0.40	***	***	85,883	2.56	▲ 0.7	***	▲ 0.7
2013年度	3,324,772	0.38	2,281	▲ 2.7	55,655	1.67	▲ 5.2	1.67	▲ 3.5	***	***	13,235	0.40	***	***	83,965	2.53	▲ 2.2	***	▲ 2.2
2014年度	3,339,721	0.38	2,044	0.2	53,156	1.59	▲ 10.4	1.59	▲ 4.5	***	***	12,592	0.38	***	***	80,613	2.41	▲ 4.0	***	▲ 4.0
2015年度	3,325,301	0.43	1,606	11.3	49,563	1.49	▲ 21.4	1.49	▲ 6.8	***	***	13,922	0.42	***	***	79,357	2.39	▲ 1.6	***	▲ 1.6
2016年度	3,315,453	0.43	1,263	0.9	48,565	1.46	▲ 21.4	1.46	▲ 2.0	***	***	15,169	0.46	***	***	79,391	2.39	0.0	***	0.0
2017年度	3,286,529	0.48	1,036	8.6	49,643	1.51	▲ 18.0	1.51	2.2	***	***	14,002	0.43	***	***	80,313	2.44	1.2	***	1.2
2018年度	3,242,065	0.49	764	1.2	52,723	1.63	▲ 26.3	1.63	6.2	***	***	11,453	0.35	***	***	80,752	2.49	0.5	***	0.5
2019年度	3,174,668	0.52	644	3.5	50,100	1.58	▲ 15.7	1.58	▲ 5.0	***	***	9,673	0.30	***	***	76,775	2.42	▲ 4.9	***	▲ 4.9
2020年度	3,098,203	0.53	429	1.0	43,051	1.39	▲ 33.4	1.39	▲ 14.1	***	***	11,144	0.36	***	***	80,527	2.60	4.9	***	4.9
2021年度	3,014,194	0.76	385	38.4	50,985	1.69	▲ 10.3	1.69	18.4	***	***	31,610	1.05	32.0	0.41	118,232	3.92	46.8	***	46.8
2022年度	2,963,517	1.05	343	35.5	60,575	2.04	▲ 10.9	2.04	18.8	***	***	21,621	0.73	▲ 25.3	0.31	122,771	4.14	3.8	***	3.8
2023年度	2,925,515	0.90	385	▲ 15.2	68,770	2.35	12.2	2.35	13.5	***	***	9,391	0.32	***	***	104,814	3.58	▲ 14.6	***	▲ 14.6

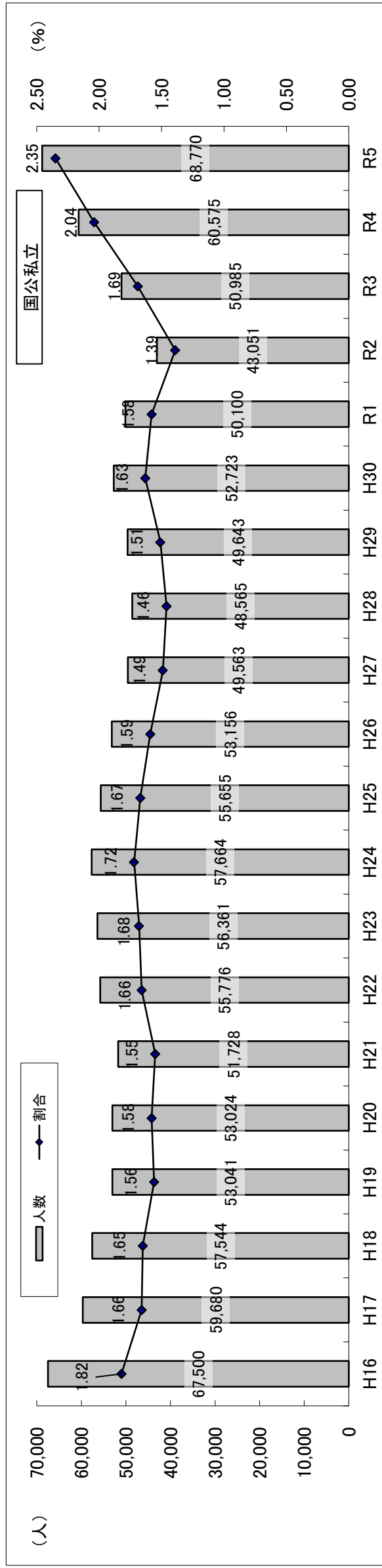
(注)令和元年度調査まで、及び令和5年度調査は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した生徒について調査。  
令和2～4年度調査は、「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒について調査。



高等学校における理由別長期欠席者数の推移



<参考2> 高等学校における不登校生徒数の推移グラフ



(5-3) 高等学校における長期欠席の学年別状況(国公立)

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数								計
			病気	経済的理由	不登校	うち、50日以上欠席している者	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者	その他	
1年	人数 (人)	843,070	6,187	70	16,827	7,582	2,576	369	94	1,471	24,555
1年	構成比 (%)	***	25.2	0.3	68.5	30.9	10.5	1.5	0.4	6.0	100.0
1年	割合 (%)	***	0.7	0.0	2.0	0.9	0.3	0.0	0.0	0.2	2.9
2年	人数 (人)	822,349	7,434	75	15,767	6,083	1,805	236	75	1,905	25,181
2年	構成比 (%)	***	29.5	0.3	62.6	24.2	7.2	0.9	0.3	7.6	100.0
2年	割合 (%)	***	0.9	0.0	1.9	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	3.1
3年	人数 (人)	792,928	7,705	43	12,699	3,572	769	137	48	2,582	23,029
3年	構成比 (%)	***	33.5	0.2	55.1	15.5	3.3	0.6	0.2	11.2	100.0
3年	割合 (%)	***	1.0	0.0	1.6	0.5	0.1	0.0	0.0	0.3	2.9
4年	人数 (人)	3,365	119	6	295	100	25	4	1	69	489
4年	構成比 (%)	***	24.3	1.2	60.3	20.4	5.1	0.8	0.2	14.1	100.0
4年	割合 (%)	***	3.5	0.2	8.8	3.0	0.7	0.1	0.0	2.1	14.5
単位制	人数 (人)	463,803	4,823	191	23,182	12,073	5,629	1,219	340	3,364	31,560
単位制	構成比 (%)	***	15.3	0.6	73.5	38.3	17.8	3.9	1.1	10.7	100.0
単位制	割合 (%)	***	1.0	0.0	5.0	2.6	1.2	0.3	0.1	0.7	6.8
計	人数 (人)	2,925,515	26,268	385	68,770	29,410	10,804	1,965	558	9,391	104,814
計	構成比 (%)	***	25.1	0.4	65.6	28.1	10.3	1.9	0.5	9.0	100.0
計	割合 (%)	***	0.9	0.0	2.4	1.0	0.4	0.1	0.0	0.3	3.6

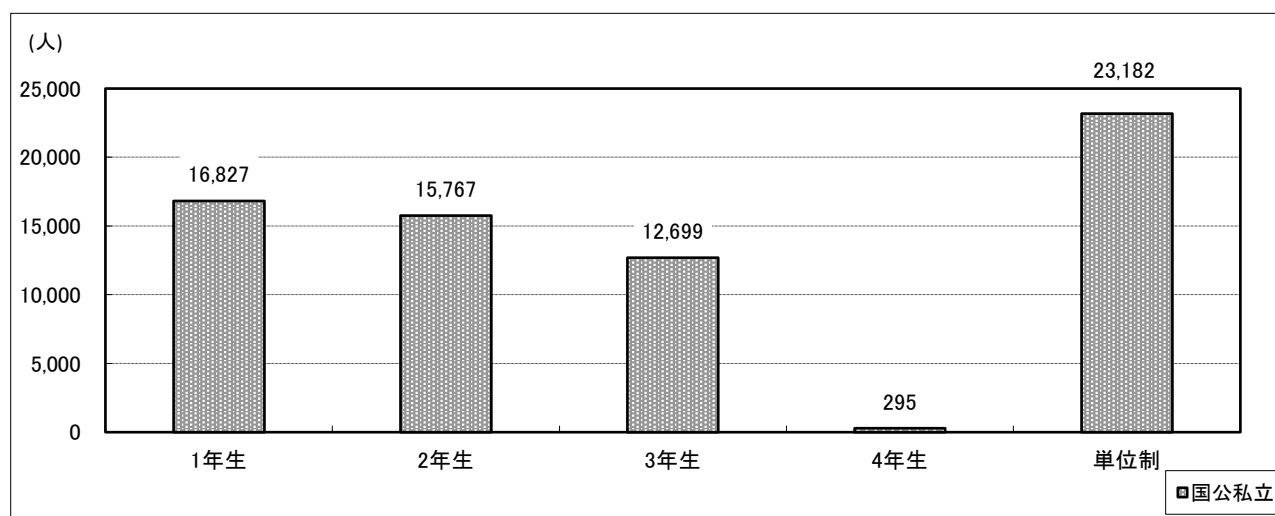
(注3) 中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

(5-4) 課程・学年別不登校生徒数

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)
国立	1年生	32	1.1	***	***	32	1.1
国立	2年生	33	1.1	***	***	33	1.1
国立	3年生	56	2.0	***	***	56	2.0
国立	4年生	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	21	2.5	***	***	21	2.5
<b>国立</b>	<b>計</b>	142	1.5	***	***	142	1.5
公立	1年生	9,970	2.0	636	12.1	10,606	2.1
公立	2年生	9,377	1.9	470	11.1	9,847	2.0
公立	3年生	7,778	1.6	385	10.0	8,163	1.7
公立	4年生	***	***	295	9.0	295	9.0
公立	単位制	8,575	2.4	12,589	24.4	21,164	5.1
<b>公立</b>	<b>計</b>	35,700	1.9	14,375	21.1	50,075	2.6
私立	1年生	6,186	1.9	3	0.9	6,189	1.9
私立	2年生	5,885	1.8	2	0.6	5,887	1.8
私立	3年生	4,479	1.5	1	0.3	4,480	1.5
私立	4年生	***	***	0	0.0	0	0.0
私立	単位制	1,937	3.8	60	5.5	1,997	3.9
<b>私立</b>	<b>計</b>	18,487	1.8	66	3.0	18,553	1.8
計	1年生	16,188	1.9	639	11.4	16,827	2.0
計	2年生	15,295	1.9	472	10.3	15,767	1.9
計	3年生	12,313	1.6	386	9.2	12,699	1.6
計	4年生	***	***	295	8.8	295	8.8
計	単位制	10,533	2.6	12,649	24.0	23,182	5.0
<b>計</b>	<b>計</b>	54,329	1.9	14,441	20.5	68,770	2.4

(注) 割合は、各区分における在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合。

<参考3> 学年別不登校生徒数のグラフ



(5-5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

		国立	公立	私立	計
不登校生徒数(A) (人)		142	50,075	18,553	68,770
中途退学	不登校生徒のうち中途退学に至った者(B) (人)	20	8,396	3,330	11,746
中途退学	割合(B/A) (%)	14.1	16.8	17.9	17.1
原級留置	不登校生徒のうち原級留置になった者(B) (人)	8	2,731	645	3,384
原級留置	割合(B/A) (%)	5.6	5.5	3.5	4.9

(5-6) 不登校状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)生徒数

		1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
国立	不登校生徒数(A) (人)	32	33	56	0	21	142
国立	うち前年度から継続(B) (人)	7	11	10	0	3	31
国立	割合(B/A) (%)	21.9	33.3	17.9	0.0	14.3	21.8
公立	不登校生徒数(A) (人)	10,606	9,847	8,163	295	21,164	50,075
公立	うち前年度から継続(B) (人)	1,078	2,090	2,173	162	8,124	13,627
公立	割合(B/A) (%)	10.2	21.2	26.6	54.9	38.4	27.2
私立	不登校生徒数(A) (人)	6,189	5,887	4,480	0	1,997	18,553
私立	うち前年度から継続(B) (人)	572	1,583	1,435	0	654	4,244
私立	割合(B/A) (%)	9.2	26.9	32.0	0.0	32.7	22.9
計	不登校生徒数(A) (人)	16,827	15,767	12,699	295	23,182	68,770
計	うち前年度から継続(B) (人)	1,657	3,684	3,618	162	8,781	17,902
計	割合(B/A) (%)	9.8	23.4	28.5	54.9	37.9	26.0

(5-7) 不登校生徒について把握した事実

			不登校生徒数	談い が あ っ た 被 害 の 情 報 や 相 談 の 内 容	相 係 い じ め が あ っ た 問 題 の 情 報 や 相 談 の 内 容	問 題 の 情 報 や 相 談 の 内 容	教 職 員 と の 関 係 を め ぐ る 問 題 の 情 報 や 相 談 の 内 容	学 業 の 不 振 や 頻 繁 な 宿 題 の 未 提 出 が 見 ら れ た	学 校 の き ま り 等 に 関 する 相 談 が あ っ た	転 編 に よ る 相 談 が あ っ た 不 適 切 な 進 級 時 の 相 談	家 庭 や 生 活 の 変 化 に 関 する 情 報 や 相 談 が あ っ た	問 題 の 情 報 や 相 談 の 内 容	親 子 の 関 わり 方 に 関 する 問 題 の 情 報 や 相 談 の 内 容	生 活 リ ズ ム の 不 調 に 関 する 相 談 が あ っ た	あ そ び 、 非 行 に 関 する 情 報 や 相 談 が あ っ た	学 校 生 活 に 対 して や る 気 が あ ら な い 等 の 相 談 が あ っ た	不 安 ・ 抑 う つ の 相 談 が あ っ た	障 害 （ 疑 い 含 む ） に 起 因 す る 特 別 な 教 育 的 支 援 の 求 め や 相 談 が あ っ た	個 別 の 配 慮 （ 障 害 （ 疑 い 含 む ） 以 外 ） に 関 する 求 め や 相 談 が あ っ た
国公私計	全日制	(人)	54,329	541	6,512	957	8,774	1,199	3,519	2,755	3,799	14,399	2,369	17,311	9,278	1,289	1,734		
国公私計	全日制	(%)	***	1.0	12.0	1.8	16.1	2.2	6.5	5.1	7.0	26.5	4.4	31.9	17.1	2.4	3.2		
国公私計	定時制	(人)	14,441	59	1,059	177	1,791	182	614	686	876	3,970	1,100	5,230	2,225	414	289		
国公私計	定時制	(%)	***	0.4	7.3	1.2	12.4	1.3	4.3	4.8	6.1	27.5	7.6	36.2	15.4	2.9	2.0		
国公私計	計	(人)	68,770	600	7,571	1,134	10,565	1,381	4,133	3,441	4,675	18,369	3,469	22,541	11,503	1,703	2,023		
国公私計	計	(%)	***	0.9	11.0	1.6	15.4	2.0	6.0	5.0	6.8	26.7	5.0	32.8	16.7	2.5	2.9		
国立	全日制	(人)	142	1	14	2	39	0	5	4	17	39	1	36	30	3	0		
国立	全日制	(%)	***	0.7	9.9	1.4	27.5	0.0	3.5	2.8	12.0	27.5	0.7	25.4	21.1	2.1	0.0		
国立	定時制	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***		
国立	定時制	(%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***		
国立	計	(人)	142	1	14	2	39	0	5	4	17	39	1	36	30	3	0		
国立	計	(%)	***	0.7	9.9	1.4	27.5	0.0	3.5	2.8	12.0	27.5	0.7	25.4	21.1	2.1	0.0		
公立	全日制	(人)	35,700	368	4,165	593	6,187	721	2,304	1,795	2,483	9,185	1,693	12,304	5,506	690	897		
公立	全日制	(%)	***	1.0	11.7	1.7	17.3	2.0	6.5	5.0	7.0	25.7	4.7	34.5	15.4	1.9	2.5		
公立	定時制	(人)	14,375	59	1,053	177	1,787	181	613	676	868	3,941	1,098	5,202	2,205	404	269		
公立	定時制	(%)	***	0.4	7.3	1.2	12.4	1.3	4.3	4.7	6.0	27.4	7.6	36.2	15.3	2.8	1.9		
公立	計	(人)	50,075	427	5,218	770	7,974	902	2,917	2,471	3,351	13,126	2,791	17,506	7,711	1,094	1,166		
公立	計	(%)	***	0.9	10.4	1.5	15.9	1.8	5.8	4.9	6.7	26.2	5.6	35.0	15.4	2.2	2.3		
私立	全日制	(人)	18,487	172	2,333	362	2,548	478	1,210	956	1,299	5,175	675	4,971	3,742	596	837		
私立	全日制	(%)	***	0.9	12.6	2.0	13.8	2.6	6.5	5.2	7.0	28.0	3.7	26.9	20.2	3.2	4.5		
私立	定時制	(人)	66	0	6	0	4	1	1	10	8	29	2	28	20	10	20		
私立	定時制	(%)	***	0.0	9.1	0.0	6.1	1.5	1.5	15.2	12.1	43.9	3.0	42.4	30.3	15.2	30.3		
私立	計	(人)	18,553	172	2,339	362	2,552	479	1,211	966	1,307	5,204	677	4,999	3,762	606	857		
私立	計	(%)	***	0.9	12.6	2.0	13.8	2.6	6.5	5.2	7.0	28.0	3.6	26.9	20.3	3.3	4.6		

(注1) 複数選択可。「1. 長期欠席者の状況」における「不登校」と回答した不登校生徒全員につき、当てはまるものをすべて回答。

(注2) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

(注3) 「個別の配慮(障害(疑い含む)以外)についての求めや相談があった。」は、障害(疑い含む)に起因する特別な教育的支援以外の個別の配慮を指す。

## (5-8) 不登校生徒への指導結果状況

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校生徒数	142	***	***	***	142	***
国立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	67	47.2	***	***	67	47.2
国立	指導中の生徒	75	52.8	***	***	75	52.8
公立	不登校生徒数	35,700	***	14,375	***	50,075	***
公立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	18,949	53.1	5,353	37.2	24,302	48.5
公立	指導中の生徒	16,751	46.9	9,022	62.8	25,773	51.5
私立	不登校生徒数	18,487	***	66	***	18,553	***
私立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	9,950	53.8	29	43.9	9,979	53.8
私立	指導中の生徒	8,537	46.2	37	56.1	8,574	46.2
計	不登校生徒数	54,329	***	14,441	***	68,770	***
計	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	28,966	53.3	5,382	37.3	34,348	49.9
計	指導中の生徒	25,363	46.7	9,059	62.7	34,422	50.1

(注) 構成比は、各区分における不登校生徒数に対する割合。

(5-9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導を受けた生徒数等、指導要録上出席扱いとした生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数

①全日制

			全日制	全日制	全日制	全日制(うち、 50日以上欠席 している者)	全日制(うち、 50日以上欠席 している者)	全日制(うち、 50日以上欠席 している者)	全日制(うち、 90日以上欠席 している者)	全日制(うち、 90日以上欠席 している者)	全日制(うち、 90日以上欠席 している者)
			学校内外の機 関等での相談・ 指導を受けた人 数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)	学校内外の機 関等での相談・ 指導を受けた人 数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)	学校内外の機 関等での相談・ 指導を受けた人 数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	2	0	***	0	0	***	0	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	0	***	1	0	***	1	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	56	1	***	24	1	***	9	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	1	0	0	1	0	0	1	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	2	0	***	1	0	***	1	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	59	1	***	24	1	***	9	0	***
国立	学校外	(2)不明	7	***	***	0	***	***	0	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	30	***	***	10	***	***	1	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	45	***	***	13	***	***	4	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	60	***	***	16	***	***	5	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	46	***	***	19	***	***	6	***	***
国立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	43	***	***	17	***	***	4	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	115	11	3	71	5	3	39	1	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	233	28	15	132	8	2	61	5	2
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	705	61	***	372	22	***	165	4	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	166	5	***	93	0	***	44	0	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	5,627	156	***	2,923	100	***	1,091	28	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	153	3	0	100	2	0	48	0	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	270	3	***	134	1	***	48	1	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	6,896	243	***	3,582	131	***	1,376	36	***
公立	学校外	(2)不明	3,410	***	***	1,115	***	***	421	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	9,530	***	***	3,665	***	***	1,113	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	11,306	***	***	4,849	***	***	1,679	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	16,934	***	***	6,764	***	***	2,227	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	14,450	***	***	4,657	***	***	1,480	***	***
公立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	11,864	***	***	3,643	***	***	1,084	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	107	44	10	57	16	0	17	3	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	26	2	0	15	1	0	5	0	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	267	24	***	124	11	***	33	3	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	103	0	***	53	0	***	13	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	3,483	102	***	1,901	63	***	635	28	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	93	15	0	56	7	0	21	5	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	152	38	***	90	21	***	49	18	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	4,143	223	***	2,248	118	***	759	56	***
私立	学校外	(2)不明	2,803	***	***	1,124	***	***	262	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	3,312	***	***	1,273	***	***	277	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	5,582	***	***	2,721	***	***	758	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	7,741	***	***	3,511	***	***	916	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	7,065	***	***	2,578	***	***	649	***	***
私立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	5,565	***	***	1,994	***	***	490	***	***
計	学校外	①教育支援センター	222	55	13	128	21	3	56	4	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	259	30	15	147	9	2	66	5	2
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	974	85	***	496	33	***	198	7	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	270	5	***	147	0	***	58	0	***
計	学校外	⑤病院、診療所	9,166	259	***	4,848	164	***	1,735	56	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	247	18	0	157	9	0	70	5	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	424	41	***	225	22	***	98	19	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導を受けた実人数	11,098	467	***	5,854	250	***	2,144	92	***
計	学校外	(2)不明	6,220	***	***	2,239	***	***	683	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	12,872	***	***	4,948	***	***	1,391	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	16,933	***	***	7,583	***	***	2,441	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けた実人数	24,735	***	***	10,291	***	***	3,148	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導を受けていない人数	21,561	***	***	7,254	***	***	2,135	***	***
計		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	17,472	***	***	5,654	***	***	1,578	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(注3) 「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該生徒本人への相談や指導を行うことをいう。

②定時制

			定時制	定時制	定時制	定時制(うち、50日以上欠席している者)	定時制(うち、50日以上欠席している者)	定時制(うち、50日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	(2)不明	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	57	0	0	38	0	0	24	0	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	53	4	0	31	3	0	18	3	0
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	367	14	***	206	10	***	117	6	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	41	0	***	29	0	***	21	0	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	1,259	4	***	841	2	***	475	0	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	102	0	0	64	0	0	40	0	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	138	0	***	83	0	***	57	0	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	1,912	22	***	1,219	15	***	712	9	***
公立	学校外	(2)不明	2,085	***	***	1,164	***	***	637	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,922	***	***	991	***	***	435	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,862	***	***	1,708	***	***	921	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,268	***	***	2,397	***	***	1,227	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	7,742	***	***	4,565	***	***	2,260	***	***
公立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	6,030	***	***	3,410	***	***	1,654	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	0	0	***	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	5	0	***	2	0	***	2	0	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	0	***	1	0	***	0	0	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	6	0	***	2	0	***	2	0	***
私立	学校外	(2)不明	4	***	***	1	***	***	1	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	7	***	***	4	***	***	2	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	34	***	***	23	***	***	2	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	41	***	***	24	***	***	4	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	16	***	***	10	***	***	1	***	***
私立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	12	***	***	9	***	***	1	***	***
計	学校外	①教育支援センター	57	0	0	38	0	0	24	0	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	53	4	0	31	3	0	18	3	0
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	367	14	***	206	10	***	117	6	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	41	0	***	29	0	***	21	0	***
計	学校外	⑤病院、診療所	1,264	4	***	843	2	***	477	0	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	102	0	0	64	0	0	40	0	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	139	0	***	84	0	***	57	0	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	1,918	22	***	1,221	15	***	714	9	***
計	学校外	(2)不明	2,089	***	***	1,165	***	***	638	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,929	***	***	995	***	***	437	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,896	***	***	1,731	***	***	923	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,309	***	***	2,421	***	***	1,231	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	7,758	***	***	4,575	***	***	2,261	***	***
計		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	6,042	***	***	3,419	***	***	1,655	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(注3) 「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。



③全日制・定時制合計

		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計				
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校生徒数に対する(A)の割合(%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)÷(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数	合計(うち、50日以上欠席している者)	合計(うち、50日以上欠席している者)	合計(うち、50日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)
													(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(人)
国立	学校外	①教育支援センター	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	2	1.4	0	0.0	***	0	0	***	0	0	0	0	0	0	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	0.7	0	0.0	***	1	0	***	1	0	***	1	0	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	56	39.4	1	1.8	***	24	1	***	9	0	***	9	0	0	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	1	0.7	0	0.0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	2	1.4	0	0.0	***	1	0	***	1	0	***	1	0	0	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	59	41.5	1	1.7	***	24	1	***	9	0	***	9	0	0	0	***
国立	学校外	(2)不明	7	4.9	***	***	***	0	***	***	0	***	***	0	***	***	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	30	21.1	***	***	***	10	***	***	1	***	***	1	***	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	45	31.7	***	***	***	13	***	***	4	***	***	4	***	***	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	60	42.3	***	***	***	16	***	***	5	***	***	5	***	***	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	46	32.4	***	***	***	19	***	***	6	***	***	6	***	***	***	***
国立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	43	30.3	***	***	***	17	***	***	4	***	***	4	***	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	172	0.3	11	6.4	3	109	5	3	63	1	0	63	1	0	0	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	286	0.6	32	11.2	15	163	11	2	79	8	2	79	8	2	2	2
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,072	2.1	75	7.0	***	578	32	***	282	10	***	282	10	0	0	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	207	0.4	5	2.4	***	122	0	***	65	0	***	65	0	0	0	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	6,886	13.8	160	2.3	***	3,764	102	***	1,566	28	***	1,566	28	0	0	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	255	0.5	3	1.2	0	164	2	0	88	0	0	88	0	0	0	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	408	0.8	3	0.7	***	217	1	***	105	1	***	105	1	0	0	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	8,808	17.6	265	3.0	***	4,801	146	***	2,088	45	***	2,088	45	0	0	***
公立	学校外	(2)不明	5,495	11.0	***	***	***	2,279	***	***	1,058	***	***	1,058	***	***	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	11,452	22.9	***	***	***	4,656	***	***	1,548	***	***	1,548	***	***	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	14,168	28.3	***	***	***	6,557	***	***	2,600	***	***	2,600	***	***	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	21,202	42.3	***	***	***	9,161	***	***	3,454	***	***	3,454	***	***	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	22,192	44.3	***	***	***	9,222	***	***	3,740	***	***	3,740	***	***	***	***
公立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	17,894	35.7	***	***	***	7,053	***	***	2,738	***	***	2,738	***	***	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	107	0.6	44	41.1	10	57	16	0	17	3	0	17	3	0	0	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	26	0.1	2	7.7	0	15	1	0	5	0	0	5	0	0	0	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	267	1.4	24	9.0	***	124	11	***	33	3	***	33	3	0	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	103	0.6	0	0.0	***	53	0	***	13	0	***	13	0	0	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	3,488	18.8	102	2.9	***	1,903	63	***	637	28	***	637	28	0	0	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	93	0.5	15	16.1	0	56	7	0	21	5	0	21	5	0	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	153	0.8	38	24.8	***	91	21	***	49	18	***	49	18	0	0	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,149	22.4	223	5.4	***	2,250	118	***	761	56	***	761	56	0	0	***
私立	学校外	(2)不明	2,807	15.1	***	***	***	1,125	***	***	263	***	***	263	***	***	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	3,319	17.9	***	***	***	1,277	***	***	279	***	***	279	***	***	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	5,616	30.3	***	***	***	2,744	***	***	760	***	***	760	***	***	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	7,782	41.9	***	***	***	3,535	***	***	920	***	***	920	***	***	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	7,081	38.2	***	***	***	2,588	***	***	650	***	***	650	***	***	***	***
私立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	5,577	30.1	***	***	***	2,003	***	***	491	***	***	491	***	***	***	***
計	学校外	①教育支援センター	279	0.4	55	19.7	13	166	21	3	80	4	0	80	4	0	0	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	312	0.5	34	10.9	15	178	12	2	84	8	2	84	8	2	2	2
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,341	1.9	99	7.4	***	702	43	***	315	13	***	315	13	0	0	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	311	0.5	5	1.6	***	176	0	***	79	0	***	79	0	0	0	***
計	学校外	⑤病院、診療所	10,430	15.2	263	2.5	***	5,691	166	***	2,212	56	***	2,212	56	0	0	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	349	0.5	18	5.2	0	221	9	0	110	5	0	110	5	0	0	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	563	0.8	41	7.3	***	309	22	***	155	19	***	155	19	0	0	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	13,016	18.9	489	3.8	***	7,075	265	***	2,858	101	***	2,858	101	0	0	***
計	学校外	(2)不明	8,309	12.1	***	***	***	3,404	***	***	1,321	***	***	1,321	***	***	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	14,801	21.5	***	***	***	5,943	***	***	1,828	***	***	1,828	***	***	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	19,829	28.8	***	***	***	9,314	***	***	3,364	***	***	3,364	***	***	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	29,044	42.2	***	***	***	12,712	***	***	4,379	***	***	4,379	***	***	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	29,319	42.6	***	***	***	11,829	***	***	4,396	***	***	4,396	***	***	***	***
計		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	23,514	34.2	***	***	***	9,073	***	***	3,233	***	***	3,233	***	***	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(注3) 「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

## (5-10) (都道府県別)理由別長期欠席者数

(国公立高等学校)

		理由別長期欠席者数									
		在籍生徒数 (人)	病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	その他 (人)	計 (人)
01	北海道	109,705	1,112	3	1,243	632	284	64	19	88	2,446
02	青森県	28,045	339	1	378	198	77	16	7	37	755
03	岩手県	28,315	173	1	593	360	150	21	3	47	814
04	宮城県	53,843	830	5	1,927	800	353	59	11	104	2,866
05	秋田県	20,416	214	2	522	288	160	33	14	18	756
06	山形県	25,937	176	3	644	324	129	25	10	41	864
07	福島県	42,478	172	1	467	218	86	13	9	45	685
08	茨城県	69,936	615	10	716	296	80	19	5	44	1,385
09	栃木県	47,587	511	6	1,057	420	124	29	7	79	1,653
10	群馬県	46,702	304	6	1,203	482	182	24	5	107	1,620
11	埼玉県	160,491	1,032	7	3,833	1,330	436	107	27	245	5,117
12	千葉県	136,656	1,152	13	3,637	1,300	341	53	15	291	5,093
13	東京都	303,232	2,432	44	7,215	3,498	1,592	426	93	307	9,998
14	神奈川県	193,395	2,284	53	4,966	2,411	955	152	52	2,636	9,939
15	新潟県	50,529	438	1	1,222	521	167	32	11	102	1,763
16	富山県	24,472	173	2	614	323	126	20	7	17	806
17	石川県	28,910	270	7	989	459	136	31	6	59	1,325
18	福井県	20,283	204	0	359	175	56	7	1	51	614
19	山梨県	21,411	104	2	194	80	16	2	1	30	330
20	長野県	50,858	390	11	845	360	136	22	13	175	1,421
21	岐阜県	48,467	252	2	1,014	333	51	9	2	31	1,299
22	静岡県	88,735	604	37	1,758	838	377	58	15	151	2,550
23	愛知県	181,080	1,126	8	3,274	1,091	339	72	12	267	4,675
24	三重県	42,765	501	26	1,242	627	228	28	9	341	2,110
25	滋賀県	35,931	355	4	1,044	488	173	11	1	75	1,478
26	京都府	65,141	491	2	1,095	480	186	41	10	83	1,671
27	大阪府	198,780	1,983	51	7,618	3,152	1,012	190	92	1,305	10,957
28	兵庫県	124,004	882	14	1,955	792	314	52	18	172	3,023
29	奈良県	31,442	412	1	999	436	133	17	6	37	1,449
30	和歌山県	22,250	155	0	744	291	114	22	3	149	1,048
31	鳥取県	13,819	60	2	279	166	89	16	3	12	353
32	島根県	16,817	110	0	427	215	85	11	3	38	575
33	岡山県	48,115	738	7	1,218	519	125	6	3	296	2,259
34	広島県	67,082	621	6	2,022	756	331	42	15	392	3,041
35	山口県	29,724	310	2	387	166	69	5	2	9	708
36	徳島県	16,183	75	0	188	60	9	1	0	35	298
37	香川県	23,439	185	1	566	213	55	13	0	22	774
38	愛媛県	31,848	201	1	593	241	109	24	6	143	938
39	高知県	16,261	122	0	258	135	60	10	0	91	471
40	福岡県	122,703	1,056	14	3,587	1,396	502	67	18	325	4,982
41	佐賀県	21,848	264	0	550	194	45	5	0	47	861
42	長崎県	33,050	389	6	797	396	138	22	7	69	1,261
43	熊本県	42,827	427	3	871	342	153	28	2	238	1,539
44	大分県	28,214	321	10	701	309	116	20	3	139	1,171
45	宮崎県	28,457	165	2	631	252	65	11	3	25	823
46	鹿児島県	40,865	485	2	1,101	544	172	18	4	147	1,735
47	沖縄県	42,467	1,053	6	1,227	503	168	11	5	229	2,515
00	全国	2,925,515	26,268	385	68,770	29,410	10,804	1,965	558	9,391	104,814

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## (5-11) (都道府県別)不登校生徒数

(国公立高等学校)

		不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)
01	北海道	1,243	11.3
02	青森県	378	13.5
03	岩手県	593	20.9
04	宮城県	1,927	35.8
05	秋田県	522	25.6
06	山形県	644	24.8
07	福島県	467	11.0
08	茨城県	716	10.2
09	栃木県	1,057	22.2
10	群馬県	1,203	25.8
11	埼玉県	3,833	23.9
12	千葉県	3,637	26.6
13	東京都	7,215	23.8
14	神奈川県	4,966	25.7
15	新潟県	1,222	24.2
16	富山県	614	25.1
17	石川県	989	34.2
18	福井県	359	17.7
19	山梨県	194	9.1
20	長野県	845	16.6
21	岐阜県	1,014	20.9
22	静岡県	1,758	19.8
23	愛知県	3,274	18.1
24	三重県	1,242	29.0
25	滋賀県	1,044	29.1
26	京都府	1,095	16.8
27	大阪府	7,618	38.3
28	兵庫県	1,955	15.8
29	奈良県	999	31.8
30	和歌山県	744	33.4
31	鳥取県	279	20.2
32	島根県	427	25.4
33	岡山県	1,218	25.3
34	広島県	2,022	30.1
35	山口県	387	13.0
36	徳島県	188	11.6
37	香川県	566	24.1
38	愛媛県	593	18.6
39	高知県	258	15.9
40	福岡県	3,587	29.2
41	佐賀県	550	25.2
42	長崎県	797	24.1
43	熊本県	871	20.3
44	大分県	701	24.8
45	宮崎県	631	22.2
46	鹿児島県	1,101	26.9
47	沖縄県	1,227	28.9
00	全国	68,770	23.5

令和4年度	60,575	20.4
-------	--------	------

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## 6. 高等学校中途退学等

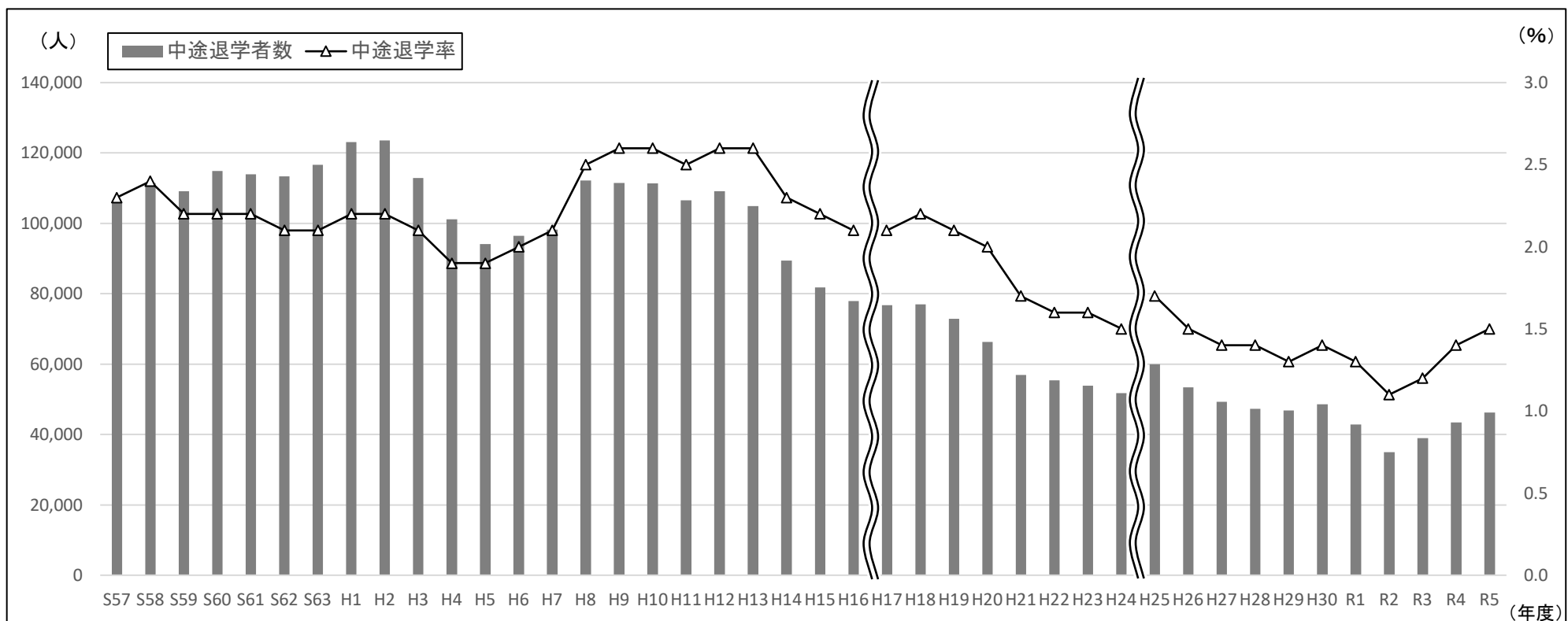
(6-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移

		中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学率	中途退学率	中途退学率	中途退学率
		国立 (人)	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
1982年度	昭和57年度	***	65,314	40,727	106,041	***	2.0	3.2	2.3
1983年度	昭和58年度	***	67,932	43,599	111,531	***	2.0	3.3	2.4
1984年度	昭和59年度	***	67,009	42,151	109,160	***	1.9	3.1	2.2
1985年度	昭和60年度	***	72,086	42,748	114,834	***	1.9	2.9	2.2
1986年度	昭和61年度	***	73,176	40,762	113,938	***	1.9	2.8	2.2
1987年度	昭和62年度	***	73,127	40,230	113,357	***	1.9	2.7	2.1
1988年度	昭和63年度	***	75,791	40,826	116,617	***	1.9	2.6	2.1
1989年度	平成元年度	***	81,332	41,737	123,069	***	2.0	2.6	2.2
1990年度	平成2年度	***	82,846	40,683	123,529	***	2.1	2.5	2.2
1991年度	平成3年度	***	76,684	36,249	112,933	***	2.0	2.3	2.1
1992年度	平成4年度	***	68,822	32,372	101,194	***	1.9	2.1	1.9
1993年度	平成5年度	***	63,428	30,637	94,065	***	1.8	2.1	1.9
1994年度	平成6年度	***	64,229	32,172	96,401	***	1.9	2.2	2.0
1995年度	平成7年度	***	64,431	33,748	98,179	***	2.0	2.4	2.1
1996年度	平成8年度	***	73,736	38,414	112,150	***	2.3	2.8	2.5
1997年度	平成9年度	***	73,654	37,837	111,491	***	2.4	2.9	2.6
1998年度	平成10年度	***	73,474	37,898	111,372	***	2.5	3.0	2.6
1999年度	平成11年度	***	70,554	36,024	106,578	***	2.4	2.9	2.5
2000年度	平成12年度	***	73,253	35,893	109,146	***	2.5	2.9	2.6
2001年度	平成13年度	***	70,528	34,366	104,894	***	2.5	2.9	2.6
2002年度	平成14年度	***	60,633	28,776	89,409	***	2.2	2.5	2.3
2003年度	平成15年度	***	55,668	26,131	81,799	***	2.1	2.4	2.2
2004年度	平成16年度	***	53,261	24,636	77,897	***	2.0	2.3	2.1
2005年度	平成17年度	53	53,117	23,523	76,693	0.6	2.1	2.2	2.1
2006年度	平成18年度	44	53,251	23,732	77,027	0.5	2.2	2.3	2.2
2007年度	平成19年度	45	50,529	22,280	72,854	0.5	2.1	2.2	2.1
2008年度	平成20年度	52	45,742	20,449	66,243	0.5	1.9	2.0	2.0
2009年度	平成21年度	51	39,412	17,484	56,947	0.5	1.7	1.8	1.7
2010年度	平成22年度	43	38,372	17,000	55,415	0.4	1.6	1.7	1.6
2011年度	平成23年度	56	37,483	16,330	53,869	0.6	1.6	1.6	1.6
2012年度	平成24年度	40	35,966	15,775	51,781	0.4	1.5	1.5	1.5
2013年度	平成25年度	34	38,602	21,287	59,923	0.3	1.6	1.9	1.7
2014年度	平成26年度	43	33,982	19,366	53,391	0.4	1.4	1.7	1.5
2015年度	平成27年度	44	31,083	18,136	49,263	0.4	1.3	1.6	1.4
2016年度	平成28年度	43	29,531	17,675	47,249	0.4	1.3	1.5	1.4
2017年度	平成29年度	51	28,929	17,822	46,802	0.5	1.3	1.5	1.3
2018年度	平成30年度	42	28,513	20,039	48,594	0.4	1.3	1.7	1.4
2019年度	令和元年度	44	25,038	17,800	42,882	0.4	1.1	1.5	1.3
2020年度	令和2年度	51	20,283	14,631	34,965	0.5	1.0	1.3	1.1
2021年度	令和3年度	54	20,607	18,267	38,928	0.6	1.0	1.6	1.2
2022年度	令和4年度	64	22,631	20,706	43,401	0.7	1.1	1.7	1.4
2023年度	令和5年度	82	24,349	21,807	46,238	0.9	1.2	1.8	1.5

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



(6-2) 学年別事由別中途退学者数

			在籍者数 (令和5年 4月1日現在)	中途退 学者数	事由別中途退学者数												
					学業不振	学校生 活・学業 不適応	別の高校 への入学 を希望	専修・各 種学校へ の入学を 希望	就職を希 望	高卒程度 認定試験 受験を希 望	その他	進路変更 計	病気が 死亡	経済的理 由	家庭の事 情	問題行動 等	その他の 理由
国立	1年	(人)	2,897	30	0	6	14	1	0	0	4	19	0	0	5	0	0
国立	2年	(人)	2,929	36	1	5	9	0	0	11	7	27	1	0	1	1	0
国立	3年	(人)	2,792	12	2	1	2	0	0	3	2	7	1	0	0	0	1
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	833	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
国立	計	(人)	9,451	82	3	15	25	1	0	14	13	53	2	0	7	1	1
国立	構成比	(%)	***	100.0	3.7	18.3	30.5	1.2	0.0	17.1	15.9	64.6	2.4	0.0	8.5	1.2	1.2
公立	1年	(人)	511,842	7,173	704	3,343	1,340	87	653	106	266	2,452	180	12	178	195	109
公立	2年	(人)	498,507	4,609	364	1,901	906	49	489	205	201	1,850	134	7	126	124	103
公立	3年	(人)	485,989	1,947	87	696	308	15	186	226	77	812	135	3	78	84	52
公立	4年	(人)	6,051	149	5	43	6	2	13	4	10	35	8	1	11	4	42
公立	単位制	(人)	459,890	10,471	645	3,492	1,058	126	1,346	376	1,291	4,197	309	34	325	160	1,309
公立	計	(人)	1,962,279	24,349	1,805	9,475	3,618	279	2,687	917	1,845	9,346	766	57	718	567	1,615
公立	構成比	(%)	***	100.0	7.4	38.9	14.9	1.1	11.0	3.8	7.6	38.4	3.1	0.2	2.9	2.3	6.6
私立	1年	(人)	339,164	7,226	315	2,196	3,075	165	132	72	339	3,783	255	49	171	314	143
私立	2年	(人)	331,858	5,277	216	1,520	2,301	95	90	112	222	2,820	174	35	137	268	107
私立	3年	(人)	315,739	1,779	71	518	586	30	43	66	94	819	95	12	46	187	31
私立	4年	(人)	164	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	単位制	(人)	229,434	7,519	709	2,079	997	67	450	178	574	2,266	679	414	254	190	928
私立	計	(人)	1,216,359	21,807	1,316	6,314	6,959	357	715	428	1,229	9,688	1,203	510	608	959	1,209
私立	構成比	(%)	***	100.0	6.0	29.0	31.9	1.6	3.3	2.0	5.6	44.4	5.5	2.3	2.8	4.4	5.5
計	1年	(人)	853,903	14,429	1,019	5,545	4,429	253	785	178	609	6,254	435	61	354	509	252
計	2年	(人)	833,294	9,922	581	3,426	3,216	144	579	328	430	4,697	309	42	264	393	210
計	3年	(人)	804,520	3,738	160	1,215	896	45	229	295	173	1,638	231	15	124	271	84
計	4年	(人)	6,215	155	10	44	6	2	13	4	10	35	8	1	11	4	42
計	単位制	(人)	690,157	17,994	1,354	5,574	2,055	193	1,796	554	1,865	6,463	988	448	580	350	2,237
計	計	(人)	3,188,089	46,238	3,124	15,804	10,602	637	3,402	1,359	3,087	19,087	1,971	567	1,333	1,527	2,825
計	構成比	(%)	***	100.0	6.8	34.2	22.9	1.4	7.4	2.9	6.7	41.3	4.3	1.2	2.9	3.3	6.1

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

(6-3) 経済的理由の具体的な状況

①具体的な事由別の状況

			経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
				①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
国立	1年	(人)	0	0	0	0	0
国立	2年	(人)	0	0	0	0	0
国立	3年	(人)	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	0	0	0	0	0
国立	計	(人)	0	0	0	0	0
国立	構成比	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公立	1年	(人)	12	3	1	5	4
公立	2年	(人)	7	5	1	2	0
公立	3年	(人)	3	2	0	1	0
公立	4年	(人)	1	0	0	0	1
公立	単位制	(人)	34	11	1	9	13
公立	計	(人)	57	21	3	17	18
公立	構成比	(%)	100.0	36.8	5.3	29.8	31.6
私立	1年	(人)	49	9	1	36	10
私立	2年	(人)	35	8	3	25	3
私立	3年	(人)	12	1	1	9	1
私立	4年	(人)	0	0	0	0	0
私立	単位制	(人)	414	18	14	233	163
私立	計	(人)	510	36	19	303	177
私立	構成比	(%)	100.0	7.1	3.7	59.4	34.7
計	1年	(人)	61	12	2	41	14
計	2年	(人)	42	13	4	27	3
計	3年	(人)	15	3	1	10	1
計	4年	(人)	1	0	0	0	1
計	単位制	(人)	448	29	15	242	176
計	計	(人)	567	57	22	320	195
計	構成比	(%)	100.0	10.1	3.9	56.4	34.4

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

② 経済的理由による高等学校中途退学者 課程別の状況

			全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計	計
			人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	中途退学者数 (人)
国立	2022年度	令和4年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	64
国立	2023年度	令和5年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	82
公立	2022年度	令和4年度	24	0.1	42	0.2	4	0	70	0.3	22,631
公立	2023年度	令和5年度	24	0.1	26	0.1	7	0.0	57	0.2	24,349
私立	2022年度	令和4年度	86	0.4	0	0.0	461	2.2	547	2.6	20,706
私立	2023年度	令和5年度	89	0.4	1	0.0	420	1.9	510	2.3	21,807
計	2022年度	令和4年度	110	0.3	42	0.1	465	1.1	617	1.4	43,401
計	2023年度	令和5年度	113	0.2	27	0.1	427	0.9	567	1.2	46,238

(注1) 中途退学の主たる理由が経済的理由である人数。

(注2) 構成比は、各区分における中途退学者数に対する割合。

③ 経済的理由による高等学校中途退学者の割合の推移

		国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
2013年度	平成25年度	0.0	0.8	4.8	2.2
2014年度	平成26年度	0.0	0.7	4.9	2.3
2015年度	平成27年度	0.0	0.7	6.3	2.8
2016年度	平成28年度	0.0	0.7	5.7	2.6
2017年度	平成29年度	0.0	0.7	3.6	1.8
2018年度	平成30年度	0.0	1.1	3.4	2.0
2019年度	令和元年度	0.0	0.5	3.8	1.8
2020年度	令和2年度	0.0	0.5	2.8	1.5
2021年度	令和3年度	0.0	0.4	2.5	1.4
2022年度	令和4年度	0.0	0.3	2.6	1.4
2023年度	令和5年度	0.0	0.2	2.3	1.2

(注) 主たる理由が経済的理由である中途退学者の割合。

(6-4) 事由別中途退学者数(課程別)

			事由別中途退学者数															
			中途退学者数	学業不振	学校生活・学業不適応	事由別							進路変更計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
						別の高校への入学を希望	専修・各種学校への入学を希望	就職を希望	高卒程度認定試験受検を希望	その他								
全日制	人数	(人)	30,218	1,824	10,991	9,230	505	1,682	953	1,303	13,673	1,007	113	789	1,294	527		
全日制	構成比	(%)	100.0	6.0	36.4	30.5	1.7	5.6	3.2	4.3	45.2	3.3	0.4	2.6	4.3	1.7		
定時制	人数	(人)	5,592	219	2,292	537	62	1,042	191	424	2,256	194	27	228	94	282		
定時制	構成比	(%)	100.0	3.9	41.0	9.6	1.1	18.6	3.4	7.6	40.3	3.5	0.5	4.1	1.7	5.0		
通信制	人数	(人)	10,428	1,081	2,521	835	70	678	215	1,360	3,158	770	427	316	139	2,016		
通信制	構成比	(%)	100.0	10.4	24.2	8.0	0.7	6.5	2.1	13.0	30.3	7.4	4.1	3.0	1.3	19.3		
合計	人数	(人)	46,238	3,124	15,804	10,602	637	3,402	1,359	3,087	19,087	1,971	567	1,333	1,527	2,825		
合計	構成比	(%)	100.0	6.8	34.2	22.9	1.4	7.4	2.9	6.7	41.3	4.3	1.2	2.9	3.3	6.1		

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。



<参考1> 事由別中途退学者数の構成比の推移

		学業不振 (%)	学校生活・ 学業不適応 (%)	進路変更 (%)	病気・けが・ 死亡 (%)	経済的理由 (%)	家庭の事情 (%)	問題行動等 (%)	その他 (%)
1982年度	昭和57年度	19.1	19.2	17.8	6.2	5.4	9.1	12.4	10.8
1983年度	昭和58年度	14.8	23.4	21.8	5.7	5.2	11.4	10.6	7.1
1984年度	昭和59年度	13.8	26.1	24.0	5.6	5.1	10.1	9.1	6.2
1985年度	昭和60年度	14.0	26.6	26.5	5.3	4.6	9.8	7.8	5.4
1986年度	昭和61年度	13.6	26.8	28.3	5.2	4.1	9.9	7.2	4.9
1987年度	昭和62年度	12.4	26.8	30.7	5.2	3.6	9.2	7.0	5.1
1988年度	昭和63年度	12.2	26.9	32.6	5.1	3.1	8.3	7.0	4.7
1989年度	平成元年度	12.4	26.9	35.1	4.5	2.6	7.4	6.8	4.5
1990年度	平成2年度	11.3	26.6	38.9	4.2	1.9	6.5	5.9	4.6
1991年度	平成3年度	10.3	27.1	40.9	4.1	2.0	5.8	5.5	4.2
1992年度	平成4年度	9.9	26.5	43.3	4.0	2.1	5.5	4.7	3.9
1993年度	平成5年度	9.4	26.1	43.8	4.0	2.3	5.5	4.5	4.3
1994年度	平成6年度	8.8	26.9	43.3	3.9	2.5	5.6	4.8	4.2
1995年度	平成7年度	7.9	28.6	43.3	3.9	2.2	5.4	4.7	3.9
1996年度	平成8年度	7.0	31.4	42.7	3.7	2.4	4.7	4.8	3.4
1997年度	平成9年度	7.1	33.4	40.8	3.7	2.5	4.5	4.6	3.4
1998年度	平成10年度	6.7	35.8	38.5	3.5	3.0	4.3	4.8	3.4
1999年度	平成11年度	6.7	37.1	36.8	3.5	3.2	4.4	4.9	3.4
2000年度	平成12年度	6.6	37.4	36.5	3.4	3.2	4.4	4.8	3.6
2001年度	平成13年度	6.4	38.1	36.3	3.5	3.3	4.4	4.5	3.4
2002年度	平成14年度	6.2	38.5	34.9	3.8	3.7	4.5	4.4	3.8
2003年度	平成15年度	6.5	37.5	35.3	4.0	3.8	4.5	4.8	3.5
2004年度	平成16年度	6.5	38.4	34.3	3.9	3.7	4.5	4.8	3.9
2005年度	平成17年度	6.9	38.6	34.2	4.2	3.6	4.3	4.6	3.6
2006年度	平成18年度	7.3	38.9	33.4	4.2	3.4	4.2	4.8	3.7
2007年度	平成19年度	7.3	38.8	33.2	4.2	3.6	4.4	4.9	3.6
2008年度	平成20年度	7.3	39.1	32.9	4.1	3.3	4.5	5.1	3.7
2009年度	平成21年度	7.5	39.3	32.8	4.0	2.9	4.5	5.5	3.4
2010年度	平成22年度	7.0	39.0	34.0	4.0	1.9	4.5	6.0	3.6
2011年度	平成23年度	7.2	38.9	34.0	3.8	1.8	4.8	5.9	3.6
2012年度	平成24年度	7.6	40.0	33.3	3.7	1.6	4.5	5.7	3.5
2013年度	平成25年度	8.1	36.3	32.9	3.7	2.2	4.2	4.8	7.7
2014年度	平成26年度	7.7	34.9	34.8	4.0	2.3	4.3	4.5	7.6
2015年度	平成27年度	7.8	34.1	34.3	4.2	2.8	4.5	4.1	8.2
2016年度	平成28年度	7.9	33.6	33.8	4.5	2.6	4.4	3.9	9.4
2017年度	平成29年度	7.6	34.9	34.7	4.3	1.8	4.2	3.9	8.6
2018年度	平成30年度	7.8	34.2	35.3	4.3	2.0	4.2	3.8	8.4
2019年度	令和元年度	6.8	36.6	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7
2020年度	令和2年度	5.8	30.5	43.1	4.7	1.5	4.0	2.8	7.5
2021年度	令和3年度	6.6	30.5	44.2	4.9	1.4	3.8	2.5	6.2
2022年度	令和4年度	6.0	32.8	43.9	4.9	1.4	3.3	2.8	5.0
2023年度	令和5年度	6.8	34.2	41.3	4.3	1.2	2.9	3.3	6.1

(注1)平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

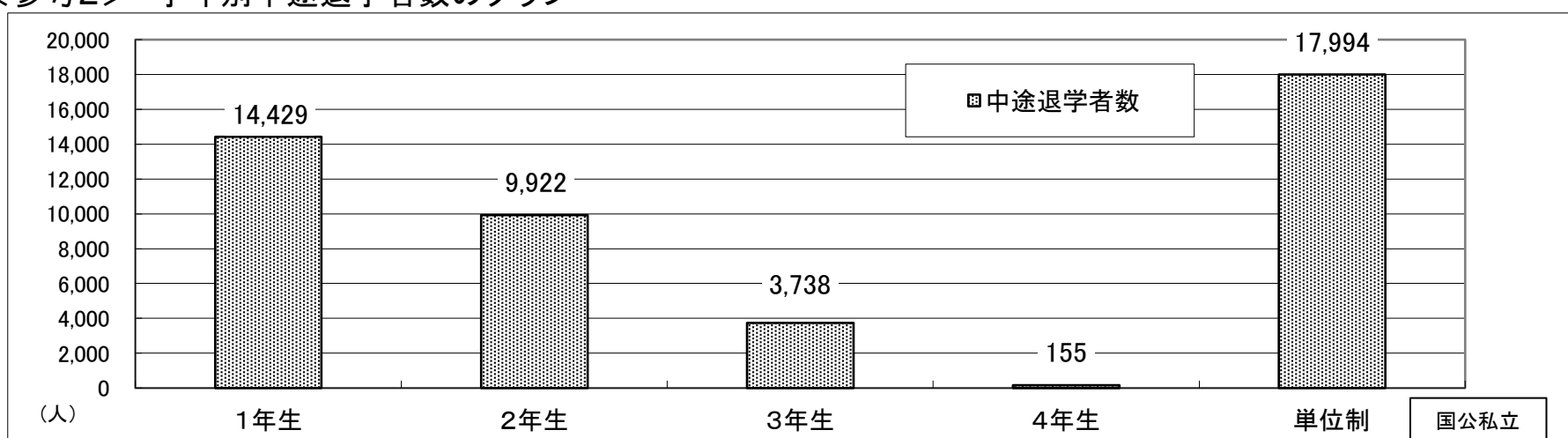
(注2)中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

(6-5) 課程・学科・学年別中途退学者数

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科	計	計						
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
国立	1年生	29	1.1	1	0.4	0	0.0	30	1.0	***	***	***	***	30	1.0
国立	2年生	26	1.0	10	4.2	0	0.0	36	1.2	***	***	***	***	36	1.2
国立	3年生	9	0.3	3	1.6	0	0.0	12	0.4	***	***	***	***	12	0.4
国立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	0	0.0	0	0.0	4	0.5	4	0.5	***	***	***	***	4	0.5
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>64</b>	<b>0.8</b>	<b>14</b>	<b>2.1</b>	<b>4</b>	<b>0.5</b>	<b>82</b>	<b>0.9</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>82</b>	<b>0.9</b>
公立	1年生	3,631	1.0	2,785	1.8	9	1.3	6,425	1.3	703	13.4	45	4.2	7,173	1.4
公立	2年生	2,370	0.7	1,832	1.2	4	0.7	4,206	0.9	366	8.7	37	3.2	4,609	0.9
公立	3年生	1,084	0.3	614	0.4	1	0.2	1,699	0.4	214	5.6	34	3.4	1,947	0.4
公立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	79	2.5	70	2.5	149	2.5
公立	単位制	1,159	0.6	303	0.9	1,678	1.3	3,140	0.9	4,182	8.1	3,149	6.2	10,471	2.3
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>8,244</b>	<b>0.7</b>	<b>5,534</b>	<b>1.1</b>	<b>1,692</b>	<b>1.3</b>	<b>15,470</b>	<b>0.8</b>	<b>5,544</b>	<b>8.2</b>	<b>3,335</b>	<b>5.8</b>	<b>24,349</b>	<b>1.2</b>
私立	1年生	5,986	2.0	850	2.8	49	3.9	6,885	2.1	9	2.6	332	3.7	7,226	2.1
私立	2年生	4,289	1.5	711	2.3	27	2.3	5,027	1.6	14	4.2	236	2.5	5,277	1.6
私立	3年生	1,434	0.5	233	0.8	10	0.9	1,677	0.5	4	1.1	98	1.0	1,779	0.6
私立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0	6	9.4	6	3.7
私立	単位制	792	2.1	112	2.6	173	2.6	1,077	2.2	21	1.9	6,421	3.6	7,519	3.3
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>12,501</b>	<b>1.4</b>	<b>1,906</b>	<b>2.0</b>	<b>259</b>	<b>2.5</b>	<b>14,666</b>	<b>1.5</b>	<b>48</b>	<b>2.1</b>	<b>7,093</b>	<b>3.4</b>	<b>21,807</b>	<b>1.8</b>
計	1年生	9,646	1.5	3,636	1.9	58	3.0	13,340	1.6	712	12.7	377	3.8	14,429	1.7
計	2年生	6,685	1.1	2,553	1.4	31	1.8	9,269	1.1	380	8.3	273	2.6	9,922	1.2
計	3年生	2,527	0.4	850	0.5	11	0.7	3,388	0.4	218	5.2	132	1.2	3,738	0.5
計	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	79	2.4	76	2.6	155	2.5
計	単位制	1,951	0.9	415	1.1	1,855	1.3	4,221	1.0	4,203	8.0	9,570	4.2	17,994	2.6
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>20,809</b>	<b>1.0</b>	<b>7,454</b>	<b>1.3</b>	<b>1,955</b>	<b>1.3</b>	<b>30,218</b>	<b>1.1</b>	<b>5,592</b>	<b>8.0</b>	<b>10,428</b>	<b>4.0</b>	<b>46,238</b>	<b>1.5</b>

(注) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考2> 学年別中途退学者数のグラフ



<参考3> 課程・学科別中途退学者数の推移

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科				
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
1990年度	平成2年度	60,887	1.5	39,564	2.8	***	***	23,078	15.8	***	***
1991年度	平成3年度	56,071	1.4	37,046	2.7	***	***	19,816	14.6	***	***
1992年度	平成4年度	50,089	1.3	33,883	2.6	***	***	17,222	14.0	***	***
1993年度	平成5年度	46,859	1.3	31,311	2.5	***	***	15,895	13.9	***	***
1994年度	平成6年度	48,503	1.4	32,445	2.7	21	1.9	15,432	14.0	***	***
1995年度	平成7年度	50,218	1.5	33,191	2.8	101	2.0	14,669	14.0	***	***
1996年度	平成8年度	58,460	1.8	37,583	3.3	309	2.3	15,798	15.2	***	***
1997年度	平成9年度	59,674	1.9	36,341	3.3	679	2.6	14,797	14.9	***	***
1998年度	平成10年度	60,059	2.0	35,309	3.4	1,304	3.1	14,700	14.7	***	***
1999年度	平成11年度	56,752	1.9	32,747	3.2	1,775	3.1	15,304	14.8	***	***
2000年度	平成12年度	57,866	1.9	32,102	3.2	2,117	3.0	17,061	15.8	***	***
2001年度	平成13年度	55,970	1.9	29,493	3.0	2,461	3.1	16,970	15.3	***	***
2002年度	平成14年度	47,129	1.7	23,940	2.6	2,312	2.6	16,028	14.3	***	***
2003年度	平成15年度	43,420	1.6	21,122	2.4	2,356	2.3	14,901	13.6	***	***
2004年度	平成16年度	40,633	1.6	19,740	2.3	2,634	2.3	14,890	13.6	***	***
2005年度	平成17年度	39,626	1.6	19,032	2.3	2,772	2.1	15,263	13.9	***	***
2006年度	平成18年度	39,481	1.6	19,094	2.4	3,102	2.3	15,350	14.1	***	***
2007年度	平成19年度	37,271	1.6	17,773	2.3	3,108	2.2	14,702	13.6	***	***
2008年度	平成20年度	33,034	1.4	16,080	2.2	3,112	2.1	14,017	12.9	***	***
2009年度	平成21年度	27,903	1.2	13,758	1.9	2,562	1.7	12,724	11.5	***	***
2010年度	平成22年度	26,984	1.1	12,707	1.7	2,601	1.6	13,123	11.3	***	***
2011年度	平成23年度	25,690	1.1	12,200	1.7	2,473	1.5	13,506	11.6	***	***
2012年度	平成24年度	24,552	1.0	11,809	1.6	2,597	1.6	12,823	11.5	***	***
2013年度	平成25年度	23,924	1.0	11,389	1.6	2,584	1.6	12,240	11.5	9,786	5.3
2014年度	平成26年度	21,260	0.9	9,248	1.3	2,219	1.4	11,319	11.1	9,345	5.2
2015年度	平成27年度	19,650	0.8	8,035	1.1	2,101	1.3	9,769	10.0	9,708	5.5
2016年度	平成28年度	19,021	0.8	7,716	1.1	2,033	1.2	8,810	9.5	9,669	5.5
2017年度	平成29年度	20,096	0.9	7,431	1.1	2,031	1.2	8,430	9.4	8,814	4.9
2018年度	平成30年度	21,707	0.9	7,408	1.2	2,024	1.2	7,720	9.1	9,735	5.4
2019年度	令和元年度	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	6,782	8.3	8,976	4.6
2020年度	令和2年度	14,946	0.7	5,536	0.9	1,402	0.9	5,460	6.9	7,621	3.7
2021年度	令和3年度	17,589	0.8	6,259	1.0	1,670	1.1	5,165	6.9	8,245	3.8
2022年度	令和4年度	20,016	0.9	7,070	1.2	1,901	1.3	5,430	7.6	8,984	3.8
2023年度	令和5年度	20,809	1.0	7,454	1.3	1,955	1.3	5,592	8.0	10,428	4.0

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校，平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者率は，各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考4> 学年別中途退学者数の推移

		1年生	1年生	2年生	2年生	3年生	3年生	4年生	4年生	単位制	単位制
		中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
1990年度	平成2年度	65,472	3.5	43,430	2.3	13,790	0.8	837	2.9	***	***
1991年度	平成3年度	59,051	3.3	39,953	2.2	13,163	0.7	766	2.7	***	***
1992年度	平成4年度	54,219	3.2	34,750	2.0	11,529	0.7	696	2.6	***	***
1993年度	平成5年度	51,258	3.1	31,796	1.9	10,330	0.6	681	2.8	***	***
1994年度	平成6年度	52,327	3.2	33,029	2.1	10,319	0.6	726	3.3	***	***
1995年度	平成7年度	52,863	3.4	34,151	2.2	10,508	0.7	657	3.4	***	***
1996年度	平成8年度	60,117	4.0	39,147	2.6	12,084	0.8	802	4.3	***	***
1997年度	平成9年度	61,073	4.2	37,565	2.6	12,120	0.8	733	4.2	***	***
1998年度	平成10年度	62,191	4.3	37,184	2.7	11,257	0.8	740	4.4	***	***
1999年度	平成11年度	59,345	4.1	35,512	2.6	10,888	0.8	707	4.3	***	***
2000年度	平成12年度	58,473	4.3	34,398	2.6	10,115	0.8	523	3.9	5,637	4.7
2001年度	平成13年度	55,530	4.2	32,845	2.5	9,896	0.8	626	4.6	5,997	4.6
2002年度	平成14年度	47,442	3.8	27,277	2.2	7,915	0.6	499	3.6	6,276	4.4
2003年度	平成15年度	42,386	3.5	25,089	2.1	7,747	0.6	497	3.7	6,080	4.0
2004年度	平成16年度	40,753	3.5	22,753	2.0	7,165	0.6	450	3.5	6,776	3.5
2005年度	平成17年度	38,304	3.4	22,914	2.0	7,318	0.6	500	4.1	7,657	3.6
2006年度	平成18年度	37,986	3.5	22,220	2.1	7,166	0.7	485	4.4	9,170	3.9
2007年度	平成19年度	35,724	3.3	20,645	2.0	6,561	0.6	425	4.2	9,499	3.9
2008年度	平成20年度	32,241	3.0	18,125	1.8	5,869	0.6	362	3.9	9,646	3.6
2009年度	平成21年度	27,255	2.6	15,585	1.5	5,126	0.5	361	4.0	8,620	3.1
2010年度	平成22年度	26,323	2.5	14,825	1.5	4,958	0.5	332	4.1	8,977	3.1
2011年度	平成23年度	23,320	2.3	14,125	1.4	4,317	0.5	158	2.3	11,949	3.1
2012年度	平成24年度	22,323	2.2	13,247	1.4	4,289	0.4	229	3.2	11,693	3.0
2013年度	平成25年度	21,855	2.2	12,867	1.3	4,384	0.5	214	2.9	20,603	3.7
2014年度	平成26年度	18,591	1.8	11,232	1.1	3,783	0.4	187	2.9	19,598	3.5
2015年度	平成27年度	16,617	1.7	10,460	1.1	3,767	0.4	199	2.6	18,220	3.4
2016年度	平成28年度	15,830	1.6	10,247	1.0	3,619	0.4	250	3.6	17,303	3.2
2017年度	平成29年度	15,746	1.6	10,751	1.1	3,781	0.4	180	3.1	16,344	3.1
2018年度	平成30年度	16,454	1.7	11,196	1.2	3,994	0.4	185	3.0	16,765	3.1
2019年度	令和元年度	14,135	1.5	10,195	1.1	3,837	0.4	289	3.9	14,426	2.8
2020年度	令和2年度	11,233	1.2	7,791	0.9	2,640	0.3	216	2.7	13,085	2.3
2021年度	令和3年度	12,079	1.4	8,925	1.0	3,230	0.4	123	1.9	14,571	2.3
2022年度	令和4年度	14,125	1.6	9,742	1.2	3,515	0.4	172	2.4	15,847	2.5
2023年度	令和5年度	14,429	1.7	9,922	1.2	3,738	0.5	155	2.5	17,994	2.6

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校，平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(6-6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数(国公立)

	全日制	全日制	全日制	定時制 (人)	通信制 (人)	合計 (人)
	普通科 (人)	専門学科 (人)	総合学科 (人)			
1年	98	12	0	3	0	113
2年	90	10	0	0	3	103
3年	85	7	1	0	0	93
4年	***	***	***	0	0	0
単位制	32	1	8	2	23	66
合計	305	30	9	5	26	375

(注)懲戒による退学者とは、令和5年度中に懲戒処分により退学した者をいう。

(6-7) 課程・学科・学年別原級留置者数(国公立)

	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	合計	合計
	普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科						
	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)						
1年	1,867	0.3	841	0.4	36	1.9	166	3.0	68	0.7	2,978	0.3
2年	1,240	0.2	522	0.3	26	1.5	82	1.8	55	0.5	1,925	0.2
3年	254	0.0	85	0.0	2	0.1	65	1.6	11	0.1	417	0.1
4年	***	***	***	***	***	***	31	0.9	0	0.0	31	0.5
単位制	257	0.1	41	0.1	355	0.3	687	1.3	2,299	1.0	3,639	0.5
合計	3,618	0.2	1,489	0.3	419	0.3	1,031	1.5	2,433	0.9	8,990	0.3

(注1)原級留置者とは、令和6年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう。

(注2)割合は、各区分における在籍者数に占める原級留置者数の割合。

(6-8)(都道府県別)中途退学者数及び中途退学率  
(国公立高等学校)

		4月1日現在在籍者数 (人)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
01	北海道	132,551	2,147	1.6
02	青森県	28,931	425	1.5
03	岩手県	29,615	434	1.5
04	宮城県	62,416	1,299	2.1
05	秋田県	21,042	241	1.1
06	山形県	27,146	372	1.4
07	福島県	45,881	390	0.9
08	茨城県	99,727	1,836	1.8
09	栃木県	49,878	786	1.6
10	群馬県	48,159	786	1.6
11	埼玉県	166,754	1,870	1.1
12	千葉県	150,550	1,883	1.3
13	東京都	314,094	5,204	1.7
14	神奈川県	198,677	3,252	1.6
15	新潟県	53,729	527	1.0
16	富山県	25,292	296	1.2
17	石川県	30,027	469	1.6
18	福井県	21,217	234	1.1
19	山梨県	26,792	422	1.6
20	長野県	59,162	510	0.9
21	岐阜県	51,417	565	1.1
22	静岡県	91,404	1,420	1.6
23	愛知県	191,246	2,705	1.4
24	三重県	47,902	563	1.2
25	滋賀県	37,472	381	1.0
26	京都府	68,068	967	1.4
27	大阪府	217,310	3,342	1.5
28	兵庫県	129,900	1,933	1.5
29	奈良県	41,417	947	2.3
30	和歌山県	24,000	294	1.2
31	鳥取県	14,154	161	1.1
32	島根県	18,716	210	1.1
33	岡山県	54,222	762	1.4
34	広島県	70,476	1,013	1.4
35	山口県	35,203	411	1.2
36	徳島県	16,394	101	0.6
37	香川県	24,922	300	1.2
38	愛媛県	35,842	506	1.4
39	高知県	16,885	265	1.6
40	福岡県	127,373	1,728	1.4
41	佐賀県	22,733	289	1.3
42	長崎県	34,748	449	1.3
43	熊本県	46,929	665	1.4
44	大分県	29,619	378	1.3
45	宮崎県	29,668	460	1.6
46	鹿児島県	55,108	863	1.6
47	沖縄県	63,321	1,177	1.9
00	全国	3,188,089	46,238	1.5
令和4年度		3,198,766	43,401	1.4

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

## (6-9) (都道府県別) 事由別中途退学者数

(国公立高等学校)

		学業不振	学業不振	学校生活・学業不適応	学校生活・学業不適応	進路変更	進路変更	病気が、死亡	病気が、死亡	経済的理由	経済的理由	家庭の事情	家庭の事情	問題行動等	問題行動等	その他の理由	その他の理由	中途退学者数
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)
01	北海道	49	2.3	574	26.7	1,187	55.3	73	3.4	34	1.6	75	3.5	79	3.7	76	3.5	2,147
02	青森県	15	3.5	179	42.1	156	36.7	26	6.1	4	0.9	13	3.1	23	5.4	9	2.1	425
03	岩手県	24	5.5	131	30.2	225	51.8	10	2.3	2	0.5	2	0.5	15	3.5	25	5.8	434
04	宮城県	50	3.8	421	32.4	501	38.6	64	4.9	18	1.4	29	2.2	35	2.7	181	13.9	1,299
05	秋田県	10	4.1	94	39.0	103	42.7	16	6.6	0	0.0	1	0.4	13	5.4	4	1.7	241
06	山形県	13	3.5	94	25.3	219	58.9	15	4.0	1	0.3	7	1.9	12	3.2	11	3.0	372
07	福島県	60	15.4	84	21.5	181	46.4	11	2.8	4	1.0	17	4.4	28	7.2	5	1.3	390
08	茨城県	117	6.4	712	38.8	448	24.4	180	9.8	91	5.0	54	2.9	55	3.0	179	9.7	1,836
09	栃木県	23	2.9	269	34.2	369	46.9	26	3.3	3	0.4	16	2.0	58	7.4	22	2.8	786
10	群馬県	29	3.7	364	46.3	208	26.5	31	3.9	3	0.4	21	2.7	37	4.7	93	11.8	786
11	埼玉県	135	7.2	1,041	55.7	512	27.4	35	1.9	5	0.3	75	4.0	36	1.9	31	1.7	1,870
12	千葉県	131	7.0	820	43.5	631	33.5	101	5.4	42	2.2	46	2.4	49	2.6	63	3.3	1,883
13	東京都	430	8.3	1,640	31.5	2,648	50.9	213	4.1	20	0.4	123	2.4	92	1.8	38	0.7	5,204
14	神奈川県	264	8.1	970	29.8	1,349	41.5	115	3.5	9	0.3	130	4.0	65	2.0	350	10.8	3,252
15	新潟県	18	3.4	194	36.8	212	40.2	28	5.3	0	0.0	6	1.1	9	1.7	60	11.4	527
16	富山県	7	2.4	135	45.6	98	33.1	4	1.4	2	0.7	8	2.7	18	6.1	24	8.1	296
17	石川県	16	3.4	163	34.8	135	28.8	13	2.8	2	0.4	5	1.1	15	3.2	120	25.6	469
18	福井県	28	12.0	99	42.3	75	32.1	7	3.0	1	0.4	5	2.1	16	6.8	3	1.3	234
19	山梨県	91	21.6	134	31.8	132	31.3	17	4.0	7	1.7	19	4.5	14	3.3	8	1.9	422
20	長野県	16	3.1	181	35.5	213	41.8	28	5.5	7	1.4	13	2.5	14	2.7	38	7.5	510
21	岐阜県	33	5.8	191	33.8	281	49.7	18	3.2	5	0.9	16	2.8	10	1.8	11	1.9	565
22	静岡県	47	3.3	486	34.2	586	41.3	52	3.7	15	1.1	45	3.2	57	4.0	132	9.3	1,420
23	愛知県	147	5.4	1,346	49.8	852	31.5	85	3.1	32	1.2	99	3.7	105	3.9	39	1.4	2,705
24	三重県	76	13.5	207	36.8	192	34.1	18	3.2	6	1.1	26	4.6	8	1.4	30	5.3	563
25	滋賀県	35	9.2	150	39.4	123	32.3	16	4.2	5	1.3	22	5.8	10	2.6	20	5.2	381
26	京都府	75	7.8	297	30.7	501	51.8	24	2.5	4	0.4	20	2.1	29	3.0	17	1.8	967
27	大阪府	328	9.8	1,083	32.4	1,405	42.0	92	2.8	32	1.0	81	2.4	81	2.4	240	7.2	3,342
28	兵庫県	203	10.5	470	24.3	1,062	54.9	75	3.9	23	1.2	28	1.4	45	2.3	27	1.4	1,933
29	奈良県	67	7.1	366	38.6	324	34.2	100	10.6	18	1.9	13	1.4	17	1.8	42	4.4	947
30	和歌山県	21	7.1	99	33.7	125	42.5	7	2.4	0	0.0	9	3.1	13	4.4	20	6.8	294
31	鳥取県	3	1.9	38	23.6	79	49.1	11	6.8	1	0.6	6	3.7	7	4.3	16	9.9	161
32	島根県	18	8.6	88	41.9	62	29.5	9	4.3	1	0.5	14	6.7	17	8.1	1	0.5	210
33	岡山県	29	3.8	226	29.7	175	23.0	18	2.4	55	7.2	37	4.9	31	4.1	191	25.1	762
34	広島県	39	3.8	297	29.3	446	44.0	26	2.6	2	0.2	44	4.3	65	6.4	94	9.3	1,013
35	山口県	36	8.8	137	33.3	141	34.3	36	8.8	8	1.9	23	5.6	16	3.9	14	3.4	411
36	徳島県	4	4.0	17	16.8	63	62.4	4	4.0	0	0.0	3	3.0	8	7.9	2	2.0	101
37	香川県	4	1.3	82	27.3	166	55.3	15	5.0	1	0.3	7	2.3	10	3.3	15	5.0	300
38	愛媛県	6	1.2	143	28.3	158	31.2	16	3.2	1	0.2	16	3.2	14	2.8	152	30.0	506
39	高知県	14	5.3	81	30.6	113	42.6	8	3.0	0	0.0	10	3.8	11	4.2	28	10.6	265
40	福岡県	56	3.2	466	27.0	952	55.1	76	4.4	15	0.9	46	2.7	51	3.0	66	3.8	1,728
41	佐賀県	7	2.4	115	39.8	60	20.8	8	2.8	1	0.3	5	1.7	18	6.2	75	26.0	289
42	長崎県	13	2.9	162	36.1	185	41.2	23	5.1	1	0.2	18	4.0	38	8.5	9	2.0	449
43	熊本県	43	6.5	156	23.5	280	42.1	36	5.4	4	0.6	25	3.8	64	9.6	57	8.6	665
44	大分県	7	1.9	135	35.7	170	45.0	14	3.7	0	0.0	13	3.4	23	6.1	16	4.2	378
45	宮崎県	107	23.3	131	28.5	145	31.5	6	1.3	0	0.0	4	0.9	31	6.7	36	7.8	460
46	鹿児島県	99	11.5	259	30.0	275	31.9	81	9.4	43	5.0	13	1.5	48	5.6	45	5.2	863
47	沖縄県	81	6.9	277	23.5	564	47.9	84	7.1	39	3.3	25	2.1	17	1.4	90	7.6	1,177
00	全国	3,124	6.8	15,804	34.2	19,087	41.3	1,971	4.3	567	1.2	1,333	2.9	1,527	3.3	2,825	6.1	46,238

令和4年度	2,600	6.0	14,253	32.8	19,055	43.9	2,107	4.9	617	1.4	1,424	3.3	1,196	2.8	2,149	5.0	43,401
-------	-------	-----	--------	------	--------	------	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) 中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

## 7. 自殺(学校から報告のあったもの)

### (7-1) 児童生徒の自殺の状況

		小学生 (人)	中学生 (人)	高校生 (人)	計 (人)
1974年度	昭和49年度	***	69	208	277
1975年度	昭和50年度	***	79	211	290
1976年度	昭和51年度	***	72	216	288
1977年度	昭和52年度	10	89	222	321
1978年度	昭和53年度	9	91	235	335
1979年度	昭和54年度	11	104	265	380
1980年度	昭和55年度	10	59	164	233
1981年度	昭和56年度	8	74	146	228
1982年度	昭和57年度	8	62	129	199
1983年度	昭和58年度	6	83	148	237
1984年度	昭和59年度	12	66	111	189
1985年度	昭和60年度	11	79	125	215
1986年度	昭和61年度	14	110	144	268
1987年度	昭和62年度	5	54	111	170
1988年度	昭和63年度	10	62	103	175
1989年度	平成元年度	1	53	101	155
1990年度	平成2年度	5	35	101	141
1991年度	平成3年度	5	43	73	121
1992年度	平成4年度	3	68	88	159
1993年度	平成5年度	4	40	87	131
1994年度	平成6年度	11	69	87	167
1995年度	平成7年度	3	59	77	139
1996年度	平成8年度	9	41	93	143
1997年度	平成9年度	6	41	86	133
1998年度	平成10年度	4	69	119	192
1999年度	平成11年度	2	49	112	163
2000年度	平成12年度	4	49	94	147
2001年度	平成13年度	4	37	93	134
2002年度	平成14年度	3	36	84	123
2003年度	平成15年度	5	35	98	138
2004年度	平成16年度	4	31	91	126
2005年度	平成17年度	3	25	75	103
2006年度	平成18年度	2	41	128	171
2007年度	平成19年度	3	34	122	159
2008年度	平成20年度	1	36	100	137
2009年度	平成21年度	0	44	121	165
2010年度	平成22年度	1	43	112	156
2011年度	平成23年度	4	41	157	202
2012年度	平成24年度	6	49	140	195
2013年度	平成25年度	4	63	173	240
2014年度	平成26年度	7	54	171	232
2015年度	平成27年度	4	56	155	215
2016年度	平成28年度	4	69	172	245
2017年度	平成29年度	6	84	160	250
2018年度	平成30年度	5	100	227	332
2019年度	令和元年度	4	91	222	317
2020年度	令和2年度	7	103	305	415
2021年度	令和3年度	8	109	251	368
2022年度	令和4年度	19	123	269	411
2023年度	令和5年度	11	126	260	397

(注1)昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校，平成18年度からは国私立学校，平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)昭和49年から62年までは年間の数，昭和63年以降は年度間の数である。

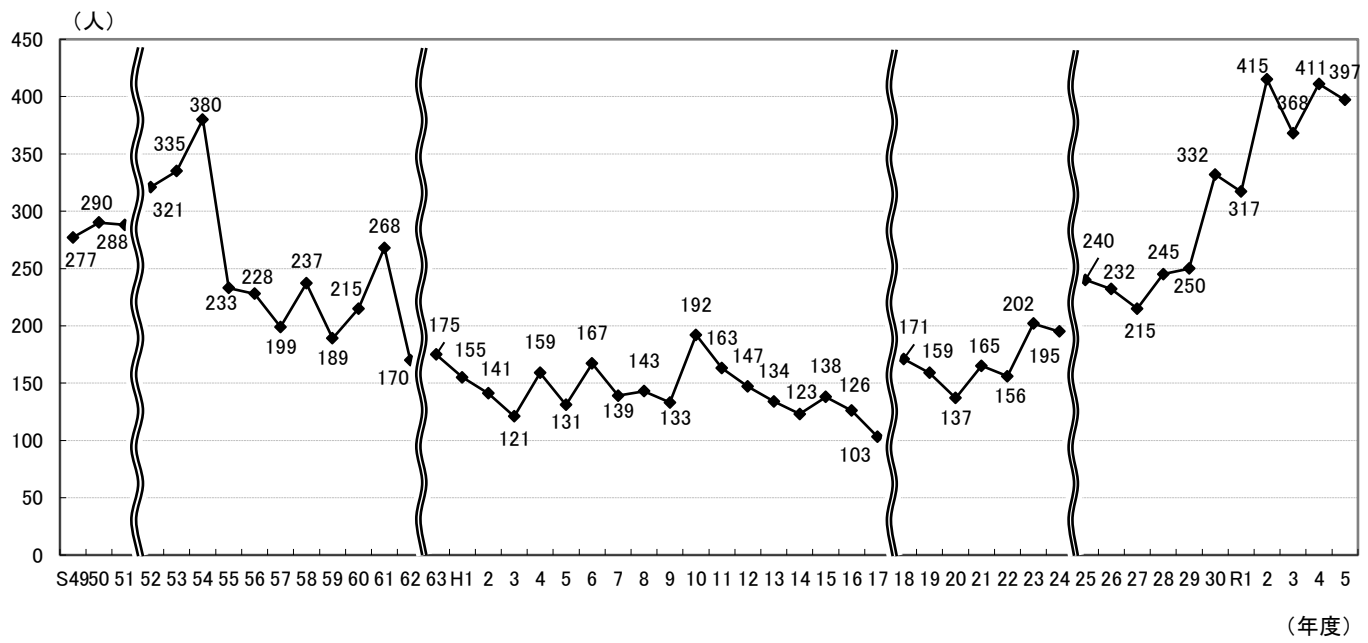
(注3)令和5年度総数の内訳は，国立4人，公立283人，私立110人である。

(注4)学校が把握し，計上したもの。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



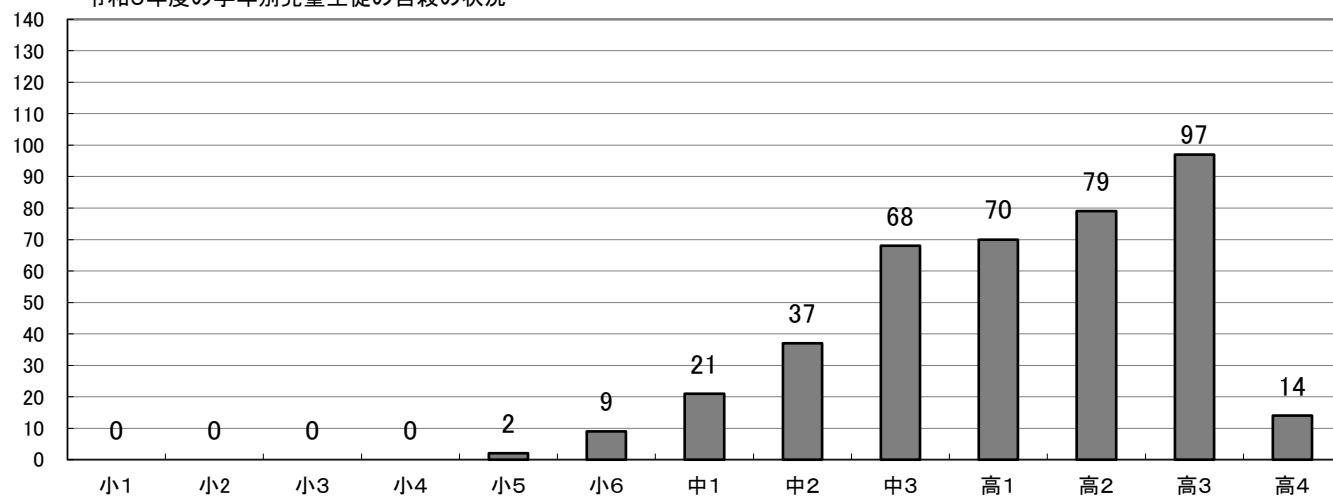
<参考> 児童生徒の自殺の状況の推移グラフ



(7-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳(国公立)

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	男子	0	0	0	0	1	3	4
小学校	女子	0	0	0	0	1	6	7
<b>小学校</b>	<b>計</b>	0	0	0	0	2	9	11
中学校	男子	7	10	32	***	***	***	49
中学校	女子	14	27	36	***	***	***	77
<b>中学校</b>	<b>計</b>	21	37	68	***	***	***	126
高等学校	男子	33	40	50	4	***	***	127
高等学校	女子	37	39	47	10	***	***	133
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	70	79	97	14	***	***	260

(人) 令和5年度の学年別児童生徒の自殺の状況



(7-3) 自殺に係る調査の実施状況(国公立)

状況	小学校	中学校	高等学校	計
	(件)	(件)	(件)	(件)
基本調査の実施件数	11	126	260	397
詳細調査の実施件数	0	17	15	32
詳細調査の実施を検討している件数	1	3	5	9
詳細調査について制度及び調査希望の有無について遺族に説明した件数	8	93	137	238

(注1)「基本調査」とは、自殺又は自殺が疑われる死亡事案について、事案発生(認知)後速やかに着手する、全件を対象とする基本となる調査であり、当該事案の公表・非公表にかかわらず、学校がその時点で持っている情報及び基本調査の期間中に得られた情報を迅速に整理するもの。

(注2)「詳細調査」とは、基本調査等を踏まえ必要な場合に、心理の専門家など外部専門家を加えた調査組織において行われる、より詳細な調査。事実関係の確認のみならず、自殺に至る過程を丁寧に探り、自殺に追い込まれた心理を解明し、それによって再発防止策を打ち立てることを目指すもの。

## (7-4) 自殺した児童生徒が置かれていた状況(国公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
家庭不和	3	27.3	25	19.8	37	14.2	65	16.4
父母等の叱責	2	18.2	22	17.5	18	6.9	42	10.6
学業等不振	0	0.0	11	8.7	9	3.5	20	5.0
進路問題	1	9.1	14	11.1	23	8.8	38	9.6
教職員との関係での悩み(体罰、不適切指導を除く)	0	0.0	1	0.8	2	0.8	3	0.8
教職員による体罰、不適切指導	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	0.3
友人関係での悩み(いじめを除く)	0	0.0	16	12.7	15	5.8	31	7.8
いじめの問題	0	0.0	5	4.0	2	0.8	7	1.8
病弱等による悲観	0	0.0	4	3.2	5	1.9	9	2.3
えん世	0	0.0	8	6.3	17	6.5	25	6.3
恋愛関係での悩み	0	0.0	6	4.8	14	5.4	20	5.0
精神障害	0	0.0	14	11.1	47	18.1	61	15.4
不明	7	63.6	58	46.0	121	46.5	186	46.9
その他	1	9.1	13	10.3	13	5.0	27	6.8

(注1) 調査対象:国公立小・中・高等学校

(注2) 複数回答可とする。

(注3) 構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注5) 当該項目は、自殺した児童生徒が置かれていた状況について、自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、警察等の関係機関や保護者、他の児童生徒等の情報があれば、該当する項目を全て選択するものとして調査。

(注6) それぞれの項目については、以下の具体例が参考。

- ① 家庭不和 : 父母や兄弟等との関係がうまくいわずに悩んでいた。等
- ② 父母等の叱責 : 父母等から叱られ落ち込んでいた。等
- ③ 学業等不振 : 成績が以前と比べて大幅に落ち込んでいた。/授業や部活動についていけず悩んでいた。等
- ④ 進路問題 : 卒業後の進路について悩んでいた。/受験や就職試験に失敗した。/面接等で志望校への受験が困難である旨を告げられた。等
- ⑤ 教職員との関係での悩み(体罰、不適切指導を除く) : 学級担任との関係がうまくいわずに悩んでいた。/教職員からセクシャルハラスメントを受けた。等
- ⑥ 教職員による体罰、不適切指導 : 教職員が大声で怒鳴る、ものを叩く、投げる等の威圧的、感情的な言動で指導するなど、不適切な指導を行った。等
- ⑦ 友人関係での悩み(いじめを除く) : 友人とけんかをし、その後、関係がうまくいわずに悩んでいた。/クラスになじむことができずに悩んでいた。等
- ⑧ いじめの問題 : いじめられ、つらい思いをしていた。/保護者から自殺した児童生徒に対していじめがあったのではないかとの訴えがあった。/自殺した児童生徒に対するいじめがあったと他の児童生徒が証言していた。等
- ⑨ 病弱等による悲観 : 病気や病弱であることについて悩んでいた。等
- ⑩ えん世 : 世の中を嫌なもの、価値のないものと思って悩んでいた。等
- ⑪ 恋愛関係での悩み : 恋愛関係の問題について悩んでいた。等
- ⑫ 精神障害 : 精神障害で専門家による治療を受けていた。等
- ⑬ 不明 : 周囲から見ても普段の生活の様子と変わらず、特に悩みを抱えている様子も見られなかった。等

## 8. 教育相談

### (8-1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数

			機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
			(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
教育委員会	2022年度	令和4年度	37	29	324	353	0.8	8.8	9.5
教育委員会	2023年度	令和5年度	40	22	353	375	0.6	8.8	9.4
教育センター・研究所	2022年度	令和4年度	55	255	334	589	4.6	6.1	10.7
教育センター・研究所	2023年度	令和5年度	56	268	350	618	4.8	6.3	11.0
教育相談所・相談室	2022年度	令和4年度	112	150	596	746	1.3	5.3	6.7
教育相談所・相談室	2023年度	令和5年度	113	206	536	742	1.8	4.7	6.6
計	2022年度	令和4年度	204	434	1,254	1,688	2.1	6.1	8.3
計	2023年度	令和5年度	209	496	1,239	1,735	2.4	5.9	8.3

(注1)「教育委員会」は、教育委員会に教育相談員を置いているもの。

(注2)「教育センター・研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的な機関。

(注3)「教育相談所・相談室」とは、教育相談のみを行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

### (8-2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数

	来所相談	電話相談	訪問相談	巡回相談	SNS等オンラインを活用した相談	計
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
教育委員会	635	14,068	2,288	0	14,668	31,659
教育センター・研究所	16,364	77,079	2,986	130	10,997	107,556
教育相談所・相談室	32,471	76,080	1,312	15,716	12,618	138,197
計	49,470	167,227	6,586	15,846	38,283	277,412

(注1)訪問相談とは、依頼に応じて訪問して行う教育相談をいい、巡回教育相談とは、教育相談機関が相談者の便を図り、計画的に公民館等に出向いて相談を受けるものをいう。

(注2)同じ者に継続して行った教育相談は、1件として計上。ただし、途中から相談方法を変えるなど複数の方法で相談を行った場合には、それぞれの相談方法ごとに1件と数える。

(注3)各件数には、小・中・高等学校に通う児童生徒とその家族による相談のほか、学校に通っていない青少年や教職員などによる相談も含んでいる。

(8-3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数

①相談形態別件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	19,474	20,451	6,073	3,472	49,470
電話相談件数	39,767	44,734	35,402	47,324	167,227
訪問相談件数	3,596	2,310	304	376	6,586
巡回相談件数	7,835	7,899	98	14	15,846
SNS等オンラインを活用した相談件数	6,389	12,328	9,907	9,659	38,283
合計	77,061	87,722	51,784	60,845	277,412

②来所相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	128	0.7	155	0.8	46	0.8	27	0.8	356	0.7
不登校に関する相談件数	12,860	66.0	16,414	80.3	3,821	62.9	1,339	38.6	34,434	69.6
いじめを除く友人関係に関する相談件数	492	2.5	309	1.5	234	3.9	95	2.7	1,130	2.3
教職員との関係をめぐる相談件数	214	1.1	191	0.9	34	0.6	11	0.3	450	0.9
学業・進路に関する相談件数	3,028	15.5	1,352	6.6	523	8.6	1,348	38.8	6,251	12.6
家庭に関する相談件数	1,339	6.9	573	2.8	403	6.6	462	13.3	2,777	5.6

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、来所相談件数に占める当該相談内容件数の割合。

③電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	3,747	6.5	3,162	4.7	2,289	5.0	1,156	2.0	10,354	4.5
不登校に関する相談件数	17,936	31.1	24,027	35.7	5,690	12.4	1,867	3.3	49,520	21.7
いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,448	9.5	5,896	8.8	5,815	12.7	1,960	3.4	19,119	8.4
教職員との関係をめぐる相談件数	6,206	10.8	4,379	6.5	3,971	8.7	1,822	3.2	16,378	7.2
学業・進路に関する相談件数	4,006	7.0	6,010	8.9	5,919	12.9	2,039	3.6	17,974	7.9
家庭に関する相談件数	8,076	14.0	8,091	12.0	5,957	13.0	7,429	12.9	29,553	13.0

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談の合計件数に占める当該相談内容件数の割合。

④相談内容別件数 合計

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	3,875	5.0	3,317	3.8	2,335	4.5	1,183	1.9	10,710	3.9
不登校に関する相談件数	30,796	40.0	40,441	46.1	9,511	18.4	3,206	5.3	83,954	30.3
いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,940	7.7	6,205	7.1	6,049	11.7	2,055	3.4	20,249	7.3
教職員との関係をめぐる相談件数	6,420	8.3	4,570	5.2	4,005	7.7	1,833	3.0	16,828	6.1
学業・進路に関する相談件数	7,034	9.1	7,362	8.4	6,442	12.4	3,387	5.6	24,225	8.7
家庭に関する相談件数	9,415	12.2	8,664	9.9	6,360	12.3	7,891	13.0	32,330	11.7

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8-4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数

		機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
		(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (%)	非常勤 (%)	計 (%)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
2022年度	令和4年度	1,705	1,409	4,231	5,640	25.0	75.0	100.0	0.8	2.5	3.3
2023年度	令和5年度	1,702	1,472	4,264	5,736	25.7	74.3	100.0	0.9	2.5	3.4

(8-5) 市町村における相談形態別教育相談件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	168,990	184,685	13,497	56,386	423,558
電話相談件数	92,317	90,166	7,134	57,452	247,069
訪問相談件数	55,557	44,906	1,771	14,872	117,106
巡回相談件数	61,614	29,276	292	18,360	109,542
SNS等オンラインを活用した相談件数	7,082	13,473	1,545	8,078	30,178
合計	385,560	362,506	24,239	155,148	927,453

(8-6) 市町村における相談内容別教育相談件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	7,852	2.0	5,375	1.5	213	0.9	1,361	0.9	14,801	1.6
不登校に関する相談件数	157,217	40.8	223,473	61.6	7,205	29.7	50,417	32.5	438,312	47.3
いじめを除く友人関係に関する相談件数	29,426	7.6	20,997	5.8	1,548	6.4	5,828	3.8	57,799	6.2
教職員との関係をめぐる相談件数	9,261	2.4	6,589	1.8	350	1.4	1,974	1.3	18,174	2.0
学業・進路に関する相談件数	55,545	14.4	40,603	11.2	4,486	18.5	30,519	19.7	131,153	14.1
家庭に関する相談件数	44,498	11.5	31,334	8.6	6,092	25.1	23,414	15.1	105,338	11.4

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

## (8-7) 都道府県別 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数

		教育委員会	教育委員会	教育センター・ 研究所	教育センター・ 研究所	教育相談所・相 談室	教育相談所・相 談室	計	計	計
		相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	1機関当たりの 平均相談員数 (人)
01	北海道	1	3	1	6	1	20	3	29	9.7
02	青森県	1	2	2	14	0	0	3	16	5.3
03	岩手県	2	6	1	11	7	9	10	26	2.6
04	宮城県	0	0	1	11	1	1	2	12	6.0
05	秋田県	3	0	1	2	0	0	4	2	0.5
06	山形県	0	0	1	24	0	0	1	24	24.0
07	福島県	2	85	2	8	0	0	4	93	23.3
08	茨城県	0	0	1	17	7	50	8	67	8.4
09	栃木県	1	0	1	10	7	15	9	25	2.8
10	群馬県	1	0	1	6	1	1	3	7	2.3
11	埼玉県	1	13	1	12	7	35	9	60	6.7
12	千葉県	1	2	4	45	9	4	14	51	3.6
13	東京都	0	0	0	0	2	61	2	61	30.5
14	神奈川県	1	2	4	64	4	87	9	153	17.0
15	新潟県	2	7	2	27	5	25	9	59	6.6
16	富山県	0	0	1	16	2	2	3	18	6.0
17	石川県	1	0	1	8	0	0	2	8	4.0
18	福井県	1	0	1	9	0	0	2	9	4.5
19	山梨県	0	0	1	4	0	0	1	4	4.0
20	長野県	1	1	1	12	5	4	7	17	2.4
21	岐阜県	1	4	0	0	6	6	7	10	1.4
22	静岡県	2	7	1	20	4	17	7	44	6.3
23	愛知県	0	0	2	49	3	79	5	128	25.6
24	三重県	0	0	1	23	0	0	1	23	23.0
25	滋賀県	0	0	0	0	4	31	4	31	7.8
26	京都府	0	0	2	27	1	55	3	82	27.3
27	大阪府	1	106	3	23	1	31	5	160	32.0
28	兵庫県	2	3	3	33	8	32	13	68	5.2
29	奈良県	0	0	1	10	0	0	1	10	10.0
30	和歌山県	0	0	0	0	7	8	7	8	1.1
31	鳥取県	0	0	0	0	1	6	1	6	6.0
32	島根県	0	0	2	8	1	3	3	11	3.7
33	岡山県	0	0	1	0	7	29	8	29	3.6
34	広島県	0	0	1	5	3	14	4	19	4.8
35	山口県	0	0	1	18	0	0	1	18	18.0
36	徳島県	0	0	1	12	0	0	1	12	12.0
37	香川県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
38	愛媛県	0	0	1	9	0	0	1	9	9.0
39	高知県	0	0	1	11	0	0	1	11	11.0
40	福岡県	3	46	1	0	7	49	11	95	8.6
41	佐賀県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
42	長崎県	0	0	1	15	0	0	1	15	15.0
43	熊本県	9	46	0	0	2	68	11	114	10.4
44	大分県	0	0	1	9	0	0	1	9	9.0
45	宮崎県	1	0	0	0	0	0	1	0	0.0
46	鹿児島県	1	42	1	11	0	0	2	53	26.5
47	沖縄県	1	0	1	1	0	0	2	1	0.5
00	全国	40	375	56	618	113	742	209	1,735	8.3

令和4年度	37	353	55	589	112	746	204	1,688	8.3
-------	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(注1)「教育センター・教育研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的機関。

(注2)「教育相談所・相談室」とは、主として教育相談を行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。



(8-8) スクールカウンセラーの活動日数の状況(公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	9	0.0	139	1.5	5	0.1	153	0.5
②年間140日以上(常駐を除く)	128	0.7	139	1.5	1	0.0	268	0.8
③年間139日～70日	802	4.3	731	7.9	63	1.6	1,596	5.0
④年間69日～35日	3,618	19.4	3,871	41.9	1,145	28.7	8,634	27.1
⑤年間34日～20日	3,593	19.3	2,612	28.3	1,088	27.3	7,293	22.9
⑥年間19日～10日	6,580	35.3	1,227	13.3	1,239	31.1	9,046	28.4
⑦年間9日～1日	3,340	17.9	410	4.4	251	6.3	4,001	12.6
⑧年間0日(配置実績なし)	575	3.1	114	1.2	192	4.8	881	2.8
計	18,645	100.0	9,243	100.0	3,984	100.0	31,872	100.0

(注1) スクールカウンセラーの雇用形態や配置計画に抛らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールカウンセラーが単独の者か複数の者かに抛らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務等に  
従事しているもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注4) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。

(8-9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況(公立)

	中学校区	中学校区	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	中学校区数 (校区)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
①常駐	77	0.8	43	0.2	63	0.7	9	0.2	115	0.4
②年間168日以上(常駐を除く)	803	8.7	477	2.6	318	3.4	34	0.9	829	2.6
③年間167日～84日	1,394	15.2	998	5.4	773	8.4	67	1.7	1,838	5.8
④年間83日～42日	1,650	17.9	2,274	12.2	1,421	15.4	143	3.6	3,838	12.0
⑤年間41日～20日	1,701	18.5	3,361	18.0	1,692	18.3	499	12.5	5,552	17.4
⑥年間19日～10日	906	9.8	2,831	15.2	1,315	14.2	391	9.8	4,537	14.2
⑦年間9日～1日	1,340	14.6	4,738	25.4	1,928	20.9	884	22.2	7,550	23.7
⑧年間0日(配置実績なし)	1,328	14.4	3,923	21.0	1,733	18.7	1,957	49.1	7,613	23.9
計	9,199	100.0	18,645	100.0	9,243	100.0	3,984	100.0	31,872	100.0

(注1) スクールソーシャルワーカーの雇用形態や配置計画に抛らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールソーシャルワーカーが単独の者か複数の者かに抛らず、基本的に毎日、一人以上のスクールソーシャルワーカーが当該学校の相談  
業務等に従事しているもの。

(注3) 中学校区とは、中学校別の通学区域であり、1つの中学校とその通学区域内にある複数の小学校を総称するものである。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注5) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。